

共產主義



共產主義者同盟(戰旗派)機關誌

16

共産主義 16号

もくじ

- 声明 米帝を追撃しインドシナ革命戦争に勝利せよ！
 声明 カクマルカクメイの創価学会の本質を全階級戦線に暴露せよ！

第 1 部

- I. 共同反革命を蜂起・内戦へ！
 疎外された諸傾向とわれわれの方向日向 翔... 17
 II. '73春闘をめぐる情勢の流動と革命的労働運動の任務
労働者組織委... 56
 III. 転機にたつ現代過渡期世界と田中政府の帝国主義的延命策 96

第 2 部

- I. 旧八派の現在, 第二次プロント諸派の今日西田 輝... 135
 II. マルクス主義の継承なきエセ・レーニン主義の空洞性村中 泰... 152
 III. 帝国主義に屈服したニクソン好みの
 カクマル「反戦闘争」論の反革命性北野 陽... 181
 IV. タダの「意味付与と解釈」者集団=第二次プロント系
 諸雑派批判野田 晋... 193
 V. 女性解放闘争の革命的展開とは何か立原みづほ... 239

共産主義

部 少
残 僅

14号

400円 千55

【内容】 9大会9中委決定報告 1970年度同盟活動の政治組織総括 沖縄闘争の革命的展開に向けて 三里塚闘争の非妥協的推進に向けて 武装蜂起を組織するために召還主義者との闘い/日向 翔

15号

400円 千55

【内容】 恒武闘争の陣型の構築から激動の70年代へ 恒常的武装闘争(論)路線の総括と新しい方向 レーニン民族理論の総括 「何をなすべきか」ノート 70年代労働運動の更なる推進のために その他

理論戦線

9号

千四〇〇円
千一〇〇円

【主な内容】

反帝戦線結成に向けて、BUND政治局 革命論構築に向けて 日向翔
 特別寄稿過渡期世界の革命・一九六九年の教訓 久保井拓三 現代無政府主義―赤軍派批判

10号

千四五〇円
千一一〇円

【主な内容】

軍事を孕み共産主義を組織する鉄の革命党建設にむけて 日向翔 日帝の軍事外交の新たな展開に対決する叛軍、入管闘争の任務 中村進 叛軍闘争の革命的展開のために 北見 隆 日本反帝戦線結成大会議案書

11号

千四五〇円
千一一〇円

【主な内容】

恒常的武装闘争の旗の下、四・二八正規軍戦に断乎として勝利せよ！ 共産同(戦旗派)中央委員会 反帝戦線二回大会議案書 第二次共産同の戦略論上の総括 野田 晋 部落解放闘争の革命的前進と展開のために 村中 泰

12号

千四〇〇円
千一一〇円

【主な内容】

日本反帝戦線三回大会議案書 A1 F三回大会―七一五北熊本闘争の総括 共青同全国委員会 教育・闘争の革命的展開にむけて

振替 東京-26110

申 込 先

声明

「米帝を追撃しインドシナ革命戦争に勝利せよ」

一月二七日二四時（日本時間二八日午前九時）をもってヴェトナムでの停戦が実施され、ヴェトナム民族解放闘争は全く新しい局面に突入した。

パリ会談において合意に達し、一月二四日ニコソソ演説に妥結を発表された「ベトナムにおける戦争終結と平和回復に関する協定」によれば、A二七日二四時をもって現状維持凍結という形によって停戦に入り一切の軍事行動が停止され、B協定成立（二七日）後六〇日以内に米帝とその同盟軍の全面撤収、基地撤去と、外国人の捕虜の釈放がなされ、C九〇日以内に南に抑留されている民間人捕虜が釈放され、また停戦後直ちに民族和解一致全国評議会が設置され、協議が開始されるというのである。われわれはこの協定のなかにいかなる意味においても全面撤収に追い込まれざるをえなくなつた米帝のヴェトナム侵略反革命戦争からの後退と、ヴェトナム人民の勝利をまずもって見てとることがができる。

だが同時に、この和平成立をどうとらえ、ヴェトナム↓インドシナ革命戦争をいかなる方向に収斂してゆくべきなのかわからない。

だからヴェトナム革命戦争の勝利は、インドシナ革命戦争の勝利として引き継がなければならない。ロン・ノルやプーマの米帝の後退↓次の巻き返しへの策動にもとづく和平交渉の呼び掛けにもかかわらず敵が完全に打倒されるまでは人民の勝利はやってこない。

和平は革命戦争の次の拡大のための時間かせぎ以上に位置づけられてはならず、決して武装を解除することなく、インドシナ革命戦争全体の勝利をめざしてヴェトナムでの「勝利」は位置づけなおされなければならないのだ。

チュウ、ロン・ノル、プーマ打倒

臨時革命政府、チュウ政権、中立勢力の三者からなる民族和解一致全国評議会の設置、その下での総選挙の実施も、その過程で革命勢力の武装が解除され、総選挙↓議会でのイス争いに闘いが収斂されるのでは何にもならない。ヴェトナムの闘う人民の敵は、米帝の撤収したいま、ただチュウ一人であるというのではなくロン・ノルもプーマもチュウと同じくヴェトナム人民の敵であることが想起されなければならない。米帝とそのカイライ共は、闘うインドシナ人民に共通の敵であり、全世界プロレタリアートの共通の敵である。

だからヴェトナム人民は、またわれわれは、単にチュウ打

に関し、今ほど国際主義とプロレタリア世界革命の精神が問われる時もまたないと考える。われわれはそれに関し、次のような今後の闘いの方向を提起することにより、われわれの獲得すべき方向を明らかにしてゆく必要がある。

インドシナ革命戦争に勝利せよ

ヴェトナムを頂点とする民族解放闘争は、既にインドシナ全域において、特にラオス・カンボジアにあつてはヴェトナムでの闘いと全く同じ質と規模において米帝とそのカイライ政権と解放勢力との間で血みどろの闘いが続けられていることを忘れることはできない。

この闘いは仏・日・米帝などによる歴史的なインドシナの植民地的領有と不当な反革命的な人民抑圧に抗し決起した、インドシナ人民の民族解放の闘いであり、その闘いが既に空間的に国境を越えているというにとどまらない質、植民地・半植民地における被抑圧人民の帝国主義とそのカイライ政権に対する決起という共通の側面を有している。

北ヴェトナムと臨時革命政府が米帝とチュウ政権を追い込む方向でヴェトナムでの闘いが収斂したとしてもカンブチア民族統一戦線・ラオス愛国戦線とロン・ノル政権・プーマ政権、そしてその背後の米帝との間で繰り広げられている攻防に終止符がうたれない限り、帝国主義とそのカイライの反革命人民抑圧に対し決起した被抑圧人民の勝利は決して克ちと

倒のみを掲げるのではなくチュウ、ロン・ノル、プーマの打倒を掲げて闘いつづけるのでなければならない。

米帝を追撃せよ

戦後世界の盟主として君臨してきた米帝の権威は、ヴェトナム人民に叩きのめされることによっていまや全く失墜した。そればかりでなく、総計一五〇〇億ドルを越えたヴェトナム戦費は、米帝のドル危機を増大させ、七一年八月のニコソソによる「新経済政策」の発表、同年十二月のワシントン十カ国蔵相会議、マルク、円の切り上げ等、帝国主義世界そのものがいま大きな混乱と無秩序の暗闇の中に入り込みつつある。各国人民は更に米帝を追撃せよ、米帝と手を結び反革命同盟を形成することによって国内人民には抑圧と差別・分断を後進国被抑圧人民には共同の反革命をもたらす自国帝国主義の侵略反革命に断乎たる鉄鎚を打ちおろせ。

世界の盟主米帝の戦略部隊B52の猛襲にもかかわらず、これをはねのけ、これを撃墜したヴェトナム人民の勝利はラオスでもカンボジアでもそれが可能であり、不屈の団結さえあれば人民は、帝国主義に勝利できることをわれわれに教えてくれた。

後退を開始し、撤収をやむなくされている米帝を更に追撃し、ラオスからもカンボジアからも、タイからもインドシナ

全域からこれを放逐せよ！ またこの米帝と同盟し、それに代って侵略反革命を強化せんとする日本帝国主義の野望に怒りの鉄槌を打ちおろせ！

インドシナ人民連帯機構の創出を

インドシナ全域での民族解放闘争の勝利は、インドシナ全域を貫徹するプロレタリア独裁権力の実現によってのみ可能である。

国境を越えた革命戦争が、米帝とそのカイライ政権、チュエー、ロン・ノル、プーマといった共通の敵を持つ以上、人民の側もまた連帯し、闘う団結を強めなければならない。北ヴェトナム、解放戦線、カンブチア民族統一戦線、ラオス愛国戦線は、インドシナ全域を貫く人民のための統一的な人民連帯機構、ひいては権力機構（ソビエト評議会）を創出しなければならない。

現実に関いが国境を越え、いざれにせよ米帝とその同盟軍と闘わざるをえないという共通の敵を持つ以上インドシナ全域を貫く人民の統一した権力機構を創出しえない限り、闘いの勝利の永続性は何ら物質化されない。

ベトナムでの勝利がラオス、カンボジアの勝利と結合し、米帝国内、日帝内の人民の蜂起と結合しない限り、局面的で一国的なものにとどまり、民族主義に歪められソ連スターリ

声明

「カクマルカクメイの創価学会的

本質を全階級戦線に暴露せよ」

カクマルによる川口大三郎君リンチ殺人事件の本質

既に商業ジャーナリズムその他によって様々な報道がなされているように、一月九日早朝東大病院アーケード下で、早大生川口大三郎君（二〇歳）の死体が見つかり、同日午後零時半すぎ、カクマル全学連委員長馬場素明が記者会見、川口大三郎君虐殺はカクマルの「犯行」である旨を発表した。川口大三郎君は全身に五十カ所を越える内出血をおこしており、死因は警視庁の発表によると打撲によるショック死であるという。川口君は早大一文二年生であり、八日二時頃文学部中庭で友人と談笑中、突然カクマルに一二七番教室に強制的に連行され、そこで深夜に至るまでリンチを受け殺されたのだという。われわれはここに、今春発覚した連合赤軍による十四名の同志殺害を「反代々木行動左翼集団の革命妄想主義的

ニストや中国共産党がたどってきた一国社会主義の道を歩まざるをえないことは全く目に見えている。

それを克服し、プロレタリア世界革命を完遂し、全ての被抑圧人民・プロレタリアの解放を克ち取るためには、インドシナ革命戦争の勝利を、インドシナ人民連帯機構の創出をもつて具体化していく以外ないのだ。

以上から、次の四つのスローガンによってヴェトナム和平成立後も依然として変わらない、インドシナ民族解放闘争の方向をわれわれは提起する。

- 一、インドシナ革命戦争勝利！
- 二、チュエー、ロン・ノル、プーマ打倒！
- 三、米帝追撃！
- 四、インドシナ人民連帯機構を創出せよ！

（一九七三年二月三日付『戦旗』321号）

破産の集約的表現」としてガナリたて、日共の反トロ・キャンペーン以上の反暴力革命派キャンペーンの宣伝材料にしていたカクマルの、あらゆる意味における本質的な破産と墮落腐敗と不正を見てとることができる。われわれはカクマルの川口大三郎君虐殺は、連合赤軍の同志殺害以上の、日本革命的左翼の歴史上、かつてない悪徳であり、プロレタリア解放をめざすすべての勢力と人間に対する、明確な背信行為であると考える。つまり連合赤軍による同志殺害が、それ自体許されないことであるとはいえ、少くともそうすることが革命の勝利につながるものとして、軍事武装闘争とそれを担う組織の防衛のために、帝国主義国家権力によりやむをえざるぎりぎりの地点まで追いこまれた、極限的な状況のなかで派生した問題であるのに対し、カクマル支配の千年王国的完遂と、そのためのカクマルにあらざる人間の駆除のための無意味な行為でしかないといわれわれは考えるのである。

おそらくは青雲の志に燃えて上京し、早大に学びこれから自分の人生の軌跡を決めていこうとしていた、若き川口大三郎君は、カクマルが何たるかを知らず、ただその早大における余りの強権的で反人民的な支配に義憤を感じ、一言そのクラス討論においてカクマルを批判したが故に、ただそれだけのために「反カクマル勢力」のレッテルを貼られて、無惨なリンチの果てに殺されてしまったのである。カクマルにとり川口君の死は何の意味もない。川口君はただ犬のように殺さ

れてしまっただけなのである。

だがかくも残虐なだけの行為を、これまで帝国主義者とその手先以外のどんな人間がやってきたというのだろうか。

これほど人間の尊厳に対する軽々しい行為があるだろうか。われわれはカクマルのこの愚劣な行為を、解放をねがうすべてのプロレタリア、被抑圧人民の名において、絶対に許さない。

カクマルは同盟をあげて大地にひれ伏し、万国の労働者に自己批判しなければならぬ。余りにも悲惨すぎる連合赤軍の同志殺害を嘲笑し、愚昧なるものとして客観視し、あざけていた、その前衛ショウビニズムに充ち充ちたおごった白ヘルメットに、「懺悔」の二字を書き入れなければならぬのだ。

A 川口君虐殺の何が問題とされなければならぬか

それでは一体、カクマルによる川口君リンチ殺人の何が問題とされなければならないのか。そのマルクス主義的な意味を問題としていこう。

言うまでもないことだが、われわれは何もブルジョア的ヒューマニズムを基準にし、「殺人」なるものをキリスト教的にられる死には明日があり、従って「殺人」そのものの否定がそのような行為の中には、思想的背景として貫徹されているからである。

武器の消滅のために武器を用い、戦争の死滅のために戦争を行なうこと、その目的意識性ゆえに、そうならざるをえない手段としての暴力の行使とその結果は容認されるのだ。それは「否定の否定」の論理であり、その目的はあくまでも手段として用いるものの否定である。暴力の否定を暴力をもって実現する以外ないところに、ほんのひとにぎりの物質的生産手段の所有者が、精神的生産手段をも又所有することにより、国家意志として形成される法を媒介に階級支配をおこなっていくという、武装したブルジョア階級に対し、それをはねのけんとするプロレタリア階級の痛苦な現実があるということなのだ。それ故プロレタリア階級と党にとり普遍的課題たるブルジョア階級の打倒、その過程でのおこりうる幾多の人間の「死」、それをわれわれは全く否定しない。つまり、そのような意味の「殺人」を否定しない。

そしてこのような敵階級の打倒とは相対的に異なる、階級内部の矛盾の処理の問題、これに対してはわれわれは、これまで多くの対象化をなしてきた。

端的にいえば、階級内部の矛盾の処理は、ブルジョア階級の打倒という普遍的課題とは異り、あくまでも特殊の課題であり、そこにおける暴力は防禦を原則に、党派闘争の決着は

に原罪として糾弾しようというのではない。

帝国主義が連日のようにベトナム人民に爆弾の雨を降らせ、ソニミ村虐殺や堤防破壊のような反人民的、反階級の殺戮がいたずらに繰返され、マクナマラ戦略に見られるような人口の三分の一、四分の一、工業能力の三分の二を破壊するための殺傷率が、反革命戦争勝利の条件としてコンピュータによってはじき出されるといった現実下にあつては、或いは又無罪の石川青年が部落民であるというただそれだけの事実のために十年間も獄舎につながられ、一審実刑判決二年の富村順一氏が、沖繩出身者であり、被抑圧人民の解放を願っているというだけの理由で判決を倍する勾留を課せられ、又、公共の安全の名のもとに人間の脳前葉体が保安処分として、権力の手によって穿り出されるといった、疎外され歪められた階級社会の現実化にあつては、人間性の奪還と回復を願う被抑圧人民・プロレタリアートが帝国主義者の抑圧・分断・差別に対し、精神的・肉体的・組織的に武装することは当然であり、そこで引きおこされる階級の激突のなかで帝国主義者が何百人死のうと、それは決して批判されることではない。

だから三里塚の大地に侵略した機動隊が、これを迎撃した農民と労働者、学生に逆に粉砕され、逃げ遅れて二人殺されようが三人殺されようが、そのような闘いは聖戦であり、正義の闘いであつて、そこではただ悪が減びるということ以外の意味はない。そこにおける死闘は解放の叫びであり、迎え

大衆闘争の原則的組織化を通じてなされるべきであるというのが、われわれの主旨であつた。

しかしながらそうであつたとしても、派生的に現実的には、歴史的に形成せられた様々な関係や状況のなかで、党派と党派のむき出しの激突もまたありうるし、そこで結果としての個人の肉体的抹消といった不測の事態が発生してしまうことも有り得ることを、われわれは認める。だがそのような場合であつたとしても、できるだけ早く混乱を正し、現実を切開くことによって、原則を物質化し具体化する方向にむかうべきこと、決して敵階級を利することのない方法で、相互止揚を通じて問題の解決を追究すること、それこそがプロレタリア階級に真に責任をおう革命党派であるということなのである。従つてこれらの点から言うならば、もし川口大三郎君が中核派の活動家であり、十一月八日早大で開かれていたカクマルの決起集会に、レボとしておこられ、その中にカクマルに見つけ出され、自己批判を要求されている過程でショック死したというのであるならば、それはあくまでも中核派とカクマルの党派闘争遂行中の出来事であり、そのような不毛な党派闘争を構造化させる以外の問題の解決の方向を失はらない両派のセクト主義と政治的貧困が問題とされたとしても、それはあくまでも階級的暴力の原則的駆使とは何かといった方向で、政治的・イデオロギー的に深められるべきことであるとわれわれは考える。

だがしかし、われわれの前に現出した事実、カクマルによる川口大三郎君リンチ殺人は、そのような範疇において理解されるべき問題では断じてない。

川口大三郎君は中核派の活動家でも何でもなく、いわばいまだ階級闘争や政治闘争とは無縁の、多感な山登り好きの青年であつたというにすぎない。

そしてだからこそ早大一文のカクマルによる、強権的にしてスターリン主義的な支配の事実を知らず、ブルジョア社会の階級的現実と痛苦さに対する批判を彼なりの言葉で語り、彼の前に唯一の前衛であるかのように登場しようとしたカクマルに対し、カクマルに対する不満としてそれを語つたにすぎない。

それをカクマルは、カクマル支配の敵対者としてマークし、中核派のスパイであるなどというわけのわからない理由をこじつけ、さんざつぱら痛めつけたあげく殺してしまつたということなのだ。だからわれわれが問題としなければならぬのはこの点、カクマルが中核派の活動家でもないただの一学生を、間違えてリンチ殺人してしまつたという事実と、それを今でも中核派のスパイ活動をおこなつていたと強弁しつづけていること、そしてその中に表出するカクマルカクメイの血迷える本質についてなのである。

そこで次にわれわれは、ここに表出している帝国主義と闘うものの敵対者として常に現われ、カクマル党組織づくりを

スターリンの社会主義リアリズムを更に徹底させたような、『社会観の探究』以来の黒寛式リアリズム芸術論が、文化団体や諸サークルに押しつけられ、百家斉放・百家争鳴どころではない、まさに赤ん坊の夜泣きさえも許さぬような監視の眼がクラスやサークルを徘徊し、少しでも反カクマル的な発言がみられ又政治的ムーブメントがあつたならば、それスタだ、やれブントだと、血眼になつたカクマルの兄さん方がすつとんで来るのである。ためにカクマル的なもの以外のすべてのものはその発展の途を失い、早大全学四万の学生は政治的インポに去勢され、大半がアパシーとなつていたのである。われわれは決して政治警察と死闘、権力を打倒せんがために武装する革命党派が、単一のイデオロギーと組織性で形成されることを否定はしない。それは全く当然である。

だが現在の早大の、カクマル的なもの以外のあらゆる政治的自由が失なわれているというような現実が党の純化をそのままソビエト国家の純化と等置し、人民を党が肅清することによつて権力を維持した、あの一九三〇年代のクラーク撲滅期のソ連と同じ決して正当なプロレタリア的政治的貫徹形態とはいえないものと確信する。

ソビエト内部の多数派工作をつうじることにより政策論争に勝利することによつて、その時の路線や方針を具体化して

最大限の意味付与をなしてきた、カクマルカクメイの本質的な誤り、そのあらわれを更に深くあばきだしていく必要がある。

B 川口君虐殺に表出した血迷えるカクマルの本質

カクマルカクメイ理論の疎外された本質、なかんづく川口君虐殺に表出した、その最もガイスト的な内容は、それがいみじくもカクマル「プロ独」の本質を示したものであり、あらゆる反対派・他党派・諸個人はカクマル権力樹立のあかつきには、おしなべて皆殺しにされるといふことを示した点にあるといえる。なんととなれば現在の早大の状況は、そんなことは絶対にあつてないだろうが、もしありえたとしたら、未来におけるカクマル「プロ独」のヒナ型であり、実験室であるといふことができるからである。

そして現在の早大の階級的現実とは、権力と闘いその過程で組織力を後退させたカクマル以外のすべての党派を、カクマルが権力に対してでなくそれらの党派に対し組織戦術を駆使し、その追放を画策することにより、おしなべて学外に排除し、シンパサイザーには恫喝をかけることによつて、結局まるで「平家にあらざるは人にあらず」というように、スタ

いく、ないしは党の政治委員や工作員が広く人民の中に入れていくことにより、討論と説得をつうじて党の路線を貫徹していく、少くともレーニン存命中にはそういう方向がとられた内戦期からプロ独確立過程のソビエトロシアの途それこそが市民社会内部に特殊的に一定のヘゲモニーを獲得した革命的左翼のとるべき方向であり、又唯一の道であるとわれわれは考えるのである。だから極端な言い方をすれば早大支配にみられるカクマル政治よりは、百家斉放・百家争鳴の毛沢東のほうが、はるかに反スターリン主義的でさえあると言えるのである。

もちろん、百花斉放・百家争鳴といつても、それは独裁を貫徹するための毛沢東的な表現であり、そこに横たわる六カ条の基準（「① 全国各民族人民を分裂させるのではなくてその団結に有利であること」にはじまり、「② 社会主義的改造と建設に有利」「③ 人民民主主義独裁を固める」、「④ 民主集中性を固める」、「⑤ 共産党の指導を固める」、「⑥ 社会主義の国際的団結をつよめる」に至る六カ条の政治的基準）毛沢東、『人民内部の矛盾を正しく処理する問題について』）は、結局はマルクス・レーニン主義以外を容認するものではない。しかしそうであつたとしても、百花斉放の提起をつうじ人民を説得する、その政治的集約のなし方、それをこそわれわれは学ぶべきなのである。そしてそのような観点から言うならば、カクマルのやつてることといえは土

躍会や国策研は容認しても、新左翼は認めないという歪んだ支配なのであり、反スターリン主義を叫びながらの、スターリンとそっくり同じ恐怖政治の実現なのであって、だからこそ決して認められないものなのである。

だがそれは、まさにカクマルカクメイとそこで実現される「プロ独」が、本質的にそのような歪みをもったものでしかないからなのであり、川口君虐殺はその氷山の一角の表出でしかないといえるのである。

それでは一体何故にそのような歪められた政治がカクマル運動の内部から不断に生み出され、再生産されるのであろうか。

それこそまさに彼等の綱領的内容ともいべき現下の任務を社共にかわる前衛党組織づくりに戦略的においていくという、歪められた党建設至上主義と「のりこえ運動」の故なのであり、又そのためにはKKK連合でも何でも形成するという政治的無節操と利用主義のためなのである。

そこから彼等は日常不断の組織活動の完遂そのものに意味を求め、それがプロレタリア革命に接近していようがいまいが、ともあれ組織活動を原則的に実現していさえすればいいという墮落に党全体がおちこみ、従って帝国主義権力との関係で問題をたてるといった要素は全くどこかにケン飛んで、組織活動のための組織活動のりこえの実現のための諸党派とのイデオロギー闘争が、まさにイデオロギー滅却運動的にそれこ

達に眼を向けていたカクマルに後から撃たれるということになるのである。

又そこでカクマルがめざすのは、そのようなのりこえをつうじて、自治会や組合の執行部を奪つていくことであり、そのような自治会や組合の執行部を掌中におさめることが、彼等の夢、つまりカクマルのカクメイなのである。

トロツキーはゼネストをもって蜂起に置換えんとする、経済主義者のゼネスト万能論を、『蜂起の技術』や『内乱の諸問題』で問題としつづけたわけであるが、カクマルカクメイというのは創価学会の一千万信者獲得とおなじで、権力を解体するという意味ではゼネストさえも問題としない、蜂起を完全に放棄したとんだ代物なのである。

川口君はそのような理論的基礎を持った、カクマルのイデオロギー滅却運動にひっかかり、中核派に好意を寄せるような発言をしたということを根拠にリンチをつうじて粛清されたのである。そしてそれは何もフロックなことではなく、ただ川口君のみが死に至ってしまったというだけであり、これまでも早大における革命的左翼のすべてが、日常不断にやられてきたことなのである。

カクマルのリンチ・テロ・暴行により肉体的に破損させられた新左翼諸派の活動家の数は、数百人にのぼり、又ために早大の学生でありながら政治活動をやっているために登校できない人間は、数知れないのである。しかもそれは戦闘的な

それが階級闘争であるとして、悪無限的に続けられることなのである。

その結果帝国主義との闘いを普遍的に本質的課題とし、スターリン主義やその他の階級内部の矛盾との処理を特殊課題としてふまえるといったまさにプロレタリア革命の主体にとつての原則は、いつしかカクマル内部では逆転し、反帝国・反スタVのどちらもが普遍的課題に帝国主義と闘うのは社共ののりこえによる前衛党建設ののち↓現実的にはスタその他の小ブル・イデオロギーの滅却が先ということに組織全体がなつてしまつて、結局拠点における反対派・反カクマル部分の撲滅が、彼等の組織活動にとり最も大切な課題となり、いやそれだけが日常活動となつて、どんな小さなことにも血眼になるといふ歪められた「思想性と結合された組織性」が再生産され続けるのである。

なにしてカクマルのいう運動組織論とは、「大衆運動の左翼的あるいは革命的のりこえを、その裏側からつまり組織上ののりこえVのわから、その実体構造を明らかにすることを、その課題とする」(『日本の反スタ』NO2、P286)というのだから、要するに帝国主義国家権力というファクターはスッポリ欠落させて、自分達の存在する場所にいる新左翼各派や日共を組織上ののりこえを通じて打倒することが、彼等にとつての階級闘争ということになるわけであり、従って帝国主義国家権力に眼を向けている部分は、自分革命的左翼が帝国主義国家権力と闘って傷つき、多くの逮捕者を出したり、組織力を後退させた時に、待つてましたばかりにカクマルに襲いかかられたからなのであり、まさにカクマルは革命運動のハイエナとして、打倒の対象であるといわれないわけにはいかないのである。

従つてカクマルによる川口大三郎君リンチ殺人それはまさにカクマル運動の必然的結果であり、カクマルイデオロギーの物質化の結果なのであつて、その反スタ主義とイデオロギー滅却運動の生み出した腐敗の表現以外ではないこと、それをわれわれはハッキリと確認しなければならぬ。

川口君虐殺はカクマル運動の必然性であり、カクマル政治の本質であつて、それ以外ではないということなのだ。そして人民が安閑として生存できず、党に対する一言の批判さえもが死に至るといふような陰湿にして閉鎖された独裁は、決して人間の尊厳をめざすプロレタリア革命の内容とは、相容れないものであることを、われわれは肝に銘じて確認するのでなければならぬ。その意味でもはやわれわれはカクマルに対し「革命」の二字は使用しない。彼等のカクメイはわれわれのめざすプロレタリアの解放とは、似ても似つかぬ歪んだものと確信するからである。

C 虐殺後の指導部の対応にみる官僚主義と自己保身

さて知つてのとおり早大では、十一月九日のカクマル全学連委員長馬場素明による「犯行」発表のあと、カクマルによる早大支配のスターリン主義の本質を糾弾し、政治的自由を取戻さんとする大衆集会が連日のように開催され、またそれは圧倒的な高揚を見せている。特に十一月十三日から十四日にかけては四千名近い学生が「虐殺抗議集会」に結集し、千五百名が真夜中のすわり込みを貫徹し、カクマルは十四日早朝漸く機動隊に助け出されるありさまであった。それはあたかもゴムルカの官僚主義的支配に抗し決起した、グダニスクの造船労働者の闘いのような観をすら呈していた。また十一月十七日午後には大隈講堂において学生葬が川口君のいた一文二年J組の主催によりもたれ、川口君の母親サトさんの出席するなかで、学生約五千五百人がこれに参加した。

その後一月二〇日をすぎず現在まで連日千名を越える集会もたれ、カクマルは学外に追放されたまま、学内に一步もどれない状態が続いている。

そしてこのような思いもよらぬ大衆的憤激に仰天し、このも「全学連の諸君」であって、崇高にして犯しがたいカクマル党組織は、そのような行為によって迷惑していると言っているのである。何と白々しいエセ・マルクス主義的な言いがたれであろうか。

これこそ事実そのものを捏造することにより歴史を書き換え、自己のとるべき責任を下部に転嫁することにより自己保身を続けてきた、まさにスターリニスト官僚の言葉でなくて他の一体何であろうか。

確かに川口大三郎君は広義の意味でいえば反カクマル部分であり、又中核派の遠いシンパであったと言うことはできるかもしれない。だが当日の川口君の行動にそくして考えてもわかるように、彼は「八日昼ごろ、セーターにジーンズ姿で下宿先を出、午後二時ごろには、文学部前の中庭で、学友一人と談笑していた」(十一月一日、『朝日新聞』朝刊)のであり、いやしくも他党派の決起集会をレポしようという学生が、下宿から直接に会場にむかったり、授業に出てその後中庭で談笑したりする筈はないのである。いやそれ以上にもし彼が実際に中核派の活動家であったら、クラス討論でカクマルを批判したりする筈がないのであり、又そもそもカクマルの支配する大学にのこのこ登校しつづけるわけがないのである。

しかるにカクマル官僚共は事実をネジ曲げ、リンチ殺人を合理化するために川口君は中核派の活動家であったと強弁し

ままでは虎の子の早大を民青にとられてしまうと驚愕し、かつその階級的責任を如何にしたらば他に転化できるのかと戦々兢兢としていたのが現在のカクマル指導部(土門●根本●朝倉●池上、山城●白井など)であると言うことができる。彼等はその機関紙『解放』二五一号で次のようなことを言っている。

「彼(●川口大三郎君)は、中核派学生生活家の一人として一貫して中核派の活動を現実に担い、また当日は総決起集会の周辺においてスパイ行為をおこなっていたのである」

「われわれが確認してきた党派闘争の原則にもとづいていると確信しながらも、そこから実質的にはみ出す行為に走ったといわざるをえない一部の未熟な部分によって、今回の事態は生み出されたのであった」等々。

要するにカクマル官僚共は、一方では川口君は中核派の活動家であり、中核派のレポの役割りを当日おこなっていた、それをつかまえて自己批判を要求していたら死んでしまったと、今でもまだ強弁しているのである。そして他方では「今日の社会的荒廃状況の中で、いわゆるノンセクト・ラディカルズおよび反代々木行動左翼諸集団によってかもし出された社会的風潮のわが全学連内部への反映に対して、われわれはあらかじめ自由ではありえない」という言葉にもみられるように、そのような不祥事をしてかしたのはNRやかつての三派的部分の影響をうけた「一部の未熟な部分」であり、しか

しつづけ、あげくのはてにリンチ行為そのものが「一部の未熟な部分」によって偶発的にひきおこされたアクシデントであり、自己批判はするが同時に迷惑していると言っているのである。カクマル全学連とカクマルが同義語でないとも言いたいのであろうか。

カクマル党組織そのものの反スタ至上主義的歪曲と墮落、そしてそのイデオロギー滅却運動の非マルクス主義的本質にねざして、川口君虐殺はおこるべくしておこったのであり、これまではただ死者がなかったというだけのことであって、まさにカクマルはそのことをこそ、深くプロレタリア人民に自己批判すべきなのである。だがカクマル官僚共は、世論の反撃に対しては田中敏夫なるデッチあげ「全学中央自治会」委員長を最大限活用し、それを防波堤にし、又一切を「全学連」なるものの責任に収斂するために、馬場素明をスタンドプレー的に辞任させるなどして、結局事態を本質的に切開することなく歪んだ政治的対応に奔走しているのである。

しかしながら事実川口大三郎君が中核派の活動家であり、スパイ行為をしていたのであるなら、何故馬場素明は全学連委員長を辞めたりしなければならぬのだろうか。彼等はまさにカクマルのイデオロギー滅却運動に忠実に、反スタマルクス主義を物質化するために、早大一文のカクマル支配にスパイを送り込んだ中核派、その使徒としての川口大三郎君を徹底的に糾弾し、自己批判を要求したのであり、それはカク

マルにとり正しい行為であり、「一部の未熟な部分」どころか、反カクマル撲滅の戦士ではないか。事態はそのようなものとしてあったと強弁しつづけるならば、まさにそのような党の方針に忠実な戦士を防衛し、同盟をあげて彼等を守り、あらゆる糾弾の嵐に対して党そのものが防波堤になってやることこそ、カクマル官僚のなすべきことではないか。それなのに一方では事態そのものは、中核派のスパイに対する自己批判要求として説明しつつ他方では馬場素明に全学連委員長を辞任させたり、なかならず十七日に学生葬に盛花を贈ったりして、事態の收拾にあたるというのは、誰がどう考えても辻褃の合わない、スジの通らない話なのである。

何が「未熟の部分」であり、「自己批判の必要」なのか、とんとわからないというものだ。それともカクマル官僚共は、川口大三郎君を生かさず殺さずの状態に保てずに、肉体的に抹殺してしまったという、そのリンチの技術がカクマルとして極めて「未熟」であったとも言えるのだろうか。

まさに川口大三郎君は中核派の活動家でも何でもなく、従って当日中核派のスパイ行為を働いていたなどという事実は全くないこと、ただ一度だけクラス討論においてカクマルを批判するような発言をなし、それが現象的に中核に近いような印象を与えたこと、そのことを根拠に、翌日の相模原で再び中核と激突した時のことを考え緊張に緊張を重ねていたカクマル下部活動家共が、ふとしたはずみから川口君をつか

カクマル主義そのものを全面的にザンゲし、悔い改め、そのような行為がカクマルイデオロギーの必然的帰結としてもたらされたものであることを、真摯に自己批判し、そのことを通じて全プロレタリア人民の批判をうけることだ。『一歩前進、二歩後退』的な前衛党の自己批判活動とはそのようなものがあり、レーニンが決して事実をネジ曲げたり、自分の都合のいいように歴史を捏造したりすることはしなかったのだ。

一見マルクス主義的に振るまうかのようなカクマルのエセ自己批判と、スターリン主義的対応、なかならずその政治的指導部共の責任のがれの全く下劣な対応、これこそまさにカクマルが口先では何を語っても、その本質において全く卑劣な破廉恥漢の集合体であり、日共の大スターリン主義に対する小スターリン主義以外の代物ではないことを、まさにわれわれはこれらの対応をつうじてこそ、はっきりと確認することができるのである。

だからこそ、この闘うものを後から襲撃するカクマルの打倒なくしては、プロレタリア日本革命の正常な完遂もまたありえぬこと、このことをわれわれははっきりと意志統一していく以外にはないのである。

川口大三郎君虐殺のような出来事、あらゆる反対派の全面的な禁止と追放といったことは、それが死に至るまでのリンチとして表現されようと、あるいは頭をタタキ割るだけの人間の廃人化で済もうと、いずれにしてもカクマルとカクマル

まえまるでナチスの将校のようにサディスティックに「お前は中核だろう」と拷問し、リンチを続けているうちに殺してしまつた——事実はそのようなものとしてあったのである。

カクマル官僚共はそれをわかつていたとしても、まさか間違えて殺したとか、理由なく殺した、それはサディズムのせいだとは言えず、従って一方では川口君中核スパイ説をデッチ上げつつ、他方ではそれをあくまでも全学連レベルの問題にして済ませようとして汲々としているのである。

「このようなわれわれの態度表明は誤りを誤りとして率直に認め、それを組織的に明らかにし、その克服のためにたたかうという、われわれの革命的伝統をつらぬかんとするため」だつて誤りを誤りとして認めるためには、まずもって事実を事実として認めることが先決であり、事実そのものをネジ曲げて歴史の捏造をおこないながら、いくら口先で自己批判を叫んでも、それはレーニン主義でもなんでもなく、ただの逃げ口上というものなのだ。

又あくまでも事実をネジ曲げてことを解消しようというなら「一部の未熟の部分」のせいにしてたりせず、全党をあげて防衛してやるべきであり、責任転化して官僚的に自己保身したりすることは全く卑劣な行為なのだ。

更に又、それでもなおどうしてもマルクス・レーニン主義的に自己批判したいというのなら、事実を認めたいうえで、運動にとり必然的なことであり、その彼方にはナチスのユダヤ人狩りのような反カクマル部分の人間狩りが待っているだけで、プロレタリア解放闘争をそのような疎外から解放するために、まさにわれわれは断固とした決断と決意をもって、それをあくまでもプロレタリア革命完遂のための特殊の課題としてふまえるうえで、永続的にカクマルと闘い続けていく以外ないということなのだ。

川口大三郎君の死を心からいたみ、それを意義あるものとなしていくためにも、われわれは日本階級闘争をおおう、大スターリン主義・小スターリン主義と根底から対決し、真の人間の尊厳にみちた労働者の独裁をかちとるべく、まさに鬼神もたじろぐ程の思想性、組織性をもって闘い続ける以外ない。

すべての人間が人間として尊厳ある生活を営むことができ、その日にむけて——。

(1972年11月23日付『戦旗』315号)

部 1 第

七二年十・一九政治集會は東京牛込公会堂に九百名の先進的労学を結集して成功裡に克ちとられた。それは、五・一三における大量逮捕、大量起訴、重罪適用によって、当時八〇名余の革命戦士を獄中に奪われながら、敵権力の執拗な「戦旗派壊滅」の鉄火の試練を勝ち抜いて行なわれたものであり、わが同盟建設の飛躍的地平の高みを示す画期的なものであった。

本誌収録の第I論文「共同反革命を蜂起、内戦へ！」はこの集會への基調報告としてなされたものであり、赤軍派花園の「自己総括」の全くの清算主義と乗り移りの主観主義、そしてカクマル式運動組織論の反革命の構造を暴き出し、これらを批判しつつ当面する、ベトナム民族解放闘争との真に革命的な連帯を、軍事武装闘争を孕んだ、全人民的政治闘争の貫徹の内容として明らかにしていったものである。第II論文は、わが同盟のこの間築きあげてきたボルシェヴィズムの思想性、組織性を、労働者階級へと普遍化するものとして開始された革命的労働運動創出に向けて執筆された一連の労働者組織委員会論文である。（『戦旗』三〇七、三〇八、三二三、三二四号掲載）

そこにおいては、帝国主義の腐朽化の一層の深化の中で育成された帝国主義労働運動の攻撃が労働戦線全体を覆い尽くしている中で、春闘―賃上げ交渉の「ものとり」路線に純化してきた民同労働運動が、「労働戦線統一」なる美名の下に屈服していかんとしている極めて否定的な労働戦線の今日の状況を把え、民同労働運動とその補充物―寄生物たるカクマルの腐敗の根拠を暴き出し、真に帝国主義の共同反革命と対決し、ベトナム人民を始めとする被抑圧民族人民との革命的連帯を実現する革命的労働運動の創出をはかっていくための新たな方向性が指し示されている。

第III論文としてまとめあげられているものは、昨年七月の田中新内閣誕生を機に開始された日帝ブルジョアジーの軍事外交路線の一層の推進（日中会談、日米会談、四次防策定を環とする）と、「列島改造」をアドバルーンとする国内の産業・教育・労働政策の再編強化であり、日帝の侵略反革命体制構築の現在の展開を明らかにしたものである。

I 共同反革命を蜂起、内戦へ！

―疎外された諸傾向とわれわれの方向―

日向 翔

戦後世界を長く規定した米・ソ平和共存体制の均衡を崩す形で、「労働者国家」中国が国連の舞台に登場し、それを媒介にして米中―米ソのブリッジ均衡による新たな国際政治が開始されて一年近かった。ニクソンの「新経済政策」にもとづくブレトン・ウッズ体制の崩壊が、マルク、円の切上げ、ドル―金の交換停止に支えられてスミソニアン協定として物質化されつつも、米帝の再度の円切上げ要求日米貿易における約四〇億ドルに及ぶといわれる米国の輸入超過は、戦後の帝国主義世界を一元的に支配してきた米帝の経済力・軍事力に対する各国帝国主義の、いわばやむをえない追従の構造から、不均等発展にもとづく対等の地位への向上と「対立」を

も現在の的につくり出しつつあり、各国帝国主義は共同反革命の枠内でその角逐を深め、それゆえ動揺を深めつつある。しかもなお不屈のベトナム人民の革命戦争の遂行と強大な帝国主義―抑圧民族によって疎外され差別され抑圧されつつづけてきた被抑圧人民の決起は、帝国主義国内において、植民地において米国内で北アイルランドで、パングラディッシュでと、とどまるところを知らない。スターリン主義の一国主義的疎外、民族主義的歪曲を経てもなお各国人民の闘いは執拗に繰返され、敗れてもなお続けられるプロレタリア解放の突撃は、毛沢東流に表現するならば帝国主義ブルジョアジーが、結局今現在のには本物の生きた虎でありえても、長期的に明日には「ハリコの虎」以外の存在とはなりえぬのだということ表現している。全世界のプロレタリア人民は必ず勝利する。米帝もそのカイライ政権も決してベトナムで勝利することはできず、又米黒人有色人種、在日中朝人民、部落民、その他すべての被抑圧人民は、ごく近い将来に必ずや人間として尊厳ある生活を営むことができるための一切の権限をその掌中におさめる。

I いわゆる蜂起・戦争派の敗退の根拠について

ところで今、こうした現代過渡期世界の基底動向の中に

において、日本階級闘争は新しい曲り角にさしかかりつつある。六八〇六九年に全国学園闘争を基軸としてまきおこった全共闘運動は七〇〇七一年に諸課題別闘争を中心として一定の存在を示したものの、昨秋爆弾闘争と今春赤軍派+京浜安保共闘による浅間山荘↓大量リンチ殺人の発覚により、闘争の展望を喪失し、分解↓再編の過程に入りつつある。

と同時に諸党派もまた、例えばフロント、共労党といった類が、この運動の終焉と時を同じくして内部崩壊し、蜂起・戦争派なるものは四分五裂し、といった具合にますます整理されていく傾向にある。はたまた中核派とカクマルは、もう数年来続いている果てしない分派闘争の激化の中で、何の闘いも組織化せず、お互いにお互いが「断末魔にひんしている」と宣伝しあい、内ゲバにおける殴り合いに勝利することに一切の展望を託してそれ以外のことは何も考えていない。われわれは今これらの疎外された諸傾向の一切に対する批判を行い、問題を整理し七〇年代階級闘争の方向と展望を明確化していく必要がある。ここではそれらの作業を、ハイジャックや六・一七明治公園、そしてM作戦を闘い、一時期商業ジャーナリズムを賑わした蜂起・戦争派、なかならず赤軍派の敗北の根拠の解明から、その一政治局員による『自己批判と闘争宣言』なる文章を中心に見ていくことにする。

A 連合赤軍の破産に対する解釈主義的居直り

そして「革命の問題とは大衆運動の問題であり、大衆運動（萌芽的権力）が国家権力に発展すること」であるから、「大衆路線こそ前衛の力の源泉である」にもかかわらず、「森同志達はこの政治力学を全く理解できていない。そのため全行動が不徹底、不決断に満ちている」のだそうである。

つまり森や永田は「自然発生的資本主義（帝国主義）批判（階級闘争の承認）の段階から、意識的組織的な段階、すなわち意識的資本主義、（帝国主義）批判プロレタリアート独裁の承認の段階への発展、飛躍を戦いとすることに對する反動的誤り」を犯したのであり、そこでの「指導転換」を実現できなかったから同志殺害にまで至ったのだというのである。そして、それに対し自分達、要するに花園政治局員は、革命の発展が「平和的な段階と暴力的な段階の統一であり、現在は平和的段階であるのに暴力的段階を実現しようとした点で、冒險主義」左翼日和見主義の誤りを犯していた。革命戦略の問題からいうならば「当面の政治戦略段階は、侵略者米帝とその下僕日本軍国主義を打倒する民族・民主革命であり」、そして「この戦略の達成を持って第二の政治戦略段階、社会主義革命が日程にのぼり」、それに向けて「全人民を統一戦線に組織すること」「その統一戦線において労働者階級を独立、自主の政党（日本労働党）に組織し、労働者階級による統一戦線の指導権を確立すること」が、当面する花園政治局員のような「愛国主義」者の任務であるというのである。

蜂起・戦争派といった場合、やはりわれわれは赤軍派・京浜安保共闘をその当該者として見るべきで仏派だとか関地区烽火、今はなき左派などのように戦う決意も気力もないくせに見栄とハッタリだけは「軍事派と呼ばれた」という、愚かしいニセモノ達のこととは、一切考慮に入れる必要はない。そしてこのマスコミにさんざん宣伝されて、きつと物憂く組織化され訓練されているのではと思われていた赤軍派の、政治局員であったとしても、その程度のほどは、たかだか次の如きものでしかないのだということをおわれわれは知らなければならぬ。

まず六九年、第二次ブントの分派闘争への突入過程で彼等がガナリたてていた「前段階蜂起」についてであるが、「日本人民の大衆実力闘争の最高発展段階である前段階人民蜂起は、自然発生的武装蜂起であったが故に挫折した」（花園紀男、『連合赤軍の総括と自己批判・闘争宣言』より引用、以下ことわりなき場合は同じ文章よりの引用である）。

そしてかつての第二次ブントでいえば、大阪市大生協から千葉県委員会キャップであった森恒夫のあやまりは、「前段階武装蜂起の総括を避け、日本革命の発展段階が従来の自然発生的な平和的大衆実力闘争段階から、意識的、組織的な大衆武装闘争段階への発展、転換、飛躍、突入を要求していることを否定し、従来通りの自然発生的な平和的大衆実力闘争自然発生的武装蜂起戦にしがみついた」点にあるのだという。ある。

これがつい最近までドブレにいかれ「革命の中の革命」を叫びつづけ、「ゲリラが党で、党がゲリラ」だと確信に満ちてそこら中の雑誌社に原稿を送りつけ、はたまたそれ以前には「マルクス・レーニン・塩見主義万才」「ファシズムか前段階蜂起による世界同時革命の達成か」等と地裁で裁判長を睨みつけて絶叫していた人の文章かと思うと、ネコの目のような「責任ある」政治局員に指導された赤軍派下部活動家の労苦も偲ばれるというのだが、ともあれ現在の赤軍派は松平直彦・花園君を中核とする都委員会（労働党フラク）と、すべては悪夢だったという八木健彦、相変わらず世界赤軍兵士万才の上野勝輝を中心とし、実践的には釜ヶ崎で『憂鬱なる党派』の西村恒一のように闘っている関西地方委員会とに分裂し、又各々の内部もタダの連絡情報センターのような機能しかはたさずに、まさに「無惨な残骸」として転がっているわけである。こうなることはわかっていたのにこうなってしまったのである。

そして自分達のそういういた全く惨めな現実に対し何ら主体的組織的な切開を行うことなく「赤軍派はつぶれていない。健在である。だがバラバラである」等と、革命組織がバラバラに分解して何の組織的意志統一もできない状態になったことを、潰れているというのだという全くあたりまえのことさえ忘れはてて、「左翼」小児病患者そのままに、気のむくま

ま思いつくままにおよそ責任のないアジェンションを果てしなく繰広げているのが、「意地と度胸」の花園政治局員なのである。われわれはかかる「世界赤軍兵士」達の文学的意義、サロンの話題に關しては、その評価の基準を持たない。だがマルクス主義的社會科学的に見て、そこには次のような無限的なあやまりがそこかしこに横たわっているのである。

B 「前段階蜂起」に対する清算主義的総括

第一にはその怖るべき意味付与と解釈主義とでも呼ぶべきもの、つまり觀念上のコネくりまわしに現実が濾過されていくという誤りについてである。

例えば森恒夫によるリンチ殺人の総括と称して、花園君は森および永田が、「自然発生的大衆実力闘争の段階から、意識的組織的な真の大衆武装闘争への発展」の「必要性」とそのための「指導の転換」に「無自覚であった」からだ等というわけだが、それではその指導の転換の内容がどんなことなのか聞きたいなどというまえに、そもそも「自然発生的大衆実力闘争」だとか「真の大衆武装闘争」といったもの自体が、現実に対する勝手な意味付与と解釈でしかなく、それゆえに個人の觀念上の産物として恣意的なものであって、それ以上の如何なるものでもないのだということがおさえられなければならない。だから「前段階武装蜂起は自然発生的な、平和的大衆実力闘争の枠内での自然発生的蜂起であった」等

である。要するにそれは社会科学的に言って下向↑上向、自然科学的に言えば分析↓対象認識のための方法論や技術論的領域の全くの不在の故なのだが、ともあれ、この現実におこったものの解釈と意味付与が、現実の総括におきかえられてゆくという觀念性、これをわれわれは暴きたてなければならぬ。だから百人いれば百とおりの解釈と意味付与、つまり彼等における総括が生まれ、何かやる度に意味付与と解釈をめぐっての分裂がおきるのである。花園君の文章の一切はこの典型、まさに超主観主義の見本であってそれ以外ではない。だから当然にも花園君の主観、解釈と意味付与（先に引用したような内容）をふまえていなかったことが、連合赤軍の敗退の根拠であり、またそれが同時にかの大量リンチ殺人の総括である等と言っても、何もいったことにならないし、何も総括していない、否総括できない構造にあるといわなければならない。頭の中が変れば現実が変わると思ったり、現実は何も変っていないのに自分の頭の中を変えさえすれば、すべては免罪され許され、あまつさえプロレタリア解放に近づくというのなら、赤軍派にとり階級闘争とは夢と空想と觀念のおりなす「幻魔大戦」のごときものでしかないのである。

第二に従って彼等には組織的主体的総括が何もなく、またそのために党の問題や組織問題がそれとして何一つ対象化されない点が、問題とされなければならない。

と語っても、それは自分達黨的主体が自然発生的であったと言っているのでも、大衆が自然発生的（これは当然のことなわけだが）だったといっているわけでもなく、まさに「前段階武装蜂起」なる觀念上の産物が主体化され、擬人化されて、それ自体として自然発生的であったといわれているわけであり、現実にもしいものをあつたように自分本位に咀嚼して意味付与して解釈するという作業が、全く觀念的に行なわれているだけのことではないのである。それは丁度かのヘーゲルの絶対精神の思惟による万物の創造の働きのようなものである。それ故結局「平和的大衆実力闘争」なるものは、一〇・八羽田以来の三派↓八派の闘いの総体をさすものでありながら、個々のいずれでもなく、「前段階蜂起なるものは「自然発生的蜂起」として現実に何があつたわけでも、現実の何を対象化したわけでもないままにその「大衆的実力闘争の極限の闘い」と、意味付与と解釈されるわけであり、又そのことが同時に「前段階蜂起の総括」になるという具合に自分の頭の中の觀念の整理みたいなものが現実歴史的事実の総括として彼等自身の頭の中でだけ納得されるのである。つまり頭の中が変れば世界も変っていくわけである。そうして次々と自分の気持ちを整理され意味付与と解釈がなされていくことが「何々の総括」ということになるので、行為的事実、現実の有する矛盾や失敗、誤りは何一つ實際に對象化されることなく、悪無限的に残り、従って繰返されるの

C 総括における「党」主体の欠落

これは要するに解釈主義、意味付与主義の必然的帰結でもあるわけだが、「党としての闘い」を党として総括するという領域が、ないしはそこから「党のための闘い」を組織化するというファクターが、ともかく彼等には何もないのである。そしてどんな誤ちを犯しても、失敗を続けても、それらはおしなべて政治主張上の問題として解釈され意味付与されてしまふので、「誤ちを誤ちとして認め」「自己批判を行い自分の欠陥を容赦なく暴露する活動をつづけ」「自分の病気をあからさまに名ざし、容赦のない診断をくだし、その治療法を見つけたす」（レーニン、『一步前進、二歩後退』）という前衛党組織活動にとり、絶対的に必要な構造がいつもストップと抜けおちてしまふのである。例えばこの花園君の文章にしてからがそうである。『連合赤軍の総括と自己批判』と言いながら、なされていることといえば森や永田は自然発生的大衆実力闘争から真の武装闘争への発展の必要と、指導の転換に無自覚であつたなどという指摘だけであり、その指摘されるものが総括と自己批判に置き換えられているだけなのである。つまりここには組織総括の領域が何もない。革命組織が一つの「党としての闘争」を闘い抜いていった場合、当然なされるべき闘争戦術遂行上の諸問題点や、統一戦線戦術の検討、大衆動員における組織戦術の再考や、武器の搬入や運搬における技術的諸点検、それらのことが各々区別と連関性

のうちに対象化され、次の前進のために役立てられていこうとする、そんなファクターそのものが全くない。そして何よりも党が闘ったという事実そのものすらも客観化されてしまうため、前段階蜂起をガナリたて、あれ程宣伝し大騒ぎした六九年秋の第二次ブントからの分裂の強行↓無責任にして無原則的な分派闘争の遂行に対してさえも、「それは擬似的革命運動である平和的大衆実力闘争の最高発展段階としての擬似的武装闘争（蜂起）であったが故に、挫折が不可避であった」などという具合に、結果解釈にさえなっていないようなコジつけですまされていくばかりなのである。

だが一体前段階蜂起なるものは、誰が如何にして何をもつて闘ったことだと考えているのだ。没主体的もここに極まるというものである。こんな総括が続けられる限り、組織は闘えば闘う程、敗北を続けていくことにしかならないのであり、結局闘えばコケるし闘わなくてもコケる、まさに赤軍派そのもののような組織建設しかならないことになるのである。

もっとわかりやすく言えばこうである。

「擬似的革命運動の平和的大衆実力闘争」などというが、そもそもわれわれは六五年七月の統一ブント結成以来六九年の秋までの過程においてさえも自分達は擬似的革命運動をやっており平和的大衆実力闘争を闘っているのだと、意志統一していたとも言えるかね。ないしは前段階武装蜂起なるものは擬似的武装闘争で、これは平和的大衆実力闘争の最高

織問題を組織問題として対象化するための総括が必要であり、赤軍派は何でも解釈してしまえばかりで「党の論理」や組織論は全く不在だから、それをなすことは出来ず、結局何か戦闘をやつては分裂を繰返すという宿命にしかないのである。

要するに主体的に組織的反省の全くの欠落、これが彼等の第二の誤りである。

D 毛沢東軍事論への乗り移り

第三に、理論問題にそくして見ていくならば、そのおおうべくもない二段階戦略と社会革命主義そして毛沢東教条主義、これが批判されなければならない。

その場合まずもって留意されなければならないことは、「一国のなかで周囲を白色政権にとりかこまれながら、一つの小さな、あるいはいくつかの小さな赤色政権地区が生まれる」ということは、いまの世界ではただ中国だけに見られることである（毛沢東、『井崗山の闘争』）として、毛沢東自身が『中国の赤色政権はなぜ存在することができるのか』や『中国革命戦争の戦略問題』の中でも、繰返し述べている諸点に対し、中共シンパの赤軍派系の間はこの花園君をはじめとしておよそ無自覚である点である。

つまり「いずれの帝国主義国家にもあり得ないし又帝国主義の直接支配しているいずれの植民地にもありえない」「半植民地中国にしかおこり得ない現象」「中国革命戦争の戦略

発展段階の闘いだ」と君達は考え、かつそう主張し、位置づけたりでもないのかね。全く否である。われわれは一貫して市民主義者の闘いに対し反帝闘争なるものを対置し、又分派闘争の過程で君等は真剣に三千名の武装部隊で国会を占拠すれば全人民は蜂起すると考え、そのためにはRG（赤色突撃隊で正規軍というのが隊長志願の上野の位置づけだった）をつくらなければダメだと言っていたのだ。田宮高磨などという無責任男は六九年の四・二八闘争の前段でさえ「機関銃をかつぱらって来て首相官邸を占拠しよう」などと主張したではないか。

それが今になつたら擬似的革命運動で平和的大衆実力闘争の最高段階だから挫折は当然だって、それはタダの結果解釈というものだ。君等はただ敗れるべくして敗れた結果を、今になってわかつたようなことを言つて解釈しているだけなのだ。そして小ブルロマンチストのつたない夢の中でならともかく、生きてなまなましく血を流すこの現状世界の現実政治の展開の中では、そんな見栄やハッタリだけの知つたかぶりや自己確認は、有害であるばかりでなく実は敗北の思想でしかないのだ。

主張し、闘い、そして敗れ、勝手に傷ついたのは全部君等自身の責任であり、もし赤軍派が本当に健在だというのなら、それを主体的にうけとめて敗北の原因を組織的に切開し、再び前に進みだせばよいのだ。だがそのためにはどうしても組織問題」として、毛沢東が一九二〇年〜三〇年代の中国を政治的・経済的・軍事的に分析する中から提起した遊撃戦と根拠地型革命という革命の特殊の構造を、何ら一九七〇年代の日本という直接的現実との関連で批判的に対象化しようとすることなく、無媒介的に讚美し、それにのっかうとしている点である。

そのために花園君は帝国主義段階においても後進国ではブルジョア民主革命が遂行されればかまわないのだと、コミンテルン二回大会以前のレーニンと同じような視点から考え、なおかつスタブハ綱領を教条化しているスターリニストと同じ視点にたたざるをえなくなり、スターリンよりはトロツキー的とも言える中国共産党の不断革命論の内容さえ忘れはてて、こともあろうに「反米愛国のブルジョア民主革命」をやつて、「独立、民主、平和、中立、繁栄の日本人民民主主義共和国の建設方策」などといいたす始末なのである。

これは明らかに毛沢東の遊撃戦という軍事戦略にいかれたあまり、革命の戦略問題までもそれと等置させなければならぬののではないかと思ふ。運動、組織論領域と戦略論領域の二重写し、戦術問題の肥大化による戦略問題への横スベリのあやまりであり、ひいては日本の現実に対する情勢分析的視点を欠落させた毛沢東教条主義そのものである。

『党内におけるあやまった考え方の是正について』や三大規律八項注意の提唱による大衆への宣伝と組織化、ないしは

戦術的には即決戦、戦略的には持久戦という軍事理論としての持久戦争論、遊撃戦論などの卓抜さ、それらの諸内容のレーニン・ロシアにおけるソヴェト・赤衛軍↓武装蜂起路線にも匹敵すべき見事さは誰もが認めるべき毛沢東路線のスターリン等に比した場合の優秀さであって、これをわれわれが対象化したつづきはなればならないことは当然すぎる命題である。だがそういった大衆の組織化や党内問題の処理は、組織論領域のことであり、また持久戦や遊撃戦は戦略とかたく結合したものとはいえず、あくまでも戦術の体系としてのそれである。そしてこれに対し反米愛国の中間地帯論や、周辺革命論、人民戦争論は、革命の戦略問題に対する中国共産党の基本路線であり、それはあくまでも一國主義↓一國社会主義建設可能論にもとづく、ゴリカンのスターリニストとしての誤謬に充ちているのである。(『理論戦線』一一号、東一彦論文、「毛沢東主義の限界―中国新憲法草案批判」を参照せよ) つまり中国共産党のそれは一八四八年『党宣言』、一八五〇年『中央委員会の挨拶』などにおいて、当時産業資本主義の隆盛に至る過程として未だ封建遺制の打倒というブルジョア革命の徹底化がなされず、かつプロレタリアートの階級としての歴史的な登場も開始されたばかりである(『フランクスにおける階級闘争』) という状況をふまえ、ブルジョア民主主義の確立のためにプロレタリアートがこれに尽力し、かつそこからブルジョア階級の打倒へと連続的に移行してゆく

愛国の民主主義革命をやろうなどと、中国が帝国主義列強の侵略により半植民地として機能する以外なかった時に、毛沢東が抗日統一戦線を形成した、その時の、現在米帝の侵略に対し闘うベトナム人民が形成せんとしている統一戦線のようなものを、確かに米帝の強い影響化にあり共同反革命を形成しているとはいえず、今の日本でつくろうなどというのであるから、全く頭がおかしいとしか言えないのである。これこそまさに現代日本の歴史的状况に余りに無自覚な、アメリカの子会社が日本にある、コカ・コーラがあるから日本はアメリカの植民地だ式の、低俗極まるバカ理論に他ならないのである。そしてこれは民族理論と後進国革命の問題に対する無知の表現に他ならないが、これに関しては次章でふれる。

更に大衆運動は萌芽的権力で、それが少しずつ大きくなって国家権力になる等と考えているらしいが一九二〇年―三〇年代の中国のような状況以外では根拠地が少しずつふえて権力を倒すようなことはありえず、如何なる根拠地の形成であろうとそれはただちに帝国主義国家権力との全面的な対決となるのであり、従ってゼネスト↓ソヴェト形成から一挙的な武装蜂起以外に、少くとも日本における革命の勝利はないのだということもつけ加えておかなければならない。また大衆運動が萌芽的権力だなどというのは何の意味だかわからないが、それがもし政治権力の打倒をぬきにした社会的権力の成立立という情況叛旗のようなことを意味しているなら、プロレ

と、マルクスが提起した内容(『この段階でプロレタリアが闘う相手は、その敵ではなくて、敵の敵であり、すなわち絶対王政の残滓、地主、非工業ブルジョア、小市民である』『共産党宣言』)に対し、一九〇五年既に資本主義は世界的にみて帝国主義段階へと移行しているにもかかわらず、レーニンが後進資本主義国ロシアにおける革命の性格を、前記のマルクス革命論からの援用としてブルジョア民主主義革命として設定し、ロシアにおける直接的なプロレタリア革命の遂行を無政府主義として退ぞける形で労働同盟↓労働独裁論を定式化していく、更にそこから後年スターリンにより先進資本主義はプロレタリア独裁、後進資本主義はブル民革命のプロレタリア革命への転化、植民地はブル民革命というような革命の図式化がなされてゆくといった、国際共産主義運動における戦略論争の推移と、そこにおいていわゆるスターリニストに流れる歴史的適用(『プロレタリア階級の世界的登場と全世界におけるブルジョア独裁支配の実現、帝国主義段階への移行、更には一九一七年プロレタリア革命の成立といった一連の流れをそれは背景とするわけだが)に対する全くの無自覚、つまりマルクスの時のままの産業資本主義段階の確立過程での革命理論の教条化によってもたらされた誤ちから、全然解放されていないということである。しかも花園君は更に悪いことに、ブル民革命をプロレタリアのヘゲモニーで遂行するというならともかく民族民主統一戦線で反米

タリア革命は資本主義社会の内部で経済的なウクライドを形成し、それから上部構造としての政治権力を打倒する、そんなブルジョア革命の構造とはことなり前社会から経済的ウクライドの引継ぎなしに、新しい政治経済構造を独自に、ブルジョア権力の打倒ののちに形成するものだという、マルクス主義のイロハの回答を、あらためてなさなければならぬことになる。

ともあれ以上見てきたように、どこからみても花園政治局員の言っている内容は無内容極まりない、小学生低学年の作文のようなものでしかないものであり、これではいくらきばって赤軍派の再興など夢のまた夢でしかないものである。

またここではふれなかったが上野勝輝や八木健彦の言っていることも、大同小異の無責任な軍事への讃歌パトスだけの振り回しであり、そんなものは自己確認のために闘っているNRのアジビラにはなっても、現実の労働者階級や被抑圧人民の組織化の糧には何一つたりえないのである。

結局、最後に言えることは、例えば花園君の文章の全文を通してみて、相対的に正しいことはたった一つだけ「私は自らの経験として冒険主義的心情では、大したことは何もできないことを知った」なる心情の吐露だけであり、こんなあたりまえのことを会得するためにしては、赤軍派というのは余りの無駄をしたものだということである。

(なお花園君の文章に関しては、雑誌『序章』第六号所収

の「統一赤軍結成万機」、雑誌「情況」一九七二年六月月号の「勝利への道」等が他にもあるようだが、内容が定まっておらず混乱しており、現在のには視点もその時とは変わっているようなので手に入る限りの最新のものをもって批判の対象とした。）

Ⅱ 現代革命と民族・植民地問題をどう把えるか

今年二月の世界の盟主米帝のニクソン訪中、そして九月の「過去をザンゲする」田中の訪中、あるいはまた国連におけるパングラディッシュ承認↓加盟をめぐる安保常任理事国としての中国の初の拒否権発動など、革命後二十数年を経て国際舞台上に登場した中国外交はめざましく、またそこでの帝国主義列強との次々の友好関係の回復は、あたかも米帝が最も望みかつ日帝も不安を押えきれない後進国解放闘争の鎮静、中国を国際舞台にひきずり出し平和共存政策を認めさせていくという帝国主義の政策が効を奏しはじめたかのような印象を人々に与えている。そしてこの米中接近↓平和共存政策に対しては、現在もお米帝の侵略反革命と闘い続ける各国人民から強い不満と失望が、おこりはじめている。

現にベトナム労働党はその機関紙『ニャンザン』の八月十を克ち取れぬままに、パリ会談における妥協をも強制されんとしていくベトナム人民が、なかならずそれを指導する党が、闘う後進国人民にとり一つの希望の灯でもあった筈の共産主義・中国を、かかる内容をもって批判せねばならないということは、まさに中国も又スターリニスト・ソ連と同じに、決して全世界の被抑圧人民を普遍的に解放しうる世界党に指導された「世界革命根拠地国家」たりえてはいないのだということ、如実に示しているのに他ならない。

そしてわれわれにとり大切なことは、われわれがこれらの現実、プロレタリア世界革命の完遂という普遍的課題が、抑圧民族と被抑圧民族、帝国主義と植民地、一国内における抑圧多数民族と被抑圧少数民族といった、それぞれ特殊的に、歴史的に形成せられ条件づけられてきた諸条件、諸関係の中で遂行されていかねばならないのだという問題である。つまりプロレタリアートとブルジョアジーの対立という図式だけからでは導き出せない回答、被抑圧民族人民に対する抑圧民族の譲歩や、権利の保障、同権の具体的保障のための諸方策が根源的矛盾としての階級対立の止揚という原則のうちに包摂され、対象化されて提起されねばならないということである。従ってこれは「世界党—世界赤軍—世界反帝統一戦線」という抽象的短句のコネくりまわしだけでは何とも回答しえず、しかもだからといって個々の現実に対し一対一的に対処すればよいというプラグマチズムでは原則を逸脱し状況に

七日号で、米中接近を批判し、中国の一国革命主義、一国防衛の大国主義を批判する内容を持った声明を社説としてかかげている。その内容は次のようなものである。「帝国主義者は、新しい世界戦争を準備する計画を放棄することなしに、自分の勢力を強め、世界の革命運動に反対し、国内の革命をおさえこみ、諸小国を圧迫し、民族解放運動をうちくたく行動の自由をえることを期待して、一連の大国に対して緩和の政策をとっている」「帝国主義諸大国との原則的な緩和の政策は、革命勢力をうちかため強化すること、階級敵を独立させ分化させること、革命のほこ先を向けて帝国主義の頭目の好戦勢力のたくらみに反対することを、目ざさなければならぬならない。」「もし自国のせまい利益から出発して、もっとも反動的な勢力が危険な打撃を受けるのをまぬがれるのに手をかすならば、それはおぼれる強盗に浮き袋を投げあたえるようなものであり敵に有利で革命に不利な悪質な妥協である」われわれは帝国主義と闘うあらゆる人民の闘いに対しては、あくまでもそれを支持し連帯してゆくという立場にたつ。

「共産主義者はいたるところで、現行の社会的ならびに政治的狀態に対する革命運動をすべて支持する」「だからといって革命の伝承に由来する空語や幻想に対して批判的態度をとる権利を捨てるものではない」という『共産党宣言』でのマルクスの提起が、その場合のわれわれの基本的原点である。そして今、未だアメリカ帝国主義に対する最後の勝利と解放

押し流されてしまおうという、共産主義的政治の真髄を表現する課題であると考える。

われわれの知る限りではこの問題に関し、最もヴィヴィットで有効な方策を提起しつづけたのはレーニンである。

A レーニン民族理論の意義と限界

その民族理論と呼ばれる諸内容の意義は、大きく言って先に述べた内容、つまりブルジョアジーとプロレタリアートの経済関係という本質的な矛盾を語るだけでは、現代世界を規定するすべての問題点を現実的に対象化しきれないことを明確化し、その最も大きなあらわれとして抑圧と被抑圧、差別と分断にもとづく民族問題を提起し、その解決の糸口を明らかにしていったという点にある。

それは具体的に言うならば、既に『共産主義』15号野田晋論文によって充分に明らかにされているように、そのような理論の発展の階梯を通じて、「抑圧民族の成員は、小民族が、彼らの共感するところにしたがって、彼の抑圧民族のV国家に所属するか、もしくは隣りの国家に所属するか、それとも自立しようが、それに対しては『虚心』でなければならぬ」「これに反して小民族の社会民主主義者は、彼の煽動の重点を……諸民族の『自由意志による結合』におかなければならない」として、「抑圧民族の社会民主主義者は『分離の自由』を主張し被抑圧民族の社会民主主義者は『結合の自由』

を主張する」(以上いずれも論文「自決にかんする討論の決算」、一九一六年七月執筆、より引用)というように、抑圧民族、被抑圧民族双方における共産主義者にとつての国際主義の内実までを提起しきり、しかもなお抑圧民族のプロレタリアートの側から特権の放棄と同権の保障のために、「自決権の承認」まで提起していくことの意味を明らかにしたという点である。

そのようなものとして、レーニンの民族理論は現実政治への対処の方向を実践的に示したという巨大な意義を持つているのである。

ところでかかるレーニン民族理論であつたとしても、それを理論的に見てゆくならば、当然にもそれが、実践的理論であつたが故の混乱と問題点を有していないわけではない。

それは大きくわけけるならば、二点の問題点としてとらええすことができる。

第一には『資本論』二三章第五節「資本制的蓄積の一般的法則の例証」を、そっくりそのままロシアに援用したと思われる、「いわゆる市場問題について」(一九九三年)↓『ロシアにおける資本主義の発展』(一九九六—一九九九年)を貫ぬいて、いわゆる市場理論と両極分解論(『レーニンの農業理論』における渡辺寛の要約によれば、それは「共同体内部での社会的分業が発生し、それとともに商品経済が発展する。商品経済の発展にともなう生産者相互間の競争は、

資本家と賃金労働者との両極分解を生み出し、それが次第に全般化して、資本主義経済が支配するに至る」、同書P一〇四、ということだが)は、ブルジョアジーとプロレタリアートの対立という両極分解を現実化させていないロシアにあつては、プロレタリアートはブルジョアジーが封建貴族や領主的大地主を打倒する闘いを支持すべきであり、これに積極的に参加しなければならぬという『二つの戦術』にみられるブル民革命論(ブルジョアの憲法制定議会へのプロレタリアートの積極的参加としてそれは説かれている)の理論的基礎となつてはいるわけだが、これと多数の民族の併存というロシアの特殊性としての現実への対処として説かれてはいる民族理論は、一つの因果関係を持ちつつ互に矛盾しあい、その結果初期から後期へのレーニンの民族理論の変遷とコミンテルン二回大会でのレーニン・ロイ論争に至るまでの過程にあつては、『二つの戦術』以来のレーニン戦略の二段階戦略的特色の中に、この民族理論が繰入れられてゆくというような誤謬を有していることである。

つまりレーニン戦略の中にあつては政治的現実への対処としての民族理論は、両極分解論的色彩の上に積上げられる形で構築されてきた二段階戦略、特に後進国におけるブルジョア民主革命の支持論とくりつけられ、「社会主義革命」をめざすものとしてではない民族解放ブル民革命であつてもそれを支持しなければならぬという内容としてまとめられ、はだからといつてレーニン戦略の民族理論と結合した、特に後進国・植民地における二段階戦略的誤謬、ひいては一国社会主義論の免罪となるわけではない。

結局それが後進資本主義国・植民地における二段階戦略の容認論として提起されてゆくという誤謬を有しているのである。これは例えば〇五年革命後の民族理論の特色の一つである、ノルウエーのスエーデンからの分離の承認論にみられるブルジョア民主主義革命の要求の一環としてのブルジョア的な民族国家形成の支持論の内容が、『帝国主義論』とほぼ同期に書かれたと思われる一九一六年のレーニン民族理論のまとめ的色彩を持つ論文『社会主義革命と民族自決権(テーゼ)』中においても、「オーストラリア、バルカン、およびロシア」では「ブルジョア民主主義的改革を完成させる」ために民族自決権を防衛し、かつ「中国、ペルシア、トルコのような半植民地とすべての植民地」では「ブルジョア民主主義的な民族解放運動のもつとも革命的な分子をもつとも断乎として支持」するというようにまとめられていくのを見ても歴然である。

一九二〇年のコミンテルン二回大会に至り、この内容をめぐってインド代表・ロイとの間に論争がおこり、「ブルジョア民主主義運動の支持ではない民族革命運動の支持」論が打ち出され、かつ後進国・植民地での農民ソヴェートの適用と、後進諸国は資本主義的発展段階をすでにおりしてソヴェート制度↓共産主義へ移行できるなる命題が採択されることになる(『コミンテルン二回大会、レーニンによる「民族および植民地問題委員会の報告」を参照せよ)わけだが、それらのこと

はだからといつてレーニン戦略の民族理論と結合した、特に後進国・植民地における二段階戦略的誤謬、ひいては一国社会主義論の免罪となるわけではない。

第二のレーニン民族理論のあやまりとしては、初期/中期つまりロシア革命以前における一国内での少数被抑圧民族の關係の対象化が主要にはロシア革命以後その問題意識にのぼつてきた帝国主義と植民地の關係における差別、抑圧、分断の問題と区別されずに論じられており、両者が混同されているか、ないしは前者への回答をもって後者への回答におきかえていたという点があげられなければならない。そのためにレーニン民族理論にあつては同権の保障↓分離の承認という民族自決権の内容が、ブルジョア民主主義運動の支持論として一方ではまとめられ、それが二段階戦略の第一段階の闘いとして繰入れられ、また民族自決と民族解放の概念が共存して使用されるための混乱をもたらすのである。

またそこから一国内における少数と多数、帝と植民地という二つの關係に共通して使用される「自治権の承認」「分離の自由」の内容が例えば〇〇プロ独という形での単一的なプロ独国家形成の承認の意味での分離の承認をいうのか、それとも一つのプロ独の下における自治政府(一単一プロ独下の自治機構)の承認をいうのかを不明にさせ、余分な混乱を与へることになるのである。この問題については次に更詳しく述べるが、一応ここではレーニン民族理論のこれ等の諸点

における混乱と誤謬を確認しておくのでなければならぬ。

さてレーニン民族理論のまさに意義と限界、その両者の側面をふまえたうえで、われわれにおける民族理論対象化上の不十分な点をあげておくならば、他の諸党派の無内容なそれに比しての長所と同時に、レーニン教条主義ないしは解釈主義的誤謬に十分に自覚的ではなかった点があげられなければならないと思われる。

つまりこれまでのわれわれの民族理論対象化は、民族問題等の切り捨てる傾向としての、いわば純粹プロレタリア主義の時期（今年二月以前）に比較した時、比類なき領域的質的前進をとげたものの、しかしながらそれはレーニン民族理論の混乱を直接ひきつぐ形で対象化でしかなかったとも言えるのである。それは具体的には（a）民族解放と民族自決に対する混同、ないしは内容的同視、（b）民族自決という一つの言葉のなかに、一国内における多数と少数という関係での抑圧と被抑圧と、帝国主義と植民地の関係における抑圧と被抑圧の関係を二重写しにしてとらえていたというあまり、（c）自決権の承認において、ないしは分離の自由という内容において、単独のプロレタリア国家形成を認めることと、一つのプロレタリアでの自治政府の承認といったことを混同してとらえていたあまりなどがあげられる。

もつとも、民族自決権はその対象化の方向として、抑圧民族内のプロレタリアート・人民が、ないしは帝国主義国内の自決権の承認をただ機能的に承認していくということとどまらない、そこにおける共産主義的政治、プロレタリア国際主義の精神の実践的貫徹の構造については、これまで以上の何かを求めていく必要はない。大国的排外主義という国家的問題以前の、共産主義的な党それ自体における純プロレタリア主義的傾向との闘い、前衛的ショウビンズムの排除をこそ、現在のには心がけていくことである。

われわれの整理はただ次のような点においてのみなされる。石頭の原則化や教条化を排して思考するということを前提としたうえで、第一にはすでに国家として成立している一国内部における多数と少数の関係、ないしは複数民族の関係においては、最も抑圧されている民族・人民の自治機構、自治政府の承認の問題として考え、「自決権の承認」の問題としてそれを対象化してゆくということである。実践的に考えた場合、アメリカ帝国主義内部における黒人解放闘争、二つの民族の関係なのかどうかは別として日本における沖縄人民の政治的自立の承認は、かかるカテゴリーにおいて、とらえられるべきものと考えられる。

第二にはこれに対して帝国主義と植民地、帝国主義に抑圧され続けている植民地、ないしは半植民地被抑圧人民の闘いの問題に関しては、帝国主義からの国家的自立、分離、独立の問題と考え、民族解放を過渡的要求とするプロレタリア独裁を実現すべき闘いとして、民族解放とこれを呼ぶ。アメリカ

プロレタリアートが、少数被抑圧、植民地被抑圧人民の要求に対し応え、これを認めていくという立場からとらえかえされていかねばならないものであり、各々の歴史的条件と過程に応じて対象化されるべき、つまり具体的な政治的課題としての問題である。だからこういう場合には、こうすれば良いといった処方があるわけではなく、又自決権そのものも、何か金科玉条的な被抑圧人民の持っている固有の権利、階級闘争において原則化されていくべき課題としてとらえられては、逆に民族主義、一国主義、排外主義をしか生みださない。

それ故われわれは、民族問題対象化において最もおち込みやすい誤謬は、レーニンにおいてさえもそうであった、ないしは結果的にそうなる傾向の下にあった、その戦略化、原則化の誤謬であり、かつてのMLのような「帝国主義論のガイストは民族問題にある」というような「帝国主義の最大限綱領化のあまりに自覚的でありさえすれば良いのだ」と考える。だからそこから考えれば、われわれの三点のレーニン主義的混乱は、あまり問題とすべきことでもないかもしれないが、ともあれ、そういう混乱から解放されてはならないことなのである。

そこで次に民族問題対象化における一つの基準の設定であるが、それはこれまでの民族理論対象化における不充分性を補完すること以外の問題ではない。つまりわれわれは「レーニン民族理論の総括」論文以来克ち取ってきた、被抑圧人民

カ帝国主義と南ヴェトナム人民の関係はこれであり、南北ヴェトナムの民族的統一（つまり民族解放の闘い）を、われわれは支持し連帯する。だがここでの闘いも、プロレタリアートのヘゲモニーにおけるブルジョア民主革命の遂行とプロレタリア独裁実現の闘いとして、あくまでも指定されるべきであり、労農同盟の形成から労農独裁に至ることが正しくないように、民族民主統一戦線の形成が人民戦線政府、民族民主連合政府を形成し、それが革命の一段階をなすといった思考は、一国主義、一国社会主義建設可能論の実践的なあらわれであって、綱領的には認められないものである。

われわれがかかる区分をなすことの意味は、民族解放の意味における「民族自決権の承認」をかかえて沖縄一島解放や沖縄独立論、沖縄コンミュニオンを主張する誤りと訣別するためであり、われわれにおける沖縄人民自決承認の内容が、あくまでも沖縄―「本土」をつらぬくプロレタリア政府の形成の内部における沖縄自治政府の承認の意味に他ならないことを明確化するためである。

またこのような内容を明確化することによって、民族自決を拡大解釈することによってそれを一民族一国家論にまで高めあげたり、民族的矛盾の解決の形態を、おしなべて抑圧されている民族の独立国家の形成として解決させてゆく以外ないような、その意味では一民族一国家↓民族プロレタリアの総和が世界プロレタリアになるという、俗流化され歪められたレーニン主

義、スターリン主義の誤りと訣別していくことができる。又更に、ベトナム人民の苦闘と真に連帯することのできない極めて一国的利害に導びかれた、中国の「反米愛国」路線の反動性、その民族理論のエセマルクス主義も対象化できると考える。

B 中核派の民族理論理解の一知半解

そこで次に無内容極まりないことをともかく長く書きさえずればよい、そうすれば読む方がウンザリして消耗するのではないかという意図のもとに書かれていると思われる、『前進』六〇〇号、六〇一号本多論文の内容に、特にその民族理論理解について若干触れてみるならば、次のようなことが言える。(従ってここではそのB項、ハレーニン主義革命論の「後進国革命論」への反革命的改作Vにおける民族理論理解だけを問題とする。つまり中核派のカクマル批判のあやまりを指摘したりするためではなく、中核派の民族理論理解の一知半解を暴き出すためにこれを問題とする。)

まずその骨子であるが、それは「ロシア革命は帝国主義国のプロレタリア革命であり、抑圧民族内のプロレタリア革命」であるということと、それは「植民地・従属国の農民革命、民族解放革命」ではないということ、つまり「従属国の民族的被抑圧人民の革命」とロシア革命を、「共に後進国革命としてくくりつけようとする」、反革命集団カクマルの意図を粉

本質論」としての意義はまさにそこにあるとしているわけだが、これは全く間違っている。

何故ならばレーニン民族理論において抑圧民族の自覚の問題譲歩の実現による被抑圧民族の権利の保障の問題として論じられているのは、ロシア帝国一国内における大ロシア人という多数民族とその他の少数民族、グルジア人、アルメニア人、ウクライナ人その他の関係に對してであって、決してそれ以外ではない。本多論文に従う限り、レーニン革命論は抑圧民族内でのプロレタリア革命を解明したものと成るが、レーニン民族理論における主要には大ロシア人をさしている「抑圧民族」とは、一国内における多数と少数の関係における多数抑圧民族ということであって、本多が考えているような帝国主義と植民地の関係における帝国主義抑圧民族ということではないのである。帝国主義と植民地の関係における民族自決といったことは、ロシア革命後にコミンテルンにおいて、ロシア国内の問題に對し対象化したものを適用するといった形で、レーニンが提起したものであって、だからこそレーニン・ロイ論争のような混乱を共うものとなっているのである。つまり本多論文による中核派民族理論は、われわれが先に確認した「民族自決」と「民族解放」の混同、内容的同一視の見本の典型であって、それ以外ではないということとをわれわれは確認しなければならないのである。

又更にはレーニンは帝国主義抑圧民族の革命を解明した

碎せよというようものである。

その場合この中核派民族理論理解において、われわれが問題としなければならないことは二点である。

第一には「帝国主義国のプロレタリア革命」と「植民地・従属国の民族的被抑圧人民の革命」というような区分、つまり二つの革命という理解の仕方そのものがあやまりであり、プロレタリア革命という単一の革命、一つの普遍的課題遂行の条件において、帝国主義国抑圧民族内でのそれと、植民地・従属国でのそれ、つまりその過程に民族解放という過渡的課題を実現しなければならないものと、そのような過程を経ないでもプロレタリア革命を遂行しえるものの二つがある、その思考の方法を逆転させなければならないということである。そうでないで帝国主義国での革命はプロレタリア革命だが、植民地、従属国の革命は民族革命、民族民主革命でかまわないという、スタ・ブハ綱領と結局何らかわらない結論にしなければならないのであり、この本多論文による限り中核派の結論はそうなのである。だがこれはスターリニストの論理であって、いやしくも「反帝・反スタ」の中核派の言うべきことではない。

第二には中核派は帝国主義の革命と植民地、従属国の革命へと、革命の内容を二分しロシア革命はそのうちの前者、つまり「帝国主義国、抑圧民族内でのプロレタリア革命」であって、「レーニン主義革命論の帝国主義段階における普遍的

というような、レーニン民族理論の一知半解による抑圧民族と被抑圧民族の革命という、革命の二つの型論は、カクマルを批判しなければという問題意識の先走りのための、ML的な民族革命論への中核派の転落、企められたレーニン教条主義の見本であり、これでは結局カクマルにも勝てないということを、われわれは老婆心ながら指摘しておかなければならない。

III カクマル革命運動の右翼日和見主義の根拠

ところでこの本多論文を見るまでもなく中核派は黒田理論は基本的には正しい、宇野理論もまた正しい、レーニンは徹頭徹尾全部正しいというような立場を、理論的には依然としてとっているわけである。だから中核派のカクマル批判なるものは、理論的な批判とはならず常に政治的なものとなり、「カクマルは聞わない」ということを、数百枚におよんで書き連ねることをもってその批判とする(例えば中谷純二、『革マル批判』)という以外に、何の策も持っていないのである。あるいは本多延嘉ほどの古参党员であっても、レーニン教条主義をもってカクマル派を批判する(例えば六〇〇号論文、C項ハレーニン帝国主義論のカウツキー主義的改作Vでの、レーニン『帝国主義論』へいつの間にか回帰しての無

節操な批判) 以外には、理論的批判らしいものは何らなしえない有様なのである。

われわれは闘う翼として、左翼の部分にはちがいない中核派のかかる無内容は、日本階級闘争にとりマイナスであり、悲しむべきことであると考える。

そこで、ここではカクマル階級闘争が何故右翼的であり、かつ日和見主義そのものでしかないのか、なかならずカクマルの階級闘争の構造とはいかなるものでありどう間違っているのかに關し触れていくことにする。カクマル主義の歪少な構造は、帝国主義を倒す運動とは根底から異なるものとして組立てられており、それは階級闘争の反スタ自己目的的疎外の産物に他ならないことを、それによってあばき出していくことにする。

A 革命闘争と大衆闘争の区別と連関のまやかし

①カクマルは蜂起を組織し準備してゆくという現下の階級闘争の中にあつてその可能的条件を革命闘争としての前衛党組織づくりを求め、ひいては、「党のための闘い」をもつて「党としての闘い」に置き換えてゆく、これは余りにも有名なカクマル主義の骨格であつて、これに対してはわれわれは幾多の批判をこれまでも加えて来た。

それは要約するならば、カクマルが「国家権力打倒のための革命闘争と革命運動・革命的共産主義運動を分化してとらしてゆく」という側面に区別され、両者の同時一体的な遂行としてとらえかえされるべきものとして現実的には理解される以外ないものであるにもかかわらず、カクマルは「ブルジョア国家権力の打倒をめざす革命闘争は、ソヴェトづくりと前衛党建設の問題として追求されなければならず、又革命的共産主義運動は、場所的には前衛党組織づくりとしてあらわれ」(『日本の反スタ』No.2, P.二三二)等と語ることにより、大衆闘争と革命闘争(≡権力闘争)の区別のみをガナリたてることによつてそれを主体形成主義的に歪め、結局大衆闘争の遂行過程における現在の任務は、ただ党建設のみにある(それが行為的現在における革命闘争である)として、先に述べた、④の側面の実現から革命闘争へという具合に、⑤の革命情勢を主体的に切り拓く側面≡客体的条件づくりを欠落させたまま、実現される筈もない未来の空想上の革命闘争へむけての現在の任務を日和見主義の合理化として、タダ、党づくりとしてのみ述べるわけである。

だがそれは第一に主体的条件づくりにあつても、「統一戦線の最高の形態」としての蜂起の機関となるべきソヴェトづくりに対する対象化が何もなく、それが現在のにはプロレタリア統一戦線の地区的形成としてなされるべきことにも無自覚であるが故にそもそも「党ができれば革命闘争が可能になる」ということにしかならず、革命の主体≡プロレタリア階級の階級的団結の場所と形態を与えておらず、又実現のため

えることができず、この両者を同一視したり二重うつしにする」(『日本の反スタ』No.2, P.一八一)として小ブル急進主義批判なるものを行なうなかから大衆闘争(≡現在)↓革命闘争(≡未来)として、現在の任務を前衛党組織づくりに求め、一切をそれに収斂することを主張することにより、何かしら未来における革命闘争の可能的条件が主体的条件づくりとしての組織建設によつてのみ可能であるかのように語り結局スッポリと蜂起を可能とする客体的条件を党が主体的に形成していくという側面を欠落させ、まさに主体形成主義的に前衛党組織建設に意味付与していくことに対する批判であつた。

つまり「党のあらゆる分野の活動は、定められた蜂起の時機に従属させられなければならない」、かつ「すべてはその日にむけて準備を終えなければならない」(トロッキー『内乱の諸問題』)という具合に、プロレタリア・ロシア革命の完遂という歴史的経験を対象化し、プロレタリアヘゲモニーの確立によるブルジョア民主革命の副次的遂行という『永続革命論テーゼ』をも内包しながら、予言者トロッキーが明確にプロレタリア党の任務が蜂起の準備と組織化との関連で措定されるべきことを述べ、又それは④蜂起の主体としての党組織建設↓カードルの育成↓革命勢力の増大という側面と、⑤蜂起を可能とするような客体的条件↓革命情勢(ブルジョア支配の危機)そのものを、党および革命勢力が主体的に形成

の何の方策も提起していないという限界を有しているのである。だからそれは蜂起を措定しているのではなく、自己目的化された党づくりを措定しているだけなのであつて、そもそも主体的条件づくりにあつても党建設至上主義的疎外におちこんでいるのである。

そして第二にはそれは客体的条件づくりが、ただの党建設のための大衆闘争の遂行としてしか位置づけられておらず、従つて「労働運動の右傾化の流れに抗してたたかうことを通じて、そのなかに革命闘争を推進せんとする中核部隊を創造し、それを党的に結集する」(『日本の反スタ』No.1, P.二三七)ことそのものが階級闘争であつて、権力と闘うこと、権力と党および革命勢力の攻防の中で、階級闘争が戦略的に前進し蜂起の可能的条件をつくり出すことは、何ら党的に位置づけられないという、致命的というには余りに決定的な誤謬を有しているのである。

つまりカクマルにあつては、実に反民間ないしは反代々木の勢力をカクマルのヘゲモニーの下に増大させ、ひいては組合や自治会の主流派になつていくこと、別の言い方をすればそうしてカクマルが次々と労組や自治会の執行部を奪つていくことそのものが、現時点における「階級闘争の推進」ということなのであり、従つて帝国主義ブルジョアジーの打倒よりも新左翼や代々木の放逐が戦略化されざるをえないわけであり、そのためにはK≡K連合でも何でも形成するというこ

とになるのである。

またそれ故カクマルにあっては、「党としての闘い」＝党と革命勢力と国家権力との闘いの実現のために「党のための闘い」が措定されるのではなく、「党としての闘い」がそれ自体労働や自治会の執行部奪いであって、それがすなわち「党のための闘い」であるという、本来権力との闘い＝革命闘争の実現などということには全く無縁な構造が普遍化されているのであり、客体的条件づくりが権力との闘いという本来の構造においては全然ないということなのである。

ということ実はカクマルにとつての大衆闘争とは、彼等が自治会や組合内において反民同・反代々木勢力としてヘゲモニーを伸ばす闘いであり、また革命闘争とはその過程で党組織が形成され増大すること、それ以外ではありえない。また組織戦術とはそのための諸戦術であり、運動＝組織論とはそれを体系的に対象化したものになるのである。

だから結局カクマル階級闘争なるものは、ブルジョア権力打倒のための蜂起の組織化という自明の命題との関連でたてられているのではなく、組合や自治会での執行部奪いをもって「党としての闘い」に置き換えているのであり、それ故客体的条件づくりという側面をそもそも有していないこと、これが、「カクマル主義」の正体であることが、確認されるのでなければならぬ。

更に第三には先にも若干触れたが、カクマルが客体的条件十万人の黨員を現実には有しているからといって、そういったこと自体は革命闘争の可能的条件の形成には何らならない。ソヴェイトそのものの形成を可能とし、ブルジョア支配の危機が政治的に表出されるような状況を主体的に創り出す、それとの関連で党建設がなされていくのでない限り、党の大きさや数は何の蜂起＝権力闘争の物質的基礎にもなりえないからである。

しかるにカクマルは、革命闘争が未来であることのみを強調することに、その未来を現在から準備する条件を一面においてしか埋めぬまま、ただ党づくりさえなせば革命闘争は可能となると言いつけるのである。これこそまさに党建設をもって革命闘争の可能的条件に置き換えるという短絡思考であり実は日和見主義の詭弁の合理化であって、それ以外ではないのである。つまりカクマルは「いつかは闘います」といわなければ、現在の誰かみても右翼日和見主義を押し通すことはできないので、そう強弁しつづけ、なおかつその可能的根拠を前衛党づくりの成就された時と言いつけるが、そもそも一方では党づくりということそれ自体が終りなき悪無限的過程であり、それ自体の完了の時などありえないのであり、又他方では例え黨員が百万人に増えてもそれをもって革命闘争＝権力闘争の可能的条件となすことは絶対できないのであって、結局永遠に闘わないし、又闘えないということも余りにも明白なのである。彼等が依拠してまな

づくりという④の側面を抜かしたまま⑤の側面としての党づくりを現在における革命闘争の場所的遂行と位置づけ、主体的条件づくりから革命闘争へというまやかしを行なっていること、つまり権力闘争の可能的条件をわれわれが現在に有していないのはただ前衛党がないからだとして、現下の任務を党づくりに限定することにより、その実武装蜂起＝権力闘争が主体的条件＝組織建設と、客体的条件＝党および革命勢力の権力との攻防による革命情勢の創出の二つの側面が交叉する時点にしか実現されないものであることを故意に忘却し、そうすることによって「われわれはいつかは戦うのだ」、「党ができれば革命闘争をやるのだ」と、動揺する下部同盟員に対する闘わないことの合理化と言いつける根拠にすぎていること、このまやかしが暴き出されねばならない。

すなわち革命闘争とはあくまでも権力闘争のことなのであり、その現在の遂行が党づくりだなどというのは、何らマルクス主義的な概念ではない。のみならず党づくりさえなせば革命闘争を実現できる等と、その過程での権力との闘いを一切捨象して語っても、それはただの妄想であり、何ら現実性を有した内容ではありえない。何故ならば党づくりそれ自体は党が死滅する世界Cの時点までは悪無限的に続くのである、それがどこまでいけば革命闘争の可能的条件となるのか等ということには、何の指標もない。と同時に例え日共『赤旗』の日曜版読者が百万人を越え、かつフランス共産党が六

い「大衆闘争と革命闘争の区別と連関」なるものの内実こそ、まさにこれであり、それが日和見主義の隠蔽のための言いがれ以外の、如何なるものでもないことを従ってわれわれははっきりと確認していくのでなければならぬ。

B 組合主義への意味付与でしかないカクマル組織建設

①さてところで以上みてきたことは、実はカクマル党建設および組織活動の必然的帰結であり、それ以外ではないこと、それは要するに左翼フラクションと革命フラクションを主体的基礎にしたカクマル組織活動の結果であって、そこに一切のあやまりの根拠をおいていること、それを次に暴き出していくことにしよう。

まずいわゆる細胞・フラクション・グループといった党組織の基本構成と、その諸活動についてであるが、それはわれわれの場合であるならばコミンテルンにおける諸規定をふまえて、次のように極めて原則的に対象化されている。

(A) 最初に細胞であるが、これは経営(＝工場)、学校などで三人以上の黨員がいるところにつくられるものを一般的構成とし、特殊には地域(＝居住)をも、その構成の単位としている。同盟の基礎組織であり、細胞は細胞会議を定期的に開催するわけである。

(B) 次にフラクションであるが、これは各細胞がその工場(＝経営)、大学、地域の大衆的組織(＝例えば組合、自

治会)の内部に、それを革命的に領導しかつ革命勢力を創出してゆくために形成するものであり、通常複数以上の黨員が存在する場合に形成される。フラクションは大衆諸組織の指導のための諸活動と、それをつうじての革命勢力の拡大のために闘い、それは細胞(会議)の指導をうけるわけである。又フラクション会議を持つ。

(C)フラクションとは別に細胞には属さぬまま通常大衆諸団体の機関の内部に(Ⅱ労組執行部とか全学連の書記局)いる黨員によって構成されるものが、グループである。グループは細胞とは関係を持たず直接に党の特定の指導機関の指導をうける。国会議員団などもこれに属するわけだが、現行的には関係ない。ほぼこのようなものである。

そしてこれは、例えばコミンテルン(一九二一年)三回大会へ共産党の構成、その活動の方法と内容とに関するテーゼVにおける、「もし、一工場あるいは労働組合支部などのなかに数名の黨員がいれば、細胞は核によって活動を指揮されるフラクションに拡大される」(『コミンテルン・ドキュメント』I・P二二六)といった規定、同(一九二六年)第六回拡大執行委総会での、(A)「労働組合およびその諸機関(執行部・会議・大会その他)に属する黨員は一フラクションに団結する」(B)「その活動は組合規約、決定の枠内で、労働組合員の大多数をフラクションの影響下におくことをめざす」、(C)「フラクションは党の基礎をなすものではない

殊の構成をなす」と言っている。(『同』Ⅱ2、P二七九)。

一般的とか特殊のとかいってもこれだけではよくわからないが、これは要するに、「各地区の党指導部とともに、各地区に種々の産業別労働者委員会が労働者細胞群を拠点として確立され、前者が後者の直接的指導をおこなうのであり」、「地区指導部ならびに地区産業別委員会はそれぞれ地方的および全国的な統一指導部をつくりだし、それによって総括される」(『同』Ⅱ1、P二六六)ということだそうである。

つまりカクマル党組織はまぎれもなく産別型党組織なのであり、産業別労働者細胞なるものを中心に組合、自治会の内部に、丁度まんじゅうの外皮のように、革命フラクション↓左翼フラクションが形成されてゆく、そんな構造として確立されているのである。またそこでは地区党指導部は地区内の「種々の産業別労働者委員会」の代表によって構成されるわけであり、労働者細胞に対する指導はこの地区内の産別委が行っていくのである。だから地区党そのものは、地区党内的にはそれが地区内の各種産別委の代表の集合体でしかないという意味において、また中央指導からの系列としては細胞の拡大Ⅱ組織活動の展開に関しては、中央の産別委が一切の方針を提起していくという意味において、まさに地区が産別に従属して形成されているのであり、地区党構造は名目上のそれとしてしかつられていないのである。

更に組合内・自治会内に形成される各種フラクションの役

く、特殊な活動分野のみに限られる諸決定をなす」(『コミンテルン・ドキュメント』Ⅱ、P二四九〜二五〇)といった規定の長所と短所をよりわけ、党活動の独自性と組合活動や大衆諸団体内の諸活動の両者が充分に保障できるように、対象化することによって区別性を与えられていったところのものである。

さてこれに対しカクマルの諸規定であるが、実に彼等は次のようなことを言う。

(A)「『反民同・反代々木』という性格を持ち、われわれのヘゲモニーのもとにあるそれ」を、「革命的フラクション」と呼び「諸派と『反民同・反代々木』的闘いを繰広げるための」ものを、「組合内左翼フラクション」と呼ぶ。そして「組合内左翼フラクションの内外に革命フラクションが形成される」(『日本の反スタ』Ⅱ2、P一七八〜一七九)

(B)「組合員としての同盟員が展開する活動がフラクション活動であり」、「革命フラクションのメンバーは左翼フラクションの内部で労働運動の、『左』翼的展開をめざし、同時に左翼フラクションのメンバーを革マル派に獲得するために闘う」、(『同』Ⅱ2、P一七九)

(C)そしてこれが最も大切な点だが「党組織の基本形態」については、「種々の労働者細胞群とその各種指導部とからなる」ものが「党組織の一般的構成」をなし、「特定の産業の労働者細胞群とその指導部からなる」ものが「党組織の特

割りであるが、それは「労働運動の右傾化の流れに抗してたかうことを通じて、そのなかに革命闘争を推進せんとする中核隊を創造し、それを党的に結集する」(『日本の反スタ』Ⅱ1、P二三七)、つまり社共の、理論上↓組織上ののりこえを通じて運動上ののりこえをなすという事にすぎない。

以上がカクマル党組織および階級闘争の構造であり、現実には彼等が推進していることの理論的基礎である。

②さて次にこういったカクマル階級闘争のいわば「独自の構造」とでもいふべきものに対する批判であるが、それはまさにこれらの諸内容がA項で述べたカクマル主義の根拠としての誤りそのものであることを、暴き出していくことに他ならない。

つまり一目見てわかるようにカクマル党組織には工場内の細胞と組合内のフラクションの関係が全くなく、全部組合内におけるフラクション活動のみしかなく、それが党活動の一切であること、このことの意味が最初に考察されなければならぬ。これはいうまでもなくカクマル党活動が自治会や組合内での自派の雪ダルマ的拡大、その中で党組織づくりを大衆闘争と革命闘争として遂行することはあっても、又それが彼等にとっての階級闘争であったとしても、そこには一切国家権力と党および革命勢力の間における階級闘争の戦略的前進をかけた「党としての闘い」が措定され得ないことを、意味しているのである。

なんとなければかかる構造における革命フラクションの任務は、まずもって組合内左翼反対派活動に限定されるわけであり、組合の内部に執行部に対する反対派のケルンをつくり出し、その回りに組合員を集ませ組合執行部を奪っていく（＝大衆闘争）ことと、その過程で党組織を増大させていくことと（＝革命闘争）が、活動の全領域となるのであって、それ以外の例えば全人民的政治闘争の組織化といったことは、それが組合的課題、自治会的課題として目程にのぼらないあいだは、取組もうとしても取組みえないし、又取組んだとしてもその闘いはそれを通じてカクマルが勢力を伸ばし党組織を拡大するためになされているわけであり、決して階級闘争の戦略的前進のために対象化されるのではないのである。しかもさらに社民に組織的に加入し組合内左翼反対派として存在する組合員としてのカクマルが、特定の政治課題に対する取組みを実現しようとする場合には、彼等は組合内（＝自治会内）に形成している左翼フラクションを中心として闘かうか、ないしは組合執行部（＝自治会執行部）として闘う以外ないわけだが、その場合には闘争への結集は〇〇労組青年部とか、〇〇大学自治会として出てくる以外なく、従ってその闘いはあくまでも組合の闘い（＝組合としての動員）、自治会の闘い（＝自治会としての動員）でしか有り得ず、それ故にどこまでいっても民同的・合法的・組合的枠とシッポから逃れることはできないようになっているのである。

例えば早大一文）としてしか存在していないのである。そしてしかもこの組合や自治会という外皮に包まれた、それ自体組合主義的で自治会主義的な梅干しの種の如き党細胞の任務といえば、「組合内左翼反対派活動をおこない」つつ「左翼フラクションから革命フラクションへ組合員を獲得する」という活動でしかないものであり、これでは帝国主義国家権力を打倒するなどという大それた問題が、カクマル派の頭の中に登場してくるはずさえないのである。

だがこんなのは創価学会の活動とおなじであるとは言えたとしても、政治警察との死闘とかブルジョア権力の粉砕をめざした革命的左翼の活動とは、とても言うことはできないのである。われわれはかかる犯罪的にして不毛な活動を『日本の反スターリン主義運動』などと称して、アバタのナルンヌよろしく自己陶醉しているカクマルに対しては、革命的鉄槌どころではない怒りのライダー・キックを急所めがけてストンピングしてやる以外ないのである。

③カクマル党細胞なるものが組合内、自治会内に梅干しの種の存在し、自己の同心円の拡大を大衆闘争と革命闘争として画策するだけで、決して全人民的政治闘争の独自の取組みなどなしえぬように出来ていること、その党組織そのものまさに組合主義的にして経済在義的な構造に関しては、以上みてきたとおりであるが、カクマル型階級闘争の批判に関しては、もちろんこれにつきるわけではない。彼等にあつて

そしてこれらのことの根拠は、とりもなおさずカクマル党組織が、大衆組織の枠の外に中央―地区党―細胞という、職革と労革の組織構造を有していないために他ならない。又単に組合員を党にオルグするだけではない、工場内の細胞の党としての独自活動の領域が、つまり「党としての闘い」の領域が設定されていないからである。というのもカクマル細胞はおしなべて組合や自治会内部に、諸大衆組織―左翼フラクションのヴェールをかぶって存在しているだけであり、そこには工場内細胞と組合活動のためのフラクションの区別性がなく、従って細胞活動はフラクション活動としてしか設定されないものであり、この党組織そのものの組合主義的にして経済主義的な構造が、カクマルそのものの右翼的にして経済主義的な諸体質を規定しているのである。別の言い方をすれば「党が階級の内にあつて外にある」というレーニン主義党の形態理解において、カクマルは「内にある」内容を、「党が組合や自治会の内にある」ということに置き換えてしまつているのであり、存在においては内部にあり意識においては外部にあることを強調するあまり、存在において外部にある職業的革命家と存在において階級の内部にある労働者革命家という、前衛党組織の実体的な構成をすっかり捨象してしまつていのである。そのためにカクマル党組織は、どれもこれもが組合や自治会のなかに埋没してしまつているのであり、地区党ならぬ組合党（例えば動労青年部）、自治会党（

は自治会、組合内部で執行部をとり主流派となつていくことが階級闘争であり、それゆえ彼等が如何なる闘いを組織化しても、それはすべてカクマルが増えるためにのみなされている、そのためのエサでしかないものであり、従つて真の意味での全人民的政治闘争への取組みなど、そもそも彼等にはないこと、この点についてより詳しく次に見ておく必要がある。すなわちカクマル階級闘争は結局経済主義、組合主義の党建設主義的に歪曲された一変種でしかないことをより詳細に確認してゆく必要がある。

そしてそのためには、ここで右翼的極まりないカクマル「組織戦術」、「運動」組織論」といった諸カテゴリーと、のりこえ運動の内実等に関し、切開していくのでなければならぬ。

まずいくつかの引用から行なつていこう。引用の内容は、カクマル階級闘争を現実的＝実践的に推進してゆく、彼等という「組織現実論」の領域を主なものとするわけだが、まず「組織戦術とは……大衆運動や階級闘争、他党派との組織的闘いなどに対する前衛党の組織活動および組織づくりにかんする指針である」という規定と、この組織戦術と闘争戦術の結合として闘争＝組織戦術が形成されることをふまえたうえで、「闘争＝組織戦術を物質化するための組織的闘い、その実体的構造そのものを、つまりわが同盟が大衆運動を組織化し種々の組織形態を組織化する構造を、われわれの戦術

との関係において「解明する」のが「運動Ⅱ組織論」であるという位置づけが、最初におさえられなければならない。そしてこの運動Ⅱ組織論を媒介として大衆闘争論と同盟建設論が段階的に結びついてゆくのが、理論上ののりこえⅡ組織上ののりこえをつうじて運動上ののりこえを実現するという、彼等のいうⅡののりこえの構造ⅤとⅡ運動Ⅱ組織づくりの構造Ⅴつまり組織現実論の領域なのである。

すなわち「既成の運動を支え規定している理論をわれわれがとらえ、かつその批判をつうじてわれわれの独特な闘争Ⅱ組織戦術を提起し、そしてこれ（Ⅱ理論上ののりこえ）を物質化するために組織的にたたかうとともに、これらの闘いを通じて既成の大衆運動を実体的に支えている諸組織、直接には社共両党を革命的に解体するために……闘う」（以上いづれも『日本の反スタ』42、P二六九―二八八より引用）というのがカクマル運動の骨子なのである。

要するにカクマル運動は帝国主義国家権力の打倒との関連で問題がたてられているのではなく、他党派（社共、新左翼）の解体と自派の拡大のみを対象として、すべてが構築されているのである。だから例えば闘争Ⅱ組織戦術といったところで、Ⅱ反帝・反スタ戦略Ⅴの一契機としてのⅡ反スタⅤ戦略の適用がそこではなされるのみで、Ⅱ反帝Ⅴ戦略は一切捨象されるのであり、従って諸闘争の取組みにあたっては政治課題の実現（政治闘争であるならば政策阻止とか政策転換、個

るための目的および手段、特にその手段を主要な内実とするところの戦略の適用がそもそも無いのであり、われわれが戦略が運動・組織論と戦略論の両者から導き出されるという場合のように、帝国主義国家権力の打倒を実現するための諸方策を現時点における運動づくりと組織づくりの領域から対象化する運動・組織論（運動・組織路線）と、帝国主義国家権力打倒の目的および方向を、情勢との関連で明らかにしてゆく戦略論（↓政治路線）の結合から、世界同時革命戦略の各国内の適用たる各国戦略の現在の導出（これをわれわれは政治・組織路線と呼んでいる）がなされ、それを不断に現実化Ⅱ物質化してゆく方向において闘争Ⅱ組織戦術（われわれの場合には、闘争戦術・組織戦術・統一戦線戦術の具体的提起Ⅱ諸戦術の物質化ということだが）が、対象化されてゆくということにはそもそもならないのである。つまりあくまでもカクマル運動は権力との関係でまさにそののりこえをめざして構築されるのではなく、プロレタリア革命の主体にとつての副次的課題たる階級内部の矛盾の処理とでもいうべき内容が、その実現そのものがⅡ組織的のりこえⅤとして自己目的化され、かつ普遍化されて、カクマル運動の全課題として戦略そのものがそれに向けて構築されることによつて、すべてを規定しているのである。

左翼反対運動の徹底化と言ってしまうばそれまでかもしれないが、それ故にこそカクマルは権力と闘わないのであり、

別経済闘争であるならば改良の果実の獲得といったそれ）といったファクターが、闘争Ⅱ組織戦術のなかに一切全く含まれないのである。言い換えればわれわれの場合であるならば例えば運動・組織論といったものはそれが世界党・世界赤軍・世界反帝統一戦線論として現実化されるという規定にも見られるように、大衆闘争の実現をつうじて一方では、プロレタリア革命完遂のための主体的Ⅱ組織的条件を形成する、党づくりの領域へ含まれるものとしての党および軍の形成、そしてソヴェト建設にむけた統一戦線戦術の物質化としてプロレタリア統一戦線の地区的形成が追求され、他方同時にプロレタリア革命完遂にむけての客体的条件、プロレタリア革命の実現そのものを可能とする革命情勢の形成を、過程的には政治課題の実現（政策阻止、政策転換、改良の果実の獲得）として克ち取っていくということがめざされる。従つてその両者の領域を対象化するものとして措定されていくのに対し、カクマルの場合には党建設に一元化された前者（Ⅱ組織づくり）はあつても後者（Ⅱ運動づくり）は無いものとして対象化されているのである。これは彼等による運動Ⅱ組織論の規定、「運動Ⅱ組織論とは、大衆運動の左翼的あるいは革命的のりこえを、その裏側から、つまりⅡ組織上ののりこえⅤのがわから、その実体構造を明らかにすることをその課題とする」（『反スタ』42、P二八六）を見れば歴然である。

それ故彼等のいう闘争Ⅱ組織戦術には、国家権力を打倒すそんなこと（ととってもそれがプロレタリア革命達成の唯一のカギであるわけだが）は関係がないのである。

しかしながらまさにこれこそは、資本主義社会のなかんずく帝国主義日本の繁栄と永遠の存続を前提とし、それを自己の延命の環とすることによつて、帝国主義に対し闘わんとするものを一つ一つ潰してゆこうという、ブルジョアジーの門衛のごとき役割りでしかないものであつて、これを帝国主義ブルジョアジーが盟友としてまさに黒百人組のようにむかえ育て、はぐくんでいこうとすることはけだし当然なのである。だからカクマルにいる限りブルジョアジーに弾圧され虐殺されることは絶対でないし、又破防法などもかかることはないから、プロレタリア階級中にあつても卑屈な日和見主義者共は、時としてカクマル主義を美化しこれに走ろうとしたりするのである。だがわれわれはこれに屈することは決してないし、抑圧され疎外されてきた解放をねがう全プロレタリア階級の名において、帝国主義ブルジョア権力ともどもこれを必ずや粉碎してゆくのでなければならぬのである。

ともあれ以上のような構造において、カクマル運動が自治会や労組の執行部奪いを、社共その他の組織的のりこえの物質化として追求し、自己目的化しそれを彼等にとつての階級闘争に置き換えていること、従つてブルジョア権力打倒のファクターがそもそもないので、如何なる闘いもカクマルがふえるためのエサとしてその限りで闘われること（Ⅱ大衆闘争

論)、又政治課題の実現がめざされないから全人民的政治闘争の組織化など所詮ありうるはずがないこと、従ってカクマルおよびカクマル運動なるものは、結局どこから見ても組合主義、経済主義の党建設主義的に歪曲された一変種でしかないことが、ここでははっきりと確認されると考える。

又以上見てきたことからとらえかえしてゆくならば、権力との闘いを措定しないカクマルが必然的に組織活動そのものに意味付与し、あたかもそれ自身の遂行が共産主義であるかのように粉飾し、党は共産主義社会の母胎であるなどと語りかかる組織活動がプロレタリア革命の完遂(現在のには蜂起の条件の主體的・客体的形成)に収斂されるものであるの否かにおかまいなしに組織活動をやってさえすればよいとして自己確認的に自己満足していく、そんな権力打倒へ対象化されない組織活動への意味付与と自己目的化に、党全体が必然的におちいっていかざるをえないのだということも彼等の実践との関連で理解されるものと考えられる。

IV 七〇年代階級闘争の方向—— 共同反革命を蜂起・内戦へ

カクマル階級闘争のエセ・マルクス主義的本質、それはまさに以上見てきたとおりの左翼反対派運動・反社民、反日共

ゴン政権と、南ベトナム臨時革命政府(解放戦線)、中立勢力からなる三派連合政府が成立するといわれ、実質上それは北ベトナム労働党の提唱するベトナム民族民主連合政府の実現に他ならない。ないしは米帝のカイライたる現チュウ政権の抵抗が若干続いても、この三派連合政府の成立により米軍の引揚げが開始されるならば、それでも闘うベトナム人民の勝利は全くゆるぎないものとなることは間違いない。

そしてこの和平という迫り来る解放勢力の合法化に対し、一人チュウ大統領のみがその威信と誇りをかけて、徹底抗戦を叫び続けているといわれるが、その展望は何もないことはいうまでもない。チュウ大統領はそれを見こしてかどうか、解放勢力がこの四月に大攻勢を開始するやその一ヶ月後の五月に、南ベトナム全土に戒厳令を出し、六月二十八日には御用議会に大統領の非常大権なるものを無理に承認させている。この非常大権なるものは以後半年間(六ヶ月間)にわたって安全保障、国防、経済、財政上の全権をチュウ大統領に与えるというものであり文字通りのチュウの独裁の承認に他ならない。

チュウはこれを受けて、九月末日までにこれまで南ベトナム・サイゴン政権で執行されてきたすべての法律を無効にし、「戦争状態の終了する時まで」という期限つきで、非常大権にもとづく十三の大統領令を出している。

またキエム首相にもこの権限を委譲し、こうして何の展望

運動のゴジラ化の中にあることは、かくして全く明白なものとなった。次にわれわれは現代過渡期世界における帝国主義列強の基調的動向は、共同反革命の維持のなかにあること、又それは「労働者国家」の群としての登場と、それを背景とした後進国、旧植民地などにおける民族解放闘争の圧倒的高揚が、民族解放プロ独をめざすものとして進展していることに根拠をおいているとして、この間一貫して提起してきた国際・国内情勢分析の基調をふまえ七〇年代階級闘争の総括にむけた諸提起をなしていくことにする。ここではその具体的分析として、まずもって現代世界における国際階級闘争の「前衛」的位置と闘いをもって、アメリカ帝国主義を苦悩のどん底に追いこんでいるベトナム民族解放闘争の現状、および闘いの火を次々と飛び火させつつある東南アジア諸国の動向について見ていくことにする。次には日本階級闘争の現状と方向について、この間総括を深めてきた恒武闘争(論)路線の総括点をも問題としながらとらえかえし、特に統一戦線問題を中心に新たな展望をつき出していくことにする。

はじめに六〇年代安保闘争後の日本階級闘争に大きな影響を与え、全世界の戦う人民に勇氣と希望を与えてきたベトナム革命戦争の現状についてであるが、九月後半から十月にかけてのキンシンジャー・ト会談やパリ会談を媒介とし、米大統領選の前後に和平が成立する可能性が強まりつつあると、いわれている。これにより南ベトナムにはチュウを除いたサイ

も無くなった二人のサイゴン政権首脳は、前代未聞の野蛮な命令を次々と出しつづけているのである。

十三の法令のうちそのどれもこれもが対解放勢力用に打ち出された、反共法であるわけだが、特に目茶苦茶なものとしては次のようなものがある。

例えば法令四号である。これは労働争議のすべてを禁止しており、労働者の団結権や団体交渉権などは全部認めないというものである。この法令四号による限り南ベトナムのすべての労働者は、ストライキはもちろんのことあらゆるデモストレーションもピケットもやれないわけであり、これによってチュウは労働者階級が解放戦線と共同して反政府闘争に出ることを全面的に阻止しようとしているのである。

次に法令七号。これは新聞の統制であり、新聞発行者は政府に法外な供託金を積むことを義務づけられ、また政府批判は一切禁止されたのである。

また法令十二号。これは政党内部の捜索権の拡大を認めたものであり、検事が認めさえすれば何処でも好きな所を、好きな時に捜索できるというものである。これによりチュウ政権に反対するあらゆる政党は、実質上その活動を機能マヒさせられてしまい、従ってもはやサイゴン政権下には集会・結社の自由も、表現の自由も何もない。ただチュウと政府軍がいるというだけの、まさに暴力装置としての国家支配そのものなのである。

更には首相令による村落指導部の選挙制の廃止と任命制。これは各村落における村長、副村長、警察長、教育長、秘書長を、これまでは選挙でえらんでいたものを、村長を除いて任命制にするというもので、これにより各村落の実質的支配を解放勢力が握ることを妨げようというのである。

又法令十一・十三号は軍律を規定したものであり脱走や逃亡があいつぐ政府軍の志気を高める(?)のために、脱走者や逃亡者は前線ですぐ軍法会議にかけて極刑にするというものである。又法令二号は徴兵免除者の実質上の廃止を決めたものであり、反政府勢力の拠点となっている寺院へ僧も軍事訓練を義務としておこない、有事ないしは必要と大統領が認められた場合には前線におもむくという内容である。これによりもともとサイゴン政権に批判的な僧が、不穏な動きを見せたら前線に送ってしまうということが、法的に保障されたわけである。

以上見てのとおり、非常大権による大統領令などというのは、どれもチュー一派の個人的延命のために提起されているのであり、ベトナム人民のためになるものは何一つないのである。

われわれは米帝のカイライたるチューのこうしたあがきは、まさに米帝そのものあがきに他ならずこのベトナムから東南アジア各国へ飛び火しつつある革命戦争の炎は、全世界の被抑圧人民の前進として、まさに帝国主義ブルジョアジーに

そして更に隣りのカンボジアはというならば、ロン・ノル政府とカンブチア民族統一戦線との間での闘いは、シアヌークを代表とするカンブチア民族統一戦線が勝利をおさめており、現に今年八月、中南米ガイアナの首都ジョージタウンでひらかれた非同盟諸国の外相会議には、カンボジア代表としてシアヌーク側から出席者がでているのである。

又北ベトナムと中国は南ベトナムでの闘いの終了後も、カンブチア民族統一戦線に武器輸送を続けることを確認しており、結局のところ南ベトナムでの和平は、それが米軍の撤退と結びつくなら、ドミノ理論そのままにこれら諸国はタイも含めて「共産化」することうけあいなのである。

そして東南アジアにおける共産勢力のかかる伸長に対し、身の危険を感じてか、はやばやと戒厳令を出して新人民軍(II)かつてのフク団)に対する、徹底した弾圧をはじめたのがフィリピンのマルコス大統領である。

フィリピンは未だ中央集権制が十分に確立されているとはいえず、地方有力者や政治家は、私兵をやとって治安を維持しているという。それというのも全人口中の五百万人が半失業者であり、それとは別に一一〇万人が失業者、全人口中の一・五%が特権階級で七五%が貧民という社会構成を見るならばわかるように、もし徹底した反共政策と対米追従外交をやめるなら、一日にして解放勢力が伸張する情勢下に現在のフィリピンはおかれているからである。

対するプロレタリアの前進という意味において、われわれの前進の一步でもあることを確認し、この闘いに最大の連帯と支持をなしていくのでなければならぬ。

そしてこうしたベトナム人民の不屈の闘いと固く結合しつつ、おし進められている各国人民の闘いの概況とは次のようなものである。ラオスでは左・右・中立の連立からなるプーマ内閣が六二年六月に成立し、権力を維持してきたわけであるが、既に六四年のクーデター以来反共・親米色を強めたプーマ政権に左派は完全なみきりをつけ、ネオ・ラオ・ハクサット(II)ラオス愛国戦線党)を結成して、国土の三分の二、人口の半分を解放しているといわれている。従ってプーマ政権はビエンチャン政権というにすぎず、しかもこの政府たるや輸入四〇〇〇万ドルに対し輸出二〇〇万ドルという、ものすごい貿易収支赤字を米・日・仏・英・オーストラリアからの外国為替安定基金(II)FEFF)で漸くまかない続けるという、吹けば飛ばぶような政府にすぎず、またニクソン・ドクトリン以来の米帝の後退によりこの基金も底を尽きははじめ、そのせいか経済、計画・協力、情報宣伝、観光の各大臣は、やめてしまつてプーマがかるうじて兼任しているにすぎないというような実情なのである。従ってベトナムから米帝が手を引けば必然的にラオス解放勢力IIネオ・ラオ・ハクサット)が勝利するわけであり、南ベトナムとならんでラオスも「共産化」することうけあいなのである。

しかもフィリピンには第二次大戦以来、実に十万丁の鉄砲が野放しになっているといわれ、新人民軍に代表される武装勢力も約一万名、支持者は十万人以上いるということなのである。現在、新人民軍は非公然状態にあるが、一九五〇年頃には団員七万、支持者五〇万といわれたその勢力は、当時のマグサイサイ大統領の討伐以来、一度解体したものの、再度復活し、しかも反封建制、反軍部ファシズム、反米帝の三つの柱による、イデオロギー的に打ち固められた復活として、その存在を無視はできない勢力になりつつあるのである。

従って現在のマルコス大統領の戒厳令は、永久政権をめざすスタンダード・プレー式の論評も商業新聞により加えられているのであるが、それが汚職官吏の追放といったことと同時に、明確に十万丁の野放し鉄砲の回収といったことに向けているのを見るならば共産勢力に対する先行的な弾圧であり、ブルジョアの延命の画策以外の何ものでもないことを見なければならぬのである。

最も親米的であり安定度も高い政権といわれてきたフィリピン・マルコス政権のかかる危機、これこそまさに東南アジア一帯をおおう半封建、民族ブルジョア的勢力の危機の表現に他ならず、それはまたニクソン・ドクトリンによる米帝の「ベトナム化」政策、アジア人どうしを闘わせる政策が、事実上破綻せざるをえないものであることを示して余りあるのである。

また中国に次ぐ人口をもち、アジアでは大国の部類に入るインドでさえも、国民会議派ガンジーによる農地改革が一向に進まず、一億二千万の農業従事者中約四割にあたる四七三〇万人が土地を持たない農奴的貧農であり、七〇の富農が四〇の土地を管理して政府と対抗しているのである。

すなわち国民会議派ガンジーは「ガリビ・ハタオ」政策と呼ばれる貧乏追放政策をかかげ、貧農に土地を与え農地改革を実現することを最大公約として政権を維持していながら、その物質化の政策は余りに貧弱であるため何ら具体化されず、富農層の抵抗のまえに常に挫折を余儀なくされており、一般一八エーカー以内、単作地二七エーカー以内、乾燥地帯五四エーカー以内といった農地保有の限度をいくら決めても、この適用は政府の水利をうけるものに限定するなどという制限つきの規定でしかないため、自分で水利施設をつくり肥料を買い込んで富農から土地を取上げるとは全然できず、逆に水利施設をつくれず肥料さえ買えない小農・中農から土地を取上げるといった矛盾におち込んでしまっているのである。

又土地国有化をかかげるインド共産党左派は依然として根強い組織力を有しており、武装闘争のための工作をつづけているといわれ、つまり総じて見た場合、朝鮮・北ベトナム・中国が飛躍的な国家建設をおこなっているのに対し、いわゆる自由主義陣営に属すこれら諸国は貧困と墮落と共産主義の

失なわれていくのみならず、ひいては資本主義社会そのものの存続に終止符をうつ存在になるわけであり、従って領土的分割の野望うんぬんというよりも新植民地主義的權益の擁護のためにも、必然的に帝国主義列強はこの闘いの圧殺に全勢力を傾むけざるをえないのである。

それ故帝国主義国内における革命的左翼の任務は自由帝国主義の反革命干渉、侵略反革命戦争を絶対に許さないということとでなければならず、そのような戦争の遂行に対し革命的な反戦闘争の組織化により応えることである。又だからこそれわれれば日本帝国主義の米帝によるベトナム反革命干渉、侵略反革命戦争への加担を、絶対に許してはならないのである。そしてこの民族解放闘争のマルクス主義的位置の対象化、それに関してはII章で見たとおりである。つまりわれわれはこれら東南アジア諸国における民族解放の闘いを日米帝国主義、その他の諸帝国主義が過去数十年間にわたって繰り広げてきた植民地支配、民族抑圧、差別、分断、そして帝国主義的侵略との関係でとらえ、その闘いが二段階戦略的でないしは一国社会主義建設主義的に歪められたものであったとしても、帝国主義の抑圧に対しそれをはねのける闘いとして断固支持し、連帯して闘い抜いていくのでなければならぬ。

老人も子供も男も女も家も畑も取上げられて、血を吐くような苦闘をもって帝国主義の侵略反革命・抑圧と闘っている時、いくら犠牲をはらおうともそれと最大の出来る限りの

脅威のために、米帝や日帝からの支援抜きには存続できぬような状態になっており、しかも根強い反植民地・反帝国主義的な感情に国民全体は支配されて、支配層そのものが支配の環を握れぬままにガタつきを繰り返しているのである。

中国包囲孤立化政策に失敗し、封じ込めをうけて新しい海外市場として位置づけなおそうと懸命の三菱資本と日帝田中内閣が、現在それでもなお毎秒十二リットルもガソリンを使うというマツハ二・二の十万馬力のファントムジェット機を一〇四機も総額四兆六千三百億円にも及ぶといわれる四次防予算で購入することを望み、又一台二億円もする潜水シユノール戦車一六〇両やインド洋まで作戦可能な補給船、中型ヘリ空母をゴッソリと買い揃えたがっているのも、たんに友好だけではなく中国と匹敵する極東随一の武装力を背景として、何としてもこのガタつく東南アジアを自国の権益下に押え続けたいという、帝国主義者として必然的な欲求の故なのであり、そのためには共同反革命の枠を守り、民族解放闘争の圧殺にのり出すことは、彼等にとり絶対必要な課題なのである。

つまりこの東南アジア諸国を鉄火の階級闘争の嵐の中に巻き込みつつある民族解放闘争の高揚は、帝国主義列強が半封建的民族ブルジョア支配層、カイライ政権に対し積極的な援助を加え、又具体的に自国軍隊の派兵によって反革命干渉することなしには結局帝国主義にとり必要不可欠な海外市場が

連帯を実現していくことは共産主義者としてあたりまえのことであり、又われわれが日帝の心臓部で日米帝国主義の共同反革命に抗す闘いを力強く実現することこそ、真の被抑圧人民に対する国際主義的連帯たりえるからである。

そこで次に日本帝国主義の侵略反革命に抗し闘い抜くべき、われわれの闘いの現状と方向であるが、まずもって恒武闘争（論）路線を総括してきた、その現在のな意味について確認していく必要がある。

つまり五・一三神田遊撃戦のあと、われわれが恒常的武装闘争（論）路線から訣別し、新しい全人民的政治闘争との結合による武装闘争の遂行を語ってきた、その意味が明らかにされる必要がある。すなわち、われわれがそこで確認しようとしたことは、(イ)恒武闘争論の三つの命題（帝軍解体、正規軍創出、地区共闘ソヴエト型組織建設）をかかげての大衆闘争への取組みが、部落、入管、三里塚、保安処分といった実践的課題と不断にかけ離れ、抽象的、観念的な領域に常におち込んでゆくということと、(ロ)日米共同反革命軍事体制粉砕という情勢分析的帰結が、日帝の軍事外交路線との対決、帝軍解体闘争を提起しても、それ以外の諸領域での闘いに対しては充分な位置づけさえ与えられない、すなわちそれは帝国主義の共同反革命を支える国内支配体制、つまり寄生性や腐朽性の現在の進展に対し無自覚であったということでもあるが、そういう併害をわれわれが有していたということであった。

従って権力闘争の組織化に向けて、その主体的客体的条件の整備のために、正規軍を創出しソヴェト建設をめざすことそれ自体が、あやまっていたというわけではもちろんない。そうではなくて、例えば叛軍闘争を組織化しようとする場合にも、諸個別的課題（例えば三菱下丸子工場の軍需生産粉砕とか日産荻窪ロケット弾工場解体）を実体的に暴露しその実体暴露をもって大衆闘争に結集させるという当然のファクターが観念的におさえられつつも、現実には恒武闘争の三つの命題としてわれわれがかかげたものをもって情宣してゆく、ないしは大衆をオルグしてゆくという傾向にわれわれがおち込んでいったことが問題なわけである。

又すべてが日帝の軍事外交路線との対決という政治的方向の中で、帝軍解体闘争つまり叛軍闘争を中心課題として闘争に取組んでゆくという枠の中で組織化されようとしたため現実には生起している部落、入管、三里塚、保安処分その他のあらゆる闘いをも日帝の軍事外交路線との対決という窓から見ざるをえないような傾向の下におち込んでしまい、例えば三里塚闘争を日帝の軍事空港建設粉砕の闘い↓叛軍闘争として闘うというような狭量な、唯一の位置づけ主義的な沼地の中にはまりこんでしまったこと、それが問題であったわけである。われわれはそれを帝国主義の寄生性、腐朽性の現在の進展↓構造化と対決するという内容を導入することにより克服しつつ、実践的にはそれらの政治的諸個別課題をわれわれが階

公然闘争の展開によってしか『党としての闘い』プロレタリア革命の客体的条件の主体的形成がなしえない状態』（イスマ15、P二六）といったことが権力と革命勢力の攻防の中で様々に想定されたとしても、革命組織にとり大切なことはそれらの諸状況のどれが訪れて来ようとも断固として対処できる主体的組織の準備を常になしとげていくことであり又運動の発展が平和的合法的段階にとどまり進展のない時には情勢そのものを主体的に前に進めさせるために尽力することが必要であるという以外ではないのである。

今は平和的段階だから武装闘争は反対だというなら、主体的な推進ぬきに武装闘争を遂行しても構わない暴力的段階はいつやってくるというのだ。毛沢東『実践論』のわか読み、客観主義のあやまりが赤軍派そのものを真の武装勢力たらしめないことこそ総括する必要があるのである。

逆に言えば権力との攻防の中で追い込まれ、味方が崩壊する程の危機になったならば、いちいち全主張綱領までも変えたりせずに、後退して勢力の回復を待つことである。ないしは今軍事武装闘争の一つの組織が潰れるまで遂行しても、それはエピソード的なもの以上を出ないと言いたいのなら、たったそれだけのことを言うために自分達の発生から世界階級闘争の全過程までをひとりと語り語らないではいられない（『いつも全面展開の八木健彦の事大主義にそれは典型的であるが』などという、それ自体馬鹿げた構造を廃し、前進もす

級闘争の全戦線、全領域に持込んでいくことをもって、ひいてはそこから全人民的政治闘争の組織化を追求することによって払拭していこうとしているのである。

だから当然にも、われわれは政治の枠を広げ深めたというだけのことであって、左右どちらかへの転換を路線的になしたということではない。公然―非公然闘争の重層的展開をつうじ、武装蜂起へ向けた主体的、客体的条件を形成していくという、われわれの運動・組織論的任務は何ら変わっておらず、われわれはそれを遂行することにいささかの躊躇も感じる必要はないのである。否そればかりか、現在の赤軍派都委員会（労働党フラワ）のように、「革命には平和的段階と暴力的段階があり、現在は平和的段階であるから武装闘争を行なうことは間違いである」というような見解は、当然ありうるだろう情勢の推移の客観的過程（つまり平和的↓暴力的というそれ）の叙述をもって、主体的任務の推移と等置してゆくといい客観主義であって、彼等の状況左翼ぶり、「左」翼日和見主義者ぶりを示して余りあるものといわなければならぬ。そうではなくて、たとえ革命運動の発展が現実にもそのような経過を経ていくものだとしても、つまり「公然たる大衆闘争が保証され、集会、デモの権利はすべて利用できる状態から、時に応じて権力の意によって集会やデモが認められたり禁止されたりしかつ実力闘争の公然たる展開に対しては規制が加えられる状態、そして集会もデモも一切認められず、非

れば後退もする持久戦型の組織をつくらうと語ればそれでよいのである。

だからわれわれははっきりと確認しておかなければならないが、七〇年代階級闘争を権力闘争の方向へ領導していく唯一のカギは、軍事武装闘争の構造的実現ということ以外ではなく、それを維持し発展させるために苦闘することが真の革命的左翼の任務であるということである。これを回避したり清算したり、あるときはムード的に突走りながら、またある時には消沈して労働者のもとに行きたがる、そんなジグザグは一切革命の明日を保障しないのである。そして更に大切なことはそのような軍事武装闘争を守り抜ける唯一のカギは最も広範で全人民的な政治闘争の高揚に支えられるということ以外ではなく、現在の革命勢力の後退はこの政治闘争の退潮と大きく関連している。つまりもしわれわれが現在、軍事武装闘争を維持しえない状況の下にあるとしたら、それは組織そのものの主体的準備の不充分性ということと同時に、状況左翼の赤軍派一向健や田宮高磨、ないしは高原浩之を「三千名の抜刀隊による国会占拠」とガナリたてずにはいられない程の興奮にさそいこんだ、あの七〇年安保闘争に連なっていく十・八羽田以来の政治闘争の高揚が今ないということの結果なのであり、そこで大切なことは先端攻防に突っ走って起爆剤になることではなく、再度全人民的闘いの細流を巨大な政治闘争のうねりにまで高めあげるために、すべての階級戦

線にわれわれが入り込んでいくことなのである。そうして軍事武装闘争を遂行しえる条件を形成すること、それに支えられ先端攻防をも最も戦闘的にたたかうこと、それがわれわれの任務なのである。

その意味ではわれわれが全人民的政治闘争と結合した武装闘争の遂行を語り、恒武闘争（論）路線をかかるとは、脱落として総括し、現在の任務を相模原、狭山、三里塚、教育学園闘争の原則的遂行をつうじての全人民的政治闘争の再興においていることは至極原則的であって従って最も革命的であると言える。それに対して今頃になって「平和的段階だ」などとカクマルのようなことを言いだした赤軍派は、捕まったらすぐに転向してしまうというその組織体質とも相まって、全く一貫性を欠いており、思いつきの情緒的で衝動的なだけで、全く評価することのできない小ブル的体質のあらわれと言わなければならない。軍事武装闘争をやったことがいけない、だからこんなことになった、というのは、七〇年六月頃に分派闘争の過程で情況派の松本礼二などがいったことであり、今また赤軍派がそれは花園紀男や松平直彦といった軽佻浮薄の一部動揺分子だけかもしれないが、平和的段階に軍事闘争をやったから負けた等と総括するのだとしたら、それはまさに経済主義者の情況派あるいは叛旗派と小ブルプランキストの赤軍派が、メダルの表裏的な存在であり、一貫性の欠いた右翼と左翼のエス・エルのな部分でしかないのだとい

れに至る地区共同行動機関の設置をもって今一度末端から原則的な大衆闘争の構築をなそうと呼びかけ、かつ実践してきたわれわれの苦闘も、何らそれ自体主体的総括が必要なことではあるとはいえ対象化されず、かつ物質化もされえない現状のもとにあるのである。

われわれはかかる現実には日本階級闘争を荒廃させるばかりであり、極めて否定的にとらえられねばならないことと考える。なんとなればまさにわれわれが八派解体を志向し新たな地区共闘建設をかかげたのは、八派の形骸化とボス交機関化という否定面を総括するためであったのであり、現在のようないくつかの戦線の解体の進行が、大衆闘争機関の分断とセクト主義的な党的な引回しを普遍化させていくという傾向を、増進させ形成させていくためではない。又現実には現在の風潮を好ましいと思っているのは、国家権力とカクマルばかりであり、これ等の部分のみが今の状態が永遠に続けばいいと願っているのである。

従ってこの状況を払拭していくためには、現実的に全人民的な領導をなしうる責任ある、又物質力ある党派の統一戦線を構築することであり、それにより党派のセクト主義をしか意味しない大衆闘争機関の分断に終止符を打ち、かつ全人民的政治闘争の再度の高揚をここから創り出していくことである。

うことを、自己暴露しているというだけのことではない。われわれはまさに悪魔のような執拗さをもって、七〇年代武装闘争の地平を一步ずつ、粘り強くつくりだしていくのになければならない。そしてそのためには七〇年代安保闘争にも匹敵する政治闘争の高揚をつくりだすために、なしうるすべてのことを行うことである。

そこで次に現在の運動的停滞の根拠に対し、視点的ではあれ切開を加えていかなければならないが、その場合まずもってあげられることはあらゆる領域・戦線において進行している党派間統一戦線の崩壊という現象であると考えられる。つまり八派連合解体のち沖共闘からはフロント・赤色戦線が脱落し、中核・四トロ連合は分裂、又部落戦線や入管闘において、中核派が「K K連合粉砕」のスローガンをかかげるべきだなどと馬鹿なことを主張するあまり不必要な離反が続いているのである。そしてこのことは同時に、大衆闘争機関の分断と党的引回しを党派がおこなっているという問題としても対象化される。すなわち党派間統一戦線の解体という事実があらゆる大衆闘争機関を含めた下部末端までも自派による困い込みというムーブメントをおこなっているのである。

そのために全共闘・反戦が党派間のボス交機関化してしまい、何ら大衆的影響と実体を有しなくなっていると総括し、叛軍・入管・三里塚・忍草などを現実には担い、地区的に取組んでいる諸大衆闘争組織の結合体としての地区共闘、ないしはそれらがない。

従ってわれわれは闘う大衆闘争機関を実体とした地区共闘の建設としてかかげた、沖共闘の現在の止揚の意味からも、広範な闘う党派間統一戦線に支えられた全人民的政治闘争を担い切れる、新しい統一戦線の形成を呼びかける以外ない。又それにより大胆な全人民的政治闘争への着手をなし、後退しつつある七〇年代階級闘争の地平を、元に戻さなければならぬ。

なおその場合そのような統一戦線と沖共闘との関連であるが、われわれは沖共闘を①先に述べた八派Ⅱ全共闘・反戦の統一戦線機関としての形骸化、ボス交機関化に対し、闘う大衆闘争機関の実体的結合による地区共闘の創出により止揚するもの②又沖繩奪還などという社・共とならわからない中核・四トロ連合の墮落に対し、明確な沖繩返還粉砕Ⅱ自衛隊派兵と対決する潮流づくりとして位置づけ、③総体として七〇年代階級闘争を蜂起にむけて領導する蜂起・プロ独潮流づくりの媒介としてとらえてきたわけであるが①の側面に関しては現在党派間統一戦線の解体による大衆闘争機関の分断が、例えば入管闘、全国部落研などにおいて進行し、むしろ大衆闘争機関の実体的結合の方向を、党派がセクト主義的に分断していると考え、又②の側面に関しては既にブルジョアの沖繩返還の事業は完了し、今後問題となるのは自衛隊のさみだれ派兵から、東南アジア一帯への日帝の具体的な侵略反革命策動と対決することと考えることにより、結論的にいっ

てそのような方向への再編が必要なものとしてふまえている。つまり帝国主義間戦争が与件的にせよほとんど考えられない現代過渡期世界にあつては、自国帝国主義打倒にむけた革命的祖国敗北主義の精神は、帝国主義の共同反革命、後進国人民抑圧、民族支配と対決する国際反戦闘争の構築としてうけつがねばならず、それは具体的にいえば自国帝国主義の侵略反革命（＝帝国主義的民族支配、人民抑圧）に抗する自国帝国主義打倒の反戦闘争の組織化として対象化されるべきものと考ええる。

それ故まさに沖共闘は、現代過渡期世界におけるプロレタリア国際主義を、全人民的政治闘争と結合した軍事武装闘争の遂行をもって応えていく潮流へと発展的に止揚されねばならず、帝国主義の共同反革命に抗し、抑圧、民族支配と闘う被抑圧人民の解放を、自国帝国主義打倒の国際反戦闘争の組織化によって援護する潮流へと再編されるべきだと考えるのである。

しかしこれは後進国民族闘争へ合流せよ式の没主体的ないわゆるアジア三派的部分の容認を意味することではない。現代日本の革命に①民族解放、民族民主主義革命から社会主義革命へと、二段階戦略を適用しようとすることはスターリニスト的誤謬であり、②又、ゲリラ戦争であれ、農村根拠地を軸とした解放区型革命を考えることは夢想以外の何ものでもないと言えるからである。そうでなくて帝国主義的抑

争後の性格の不鮮明さにも規定されており、その点のほり下げをなしていかない限り総括していくことはできないのである。以上本章をまとめると、

第一に東南アジア一帯をおおう民族解放闘争の炎に対し、帝国主義列強は共同反革命の隊列をもってこれに反革命的な干渉を加えざるをえず、日本帝国主義もまたおそかれはやかれ帝国主義的権益の擁護のために、そのような闘いに乗り出さざるをえないということ。第二に帝国主義間戦争を与件とすることのできない現代過渡期世界における革命的左翼の任務は、この自国帝国主義の反革命干渉、侵略反革命戦争に対し国際的な反戦闘争の組織化をもって応えることでなければならず、それはまた同時に帝国主義の抑圧、人民支配に対し闘う、被抑圧民族の民族解放闘争に対する支持、連帯、積極的な援護としてもなされなければならないこと。それが唯一のプロレタリア国際主義の実践的貫徹であるということ。

第三にかかる任務を持つべき日本階級闘争の後退特に七〇年代軍事武装闘争の地平と語られてきたものからの後退は、実はそのような方向を持った全人民的政治闘争の喪失の中にその根拠を求めていかねばならず、そのためにはそれを担い切れる党派間統一戦線の再構築がぜひとも必要であるということ。

第四に従って沖繩返還粉砕派の結集軸となってきたこれまでの沖共闘は、このような方向に、つまり帝国主義列強の共

産民族としても客観的にはある日本革命的プロレタリアートの、現在の国際主義的任務は、自国帝国主義の共同反革命により抑圧され、差別され分断されている被抑圧民族、人民に対し、如何にして国際主義的な連帯の構造をつくりだすのかにあると考えるからであり、またそれを抜きにはプロレタリア日本革命の国際主義的な遂行もありえないとらえるからである。帝国主義間戦争に対し、革命的祖国敗北主義の立場にたつという、ツンメルワルド左派会議以降のレーニン主義の原則は、現在の自国帝国主義の侵略反革命、帝国主義列強の共同反革命に抗す反戦闘争を構築することにより、その戦争への転化、つまり侵略反革命戦争への発展を妨げるといふこと以外に、貫徹される構造はないのである。

又それは別の言い方をすれば、そのような反革命体制を支える帝国主義の人民支配の構造、腐朽性や寄生性の一層の構造化に抗し、その犠牲となって差別、分断、抑圧され、「内なる排外主義」によって不当に弾圧されている在日中・朝人民、部落民との連帯を、実践的に克ち取っていくということでもあるのである。

いずれにしてもそれらの観点からとらえていくならば、現在の沖共闘にはそういった性格が全く不鮮明であり、その明確化が再編の方向のうちになされていく必要があると考える。沖共闘からのフロント、赤色戦線の脱落、後者の八・二五プロックへの移行の問題はこの沖共闘そのものの沖繩返還粉砕闘争と同反革命に抗し腐朽性・寄生性に抗すことによって民族抑圧、分断と闘い続ける被抑圧民族・人民の解放闘争に、国際主義的な支持と連帯を与え、ひいては自国帝国主義打倒をめざす広範なプロレタリア人民の勢力との結合の方向に、実践的に改編されていかなければならないということ、これである。

II 73 春闘をめぐる情勢の流動と

革命的労働者運動の任務

労働者組織委員会

七三春闘は、これまでとは大きく異なる階級攻防の局面の中で迎えられるとしている。客観的には現代帝国主義の危機の一層の露呈、主体的には、全世界プロレタリア人民の闘いの大きな前進、これらが、ますます明らかにされてくる中で今春闘が闘い抜かれようとしているのである。わが蜂起・プロ独派は、まさに転機に立つ春闘の中で、既成労働運動指導部とカクマルの指導の危機と破産を暴き出しつつ、プロレタリア人民の勝利の陣型を一步打ち固めるものとして今春闘に決起していかねばならない。ここでは、そのようなわれわれの闘いの方向性と獲得目標を具体的に明らかにしていくこと、すなわち革命的労働運動の現在の任務を明確化していくことを中心的な課題として、① 今春闘をめぐる国際・国内情勢、

帝とその同盟軍の全面撤収・基地撤去」の項こそ、アメリカ帝国主義とその軍隊が、ベトナムの地から叩き出され、放逐されることをアメリカ帝国主義が認めざるをえなかったことを意味する。「最強」のアメリカ帝国主義は、最盛時には五〇万近くの兵員を送り込み、長年月と膨大な軍費をも投入し、ありとあらゆる手段を弄してベトナム人民を屈服させようとしたにもかかわらず、遂に放り出されてしまったのだ。第二に、だが、アメリカ帝国主義の敗北は、ベトナムの地におけるそれではかなく、アメリカ帝国主義はタイ、フィリピン、インドネシア、台湾、「韓」国、日本を結んで、反革命包囲網を強化し、いつでも隙あらば、再度のまき返しに出ようとしていることが確認されねばならない。これはきわめて重要である。そして、この問題は、以下のように主体の側の脆弱性との関連でとらえ返えされるべきである。

すなわち、第三に、「南」ベトナムはもとよりインドシナ総体において反革命軍事政権を粉碎する任務が、不可欠の政治・軍事的課題として残されている段階で、「和平」協定を締結せざるをえなかったのは、この闘いを直接的に指導するインドシナの地における党と解放勢力の限界を明らかにすると同時に、真のプロレタリア国際主義的観点からするならば、それ以上に① 中ソをはじめとした「労働者国家」群のこの闘いに対する連帯の不十分性と② アメリカ帝国主義をはじめとした帝国主義国内におけるプロレタリア人民の反戦闘

② 既成労働運動指導部（同盟・J.C・民同）とカクマル批判、③ 革命的労働運動論の緻密化と具体的方向性・任務といった構成の下に、その内容を展開していくことにする。なお、「補」として既成指導部の下に闘われてきたこれまでの春闘の歴史的総括と向坂協会派批判をつけ加える。

第一章 インドシナ人民の勝利的な前進と窮地に立つ帝国主義

今春闘を闘い抜く上で、是非とも注目しておかねばならないのは国際的には、① ベトナム・インドシナ「和平」の動向、② スミソニアン協定の破綻であり、これに付随する諸動向である。

① インドシナの「和平」と日帝の新たな侵出

まず① に関してである。これに関しては、『戦旗』321号のわが同盟の「声明」がその本質を簡潔に明らかにしている。それを踏まえつつ再確認しておくべきことは以下の諸点である。

第一は、ベトナム「和平」の締結は、何よりもアメリカ帝国主義の敗北を意味する以外の何ものでもないということである。「協定」における、「協定成立後、六〇日以内に、米争の脆弱性を示したものである。

そして同時に第四として、日本プロレタリア人民にあっては、特殊に、日本帝国主義との関連で以下のような確認が必要であるといわねばならない。すなわち、今回の「和平」協定の締結は、直接的にはアメリカ帝国主義の六九年七月のニクソン・グアムドクトリン（「アジアへの軍事的介入の縮少と、日帝の「肩代り」と「ベトナム化」を主内容とする「アジア諸国の自主防衛力強化」）に端を発した新たな路線の一応の帰結とみることができる。そして、ここでは、明確に日本帝国主義の日米共同軍事行動の強化というアメリカ帝国主義との共同の利害の確認にもとづく、それへの積極的な対応とその具体的「成果」、すなわち沖繩返還Ⅱ日米共同反革命前線基地化の一定の進展が媒介されて、アメリカ帝国主義のベトナムからの撤退という決断がはじめて可能にされたということなのである。田中政府登場以降の、横須賀の第七艦隊母港化、沖繩派兵、立川への自衛隊強行移駐、四次防決定等の動向が、まさに、今回の「和平」協定を不可避とし、それへの日米両帝国主義の共同の対応の一環としてなされたものであることを確認しうるのである。従って、このことにこの間のわれわれの闘い、五・一三沖繩返還協定紛争の頂点とした反戦・反基地・叛軍の闘いの意義をあらためて明らかにすると同時に、今後のわれわれの闘いの政治的基軸がどこに据えられねばならないのか、を示すものでもあるといわねば

ならないのである。

日本帝国主義は日米共同反革命を実態的に強化する一方でベトナム復興援助などとホザいている。この欺瞞性をわれわれは何よりも徹底的に暴き出していかねばならない。まさにこれは、日本のプロレタリア人民の不可欠の国際主義的任務である。

② スミソニアン協定のあけない終幕

ベトナム情勢の新たな展開は、全世界プロレタリア人民の勝利的前進と窮地に策つ現代帝国主義、それゆえ共同反革命の強化・再編をもつて乗り切りをはかろうとする、といった歴史の必然的動向を現代過渡期世界特有の現実を通して明らかにした。まさにそれは、国際階級情勢の集約点をなすものである。

ところで、現代帝国主義は、その衰勢とそれゆえの必死のまき返しという構造を、更に別の側面においても露呈せざるをえなくなった。たった一年ちよつとで、スミソニアン協定を破棄せざるをえなくなったことにその典型をみる事ができる。ドルの10%切り下げ、円の変動相場制への移行等々。われわれは、このことが意味するところのものを再度はつきりととらえておく必要があるだろう。

周知のように、戦後体制を経済的に支えたIMF・GATT体制は、七一年八月のニクソン「新経済政策」の発表をも

して、他方で、国際収支の悪化の要因であるインフレ退治に一時期向おうとした。これは「画期」的なことであった。何故ならば、それは二九年恐慌以降の現代帝国主義の延命のための経済的努力と反対方向に向うものであったからである。

ニクソンの景気引締め政策、それは伝統的な景気刺激政策（戦争もまた、アメリカ帝国主義にあつては有力な景気刺激政策であつた）からの転換であると同時に、対外的には、ヨーロッパ・日本の帝国主義的経済力が、一時は「アメリカがくしゃみをすると欧・日は風邪を引く」といった事態とは大幅に異つてきたから採用しうるものとされたのである。

だが、折からアメリカ帝国主義は、反戦闘争、黒人解放運動等の階級闘争の高揚を鎮圧しつつも国内における亀裂は癒し難い程に深まり、「法と秩序」の弾圧のみをもつてしては、集約しえない事態に追い込まれていたのであつた。かくして、米帝の威信回復のための景気引締め政策は半年もたたずして、失業率の六%台への接近もあつて続行しえなくなったのである。選挙戦の接近もこれに輪をかけた。

かくてニクソンは七一年「年頭教書」で一転して伝統的政策に景気刺激に立ち戻ることを明らかにした。要するにこれは、インフレの終末をもつてドル強化の道を歩むことを放棄したことを意味するのである。

アメリカ帝国主義のインフレ政策への反転は、一気にドル危機を再拡大させた。その結果、ニクソン「新経済政策」の

つて、最終的に息の根を止められた。まさにそれは、五〇年代後半から顕在化したドル危機とその一層の拡大の帰結であつた。そして、その約四カ月後のスミソニアン協定においては、①ドルの切り下げ②円・マルク等の切り上げをもつて、多国間通貨調整がなんとかなし遂げられたのであつた。そこでは、たしかに、ドルと各国通貨のレートをも固定化させるといふ、ドルの基軸通貨としての必要条件を満すことに合意しえたのである。だが、スミソニアン協定がIMFと根本的に異なる点は、ドル切り下げは単なる名目だけで、ドルが基軸通貨たりうる十分条件としてのドルの金との交換が停止されたのである。まさにドルの一片の紙切れへの転落。

アメリカ帝国主義は、ドル切り下げという面子を失つたかわりに、交換性の停止という実質を強引にかちとつたのである。だがこれは矛盾の一時的回避、隠蔽以外の何ものでもない。結局かかる政策をもつてしては、ドル危機に赤字を縮小するどころか、一層それを拡大することにしかならないのである。すなわち、ドルを強化することはできないのである。

だがこれは決して政策選択のあれこれの問題ではない。まさに現代帝国主義の特有の延命様式に深く関わっているのである。

ニクソンはアメリカ帝国主義の経済的土台を再建するため、ニクソン・グアムドクトリンによつて、その軍事的負担の諸列強への分散化や、海外援助の選別淘汰を断行した。そ

発表が約半年後に余儀なくされたのである。

スミソニアン協定における新レートの確立は、その具体的な数値をめぐつて米・欧・日の角逐の末に決められたのであつた。だが、そこで重要なのは、先にも指摘したドル交換性の停止である。

ニクソンの強力をもつてしても、アメリカ帝国主義はインフレ終末に向えないとすれば、結局それは世界的なインフレの輸出であり、ドル流出の一層の構造化であることを意味する意外ではない。レート調整などは殆んどインフレによつて帳消しされるのである。それでもなおかつ、かかる構造を維持するためには、単にアメリカ帝国主義の為ばかりではなく、諸列強の延命の為にも、ドル交換性を停止する以外にはないのである。何故ならば、そうしない限り、一国でもドル外貨準備を金に交換することを米帝に要求したら、それで「オシマイ」になってしまうからである。

だが同時にそれはまた、アメリカ帝国主義の将来にわたる国内的なドル対策の放棄、それ故の悪無限的なインフレの拡大とそれの全世界への輸出の拡大ということなのである。ここでは、金の価値尺度としての役割りが棚上げされ、流通手段としての役割りもそれ故極度に制限されているのであり、その不足を補うのは、唯一、国際協力であり、「恐怖の均衡」のみである。

だが、七二年六月の英ポンドの変動制への移行をもつて口

火を切られ、今回のドル切り下げ、円の変動制への移行をもつて終幕を迎えざるをえなかったスミソニアン協定の破綻は、皮肉なことに金の役割を棚上げにきれない資本主義の根本的限界をあらためて明らかにしたといえるのである。それこそが、単にレート調整に止どまらず、今回もドル切り下げに至った根本的原因である。交換しえないドルの価値を下げねばならないという矛盾／＼

しかもすでに明らかかなように今回のレート調整（それは未だ固定値を見い出せない段階にあるのだが）も、先のスミソニアン協定と同じく、元凶としてのアメリカ帝国主義に手つかずのままなのだから、当然にも、実質的効果はほとんどありえないということができるのである。

このような矛盾の累積にどこまで現代帝国主義が堪えられるのかは、もとより予測しうるところではないし、そのような予測自体がわれわれにあっては無意味である。プロレタリア革命の世界的貫徹によつてしか、かかる矛盾の累積を止揚する手段はありえないからであり、それへの主体的条件へと利用することのみが課題だからである。

それはともあれ、かかる矛盾の現実的に意味するところのもの、それをわれわれは具体的に暴露しておかねばならない。

第一に、諸列強内プロレタリアのインフレによる名目上の賃上げの実質的相殺ということ、これは極めて具体的なものである。

① 危機にむかい人民への敵対を深める田中政府

それは、あたかも田中の「決断と実行」なるものが、十分に期待しうるかのような幻想の流布を商業新聞に競つてさせる契機であった。調子に乗った田中は、次に「列島改造」を大々的にキャンペーンして、自信満々で選挙戦に臨んだのであった。

小賢しい田中は、既成労働運動指導部「ダラ幹を呼び寄せ、他方、公務員のスト権を再考するような素振り」をみせたり、人勸完全実施を約束するという芸当も忘れなかった。

だが周知のように、昨年末の総選挙においては自民党の後退、日共の躍進、社会党の回復、公明・民社の没落という結果が明らかにされたのである。

それは、何よりも第一に、日中国交回復以降の田中の政策が、自衛隊の沖繩派兵、四次防決定、横須賀の第七艦隊母港化、更には立川への自衛隊移駐の強行にみられるように、日米共同軍事行動の強化と自衛隊強化に真しぐらに突き進みあわせて、警察力の強化も断行し、文字通りの日米共同反革命の強化・再編と国内治安体制の強化を「決断と実行」する以外の何ものでもないことが、すぐに明らかになっていったからである。

そして第二に、田中の国内政策の「目玉商品」である「列島改造」が、それらと不可分一体の関係であると同時に、その国内市場開拓・再編の側面が、折から急速に回復しつつあ

第二に、独占体への一層の富と権力の集中と、これらの国際競争力強化を名目にした一層の合理化の強要。総じて、プロレタリア人民への犠牲の転化が不可避であるということ。

第三に、かかる構造の国際的外延化。すなわち生き延びる諸列強と、その犠牲のシワ寄せを蒙る後進国・旧植民地。

第四に、もとよりそれらは単に経済的領域にとどまらず、とりわけ日帝にあっては東南アジア等への政治的・軍事的侵出への衝動を一層強めるものと作用せざるをえないこと。

まぎれもなく、帝国主義固有の矛盾を現代過渡期世界という特殊の現実と修飾されつつ激化する以外の何ものでもないということなのである。

以下それを春闘に引寄せつつ国内情勢として更に詳しくみていくことにする。

第二章 日帝田中政府の侵略反革命強化と既成左翼の屈服後退

七年有余に及ぶ佐藤支配のあとを受けて、鳴物入りで登場した田中（帝国主義）政府は、窮地に立つ現代帝国主義の中であつて、日本帝国主義の延命を策するために、先ずもつて日中国交回復を断行した。

った景気を一層刺激し、土地投機をも呼び起すインフレの昂進の促進剤となり、それがプロレタリア人民の利益と全く相反するものであることが、この間深刻な問題として社会問題化されてきた公害にも結びつけられて広汎に暴露されていったからである。

「幻想」と現実の乖離、それが大きい程、シッペ返しもドラスティックであつたわけである。総選挙以降は、自民党内部からも公然と「田中内閣短命説」がとなえられ、「ポスト田中」への蠢動が既に押し止めえないものとして露呈している仕末である。

だが、かかる田中（帝国主義）政府の危機は、アレコレの支配者の個性によるものでは断じてない。また、それを軽減しうる余地は増々狭められていることは、先の第一章の内容を確認するまでもなく、全く明らかなのである。日本帝国主義は、日米共同反革命を強化・再編し、「国際競争力」を強化するための全ゆる手段を構じていくこと、このプロレタリア人民への敵対を強めていくことによつてしか、延命の道はないのだ。

それはともあれ、総選挙の結果の判明と、円の変動制への移行は、七三春闘を迎えた現下の階級情勢に微妙な波紋を投じるものとなったことに注目しておかねばならない。

② 切迫する円切り上げと急進行するインフレ

第一は、自民党の危機意識の高まりである。六〇年代後半から七〇年代前半にかけて、自民党政府は、いわゆる「過激派」の封じ込めに治安対策の軸を据えるものであった。これは、直接的には警察力の強化を全面に押し出し、自衛隊の治安出動訓練をも準備するというものであった。それはより具体的に、大量逮捕・長期間拘留・破防法攻撃・実刑判決をもって組織と個人への直接的な弾圧を強めるとともに、大学立法をもって学園拠点を封じ込め、職場・生産点のレッド・パージを推し進め、更にアバウト・ローラ、「ピンときたら一〇番」キャンペーン等をもって「過激派」を社会的に締め出し、孤立化を狙うといったものであった。そしてこれは今もなお執拗に続けられているのである。

だが、社共への対応は、これらと趣を異にすることはいうまでもない。これらの部分の「闘い方」が革命的左翼のそれとは全く異なるからである。これら、改良主義・修正主義・経済主義に軽落しきつた社共に対しては、改良の果実の提示をもって対抗すれば良いのである。その意味では、七三年度政府予算案は、それなりに社共の進出を意識したものであったといえる。(教員給与の改善はその「目玉」でもある)

すなわち、それは日本帝国主義の経済的矛盾の激化に対して、その解消を目指しているかのようなポーズをとるものであったのである。「トリレンマ」の解消がキャッチフレーズというわけである。また、悪名のみが高まった「列島改造」

けである。だが、ここでは、ドル交換性の停止に根本的に起因するこの間のインフレの五〇年代のそれとは全く異なる悪質さが何ら考慮されていないのである。最近の卸売物価の急騰は、輸入インフレにも一因をもつことをわれわれは指摘しよう。もとよりそれらを考慮したところで、やはり、インフレ回避は基本的に不可能であるといわねばならない。従って、かかる趨勢は、支配者が提起する改良の果実の空手形化に他ならないわけであるが、そのことは、逆に改良の果実を追い求める社共の伸長へと一時的に作用しつつも、早晚、その限界が大衆的に確認されるものとならざるをえないであろう。それはともあれ、以上のような点から即自的経済闘争の激化はここ当面必至であり、七三春闘はその口火にならんとしているといえるのである。それはまた次の点とも関連している。

③ 賃上げ抑制と新たな産業再編成への動き

第二に、円の変動制への移行、実質的な再切り上げによって、賃上げ抑制への動きが強まろうとしていることである。

自民党の社共の進出への危機意識は、既に明らかにした如く、支配者をして改良の果実の提起への衝動を即自的には強めるものであった。またこの間の急速な景気回復も、昨春闘以上の賃上げを、日経連の表向きの「適正賃上げ」声明はそれとして、ブルジョアジーに促すものへと作用していたこと

も「国土総合開発」に化粧直しするといった一定の迂回を現象的にはあれ、田中は試みようとしているのである。

だが、田中の大盤振舞いは、「国民福祉の充実を基本」(愛知蔵相)と開き直りつつも、その大型予算故に、当然にもより「上に厚く、下に薄く」という資本主義の国家財政の鉄則から逃れられないものであった。その結果はいうまでもなくインフレの増長に他ならないことが早晩明らかになる。そしてそれは、涙金ばかりの、「福祉の充実」を帳消しにしてしまうことも明らかである。まさに田中(帝国主義)政府にあっては、円再切り上げの切迫と、それ故の一時的な輸出拡大の困難性の予測故に、独占体に対して国内市場の拡大を最優先的に準備する予算以外は採択しえないのである。そして何よりも財政主導による景気維持が図られたならば、その枠内にプロレタリア人民をこれまでのように集約しようという「高度成長物神崇拜」に展望を託す以外にはないのである。

また円再切り上げによる中小企業・農業の危機も、結局は、国内景気の維持・拡大の中で、何とか欺瞞的にはあれ吸収しようとしているわけである。

すなわち一言でいえばクリーピング・インフレ(しのび寄るインフレ)に対してプロレタリア人民の反応が極度に弱かったという五〇年代の経験が、危機意識を深めつつも、そんなゴマカシでまだ「やっつけていける」と開き直っているわ

ことは想像に難くない。だが、この間のマルク投機に端を発したスミソニアン協定の破綻、円の変動制への移行は、あらためて国際環境の厳しさをブルジョアジーに再確認させるものとなったのである。

春闘対策上、二月段階で実質的な円再切り上げがなされたことを秘かに歓迎した資本家もいるのである。だが、賃上げへのプレトキ以上にわれわれが注目しなければならないのは、これを契機に産業再編成と合理化の胎動が一層表面化せざるをえないという点に關してである。

既に第一弾として、神戸銀行と太陽銀行の合併が発表された。もとよりこれは、円の実質的再切り上げによって急に決断されたというものではないはずである。だが、これは、次の金融―産業再編成の口火になることは全く明らかである。企業の選別淘汰、大独占体の一層の募占化と、その下でのあくなき合理化の追求が、若干の賃上げや時短、ないしは週休二日制等と引きかえに強引になされていくであろうことを、われわれははつきりと見据え、暴露していかなねばならない。

④ 総選挙後いがみ合いをますます激化する社共

第三に、自民党の危機意識の増大、インフレの一層の悪化にもかかわらず、支配者階級の一時の動揺は徐々に鎮静化され、七三春闘に限らず、本腰を入れた帝国主義的利益の追求に走り始めたこと、その「主体的」な要因として、最近の社

共対立の激化を挙げる事ができるであろう。これは全く笑止なことに、「革新」の本流争いとして両党によって位置づけられているのである。実は、こんなのは、社民と議会主義との争い以外の何ものでもないのだ。

それはともあれ、この社共対立の激化のあおりを受けて、この間、相模原・八王子・秋田等の首長選挙で自民党が漁夫の利を占め次々と勝利をおさめていっている。まだ最終決定はみていないが社会党の京都府本部は「蜷川七選支持せず」をうち出した。「全野党共闘」であれ「革新共闘」であれ肝腎の社共共闘がこのような有様では「議会を通じての革命」の前途が思いやられるというものである。

だが社会党の「反共」主義、日共のセクト主義の伝統をもってすれば、かかる事態はいわば必然である。だからわれわれにあつては、より注目に値するのは、こんな両党のイガミ合いなどではなくて、両党それぞれの最近の動向である。

社会党は、二月六日からの第三六回大会で、最近では珍しい「ジャンジャン大会」を迎えた。これはひとえに前回の選挙での党勢回復と日共の躍進への危機意識によるものであつたといえる。それはともあれ、今回の大会の唯一の争点である人事において、江田派は執行部から完全に締め出され、変つて、協会派が機関紙局、青年部等を掌握したことが注目される。商業新聞曰く、社会党の「左」傾化だそうである。

協会派が、どんな「左」であるかは、実践的には周知の通

の両党は、今、都議選と来年の参院選に焦点をあてつつ、ここでの議席の増大に躍起になつてゐる。そしてかかる両党の動向に呼応しつつ、また民社党の必死のまき返しの動向にも影響されつつ、既成労働運動指導部の手によつて、七三春闘が主導されようとしているのだが、その具体的分析に入る前に、「労戦統一」をめぐる最近の動向に簡単に触れておこう。

⑤ 右翼的「労戦統一」を粉碎し政治闘争の推進を

昨夏の総評四四大会における「七方針」の採択は、既に明さらかにしてきた(『戦旗』307号)如く公労協の側から、「民間先行」の実績作りに対して、一定の歯止めをかませたものであつた。そしてそれは、民間指導部の力量回復を一定程度印象づけるものであつたのである。だが、そのことによつて、また民間は、現在の「労戦統一」そのものには反対ではないという「統一」ベースに一層引込まれることにもなつたのである。

社共の躍進と民社の凋落という年末の選挙結果は、民間指導部を一時的に鼓舞し、帝国主義的労働運動指導部を苦境におち入らせたかにみえる。だが、統一推進派による策動は押し止どめられるどころか、なおも着々と進行している。本年一月の二二単産会議において、民間先行の実績作りの更なるワン・ステップとしての「民間協議会」の発足が確認されるに至つたのである。もとより、統一四原則の第一の内容であ

りである。イデオロギー的には即自的反スタを丁度裏返しにし、福本黒田イズムを裏返しにしたカクマルであるといふことができる。ないしは経済主義化され、ひどく教条化された古典的「マルクス主義」。ともあれそのような協会派を「左」パネにして、右傾化に楔をうち込んだとされているのが、三六回大会の唯一の特徴ならぬ特徴なのである。そして、社会党総体は、日共との対抗関係上、民社への接近を深めているのである。だから、何のことはない、成田石橋による社公民と社共への二股共闘の推進であり、とりわけ社公民への比重増大ということなのであり、一層の「ヌエ」化なのである。

他方、日共は、「宴会・なれ合い政治」の打破と「清新」さを売り出しつつも、「宴会」への加担を露呈しつつ、議会主義の道をヒタ走つてゐる。「デイクタツラ」の珍解釈を披瀝しながら社民への道を転落してゐるのである。レーニン・コミンテルンの社民への決別は、「プロレタリア独裁と暴力革命」をめぐつたものであることをわれわれは再確認しておかねばならない。そしてそのような綱領上の内容とともに、実践的には、ますます右傾化とそれ故のわれわれ革命的左翼と革命勢力の苦難に満ちた闘い(たとえば典型的には部落解放闘争)への誹謗・中傷を組織的に行なつてゐることは決して無視しえない。

そのような社共それぞれの動向の特殊性はありつつも、こ

「全的統一」という名目のための「官民連絡会議」の同時発足が、そこでは合わせて確認された。しかし、それは全くの付け足し以上ではないのである。

「見切り発車」を恫喝材料にしながら、統一推進派のベイスは着実に目的地を目指すものとなつてゐるといえる。

だが、「労戦統一」への技術的「ツメ」の進行以上にわれわれが注目しておかねばならないのは民間指導部のイデオロギー的内容の帝国主義的労働運動指導部のそれへの急速な接近といふことである。更に後程、詳しくみるように、この両指導部のイデオロギー的差異は縮小されてきてゐるのである。社会党・民同の政治的「左」傾化の一方でイデオロギー上の民社・同盟化。これはまた日共のイデオロギー上の社民化とも関連するものといえるだろう。すなわち、かかる現象は、帝国主義の危機の深化が、これら既成指導部のイデオロギー的曖昧さを許さないものへと作用することによつて、結局、建前々の空洞化と、本音々の前面化をもたらすものとして結果してゐるといえるのである。

だが、また現時点にあつては、以上のようなイデオロギー的相互浸透は、同盟の総評化という一面をもつものであることをわれわれは正当にみておかねばならない。たとえば、同盟の春闘方針における、「生産性を上回る賃上げ」の提起等。これは、「労戦統一」策動の矛盾を露呈している以外の何ものでもない。もとより、総評の「ニワトリがアヒル」へ

の転換が統一推進派によって再度繰り返されるなどという極度の樂觀視は到底許されるはならない。しかしまた、カクマルのように、民同指導部以上に民同的利益に目がくらみ、「労働戦統一」を万能視し、それによって総てがパーになると危機意識をおおりに立てるのも、敗北主義そのものであるといわねばならないのである。帝国主義による「労働者支配の完成」、そんなのはナチスや戦前の日帝でも不可能であるのだ。過小にも過大にも評価することなく、右翼的「労働戦統一」反対を押し進めねばならないのである。

われわれは、この章の最後に、直接、春闘とは関連しないが、既成左翼・既成労働運動指導部によって全くネグレクトされてきたところの闘い、それらが、この間階級戦線の不抜の一翼を形成するものへと発展させられてきたことを確認しておかないわけにはいかない。すなわち、部落解放の闘いであり、沖青同・富村氏と連帯する戦いであり、刑法改悪・保安処分新設粉砕の闘いである。全国各地での反基地・叛軍闘争、公害反対闘争、女性解放を目指す闘いも、これらと共通した闘いである。

これらの闘いは、議会主義に完全に転落しきつた既成左翼の射呈外におかれている。またカクマル如きも、既成左翼に口裏を合わせて、悪罵・中傷を投げかけ、「本来の戦線」での闘いなどと経済主義を意味付与し、これらの闘いに敵対しているのである。

の春闘共闘委（総評十中立労連）、同盟、J.Cの「賃金白書」の発表をもって、恒例の「攻防」の火蓋切つて落とされていく。

① 春闘賃上げ額の社会的相場化、標準化の欺瞞

われわれは、『戦旗』307・308号において、春闘の歴史的総括を与えてきた。再度、簡単にそれを確認するならば、第一にこの間の賃上げへの春闘の寄与は内容的には疑わしいこと。

むしろ賃上げは高度成長期での労働力不足に主要因をもつものであること。第二に、賃金においても「二重構造」は解消されるどころか再拡大に向つていくこと。第三に民同指導部の経済主義への純化によって、春闘を「闘えば闘う程」、その成果は帝国主義的労働運動指導部にとって有利に作用していること。第四に、その主導力はこの間一貫して、帝国主義的労働運動指導部を頂点にいたく、民間大単産に移つていくことなどであった。総じてわれわれはその成果を否定的にとらえる以外にはないとしてきたのである。（補章参照）

この春闘の評価という点から、春闘共闘委と同盟の「賃金白書」を対比するならば、以下の如くである。

春闘共闘委が、春闘を自画自讃するのは、ある意味では当然である。そうしない限り、自己の立脚基盤がなくなるからだ。それはともあれ、その評価は「春闘賃上げ額の『社会的相場』化、社会的標準化」にあるとするのである。だが、こ

しかしながら、われわれは、これらの闘いこそ帝国主義を暴露し、包囲する全人民的な政治課題であり、革命的プロレタリアによって領導されねばならない闘いであることを明きらかにしてきた。わが蜂起・プロ独派たるゆえんは、従つて何よりもこれらの闘いを日本階級闘争の前面に押し出し、基軸に据えうるか否かとして、その本領が問われるものなのである。

春闘が単なる年中行事に墮し、既成労働運動指導部によって階級性を喪失させられ続けてきた中であつては、われわれは、以上のような政治闘争を大胆に労働戦線に持ち込むことによって革命的分岐を創り出し、それを育てていかねばならないのである。この点に関しては更に後程、より詳しく任務の項で触れていく。ともあれ、既成指導部がネグレクトしているこれらの闘いとわれわれはしっかりと結び付き、階級闘争の革命的再生をかちとっていかねばならないのであり、この間、着実な成果を積み重ねてきたことを確認しうるのである。

第三章 「福祉」へのめり込む既成指導部とその補完物カクマル

近来にない階級矛盾の露呈の中で迎える七三春闘。「転機に立つ春闘」が叫ばれて久しいが、七三春闘もまた、昨年末

れは二重の意味で欺瞞であるといわねばならない。

第一に「相場化」「標準化」なるものは、主に資本によって創り出されてきたものに他ならないからである。労働力の資本による確保が、資本同志の競争を通してなされ、その過程を人勸、公労委裁定による国家的賃金決定が補完していくこと、このことによって「相場化」「標準化」が押し図られたのである。資本の許容する枠を越えて春闘がそれを推し進めたわけでは断じてないのである。たかだか春闘は、資本による賃金決定の追認の場ではないのである。「経営協議会」にどんなに意味付与したところで、資本の賃金決定力は資本主義である限り不変である。

第二に「相場化」「標準化」はそれ自体、何ら労働者の利益を意味するものではない。それは年令別格差の縮小が中年層を危機に追いやっていくことをみれば明らかである。また「相場化」はそれなりに認められるものの「標準化」に関してはそれ自体が疑問である。とりわけ規模別賃金格差の縮小は趨勢的には否定されるものである。二重構造の解消は帝国主義にあつては不可能である。

他方、これまでは表立っては春闘方式を否定してきた同盟も、「わが国独特の」「闘争形態」である「ほとんどすべて」の組合が春に一斉に賃金闘争を展開するという広い意味での春闘が「労働組合全体としての団体交渉力、闘争力を強化する当面もつとも有効な手段である」としてその「意義」を

認めるものへと転換したのである。これは「労戦統一」の思惑を秘めての同盟の民同化であると同時に、そのあからさまな労使協調主義が、現実的には賃上げ抑制へと作用したことへの組合員の不満の蓄積に対する配慮」として打ち出されたものであるといえる。

いずれにしても両指導部の利害の接近が、かかるイデオロギー上の接近へと作用し、それが統一推進派を鼓舞するものとなっているわけである。それは、七三春闘の要求内容とそのイデオロギーの根拠をみれば一層明らかになる。

② 「福祉」—国民要求にのめり込む既成指導部

民同指導部、帝国主義的労働運動指導部、既成の組合運動を「牛耳る」この両指導部のイデオロギー的接近、同化は、単に春闘への手前勝手な評価に端的に読みとれるだけではない。そんなのはいわば「氷山の一角」に過ぎない。もっともわれわれが重視し、暴露していかねばならないのは、これらが提起する「闘い」の方向性とその基礎づけに関する接近、同化という点なのである。

われわれは既に、春闘共闘委の『賃金白書』に批判を加えてきた。(『戦旗』321・322号)それを踏まえつつ、両指導部の接近、同化の内実をここで暴露しておこう。

第一に挙げねばならないのは、「大幅賃上げ要求」とならんで、いわゆる「福祉」全般の充実を要求していることであ

る。春闘共闘委にあっては「生活要求」、同盟にあっては「福祉ビジョン」、JCにあっては、「MWS活動」(高福祉活動)等といった具合である。

だが、ここでも、要求内容の接近、同化が主要な問題であるわけではない。そんなのは結果現象に過ぎないからだ。そのイデオロギー的基礎づけこそ真に批判されねばならないのである。われわれの春闘共闘委『賃金白書』批判の核心もここに据えられたのである。

すなわち、この「福祉要求」論なるものは賃上げ—高賃金を前提とするものとして(春闘共闘委)、賃上げの不十分性を補完するものとして(同盟)、賃上げと二本立をなすものとして(JC)といった、その内容上のニュアンスの差はあるとはいえず、この要求を獲得することが、日本帝国主義の体質改善、すなわち「成長から福祉へ」を目指すものであるかのように意味付与されて改良主義的・経済主義的に打ち出されているという点に共通性を持つのである。

同時に、より具体的には、それは、「円問題」にみられる日本帝国主義の「危機」を救いうる切札であるかのように意味付与されているのである。これが根本的問題である。

労働力商品を資本家に売ることによってしか生活を維持しえない労働者が、その価格の上昇を要求するのは、現在のように悪化の一途を辿るインフレの渦中にあるのは、全く切実な要求である。

のである。それは、民同の同盟、JCへのイデオロギー上の歩み寄りとして表れてきているともいえるわけである。

だから、第二に、既成指導部は、「春闘」から完全に階級闘争—政治闘争を放逐し、一切を経済的利害における「大企業と国民の対立」なる図式へねじ曲げようとしているのである。

もともと、同盟・JC指導部にあっては、階級闘争を否定するのであるから、「春闘」に限らずあらゆる「闘い」から政治的課題を放逐してきたのであるが、民同系にあっては、既に、『賃金白書』批判でみてきたように、賃上げと「福祉」要求を改良主義イデオロギーに基礎づけられ、経済闘争至上主義的に押し出すが故に、ベトナムのべの字も打ち出さないうまでには墮落しきってしまったのである。

しかも、現代世界、日本における階級形成の環としての反戦・反基地・叛軍等の政治的課題と相ならぶ部落民・沖縄人民や在日中朝人民、また女性への様々の差別・分断・抑圧に対する政治的闘いへの目的意識性など、一カケラもなく、資本主義を肯定し、美化した上で、ヨーロッパの労働者並への経済的上昇を憧れている仕末なのだ。JC『白書』にあっては、はっきり、その目標が西ドイツ労働者にあることを謳っているのである。

改良的要求の獲得のイデオロギーに貫かれていることにおいて既成指導部の差異は何ら見出しえないのであり、それが七三春闘にあってはより露骨にかつ平然と打ち出されてきた

③ 民主連合政府樹立に展望を託す日共議会主義

また、既成指導部の一翼をなしつつも民同・同盟・JC指導部とは相対的に別個に「闘う」日共に関していえば、先の総選挙での躍進に勢いづけられて、ますます「民主連合政府の実現」に総てを集約しようとしているということが出来る。日共は、この「目的」への到達に向けて、七三春闘も基本的には選挙戦への準備として位置づけられているといえる。そしてその具体的な「闘い」の内容はといえば、社会党に対しては「革新」の本流争いと、統一戦線をめぐって論争を挑み、組合レベルでの対民同との党派闘争では組合を選挙の草刈り場とするためにのみ「政党支持の自由化」を追っているわけである。

できっこないのだ。
ところで、もともと駄目だとわかりきっている既成労働運動指導部の批判に関してはこの辺で切り上げて、われわれにとつてのより実践的な課題である革共同両派の批判に移らねばならない。

第四章 労戦における革共同両派の 経済主義、組合主義の露呈

① 第二民同と化した組合主義の権化・カクマル
先ずカクマル。われわれが、あえて既成指導部批判にこだわってきたのは、それがカクマルの手中であり、将来像にほかならず、カクマルにあっては、たとえ党建設を他方で強調するものであっても、蜂起の主客の条件を創り出していく党建設と階級形成ではないから革命とは無縁であるほかはないことを明らかにせんがためである。

だが、現実の階級闘争で果しているカクマルの役割は、革命に無縁として見過ごせるものでは勿論ない。かの「川口君殺し」に端的に露呈しているように、まさに階級闘争の前進に対する妨害、敵対の役割りをますます色濃くしているといわなければならぬ。それは、労働戦線においては、既成指導部・民同の補完物という形をとって先鋭にあらわれている。

カクマル『解放』の「七三春闘を左翼的に推進せよ」と題された中央労働者組織委員会論文は、そのことをこれまで以上に大胆に自己暴露するものとなっているといえる。
カクマルがいうところの革命的労働者の課題と任務は「①大幅賃上げ、②合理化反対、労働諸条件の改善、時間短縮、労働災害・事故の排除、③スト権奪還、④反戦」（以上マル『解放』259号、以下の引用もこれによる）ということだそうである。

「われわれは以上の諸課題を全産業で働き回っている労働者階級（労働組合）に通ずる中心的課題として設定」するのだとカクマルはいう。だからカクマルのいう「革命的労働者」の具体的な任務は「賃金闘争の左翼的实现」、「反合理化闘争の強化」、「右翼再編を粉碎せよ」、「党派闘争を強化せよ」ということになるのだそうだが、これ自体④の反戦の課題・任務がいつのまにか消えてしまうという、まさに羊頭を掲げて狗肉を売る類いの誤魔化しであることを、われわれは第一に暴露しておかねばならない。これは何よりもカクマルにあっては反戦闘争が全くのアリバイ以上の何ものでもないことを吐露したものとみる以外にはないといえる。経済闘争至上主義の本質を陰蔽し民同との区別をそれなりにつけるためにのみ、カクマル反戦闘争はあるのである。だが、かかる構造は今になって顕在化したわけではないから別に驚くにあたらない。

ここで第二に注目しておくべきことは、民同でさえ二の足を踏む、「労働者階級（労働組合）」なる表現にみられる、組合主義の本質の自己暴露と、労働者階級の矮小化・歪曲に関してである。「出発点からして労働者階級（労働組合）の闘いを右翼的に歪曲している」のは既成指導部ではなくて、カクマルそのものなのだ。
カクマルはこれまで、労働戦線での闘いを、「本来の戦線」と意味付与してきた。これ自体がカクマルの純プロ革命主義観を示すところのマルクス主義の悟性主義の把握による歪曲化の誤りにほかならない。だが、それは観念としての労働者階級をブルジョアジーに對置し追い求めているうちはまだしも児童的として片付けうる。しかし、すでにそれなりに物質力をもってこの誤謬に居直り続けるならば全く事態は異ってくる。

そもそも労働戦線「『本来の戦線』論を更に延長したと思われる「労働者階級（労働組合）」なる表現は二重の意味で誤りであるといわねばならない。
第一に生産手段を持たず、労働力商品を売ることによってのみ生活資料をえることが出来るという経済的な規定における賃労働者の集団としての労働者階級にあっては、いついかなる国においてもその一定の部分のみが労働組合へ結集するだけである。たとえば現代日本にあっては、約三五%の組織率という具合に。しかも、ソヴィエトを基礎に自らを支配階

級へ高めようとしているという意味における、目的意識的な労働者の組織化Ⅱプロレタリアートへの形成としての労働者階級ということならば、ますますそれは労働組合の枠を越えるものとしてとらえられるべきである。

すなわち、即自的、向自的のいずれの場合においても「労働者階級（労働組合）」などということばはありえないのだ。これは断じて文章表現へのケチツケなどではない。

カクマルは、「そんなことは分りきっている。だから労働者階級（Ⅱ労働組合）と書かなかつたのだ」というかも知れない。しかし、そう開き直つたところで、カクマルのマルクス主義からの逸脱、組合主義、経済主義への純化は隠すことはできないのだ。やはりそれはアリバイ的反戦闘争と関連することにもなる。

つまり「七三春闘をめぐる……現実的諸課題は何であり、われわれは何を労働組合の中心的闘争課題として設定し闘うべきか」とあるように、カクマルにあつては、そもそも春闘Ⅱ労働組合の闘いⅡ経済闘争Ⅱ「労働者階級の闘い」という既成指導部の図式にすっぱりとほまり込んでしまつていふことの問題性である。

春闘以外では、かかる泥沼から抜け出た闘いをやるつて？ 冗談をいってはいけない。この論文は、任務の最後に「党派闘争を強化せよ」とあるように、動労東京地本？ かどうかのカクマル系組合執行部の七三春闘向けとして書かれたので


労戦統一の動向への危機感を吐露する。

だが、それはただかだか「当面の生活要求の中心として『年金制度の改善』をおしだすことによつていかに同盟やJCと同一の土俵に入りこんでいるかがわかる」というものである」といふように要求の一致という現象面を根拠にしていうだけである。カクマルは決してそれが民同のイデオロギーが改良主義・経済主義一色に染め上げられてきたがゆえに、要求の一致もまた必然なのだというような分析・暴露をなしえない。実はカクマル自身が、そのような民同イデオロギーに急速に接近し、まき込まれてしまつていふからだ。年金要求を引つこめ（実はカクマルの組合員がこの恩恵にあずかるのはまだまだ先の話だからか？）、反戦の課題をくつつけて、何とか民同との差異を打ち出そうとしても全くそれは笑止である。そんな姑息な要求の差異で、民同とカクマルの相違を自己確認し、民同の同盟化をガナリ立てる暇があるなら、一度は冷静に自らの民同化の危機に思いを到してみるのがよい。組合主義、すなわち労働組合の基盤のみで「闘おう」とする限り、民同は必然的に同盟化するし、それと等しくカクマルもまた民同化せざるをえないのである。「革命的マルクス主義」はいざ知らず、これが「」をはずし、形容詞を省いたマルクス主義のイロハである。

大体、右翼的労戦統一へのカクマルの危機感なるものも、それは階級的利害の見地からではなく組合執行部の掌握、そ

はなく、明確にカクマル中央労働者組織委員会の署名になる階級闘争総体への指針の一環として書かれているはずなのだ。だから「反戦などのいわゆる政治課題が欠けていることにすぐ気付くであろう」などといつて、カクマルにあつての「のりこえ」の対象Ⅱ民同へのエチケットの批判に紙面を費し、自らは「④反戦」などという課題を設定し、民同方針に對置したのではなかつたのか。

しかし先に暴露しておいたようにその内容には具体的には一切触れない「任務方針」となつていふのだから、カクマル中央労働者組織委員会は、春闘のみがあえて特殊なのではなく、それ以外の時でも、民同と同じく「反戦などのいわゆる政治課題」をそもそも闘う気が実は全くないのだとしか思えないではないか。

しかもカクマルは御丁寧に前述の四課題（④）が反戦だ、「それらを個々バラバラにはなく有機的に結びつけて闘うのでなければならぬ」などと宣つていて、この有様なのだから、全くもう何をかいわんやなのだ。

われわれは、今やはっきりと断言しうる。カクマルは七三春闘を機にますます組合主義、経済主義の沼地に自らのめり込み、第二民同化するであろうといふことを。

もう一点、カクマルの欺瞞性を暴き出しておこう。


カクマルはこの論文において、しきりに、民同指導部の帝国主義労働運動指導部への接近、それをも媒介にした右翼的

これは窮極的には「総評の主流派」ということであるらしいが、それが遠のき絶望的になるからだといつた代物でしかない。かかる組合主義のカクマルが、いくら「ソビエトなきソビエト」と「スターリニスト・レジーム」を批判し、日共の議会主義を批判したところで、ソビエト建設と武装蜂起に向うなどということは到底想像さえできない。

カクマルはどこまでいつても組合主義・経済主義として、プロレタリア独裁に向けての階級的激動に敵対し、妨害する役割を担うのみなのだ。カクマルの七三春闘方針から、われわれはこのことをあらためて汲みとらねばならないのである。

② 「カクマルせん滅」の中核派の経済主義の本質

「帝国主義を打倒する労働運動」Ⅱ反戦派労働運動から、カクマルせん滅の労働運動ともいふべきものへとなくずし的に転換？を遂げてきたもう一方の革共同、すなわち中核派の労働運動の内実が最近、実践的に明らかにされてきたといえる。

沖繩奪還論の惨めな破産以降、中核派は、わが戦旗派のイデオロギーⅡ組織的苦闘の成果を一知半解的に、それゆえ大きく歪曲しながら密輸入し（たとえば共同侵略というように）「カクマルせん滅」に全精力を費しているわけだが、労働運動にあつてもそれは例外ではなく、過去の「戦闘的労働運動」という呼称を投げ捨て、最近ではわれわれと等しく革

命的労働運動ということはいだしている。中核派にあっては常に総括が素通りされるから、何故、呼称の変更が必要になつたのかに關しても、多分、「戦闘的労働運動にあってはカクマルせん滅が位置づけられていなかったから」ではないかと想像する以外にはないのだが、ともあれ、それはわれわれが創造しようとしている方向とは呼称は同じでもやはり内実は違ふのだということも明らかにするために、ここで若干なりともそれに触れておく必要があるといわねばならない。

全組織を挙げてこれに向つていかざるをえなくなつたのである。しかし、「カクマルせん滅」への意味付与は、防衛的対処に止どまりえない内容になつていったのである。具体的反撃・攻撃への対処が迫られるものになつていった。また同時にそこではカクマルに対抗する中核派労働戦線の力量の誇示が、「出戻り」を方針化した手前もあつて必要とされていったのだ。

中核派の労働戦線は、六〇年後半から七〇年代前半の、あの高揚期にあっては、第二次ブントの「階級的労働運動」と同じような構造にあつたといえる。すなわち、地区反戦に労働者を結集させ街頭政治闘争を闘うことを基軸にするといつたそれである。だが、中核派はそれに純化しきることなく、他方で産別的組織化をも放棄しなかつたようである（産別マル青労同に組織論的根拠をもつゆえだろう）。

かくしてカクマルの動労に対抗して、中核派はカクマルとも接点をもつ全通を拠点に全国で郵政マル生粉砕闘争を職場段階で取り組んでいった。これに對して権力と当局は、本年に入つて、次々と処分逮捕攻撃をかけていったのである。空港・国立、代々木、そして静岡、青森三八という具合に。

そして高揚が封じこめられるに従つて、カクマルが擲擧（やゆ）する、「ハミダシ」から「出戻り」を積極的に追求するものとなつていった。そして産別拠点の再構築に向かつていったと思われるのである。それ自体はある意味では当然な対処である。

だがこれは、中核派もそういつていないように、いわゆる「反戦派バジ」とはその契機、実態は異つて注目に注目しておかねばならない職場的課題への「戦闘的」な闘いに対する弾圧なのである。

ところが折からカクマルとの党派闘争が激化し中核派はむしろ防衛的対処に迫りまくられていったのである。その危機感から、中核派は「カクマルせん滅」を様々に意味付与し、

一言でいえば、中核派は、カクマルの土俵に入り込み、そこでの戦闘性を發揮することによつて拠点における「カクマルせん滅」の契機をつかもうとしたのだと言える。案の定カクマルは当局の処分攻撃に對して、当局を弾劾するよりも、中核派の「ハネ上り」を批判し、「K||K連合」の口実を自ら与え、また当局は、中核派とカクマルの党派闘争の一層の激化を招来させるといふ目的をも達しようとしていたのであ

る。

中核派としては、処分攻撃が大きな打撃ではあつても、この処分へのカクマルの対応を暴露することによつて、「カクマルせん滅」の課題をより大衆化しうるならば、それは「勝利」といえるかも知れない。だが、このような闘いは、それとひきかえにより大きなものを失うことになることをわれわれは見ておかねばならない。それは、また中核派の労働運動が「カクマルせん滅」のための労働運動でしかないがゆえの根本的な限界なのだ。

すなわち、それはこういうことである。かかる闘いにあつては、中核派が他方で「別働隊」によつて取り組んでいる政治的諸課題への闘いと内的連関を持ちえないし、当局への憎しみとカクマルの反動性への怒りを募らせることはできて、単にそれに止どまつてしまふこと、これである。要するに、これらの拠点における中核派の闘いは結局は「戦闘的カクマル」以上の域を出ないのである。

拠点に在る部分には経済闘争||職場闘争を、拠点でない部分には政治闘争||街頭闘争という振り分けによつて中核派は技術的に「政治||経済闘争」を闘い、それが革命的労働運動の構造だと強弁するならば、仮に中核派がそれによつて拠点で伸びることはあつても、結局はそれは「戦闘的カクマル」すなわち、戦闘的組合主義か経済主義の伸長でしかないといえる。

結局、問題の核心はこういうことなのだ。つまり、いかにして、職場、生産点に大胆に政治闘争を組織化していくのかということとの関連で、職場・生産点での合理化や組織破壊に對する闘いをも組織化していくのかという大道を歩むか否かということなのだ。だが中核派の「革命的労働運動」にあつては、今回の処分とそれへの対応をみれば、前者||政治闘争を非拠点の部分で代行させ、拠点においては後者||経済闘争になつていゝのではないかと思われる。実際、理論的にもそうなる。

つまり「侵略郵政解体」などという位置づけのもとに拠点闘争が職場的課題——マル生粉砕として——で闘い抜かれるならば、典型的には民同の賃上げ闘争のように、その闘いの徹底化で即、帝国主義と政治的に対決しようといふ経済主義||経済闘争への政治的意味付与と同じことになつてしまふのである。

だから、われわれは、いかに現象的には中核とカクマルが激しく対立していようと、その労働運動の実態と方向性は、同じ穴のムジナでしかないことができるのである。

第五章 革命的労働運動の現段階 とわれわれの闘いの指針

① 階級的労働運動の総括から地区労共闘の創出

六〇年時の安保・三池をめぐる共産同と革共同との論争に端的に垣間見られたように、われわれと本質的には組合主義、経済主義的体質の革共同との相違は根深いのであり、それは革共同が中核派とカクマルに分裂し、果しない悪無限的党派闘争を続けている現段階にあっても本質的には何ら変わらないのである。

従ってこのような革共同両派と異なるものとしてわが革命的労働運動創造の闘いが着実に発展させられていかねばならないのは、あらためて確認するまでもないであろう。

中核派のエセ革命的労働運動の批判を通して、われわれの革命的労働運動の方向性は一層明らかにしうることになった。そこで、ここでは『共産主義』15号論文の提起以後の実践的苦闘をも踏まえつつ、わが革命的労働運動の進むべき方向性を更に具体的に明らかにしていかなねばならない。

階級的労働運動の総括のうえに提起された革命的労働運動は、ガイスト的には以下のように明らかにされてきた。

「運動が地区反戦によって職場・生産点の外で展開されよ

だから、地区労共闘は実際的には課題別諸戦線の地区的統合としてあるわけであり、それで良いのである。

既にこれまでみてきたように、既成指導部・カクマルは労働者階級の闘いを矮小化・歪曲しつつ自らの闘いを経済的諸課題に限定し、これら政治的諸課題をネグレクトしてきた危機的現実にあつては、わが労働戦線は、一層これらの闘いの最先端に立ち、その下へ諸階層を統合していくという向目的階級としての本領を発揮していかなねばならないのである。帝國主義と対決し、打倒するためには、これらの政治的諸課題を広汎に組織化していくことにはありえない。もとより、そこでは実行委方式等を様々に駆使して、共同行動の輪を拡げていかねばならないのである。

そして同時に、かかる闘いを担い、牽引する部分が、職場・生産点から輩出されていく構造をいかにして創り出すのかというところが、依然として問われているわけである。

「(どのような)革命的政治闘争が(いかにして)職場・生産点に持ち込まれる」のか、その()の内容が具体的に明らかにされていかねばならない。

だが、(どのような)という点に関してはこの間の実践が十分に明らかにしているといえる。前述の諸課題である。従って主要な課題は(いかにして)という点にある。

これに関しては、大よそ以下のように現在のにはまとめることができるであろう。

うとも、その成果が職場・生産点におけるB-K-A-I-F、『労研・社研』『守る会』等の組織建設・拡大へと還流されねばならない」

(『ISM』15号P203)

「B-K-A-I-Fの指導を媒介にして革命的政治闘争が職場・生産点に持ち込まれる」(同P214)

「B-K-A-I-Fの地区労働者闘争機関の形成とそこにおける革命政治闘争の展開があくまでも決定的に重要な位置を占める」(同)といった内容である。

われわれはこの間、地区労働者闘争機関に関しては、首都圏においては各地区労共闘の結成をかちとり、その上にたつて2・4全都労共闘集會を圧倒的にかちとってきた。そして、3・24には全国労共闘主催の春闘勝利総決起集會が開催されたようにしているのである。

この地区労共闘こそ、地区反戦の革命的伝統を継承し、その限界をも止揚する蜂起・プロ独派の地区労働者闘争機関として発展させいかねばならないのである。

そして、この地区労共闘の担う政治闘争は、①反戦、反基地、叛軍闘争②部落、沖繩(派兵阻止闘争は①に含まれ、ここでは沖青同、富村氏裁判闘争等)③法制審、保安処分粉砕④反弾圧等としてあつたのであり、現在のには新たに⑤婦人労働者への差別、抑圧への闘いが取り組まれていくわけである。

第一に、政治課題を持ち込む対象に関して。それは、「労研・社研」「支える会」「守る会」ということである。大部分の組合は直接的にはかかる対象となりえないことは周知の通りである。もとより「支える会」「守る会」は別にして、「労研・社研」といった場合には、われわれ自身が創り出していくもの、他、既存のいわゆる「反日共・反民同、反革共同」の職場組織までもが含まれる。

第二に政治課題の持ち込み方について。この点に関して留意すべき点は、主体的条件を十分に点検し、調査しながらなされねばならないことである。つまり、職場の状況によつて何から持ち込んでいくのが有利かといったこと等である。そして労研・社研内にそのような課題の分科会のようなものを積極的に組織していかなねばならないのである。そして窮極的にはあらゆる政治課題を担えるように労研・社研を強化していかなねばならないことはいうまでもない。

いずれにしても職場・生産点内にあつては、労研・社研のこのような政治闘争への取り組みを可能とするという意味での強化が鍵である。その際職場的な経済的諸課題との関連ということも当然実践的には問題となるわけだが、ここでは個々の対処する以外にはないといえない。そのような闘いに取り組む際にも、組合主義、経済主義に陥ち入つてはならず、常に全人民的政治闘争の展開が優先されていく組織の質の獲得こそがわれわれの目指す方向なのだということ、こ

のことが何度も確認されていかねばならないのである。

さて、われわれは、以上のような情勢分析・他党派批判、われわれの実践的足跡の意義を踏まえて、当面の任務方針を明らかにしていかなばならない。

② 革命的労働運動における政治闘争の組織化

すでに確認してきたように、春闘方式それ自体は主客の条件の変化によって大きな転機に立たされている。その中で七三春闘は、ベトナム人民を先頭にした全世界プロレタリア人民の新たな勝利的進撃を背景にしながら、インフレの極度の悪化や、新たな産業再編成—合理化の嵐の胎動、はたまた、これまでのマル生攻撃に典型的にみられるように職場・生産点での労働者支配への不満の蓄積等もあって、近来にない大型春闘になることが予測されている。だが、既成指導部・カクマルは春闘の限界を一層拡大する方針をもって臨み、ただ「物とりの成果」をもって労働者の闘いが政治的方向性をとることを必死になって抑え込まんとしているのである。

だからわれわれは、階級的流動としっかり結びつき、七三春闘を民同・カクマルの方向性にはなく、革命的労働運動の組織的・運動的前進の方向へと牽引していくことを最大の眼目としなければならぬ。われわれの闘いの一切は、この革命的労働運動の前進に集中されねばならない。

そのためには、第一に前述した五つの政治的課題を、この

全くもって無罪としかいえない石川青年への差別裁判に対する部落民の糾弾と広汎なプロレタリア人民による弾劾の闘いを頂点にしながら部落解放の闘いはまさに全人民的政治闘争として大きな発展を遂げてきたのである。その成果は遂に高裁井波の結審策動を粉砕した。だが、他方、富村氏の裁判においては、判決を上回る長期拘留を許し、富村氏を下獄に追いやるというプロレタリア人民にとって恥すべき結果を招来させてしまったのである。また石川差別裁判も寺尾裁判長の下に四月に再開されようとしている。われわれはかかる現実を直視する時、日本プロレタリア人民が帝国主義者の人民支配の「被害者」一般ではありえず、その加担者であったという痛苦な、だが汚穢にまみれた歴史の止揚をめざして（それがまたプロレタリア革命の不可欠の一環なのだ）この闘いに総力を挙げて取り組んでいかねばならない。そして、われわれは一方で裁判闘争への取り組みと同時に、同対答申完全実施なる改良の方向ではなく、更に芝浦屠殺場閉鎖、民間移転にみられる再編攻撃や、組合、職場内における差別への糾弾、弾劾の広汎な組織化の方向へと発展させねばならない。

また⑤の闘いも、基本的にはかかる性格の闘いの更なる発展として具体的には優生保護法改悪、労基法改悪等を正面に掲げながら、取り組んでいく必要がある。

(ハ)として法制審・刑法改悪粉碎・保安処分新設粉碎の

春闘にさらに職場・生産点に持ち込み、全人民的政治闘争の高揚を創り出していくことが目指されねばならないのである。

(イ) 反戦・反基地、叛軍闘争に関しては、横須賀の第七艦隊母港化阻止の闘いがとりわけ重要であるといわねばならない。一方でバリ会談の進展にもかかわらず、米帝のラオス・カンボジア爆撃の再開は、米帝のベトナムからの撤退の欺瞞性を示して余りある。このような米帝の対応をみるにつけ、われわれは、日米共同反革命の再編強化に対決する中心の課題として横須賀母港化阻止に決起していかなばならない。

また、直接的には、この(イ)の課題としてあるわけではないが、三里塚空港粉碎・岩山大鉄塔死守の闘いも今春期におけるきわめて重要な闘いである。未だ開港のメドが一切立たない三里塚空港、この建設阻止の闘いはもとより現地反対同盟・青年同盟の頑強な闘いによって発展させられてきたわけだがこの闘いへの全国の労働者の結集もまた国家権力・公団を追いつめる不可欠の要素であったといえる。この成果を革命的労働者はしっかり受け継ぎ、さらに発展させ、権力・公団を絶望の淵に叩き込んでやらなければならないのである。

(ロ)として部落・沖繩の闘い。この闘いこそ、民同・カクマルの欺瞞的アリバイ闘争を一切許すことなく、革命運動の転質を踏して厳しい自己切開を不可欠の要素としながら闘いとられてきたのであった。

闘いは、反彈圧戦線の裾野の拡大という目的意識性の下に推進されていかねばならないのである。

第二に、以上のような政治的諸課題の実現が、職場・生産点・拠点におけるかかる闘いの組織化を通じてなされていく構造を今春闘の闘いを契機にしながら創り出していくということが目指されねばならないわけである。

そのためには、民同（既成指導部）、カクマルの改良主義・経済主義・組合主義を徹底的に批判し抜き、これにうち勝ち、労研・社研やそれに類する政治的意識性に支えられた職場組織を創り出しそこへ結集させていかねばならないのである。

第三に、職場・生産点での組織化に支えられた政治的諸課題の実現、その構成単位となる地区労共闘をそれとして強化しながら、地区、職場での闘うサークル・グループとの統一行動を蜂起・プロ独派の旗の下に実現していくこと、すなわち、政治潮流としての強化、発展が目指され、実現されていかねばならないということである。

第四に、以上のような闘いの構造化は、それに敵対し、妨害せんとする民同、カクマル、日共、等々の諸党派、それに悪質NRとの闘いが絶対的不可避であるがゆえに、「戦略的防禦」の原則を堅持しつつ、あらゆる意味での革命的労働者の武装の強化を一層必要とされるものであることを確認しておかねばならない。

〔補〕 春闘方式の空洞化と既成労働運動指導部の誤謬の歴史

われわれは、これまで、労働運動の指導部が、大きく二分されつつ、その内の右翼的部分である帝国主義的労働運動指導部が「労働統一」を挺子に、伝統的指導部であった民同指導部にとって変わろうとしている危機的現実が一層深化する傾向にあることを確認してきた。

だが、その中でも、一気にかかる傾向が支配的になり、日本の労働戦線を一色に塗りつぶすわけにはいかないこと、依然としてかかる傾向に対する抵抗のエネルギーを労働者が保持（というよりは、より正確には、創り出さざるをえなくなくっているといった方がよい）しており、それが、民同指導部の「失地回復」の動向に影響を与え、若干ではあれ、その最近の「まき返し」の背景になっていること等を見てきた。だが、もとよりそれは、何かしらそれらによって労働者階級の解放へと労働戦線が胎動しているというような評価には一切連るものではないことはいうまでもない。

結局、両指導部は、同じ穴のムジナでしかないことは全く歴然としており、それは、帝国主義的労働運動指導部と民同指導部という二分にしても、いわば便宜的なもので

第一章 戦後激動期の反革命的終束と春闘の発足

前述した如く、春闘が総評の民間八単産によって開始されたのは、五五年であった。この年は、基本的には戦後日本の政治・経済が、いわゆる「戦後（復興）期」を脱して、新たな再編が画された年であったといえる。自民党や、社会党の合同は、この年になされたのであった。またそれ以降の日本経済の「高度成長」が開始された年でもあった。だが、かかる事態を階級的に把握せば、それはいうまでもなく、日共の誤れる指導によって日共そのものが分裂し、革命運動が混乱・停滞する中で、日本帝国主義が新たに飛躍することを許していったことの結果表現に他ならないわけである。

にもかかわらず、被支配者階級・プロレタリア人民は、革命運動との直接的な結合の道を閉ざされたとはいえ、まさに自らの生活と権利を守らざるをえないが故に、新たな運動を模索していったわけであり、それに一つの方向を与えることになったのが民同指導部の提起による春闘であったということが出来る。また、前年の総同盟・全織同盟等の総評からの脱退と全労会議の形成によって、自らの存在理由を労働者大衆に明らかにする必要にも迫られていたのである。

しかありえず、両指導部とも発生基盤は殆んど同じ「民主化同盟」であり、かつ人的にも固定化しており、実際、太田の「変節」にも顕著なように、「左」から右への道は指導部にあっては大きく開かれており、境界線そのものが不鮮明だからである。だが、実は、われわれにあってはこんなことはどうでもよい。問題とされるべきは民同指導部の指導が結局は帝国主義労働運動指導部の強化に連るものでしかなかったことを、単にその「裏切り」の断罪にとどまらず、その指導の誤謬が客体的条件との結合において、何故かかる結果をもたらさざるをえなかったのかという点にまで肉迫して明らかにすることにある。このことを明らかにすることは、現に客体的・「主体的」に形成せられた階級情勢の内実が、それを真に止揚しうる革命党に、どのような指導を要請するものであるのかというさし当っての目標の解明にとっての前提的作業であると見えるであろう。否、より正確には、かかる点を結論的に踏まえて打ち出されたわれわれの総路線の確立という現時点にあってはその正当性の更なる確認と具体化の確実なワンステップになるであろうし、また、そのようなものとして遂行されねばならないのである。

ともあれ、内容に移る。まず春闘を必然化させた条件に関してである。

春闘は、①戦後の混乱期を日本支配者階級が米帝の直接・間接的な反革命的援助にも手助けされて乗り切り②その過程で日共を中心とした革命運動が混乱・分解し、③だが、日本帝国主義の再確立は様々な矛盾をプロレタリア人民に転嫁するものであったが故に、それへの抵抗が底流として持続しかつ新たに創られる中で、④民同指導部が、それに方向性を与える契機を把むというような諸条件の中で階級闘争の前面に登場したのである。

更に直接的な要因として、朝鮮特需の終焉による五三―四年の不況が独占体の再編・確立を促しその設備投資競争の激化は、産業予備軍の停滞⇨労働力供給の過剰とも相まって、賃下げ圧力として作用するものでもあったが故に、賃上げ闘争の激化を必然化させる時期にも丁度、遭遇していたことを挙げねばならないだろう。

まさに春闘は、当時の階級情勢の集約点として、生まれるべくして生まれたのである。だから、それは一度、民同指導部によって方向性を与えられるやその形式は定着・拡大の一途を辿ったわけである。

五六年には公労協が、五九年には鉄鋼・造船が参加し、総評の枠を越えて中立労連との「春闘共闘委員会」を設置するまでに拡大し、これに結集する人員も、発足時の七〇万人から、五年目には二六〇万人を越えるまでに至ったことによっても、いかにそれが自然成長的ではあれ根拠づけられたもの

であつたかの一端を明らかにしているといえよう。

だが、その闘いの「成果」が現われそれとの関連で、先に指摘したような「春闘」のスタイルが内容的に定着するには、日本帝国主義の経済的な高度成長が全面的に開花する時期を待たねばならなかつた。むしろ、当初的には、以上のような春闘の拡大にもかかわらず、賃金上昇は、五〇年代後半を通じて、六〇年代はもとより、それ以前の時期に比しても、低いものに終始したことが注目されておかねばならない。もとより、それは、五七年後半から五八年半ばまでの、いわゆる「鍋底不況」とも関連していたことはいうまでもない。だが、より注目し値するのは、相対的に低位に押さえられていたとはいへ、賃金水準の引上げのメカニズムとその内容がどのようなものであつたかということに關してである。

當時は、前述したような現在の民間鉄鋼主導とは異り、公務員の賃金を決定する人事院勧告が翌春闘における公労委の公企体労働者の賃金決定に反映し、また中労委における私鉄の賃金決定に反映するという形で春闘相場が形成され、これによって民間全般の賃金がさまるといふ賃金決定メカニズムが作働していたといえるのである。まさに高度成長の初期にあつては、その動力としての設備投資を円滑ならしめるために、支配者階級は人事院を表に立てて、それにガイドラインを設定させるという国家的な所得政策を完遂していったのである。日本で、所得政策がブルジョアジーの関心の的にな

れず、いわば好況時における労働力の需給要因の変化による自動的なものとして把える以外にはないと考える。要するに賃上げは、春闘によってかちとつたのではなく、資本主義の発展の枠内で与えられたものに過ぎないということである。しかもそれは、原理論で想定せられる好況時の蓄積様式とは異り、帝国主義段階に特有な生産方法の改善「技術革新」を不断に伴う設備拡大であるから、賃上げ即、利潤率の低下を招かせるものとはならなかつたことはいうまでもない。むしろ一定の賃上げは、労働力の再生産に關連する耐久消費材を生産するに至つた独占体の国内市場の拡大にとつても望ましいわけであり、その点からも高度成長を開花させるものへと作用したとさえいえるのである。

第二章 高度成長端緒期における春闘方式の拡大・定着

しかも、この時期の賃金上昇に關しては、更に注目しなければならぬ点が二つ程、指摘されねばならない。

第一は、賃金上昇に占める割合において「賞与」とブルジョアジーによって呼称される一時金が大きな位置を占めたことである。まさにこの呼称は、労働力の価格としての労賃の一部ではなく、それとは無関係なものであると思わせ、それ

るのは、高度成長の開花期ともいべき六〇年以降、とりわけ、六〇〜一年にかけての「岩戸景氣」を背景にした賃上げの急上昇期にあたるわけだが、それはまさに、高度成長の端緒期におけるこの所得政策の結果的完遂が維持しえなくなつたこととの危惧として表明されたわけであつて、何かしら欧米の支配者階級の関心の的であつたこの政策を「近代化」のために新たにとり入れようとして論議されたものではなかつた。

ブルジョアジーは、五五年〜六〇年の高度成長の端緒期にあつて、人事院―公労委―中労委―を表面に立てて、春闘に對抗させつつ所得政策を完遂し、高度成長の開花の一要因としていったのである。まさにかかることが可能とされていったことの階級的要因には、この期におけるプロレタリアートの政治的後退とそれを容認する民同指導部の経済主義的指導が主流を占めたことによるのである。

ともあれ、この時期の人事院勧告は極めて特徴的である。それは五四年から五九年まで、六回にわたつてベースアップの勧告を行わず、ただ賃金制度の改善を勧告するだけだったのであり、このような内実での賃金水準の国家主導の貫徹にあつては、賃金上昇はおさえられ、それ故またそれは皮肉にも春闘の存在意識を高めるものへと作用するのは当然であつた。

従つて、われわれは、この時期の賃上げにおける春闘の寄与は、その定着・拡大にもかかわらず、むしろ殆んど認められ、ブルジョアジーの自由な裁量（全体的には景氣に左右され、個別的には職務への査定によって格差づけがなされるに よつても仕方がないと思わせる。まさに労働者支配に巧妙に役立つ賃金形態なのである。）を許す、特殊日本的な賃金形態として採用されていったのである。

この期にあつては、大企業はいうに及ばず中小企業の八割近く（年末のそれは九割近く）までもが「賞与」を支給するに至り、この「特別給与」の増大が全体としての賃上げに大きく寄与することになつたのである。

第二は、総体としての賃上げ（名目では年率五・六%、實質四・四%）の中で、規模別の賃金較差、すなわち、大企業と中小企業労働者の賃金較差は一層拡大したという点である。これは一見して『共産主義』一五号で明らかにした、規模別による労働組合の組織率の圧倒的格差、すなわち、組合の組織力量に差によるものと思えるかも知れない。

もしそうだったら、六〇年における春闘の参加者二六〇万人が全雇用の一%で、組織労働者の三五%を占めるに過ぎないものにして、この部分だけは、その「闘い」によって賃上げの「果実」をかちえたとして前言を翻えさなければならなくなる。だが、やはりその必要は認められないようである。

なぜならば、六〇年以降の高度成長の開花期を迎えるに至つて、中小企業の組織率が殆んどそれ以前との変化がみられ

ないにもかかわらず、規模別の賃金格差が一時縮小し始める、すなわち中小企業の賃上げが相対的に著しいものになるということが、逆にこの時期の大企業の相対的に著しい賃上げの要因をも明らかにするといえるのである。だがこの点に関しては、後に詳しく明らかにする。ともあれ高度成長の端緒期における大企業の賃上げの要因・メカニズムを簡単に明きらかにすれば以下の如くであったといえよう。

前述した如く、この期における技術革新を伴う設備投資の拡大・進展は、独占大企業の労働力需要を増大させるものであった。だが大企業は労働力商品一般を必要としたのではない。技術革新に適応力をもち、なおかつ、年功序列的な賃金体系が支配的にならなくては低廉をも意味する若年労働力が必要だったのである。だが、この供給が限られていることはいうまでもない。

「石炭等、一部の「斜陽」産業を除いて、重化学工業が軒並みに設備投資を行い、若年労働力を需要する時、結局それは、この商品価格の押し上げを結果する以外にはない。いわゆる新卒の「初任給」が上げられていったのである。しかも年功序列制が強いわけだから、この「初任給」の上昇は、全体をも押し上げるものとして作用せざるをえないのである。国際、国内的に設備投資の拡大の条件が整えられている限り、そして、独占といえども競争を通してのみ労働力の確保がなされるとすれば、いわば自動的に賃上げが結果されるとみなすこ

化しえず、それは「資本主義の永久繁栄論」に連るものだとして危機を待望する日共に典型がみられる客観主義をも止揚するところの前衛党建設が大きく立ち遅れたが故のことである。

それはともあれ、この時期の労働運動の指導にとって問われていた重要な課題と、それへの民同指導部の対応は是非とも指摘されておかねばならない。

転換点としての五五年は、日本生産性本部が設立されその「指導」の下に生産性向上運動が大々的に開始されたことによっても記憶されておかねばならない年であった。

生産性本部は、「生産性向上に関する日米交換公文」等が日米両国政府の間で交わされる中で設立されていたことをみても明らかなように、日米両帝国主義政府の積極的なテコ入れによるものであった。これは強力な宣伝活動を展開し、この運動への労働組合の積極的な参加と協力を呼びかけたのである。全労会議系が、これにこたえていったことは当然である。だがこれに反対し、闘いを取り組もうとした総評の位置づけ・方針は以下のようなものであった。

六回大会運動方針は「日本独占資本のこのような弱体と破壊をつねらう、アメリカ対外援助本部(FOA)によって生産性向上本部Vが日本独占資本にもちこまれた……生産性向上運動は、個々人の意図は何であれ、現在の体制のもとでは、日本経済のレイ属化をつよめ、労働条件を悪化させ、

とができるのである。この必然的過程を大企業を中心とした組織労働者による春闘はただ追認させていったに過ぎないのではないか、と思われるのである。

人事院勧告を媒介にした賃上げの押さえ込みの中にあっても、独占体を基軸にした大企業は、設備投資の続行故に、賃上げの主導力となりつつあったのであり、かかる傾向は、次の高度成長の開花期の到来とともに、一層顕著になっていくのである。

だが結果としての賃上げは、五五年の総評六回大会をもってヘゲモニーを確立した太田一岩井ラインの確立とその「指導」性の強化をも一時的ではあれもたらすことになったのであり、その「成果」を総括して打ち出されたものが、六〇年に明きらかにされた「日本の労働組合主義」にほかならない。それは、提唱者の太田によれば「イデオロギーの加わった政治闘争は今後民主団体で護憲センターを作って指導は社会党に全面的にまかせ、総評は経済闘争一本にしぼっていく」というものであるが、かかる「日本的組合主義」の提起の背景には、そのメカニズムは前記のようなものでしかないにもかかわらず何はともあれ、賃上げが徐々になされていったことによるのであり、また、それが労働戦線的主流となることを許したのはより主体的には、労働運動の革命的指導とは何かということとはもとより、絶対的窮乏化の教条的護持により、資本家社会にあつては「賃上げ」がありうることを何ら対象

国民生活水準をいっそう引き下げる機構Vとして登場している」というように、高野一革同系によるものであったが故に、日共の対米従属の強化の一環として位置づけるものとホボ等しかったのである。これは、日経連の「生産性の向上によるコストの引下げ以外に日本経済の自立と発展の基礎を確立し、国際競争力を培養することはできない」という表明をまつまでもなく、全くの誤りである。日共の革命戦略そのものの誤謬、更には、このようなレベルの問題を反米戦略と直結させることにより誤謬を積み重ねることにより、結局、既成指導部は何ら有効な反対運動を組織化することはできなかつたのである。この端緒における敗北は、まさに、それ以降の「賃上げと合理化の取り引き」という総評指導部の犯罪的指導の原型をなすものであったのだ。

「設備の更新、近代化をとまなわずして行なわれる労働生産性の増強に反対する」とか「生産の増大をとまなぬ労働生産性の増強に反対する、なぜならそれは失業の増大を意味するに過ぎないからである」というような総評の生産性向上運動に反対する声明に明きらかなように、生産の増大を目指すために設備投資の拡大がなされ、その成果を促すためにアメリカの経験を体系化した生産性向上運動が展開されようとしたことが何ら把握されてはいなかったのである。

総評七回大会にあつては、太田一岩井によって「生産性向上運動はアメリカの極東軍事政策だから反対だというよう

な一般的・抽象的な主張は何となく職場の実感にピッタリあわない」として、高野一革同路線を素朴実践・大衆運動主義的に否定しつつも、それに変わる方針といえ、**「果敢な賃金引上げの闘いを組む」**ことが中心に据えられ、それに様々な要求が羅列的に付け加わられるのみであったのである。まともな生産性向上運動を分析する視点など一切なかったのである。

民同の改良主義的指導は資本による生産性向上運動の組織化に伴う労働者大衆の不滿の高まりを宥和するためにも「賃上げ」の成果の獲得に邁進することになったのであり、あとは思いつきのに、事前協議—政策転換の方に進むべきだとか、企業別組合だから十分に闘えないのであり産別へと止揚されねばならないとして組合の組織問題へとすり変えようとしたりというジグザグを繰り返すのみであったのである。このような民同の指導は、高度成長の開花期に至りますます空洞化し、帝国主義労働運動指導部との差異を解消させるものになつていったのである。次にそれをみていくことにする。

第三章 開花期における賃上げの急上昇と民同指導の形骸化

五〇年代後半は、高度成長の端緒期として把え返すことが

て明確に確認しえるものになるのである。そして六四年の四・一七スト挫折以降は、公労協が春闘相場を主導することなく常に民間に委ねられ、最近では既述した如く、「鉄鋼主導の総もたれ」という様相を帯びるに至るのである。

ところで、ここで、以下の分析にあたって、あらかじめ時期的区分を明きらかにすれば、五五年—六〇年を高度成長の端緒期ないしは準備として把えたことに対して、六〇年以降を開花期としたわけだが、それは一応、七〇年までの十年間をそう呼ぶことにする。もとより、その十年間にあつても、六二年と六五年のリセッションは無視しえないわけであつて、しかもこの期間の間には喜んで、開花期といえどもその前半と後半では、設備投資から財政・消費へと高度成長を主導する要因に変化がみられ、また労働者階級の状態も変化をこうむることになるわけだが、それは、必要に応じてそのような区分をするだけで、開花期といった場合、六〇年代全体を射程に含めたものとする。

六二—六五年は開花期の（中間）調整期と呼べば良いのである。七一年に入り、とりわけニクソンダブルショックとスミソニアン協定が明きらかにしたIMF体制の崩壊下の現在に続くリセッションは支配者階級にあつても「高度成長から安定成長へ」といわれたように、高度成長の終焉を意識せざるをえないものである以上、高度成長期のリセッションとは異つたものとして把えられねばならないのは当然である。だ

できるわけだが、支配者階級は、この時期をスナナリとくぐり抜けたわけではなかった。分散的で、なおかつ前衛党の不在故に、目的意識的な指導が有効に与えられたとはいえないが、様々な闘いが取り組まれていったのである。その頂点が六〇年における安保・三池の闘いである。だが、これらの闘いの未曾有の高揚をも鎮圧した支配者階級は、池田を政治委員会の頭目に据えて、階級闘争の高揚のアフターケアに努めたのである。六〇年八月、人事院は七年ぶりにベース・アップを勧告した。それは一二・四％という、それ以降もみられない程の大幅なものであつた。また翌九月には「所得倍増計画」を発表し、高度成長のバラ色の夢を与えたのである。それはともあれ、人事院の大幅ベースアップ勧告は翌年の公労委仲裁裁定にも反映し、公労協は一〇・五％の賃上げを「かちとった」のである。

だが、六〇年の人事院勧告が、以上のように大幅なものであつたことの背景には、民間、とりわけ大企業労働者と公務員の賃金格差が端緒期を通して拡大し続けたことに対する補正ということが大きく作用していたのである。これは結局、人事院—公労委—中労委による国家的な「所得政策」—賃金低位押し下げ政策が既に高度成長の端緒的開始によって崩れ去りつつあることをも物語るものであるといえよう。そしてこのような傾向は春闘のベース・セッターが公労協・私鉄から鉄鋼を中心にした民間重化学工業大組合に移ることによつ

が、現段階のリセッションは一応回復するだろうけれども、それは再度の高度成長に連ることはないだろうし、またそれは階級闘争のファクターを度外視した限りにおいても、「安定成長」期が到来するなどということはいえないだろう。従つて、ここでは、一般的に、高度成長の終焉を確認するものとして、再編期と便宜的に呼ぶことにしておく。

① 開花期における特徴

さて、開花期の特徴だが、何といつても第一に、労資の一体的協力によつて、この時期の日本資本主義の「発展」は、歴史に類例をみない程の急激なものであり、ヨーロッパ諸列強を追い越し、米帝との圧倒的格差を縮めて、その次に位置する経済的力量を蓄積するに至つたことを見ておかねばならないだろう。

このような「発展」を背景にして、全体として賃上げがなされたわけだが、他方、消費者物価も五—六％も年々上昇するという有様で、従つて「賃上げ」はますます日本経済の機構の一特徴として定着するものとなつた。それに伴つて、春闘も、年々活発になり、春闘共闘に参加しない組合までもが春に賃金闘争を行うようになり、現在のには組織労働者の約七割がこの「闘い」に結集するようになったのである。

だが、賃上げの内実とメカニズムは、ここでも極めて特徴的である。既述したように、この時期のとりわけ前半にあつ

ては規模別の賃金格差は縮小し始めたのである。ということ
は、中小企業の賃上げはそれだけ著しいものであったとい
うことなのである。これが第二に指摘されなければならない。

端緒期における若年労働力の吸収は中小企業を著しく圧迫
するものであった。それは端緒期から開花期の前半にかけて
中小企業は戦後最高の倒産を記録し続けてきたことを見ても
明らかなである。だがそれは独占体の側からみれば、「不良
企業」の切り捨てであり、「優良企業」の下請け・系列化の
強化の過程であった。こうした選別・淘汰をくりくり抜けた企
業も、技術革新の余波を受けたが故に、何としても若年労働
力が必要だったのである。かくして、中小企業における新規
学卒を中心とした若年労働者の賃金は急上昇し、部分的には
逆格差さえ生ずるようになった。労働条件とか安全性等にお
いて独占より著しく不利な中小企業にあって、独占とも競争し
つつ労働力の確保に努めようとすれば、「賃上げ」で対抗す
る以外には手段はないのである。組合の組織力量や闘いの有
無とは相対的に無関係にこの時期中小企業は著しい賃上げを
行なった（そうせざるをえなかった）のである。かくして「勞
働力不足」が叫ばれるようになるのである。

日本の高度成長下における賃上げは、根本的には何かしら
それにプロレタリアが協力したから分け前が多くなったもの
でも、「闘い」によってかちとったものでもない。資本の飽
くなき利潤追求が、新たな労働力を必要とし、それはその価

この期にあってはその賃上げはもとより著しいものであった。
だが大企業にあっては一概に初任給をアップしえない事情が
あるのである。それは先にも指摘したように年功序列制故に、
全体を押し上げる作用をなすからである。だからむしろ、こ
の年功による上昇カーブを「職務給」の導入等によりゆるや
かにしようとしたのである。また、大企業はこと中小企業と
の競争においては、別に「初任給」で競わなくても良いので
ある。というのは、年功序列制賃金というのは、そもそも百
人以上の大企業にしか該当しない一種の「神話」なのであり、
それ以下の規模では三〇代を境目にホボ平行線をたどるか、
小規模企業ではむしろ下るのである。だから、「初任給」で
逆格差が生じて、別に大企業の、「魅力」は消えうせず、
依然として中小企業に対して競争上の優位を保っているの
である。こうして、大企業はむしろ相対的に賃金上昇を抑えつ
つ、この時期、とりわけ調整期を機に、更なる国際競争力強
化のためと称して設備投資を行っていたのである。そこで
は、いわゆる「省力化」が目指されたことがきわめて特徴的
である。

今更確認するまでもないが、大企業、とりわけ独占体は、
このように常に一步先んじつますますその支配的影響力を
強めていくのである。

かくして、第四に、開花期の後半に入って規模別賃金格差
が再度、反転して拡大に向う趨勢を示したことを指摘してお

格（労賃）の競争を通して確保される以外にはないからであ
る。しかも高度成長そのものは、国際的にはIMF・GAT
T体制と呼ばれる国際通貨金融・通商貿易機構の相対的安定
を背景にし、国内的には、いわゆる「戦後性」「後進性」と
いう全体としてみれば三要因が当初的に与えられることによ
って可能とされてきたのである。とりわけ、後者の二要因が
高度成長をもたらす「遺産」として作用したこと、その意味
では米帝などにとっては当初「遺産」であると考えられてき
たものが、戦後の発展にとつての桎梏と化していったことと
著しい対照を示すものとして日本の高度成長がなされていっ
たことを確認しておかねばならない。それはかかる外的・内
的要因が金融資本的蓄積様式にとつて有利に作用したことを
物語るものなのである。

ともあれ、開花期になって、中小企業の若年労働力の価格
が急上昇していったことは、そのような「遺産」の食い潰し
の段階に入ったことを示すものである。だが、もとよりこれ
は、「後進性」としてのいわゆる二重構造が解消したという
ような結論とは連るものではない。資本は巧妙にそれを温存
し、再生産する道を選ぶのは必然である。だがこの点に関し
ては、後に触れていくことにする。

第三に問題にされなければならないのは、この期の大企業
の賃上げの内実である。

大企業にあっては若年労働力は常に必要とされるが故に、

かねばならない。このことをみてもいわゆる二重構造の根強
さが確認されるのであるがここで若干その点に関して敷衍し
ておけばそれは以下のように把握すべきだということになる。

② 臨時工と社外工問題

われわれは、これまで帝国主義の腐朽性の総括を通して、
階級情勢把握の有力な指針を獲得してきた。ここでは、プロ
レタリアは自由主義段階とは異り、均一化されず、むしろ
「上層」と「下層」に分断させられてくること、またこれは、
民族的・人種的な「差別と抑圧」の構造化と同根であること
を確認してきた。これは、帝国主義の本性的なものであり、金融
資本的蓄積様式と固く結びついたものであること、それ故、
まさにこの下部構造の変革抜きに、かかることの止揚はあり
えず、またそれ故、この闘いは、プロレタリア革命の完遂と
してのみありうるわけだが、その単純裏返しとしての革マル
派的「純プロ革命」主義は何ら帝国主義と闘うものにならない
のみか、むしろそれを主体の側から支えるものにしかならな
いこと等であった。

結局これらは帝国主義と植民地のような政治経済関係は、
単に外的にあるのみならず、帝国主義国内にも多かれ少かれ
残存しなおかつ再生産せざるをえないことの対象化を迫るも
のとしてあるのである。

ともあれ、以上のような関係に丁度対比しうるものとして、

独占的大企業と中小企業との関係があるわけであり、独占ブルジョアは中小企業ブルジョアを媒介にして中小企業プロレタリアをも搾取・収奪・支配するのみならず、直接的に社外工・臨時工をも本工と区別しつつ搾取・収奪・支配するのである。そして大企業本工は資本に叛逆しない限りは、最も恵れたプロレタリアとして育成されるのである。

年功序列賃金を日本の賃金制度の特徴として普遍化することはできないことを先に明きらかにしておいたのだが、旧来これは日本の低賃金構造との関連で説明されることが多かった。年令とともに家族の養育費が多くなるからというのである。確かにこれは一理がないわけではない。だが既述の如く、年功序列的賃金そのものは、大企業のとりにわけて本工や職員に對する特権なのであり、中小企業にあっては中高年令層の賃金は、高度成長が開花するに從つてむしろ三〇代を境に低下してくるのである。ということとは、これらの労働者の子弟は、まさに親の社会的地位を再生産する以外には生きていけないということ、すなわち、中卒かせいぜい高卒のままで、「就職」し労働力を商品として売る以外にはないのである。もっとも高度成長期にあっては、主に農村の若年労働力を吸収していったわけではあるが。

また、まともな分析されることは少なかったわけであるが、部落民や在日外国人（朝鮮人・中国人）は大企業に就職した場合でも本工への道は殆んど完全に閉ざされていることが、していかねばならない。

「ものとり」民同は、既述の通り生産性向上運動反対を放棄し、獲得目標を「賃上げ」一本に絞った。かくして打ち出されてきたのが、最低賃金制の闘いである。これは既に五二年の総評の賃金綱領草案に盛り込まれていたものであった。五七年春闘において太田一岩井は、ホコリを払ってこの最賃闘争を前面に押し出していったのである。

この最賃闘争の理論的根拠づけは、以下のように「単純」なものである。すなわち、日本の低賃金構造は、底辺の中小企業や家内労働の低賃金が全体を下位に引っぱるものとして作用している筈だ。だからこの部分の賃金の下限を一定のところで切ってしまうれば、全体としての低賃金は打破される筈だという、全くおめでたいものであったのである。

だが、これが前面に押し出されてくる背景の中にわれわれは逆に民同指導部の（大企業）組織労働者の階層利害の代表部としての墮落をみなければならぬし、更には、これに「理論的」助言を与えた協会派や日共（+シンパ）の学者に特有な唾棄すべき恩恵主義と近代主義のアマルガムを見出すのでなければならぬ。

ともあれ、実践的契機と「理論的」根拠が以上のようなものでしかなかったが故に、やれ産別最賃だ、地域別最賃だ、はたまた職種別最賃だというように「緻密化」されようとしても一向にこの闘いは盛り上がりがらず前期のような開花期にお

この間の部落解放闘争や入管闘争の中で明きらかにされてきている。かかる分断支配が網の目のように張りめぐらされ、それに対する、まさに「プロレタリア的利害の下への諸階級の統合」を目指す真にプロレタリア的な闘いは、ようやく端緒についたばかりなのである。このような点からみても、いわゆる二重構造はプロレタリア革命の暁まで再生産される以外にはないことが確認されねばならないのであり、これは決して「前近代」ゆえのことではなく、すぐれて帝国主義的な階級的現実なのである。このことをあらためて確認しておかねばならない。

なお、社外工、臨時工に関しては以下のことが確認されねばならない。すなわち、その本工との賃金格差は、中小企業労働者のそれとホボ平行に拡大・縮小しているものとみて差し支えない。また、その増減は、概して景気に左右されるのであり、高度成長期にあっては、全般的に増え、そのリセッション調整期にあっては排除される、いわば「景気の調節弁」的機能を負わされているのである。要するに社外工、臨時工は、中小企業労働者とホボ同じ位置を占めているのである。だが、「本工」への道が開かれていないわけではないという点に、それとは異なる特徴があるのである。

③ 民同労働運動の限界

次にこの時期の民同指導部の「指導」の問題点をえぐり出ける急激な賃金上昇の中でいつのまにか忘れ去られ、投げ捨てられていったのである。

かくして、生産性向上反対、合理化反対はもとより賃金闘争に對しても一切のイデオロギー的アプローチを放棄し、民同指導部はボス交の技術のみを練磨するだけになり、これに對して、社共とりわけ社会党は選挙での協力の手前かかる指導部に一切口出しはしないという本当に救われない腐敗・墮落の道をひた走るに至るわけである。かかる中で賃上げがあたかも春闘を基軸にした経済闘争の成果であり、組合指導部の「成果」であるかのように思わしめる一方で、独占ブルジョアは、あくなき強蓄積に邁進していったのであり、そこでは、ZDやQCによる職場支配秩序を一層巧妙に創り出していったのである。

他の一切に目をつぶり、ひたすら「賃上げ」が労働者の目標だとしてそれを追求してきた民同、だがこの民同指導部は、ブルジョアにとってには脅威ではないにしても同盟系指導部と比較すれば決して好ましいものではないのである。

民同総評はもともとは反共を旗印にして、米帝占領軍とブルジョアリーの挺子入れによって創られたのであった。だが、いわゆる「ニワトリとおもってかえした卵がアヒルになった」と称せられたように、支配者階級の思い通りにならなくなっていくのである。右派が全労を結成し、同盟へと集約・発展していく中では、猶更對抗上「建前」としての「左」

ポーズをとっていかざるをえなくなった。この民同指導部にそれなりの点数を稼いでいると思われ、一方でブルジョアジーは、これにはつきりと見切りをつけ、同盟・J.Cの指導部である帝国主義労働運動指導部の育成強化を粘り強く進めていったのである。(『共産主義』一五号P二一五参照)

他方、労働者にとっても、民同の指導に疑念をさしはさまざるをえない事態が徐々に明きらかになってくるわけである。合理化の代償に賃上げだけはなんとか確保してきた、だが、消費者物価が年々急ピッチで上がって行く以上、賃上げはむしろ全く必要不可欠なのだが、春闘で賃上げをかちとって、実は物価の上昇と「いたちごっこ」をしているだけではないのかと思いはじめるのは当然の成行である。

しかも、この賃上げは成長産業ならまだしも、官公・公労協労働者にとっては相対的に低位に押さえられつつ、なおかつこの部分は民同の最後の基盤であるが故に、その指導のパイプを切断し、職場活動をも押さえ込むことを目標とする合理化の集中砲火を執拗に浴びせかけられてきたのである。だからこの部分は次第に賃上げのみの「ものとり」民同のダラ幹を信頼しなくなるのは当然である。

かくて民同指導部は、開花期にあつて、以上のような「指導」の必然の結果として、民間を中心にした帝国主義的労働運動指導部の抬頭を促す一方、官公・公労協労働者の彼等からの離反を生みだしていったのである。

な影響力を与えつづけてきた。だが、向坂派と太田派の分裂以降、太田派は急速に右旋回し太田派は今や「労戦統一」の旗ふりにまで墮落しており、それへの反撥から「人民の力」派などを生み落として、影響力を失いつつある。それに比して向坂派は、かの三池闘争に対する声望が今だ語りつがれる中で、「階級闘争の原則」を前面に押し出しつつ、最近、その失地回復に乗り出している。ここで問題とするのは、向坂派の方である。何故ならば、この「左」ポーズをとる向坂派との対決抜きには、より多数の組織労働者をわれわれの側に結集しえないだろうからである。

この派は最近、「長期抵抗・大衆路線」とか「学習会運動」はたまた「体制的合理化」とか様々の惹句を並べたててきているのだが、それらを総て批判的に検討する余裕はここではない。ともあれ、それらは今後ともわれわれの課題であることを確認しつつ、ここでは、向坂派の資本主義把握―批判の根本命題に据えられている「窮乏化」論のみを採り上げておくに止どめる。これまで春闘―賃金問題を基軸に、民同労働運動の形骸化の根拠を歴史的・論理的に追求してきたこと、これは直接的に連関するものだからである。

『社会主義』七二年七月号に「いわゆる八窮乏化Vについて」と題された向坂協会派の総師・向坂の論文が掲載されているので、一応これを手掛りとする。

だが、大よそ、この論文は、何ら首尾一貫したものでな

賃上げの「成果」を追い求め、これを「獲得」すればする程、かかる「矛盾」が一層深まるものでありそれ故、首をか上げつつ「幹部請け負い」ではなく「大衆路線」でなければならぬのかとわけもわからずに思い込み、「左」ポーズが自己保身にとって有利だと判断するようになったのである。先に明きらかにした総評四四回大会における民同指導部の「労戦統一」への若干の抵抗姿勢の明確化はたかだかこんなものでしかない。

第四章 民同の「救世主」、協会の組合主義・経済主義批判

帝国主義的労働運動指導部の犯罪性のもとより、かかる民同指導部の破産をわれわれは徹底的にあばきだし、戦闘的労働者をわが戦線に獲得し、労働運動の革命的再生を断乎として着実に追求していかなばならない。だがそのためにも、民同指導部の一翼を占める社会主義協会の批判をわれわれは最後に若干付け加えておく。

① 今なお窮乏化論にしがみつく向坂協会

社会主義協会は、労働派「マルクス主義」の流れをうけつぎ、社会党左派―民同左派指導部に食い込み、これらに大きいので、適当に「善意」に解釈して論理をつなげていく以外にはない。ともかく、最初からこんな調子である「八窮乏化V」は、いまはないというのが、ブルジョア思想家のいい分である。八窮乏化Vという概念をのべたのは、ベルンシュタインの昔から、改良主義者のマルクス批判であった。マルクスは八窮乏化理論Vなどというものをのべたことはない。(P二〇)

結局これは、マルクスは別に窮乏化理論を説かなかったのだが、後世の改良主義者達はマルクスがいないもしい窮乏化論をあたかもいったかのようにねつ造し、これは間違いだと批判した。だがそれはブルジョア思想で、窮乏化はマルクスの時代も今も実はあるのだ、ということなのだろう。もし、向坂がこのようにいいたかったのだとしたら、向坂先生は窮乏化という真理の発見者でベルンシュタインはそれを否定したけれども真理の予見者で、マルクスは一番馬鹿だということにならないのだろうか？ だが、どうもそうではないようでもある。

続いて以下のようにいう。

「八資本論V第一巻第二三章は八資本主義的蓄積の一般的法則Vという。ここでマルクスは、資本主義の限界内における資本主義の発展(?)をのべている。いわば資本主義の量的発展(?)をあきらかにする。一方では資本の蓄積が、資本の集積・集中となって、今日の成立となる途をあきらかに

する(？)。△資本論Ⅴの時代は、まだ独占資本の支配する資本主義ではない。したがって、帝国主義の時代の分析はない。しかし、この時代の分析、歴史的意義は、△資本論Ⅴなくしてはあきらかにならない。また、独占資本主義の発展の理論も、△資本論Ⅴの理論の展開である(？)。レーニンの△帝国主義論Ⅴは、この点をうけついでいる(？)は総て引用者がつけた)

これでは、マルクスは帝国主義の予言者として評価されている(？)ようなのである。一九二〇年代ならいざしらず、今もって、こんなことを堂々と宣う向坂の「一徹」は敬服に値する。だが、これは「恍惚の人」で済まされる問題ではない。ことは全人類史的課題にかかわっている問題なのだ。

ともあれ「資本主義社会にはかならず貧乏人がある。資本主義の作用は、失業者が増大するほど、賃金は低下し、貧乏人は増加する」「失業と貧乏の存在を絶対的である」などというのを見る時、協会派は、今もって窮乏化論を信奉し、そこに資本主義の根本的な矛盾を求めようとしていることが確認しえるのである。この誤りに関しては、とりあえず『共産主義』一五号のP二一―あたりを参照してほしい。(もともと、われわれは、窮乏化法則を否定するとはいっても、失業や貧乏がなくなるというわけではない)

だが「窮乏化」論は社会主義協会だけでなく、いわば旧「左」翼の共通の紋章なのだ。このことの方がより重大である発生性への拜跪という「反レーニン主義」的見地に骨の髄まで犯されているので、「左」右への動揺を繰り返すが故に、猶更、大衆の信頼を失い、それ故、「賃上げ」の「成果」を追い求める「ものとり」主義にひた走ってしまうのである。まさにそのような意味では、協会派は旧「左」翼の実践と理論の日共と好一対の悪しき見本以外の何ものでもない。

われわれは、これまで七三春闘をめぐる国際・国内情勢、そして諸党派批判をも媒介にしてわが革命的労働運動の任務と方向性を明きらかにせんとしてきた。更に、春闘の歴史的総括の大枠をも明きらかにしてきた。それらを踏まえて、なお最後に確認しておかねばならないのは次のような点にあると思われる。

われわれ革命的労働者は、春闘だから、それは経済闘争に限定されるべきだなどということに毛頭とらわれる必要はないし、またそうあってはならない。常に階級の窮極的利益を發展させていくことを念頭におきながら、具体的に闘いを推し進めていくのである。その場合、多少の行き過ぎや時には誤りをおかす場合もありうる。だが、これを恐れていては何もできっこない。

われわれは、いわゆる資本主義の発達した国での革命的労働運動創出の苦闘を展開せんとするのであって、そこでは既に他党派批判としてみてきたように、われわれを除くすべて

る。

ここでは詳しく触れることはできないが、「恩恵」的発想からではあれ、「△近代Ⅴへの憧憬」からの発想ではあれ、いわゆる「労働問題」に接近していった「左」派の学者によつては、これは前提であった。そしてこのドグマが社共永らく甚大な影響を与え続けてきたのである。しかも仕末に負えないことは、階級矛盾も階級闘争の発展も、総てがこの問題にのみ結びつけられて「論理化」されてきたのである。たとえば、岸本英太郎の「賃金の△価値以下Ⅴ説」などはこの典型である。これらの説によるならば、労働力商品が価値通りに売買されることが階級闘争の目標にされてしまうのである。だからまた賃金(引上げ)闘争が階級闘争の主軸になってしまふのである。

社会党はもとより日共も、こんなエセな「マルクス主義」を理論的背景としつつ、階級政党などと永らく聞き直つてきたのである。

だから実は、民同指導部は、むしろこれら旧「左」翼の忠実な申し子であるといわねばならない位なのだ。こんな程度の「教条主義」だから、少しばかりの賃上げがなされたら「マルクス主義は間違っている」とか「階級政党の時代は終わった」などといって修正主義者や改良主義者が大手をふつてまかり通ることを許すことになってしまったのである。更に悪いことに、この「教条主義者」達は、持前の大衆追随主義―自然

の部分は組合主義、経済主義に深くおかされているのである。そして、これは何も現在に限ったことではなく、むしろ歴史的には一時期を除き常に労働運動の主流をなしてきたとさえいえる程、根深い誤りである。われわれはこの根深い誤りを克服せんとしているのだ。

従つて、われわれが実現しようとしている革命的労働運動の組織化は、民同、カクマルはもとより中核派のそれとも異なるし、それ以上に困難な道であるかも知れない。だが、プロレタリア解放への道がそれしかないならば、それを着実に歩む以外はない。

訓練を重ね、経験を積み上げ、それを組織全体のものにしていくこと、このような闘いの中から勝利の芽が育くまれ、それが成長していくのである。

戦旗派としての労働戦線の再建、創出から、未だ一年有餘ではあるが、この間の経験は、一步前進を更にかちとつていくにあたっては決して不十分なものではない。その成果を七三春闘に叩きつけ、春闘そのものの革命的再編をわれわれは以上のような内容と方向性において克ち取つていこうではないか。プロレタリア解放を目指して、全世界を獲得するため

III 転機に立つ現代過渡期世界と

田中政府の帝国主義的延命策

沖繩返還をその最後の任務として退陣した佐藤政府にかわって、七月田中政府が新たに誕生した。「福田優位」が、自民党総裁選の直前まで伝えられる中であって、日帝ブルジョアジーが、「佐藤直系」の「福田」ではなく「田中」を選んだのは何故であろうか？事態は明らかである。七一年夏、突如として発せられた米帝の巻き返し戦略—新経済政策・ニクソン訪中発表は、米ソ平和共存から、米中ソ三極均衡への現代過渡期世界の大幅な再編を迫り、また、ドルの再度の低落—IMF体制の形骸化—多国間通貨調整・円切り上げを迫るものであったが故に、日帝ブルジョアジーに多大な動揺と混乱を与えたのだ。IMF体制と、米帝の核のカサの下に、戦後の復興をなしとげ、着々と経済的伸長をはかってきた日帝は、沖繩返還を頂点として、米帝の肩代り政策を積極的に援用し、自らの東南アジア侵略反革命の野望をおしひろげて

きた。しかし、沖繩返還を機にした沖繩人民の「返還粉砕」闘争の圧倒的前進、そして、それと前後する「本土」における「返還粉砕・派兵阻止」潮流の大胆な登場とその圧倒的拡大、公害・物価高・住宅難等々に対する怒りを今や爆発せんとしているプロレタリア人民の新たな動きは、日帝ブルジョアジーをして「佐藤直系」の「福田」ではなく、「田中」を選ばせ、「日本列島改造論」をはじめとして、プロレタリア人民にバラ色の幻想を抱かせ、一方、後藤田、木村等の警察官僚を大量に採用することによって「過激派」を封じ込め、挙国一致体制によって「日中国交回復」をはじめとする米帝の「巻き返し」に対する日帝の反撃に出させたのである。しかし「改造論」は、インフレを更に助長させ、公害を全国に拡散化させるだけであり、相模原における戦車搬出阻止闘争の大爆発は、革命のプロレタリア人民の新たな動きを示しているし、箱根会談に見られたように、日米の角逐は更に拡がりつつある。このような田中政府の実態と目論見に新たな検討を加え、その反人民性を徹底的に暴露し、今秋闘争の大爆発にむけた一つの素材を提起していくこととする。

- ① 日米共同反革命の再編
- ② 「日中国交正常化」
- ③ 四次防—軍事外交路線
- ④ 日本列島改造論
- ⑤ 労働・文教対策の順に稿を進めていくこととする。

である。

第一章 日米外交の新局面 II

米帝巻き返し戦略との調整

A 70年代日帝の野望をあらわにした日米ハワイ反革命

会談

九月一日から二日にかけて、ハワイで行なわれた日米会談は、五七年—六月の岸、アイゼンハワー会談以来、八回目のものであるが、今回はそれが、まず米帝の側から提起されたことは注目し得る。

それは、① 歴代の新首相が「参動交代」というべき訪米を行ない「世界の憲兵」—米帝の庇護の下に、その経済的発展を着々と進めてきた時代とは異なり、ワシントンから、ハワイへの移行に象徴される様に、「日中国交正常化」という自らの新しい方向を定め（「日中国交正常化」については次号に掲載の予定）、更に、今年の日米貿易・黒字四〇億ドルにならんとし、かかる経済力を背景にアジア侵略反革命への道をより大胆に歩み出した日帝への大きな牽制であり、又、② 日米共同反革命の堅持を示すことによって、対日接近をはかる中国へ、米帝の「力の均衡」「抑止力」を誇示せんとしたものであり、③ 対日関係を悪くしたのはニクソンだ、とする民主党の批判に対する、大統領選への布石だったの

それでは、米帝自らが日帝に会談をもちかけるような新たな情勢は如何に形づくられたのであろうか？

ジョンソン米國務次官は、八月の下院外交委員会での次のように述べている。「二〇年以上の間、西側諸国の結束の基盤であった『共産主義による侵略の恐怖に対抗するため』というセメントはゆるみはじめた。その結果、同盟諸国は、争って、共産諸国との関係改善を図っている。だが視野の狭い国家的利益の追求は、同盟諸国の結束を崩壊させるだけで、われわれは慎重、かつ細心でなければならぬ」

「セメントのゆるみ」こそ、ベトナム人民の英雄的革命的闘いが、米帝を経済的にも軍事的にも破綻させた結果であり、そして、日・西独帝の米帝への肉薄—侵略反革命遂行へのあくなき野望が、共同反革命の再編—「共産諸君との改善」の道を選ばせたのである。

このような事態を巻き返さんとして打ち出されたのが、九年のニクソン・ドクトリンであり、このニクソン・ドクトリンは、米軍のインドシナ—アジアからの撤退と、その肩代り—「ベトナム化」「アジア化」を各同盟国に迫るものであり、抑止力を維持しながら緊張緩和を進めるという、キッシンジャー理論に基づいている。

日本においても、沖繩返還と軌を同じくして、在日米軍の縮小—基地の日米共同使用は、フリーダム・ポルト作戦や

ゴールデン・ドラゴン作戦に示されるように、米軍の常時駐体制から、有事臨戦体制へと、日米共同作戦へと、それは具体化されていった。かかるゲーム・ドクトリンを機に、日帝がその侵略反革命をより一層大胆におし進めていったことは言うまでもない。日帝は米帝の肩代り政策を積極的に援用していったのである。それは四次防計画や、自衛隊の沖繩派兵に端的に示されている。

そして、七一年夏、かつて「世界の憲兵」として誇示したその力が大幅に低下した米帝は、新経済政策と訪中発表をもって、再度巻き返しに出た。米中接近は、米ソ平和共存体制の中で、中国封じ込め政策を積極的に追認していた日帝を動揺させ、昨年の中国国連加盟によって日帝もその自らの延命の条件として中国と「国交正常化」をはからざるを得なくなった。それはもちろん、米帝の巻き返し戦略に対して、その肩代り政策をより大胆に担うことを通して、その侵略反革命を「国益」の追求として更に推し進めんとする日帝の「反撃」でもあったのである。

このような事態にあわてたのは米帝であった。昨年の巻き返し戦略以降、米帝はそれの帝国主義諸列強に与えたショックによる亀裂を補修せんと仏・英・西独・日と訪中の前に反革命会談し、米帝を中心とする反革命同盟は依然として強固であり、米帝はその反革命の盟主としての地位を毅然として保っていることを見せつけ、訪中・訪ソに臨んでいったのである。協力体制を固める。「米帝はここ二三年、その力を低下し、世界に対する指導力が昔日の比でないことは明らかである。その一方、日本は新たに力をつけてきた。この状況を踏まえて日米関係のあり方を見直し、新しい出発をしなければならぬ」

しかしながら、日米両帝国主義は帝国主義としての共同の利益を守るために、日米共同反革命の強化を暗黙の内に強固に意志統一し、「両首脳は、日米安保条約を維持するとの両国政府の意図を再確認し」（共同発表第二項）たのであり、日米の利害の対立を伏せて、一致点「安保体制の維持・強化を強調することによって、日米反革命同盟の絆の強さを、中国に対してそして全世界の人民に見せつけんとしたのである。更に、「日本が台湾への基地使用の拒否を、中国側と約束したら、米国はどのように対応するのか」との問いかけに、國務省筋は「そのような仮定の問題は、考えてもいないし、答えようがない」と、ブル新でさえ「とりつくシマがない」と表現する程であり、ジョンソン國務次官は「緊張緩和は、抑止力に基づいた結果であり、強固な抑止力のない緊張緩和はない」と断言しており、日帝が米帝の抑止力を大きく肩代りすることを明らかにしている。そして、九月一日、相模補給廠の移転のために、米公使と会談した木村建設相は、「安保条約の円滑かつ効果的な実施事を期するため」にM113兵員輸送車の国道通行を許すなど強固な日米共同軍事体制を意

る。日米会談においては、本年初頭のサンクレメンテ会談がそれであった。しかし、そこにおいても、日米それぞれが、「独自の道を歩む」ことを示唆しており、「脱佐藤」を装った田中は、急速に中国に接近していった。

田中政府は、周首相が「日米安全・台湾条項・対日賠償請求にはこだわらない」と声明したのに力を得、台湾との「国交」を断絶してまで中国と「国交正常化」という路線を明らかにした。もちろん、それは「台湾条項が発効するような事態は万が一にも想定できない」という留保つきだが。それは、米中会談においても「台湾防衛の義務は遂行する」とした米帝とのくい違いを示したものであり、日米共同発表も「両者は、総理大臣の来たるべき中華人民共和国訪問も、アジアにおける緊張緩和への傾向の促進に資することとなることを、ともに希望した」として「日中国交正常化」が必ずしも米帝の利害と一致し、米帝の支持を積極的に得られるものでないことを示したのである。

このような、对中国をめぐっての日米の利害の対立の顕在化は、八月二七日の大平外相の次のような発言にすでに示されている。

「わが国の外交の基調は、依然として安保条約の堅持を軸とする日米協調にあると考える。日米協調は、日米両国が相互にその内政の安定と充実ははかりつつ、外に向って是对決と対話のうずを巻く世界にあって、対決を避け…多角的な志統一したのである。」

B 顕在化する日米の経済対立と共同反革命の新たな再編
次にハワイ会談の大きな契機となった、日米貿易関係の不均衡として顕在化した日米の経済対立の激化についてみていくこととする。

日本の対米貿易収支の黒字は六五年以降増加しており、特に七一年三二億ドル、そして七二年一六月の一九億ドル（この間の米全貿易赤字のホボ六割）と、現在のところ七一年をこえる黒字（米の予想は三八億ドル）が出そうな状況である。昨年（七一年）のニクソン新経済政策やスミソニアン協定をもものともせず日帝は経済的伸長をなすとげ、米国内において、米国民の対日感情は、露骨に悪化しているといわれる。全米婦人労働組合は、「あなたの仕事を日本に輸出しましたか？ まだならすぐそうなります。…あなたの仕事を守るために、メイド・インUSAと印した組合マーク入りの製品を買いましょう」という広告を出し、またあるところでは、「パール・ハーバーを忘れるな」という広告すら出している。そして当然にも、米帝国主義者は、労組や業界の即自的な対日悪感情を充分に利用し、日帝の経済的侵入を牽制し、更に日本人とアメリカ人民を、日米帝の利害の対立をめぐって分断しようとするのである。

ハワイにおける日米首脳会談の末、発表された共同発表の

中で、日米間の対立が顕著な経済問題については、以下のよう
に述べられている。① 国際通貨制度の基本的改革が緊要
であることについての意見の一致② 七三年から関税・非関
税障壁の軽減を中心とする新国際ラウンドを開始することの
確認③ 日本は、合理的な期間内に貿易収支の不均衡を、
より妥当な規模に是正する意図を表明④ 七三年の早い時
期に、日米貿易経済合同委を開催する⑤ 日米両国は、ア
ジアをはじめとする開発途上国に妥当な規模の政府開発援助
を、適切な条件で供与する。

そして、鶴見外務審議官とインガソル大使との間でとりか
わされた緊急輸入合意書は、十一億ドルの輸入をとり決めた。
これに先立つ七月箱根会談では、緊急輸入の規模は、計二億
一千万ドルにすぎず、エバリー米通商交渉特別代表をして「
失望した」とグチを連発せしめた。それが、八月半ばの田中
・キッシンジャー会談では、具体的品目六億ドルにまで拡大
し、ハワイ会談においては、それが更に十一億ドルにまで拡
大したのである。

更に、日米会談後の記者会見で田中首相は、貿易の不均衡
を両三年内に是正すること、「日本の經常収支の黒字を、G
NPの一割にまで押えられれば望ましい」と述べた。

七二年一月六月の一九億ドル黒字を更に大幅に上まわるで
あるう七十二月の状況が目に見えてくるに從い、米帝はあ
らゆる手段を講じて日帝に圧力・恫喝をかけ、ここまでこぎ

第二章 「日中国交正常化」をつう じての共同反革命の進展

前章でわれわれは、田中政府の帝国主義的延命の今日的
心的環が、いぜんとして日米共同反革命の強化・再編にある
ことを見てきた。対中政策における食い違い、経済問題にお
ける角逐があったとしてもそうである。言いかえれば、帝国
主義者の利益を徹頭徹尾追求する日米両国政府にとって、共
同反革命の強化は前提であり同時にまた結論でもあるのであ
る。「日中国交正常化」を当面の政治課題とする田中政府の
対外政策も、振幅を増大させる以上ではなく、そのサイクル
を飛び出るものでないことは勿論である。事実、田中訪中へ
の歩みは、九月初旬の日米ハワイ会議の延長線上に設定され
たのであり、また、安保条約と「日中国交正常化」との関係
については、双方が両立するものとして日本帝国主義は確定
しているのである。であるならば、以上からも、われわれは、
田中訪中―「日中国交正常化」の策動が、日本帝国主義の侵
略反革命の具体的展開にとつての環であり、かつ巨大な飛躍
のステップであることを断言できるのである。ところで、田
中は二十五日、北京に向け羽田を出発すると伝えられている。
「国民の期待を背負って」出かけるというわけだ。確かに、

つけたのだ。

緊急輸入品の内分けは、農林水産・四億四千万ドル、大型
航空機・三億二千万ドル、ヘリコプター及び航空関連施設・
二千万ドル、ウラン濃縮役務三億一千万ドルであるが最大の
割合を占める農林水産物にしても、ECが決った分を日本に
押しつけているだけであり、十一億ドルの緊急輸入が、日本
にとつては、来年、来々年度の先どり分であることからわか
かるように、日米貿易の不均衡は、是正されるはずもなく、
それは対日感情が悪化している米人民へのニクソンの大統領
選挙政策であり、「日中国交正常化」をはじめとして「独自
の路線をとろうとする日帝の、共同反革命を維持するための
米帝への譲歩でしかないのである。

それは、スミソニアン協定以降うわさされ、九月七日発表
された「国際通貨制度の改革」に関するIMF理事会の報告
が、「黒字国赤字国ともに為替レートの調整をもっと容易
にするメカニズムづくり」を提出し、円再切上を、当面避け
るための方策でもあったのである。

しかしながら日帝は、米帝が勧める兵器の輸入を、はっき
りことわっている。「主要兵器の国産化」を三次防以来確定
した日帝は艦対空ミサイル「ターター」やAEW（早機警戒
機）を、ノドから手が出るほど欲しがっておりながら、軍事
外交路線の貫徹―海外派兵を、コンスタンタンとねらっている
のである。

田中訪中―「日中国交正常化」に反対の立場を表明しているのは、
われわれを含む「新左翼」の一部と、偏狭な右翼ナショナリ
スト―民族派学生のみである。社会党―成田、佐々木、公明
党―竹入等は帝国主義者の走狗となり果て、田中訪中のおぞ
ん立てをする始末である。危うくバスに乗り遅れそうになっ
た日本共産党も、コッケイながらも「田中政府の日中国交正
常化を支持する」なる態度を明らかにした。ともあれ、自民
党から共産党まで、議会内の各派が総じて田中の尻押し部隊
として登場し、平和共存―ナショナリズム、排外主義の大洪
水に流れつつあるのが、今日の日中問題を巡るブルジョア政
治過程なのである。

A 日軍事外交路線と中国抱き込み政策

従って、われわれは、ここで田中訪中―「日中国交正常化」
を巡る帝国主義者の策動が、文字通り反プロレタリア的・反
革命的な内実を有するものであることを具体的に暴露するこ
とを任務としなければならない。その手がかりは田中帝国主
義政府の与党―自民党の日中問題に対する基本的態度である。
九月八日同党日中国交正常化協議会総会は「正常化基本方
針」―「党議」なるものを決定した。その要点は特に、

「（正常化にあたり、政府は）特に、わが国と中華民国と
の深い関係にかんがみ、従来の関係が継続されるよう十分
配慮の上交渉すべきである。」

と記される箇所である。このなかで「従来の関係」の解釈をめぐって「ハト」派と「タカ」派の分岐が存するわけである。前者は経済的・文化的領域のみを現実的見地から問題とし、後者は外交関係をも含むとしているのである。両者とも根本的相違があるわけではないが、前者（＝田中、大平等）に比して後者は、いわゆる「二つの中国」、「一つの中国、一つの台湾」路線として、より直接的で公然たる反共・反革命干渉を貫こうとする立場である。（＝賀屋、北沢、八日会入福田派V等）。現実の交渉では、結局は前者に帰せられると考えられるが、これとて、帝国主義者の本性を蔽うことはできないのである。台湾への日本帝国主義の姿を変え、手口を変えての侵略反革命—これが田中訪中—「日中国交正常化」が直接的に意味するところの、その反革命の本質である。

では、何故帝国主義者をして一見迂回策と見える「日中国交正常化」に向かわしめたのであろうか—その積極的な階級の意義が明らかにされなければならぬ。

ここで次に、戦後の日中関係を概括しておく必要がある。

① 日本帝国主義の敗戦（一九四五年八月十五日）中華人民共和国政府の成立（一九四九年一〇月一〇日）から「多数講和」と「日台条約」締結（一九五二）へ至る時期。

・朝鮮戦争（五〇・六〇五・一）をはさんで、「日・米・台」反革命体制」の組織化が完了する。

・「日台条約」については、その適用範囲は「中華人民共和国

力がアジアの平和を脅かしている」（六五・一）

（2）第一回東南アジア開発閣僚会談、東京で開催（同・四）

（3）第一回アジア太平洋地域閣僚協議会（ASPAC）ソウルで開催（六六・六）

（4）佐藤、東南アジア訪問の一環と台湾訪問（六七・九）

（5）佐藤、第二次訪米「アジア諸国が中共の脅威に影響されないような状況をつくることが重要」（同・十一）

⑥ 佐藤ニクソン共同声明へ（六九年十一月）

・いわゆる「韓・台・ベトナム条項」は次の様に述べられている。「総理大臣と大統領は、特に朝鮮半島に依然として緊張状態が存在することに注目した。総理大臣は朝鮮半島の平和維持のための国際連合の努力を高く評価し、韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要であると述べた。総理大臣と大統領は中共がその対外関係において、より協力的かつ建設的な態度をとることを期待する点において双方一致していることを認めた。大統領は米国の中華民国に対する条約上の義務に言及し、米国はこれを遵守するものであると述べた。総理大臣は、台湾地域における平和と安全の維持も日本の安全にとってきわめて重要な要素であると述べた。大統領はベトナム問題の平和的かつ正当な解決のための米国の誠意ある努力を説明した。……総理大臣は日本としてはインドシナ地域の安全のため果しうる役割を探求していると述べた」

以上であるが、更に佐藤は、いわゆる事前協議制の運用の

政府の支配下に現にあり、または今後はいるべきすべての領域」（交換公文）

② 鳩山・石橋内閣時代（一九五四～五七）

・日・ソ復交と、日中間経済・文化交流の「積上げ」の時期

③ 岸内閣の登場（五七～六〇）

・岸が訪台（五七）「大陸を回復できるとすれば非常に結構なことだ」と発言。

・貿易・文化交流の断絶

④ 池田内閣（六〇～六四）の時期

・再び「積上げ」へ

・いわゆる「吉田書簡」による対中輸銀資金の不許可

・外相大平の訪台

・外務省六四年一月「中国問題に関する見解」を発表し、岸内閣以来とってきた「国民政府を『中国を代表する政府』として扱う」政府見解を、初めて文書化した。「日華条約」締結以来ややはっきりしなかったこの問題に決着をつける。

⑤ 佐藤内閣時代（六四～七二）

・吉田書簡の顕在化

・日「韓」基本条約仮調印（六五）

・一億五千万ドルにのぼる第一次対国円借款協定

その他の関連事項としては

（1）首相佐藤一回目の訪米、ジョンソンとの共同声明を発表「中共の隣国に対する好戦的な政策および膨張主義的な圧

問題について、当時、次の様に発言しているのである。

「台湾地域に対する外部からの武力攻撃に対し、中華民国への米国の条約上の義務が発動される事態は、わが国を含む極東の平和と安全が脅かされることを意味するから、わが国益上（事前協議に関して）前向き、かつ速やかに対処していく」と。

一方、中国側は「日本軍国主義の復活は現実となった」

（七〇・四）と強調。更に同月、いわゆる「周四原則」を示して「佐藤首相の反動路線を支持し、台湾や韓国に進出して

いるメーカーや商社とは以後取引しない」と言明する。

以上が、日本帝国主義の敗戦から、七一年「ニクソン訪中」発表に至るまでの日中関係の要点である。その過程は明らかになく、日・米・台反革命体制をその存立基盤として成立した戦後日本帝国主義が、復興—膨脹とともにその基盤をますます強化させ、構造化させてゆく過程であった。とりわけ佐藤内閣にあっては、台湾「韓」国に対する経済的進出を急激に強め、のみならず、タイ、フィリピン、インドネシア等への経済進出を強めていったのである。かくて、東南アジア一帯への依存を反革命的に深めていった日帝はその侵略反革命の立場を自覚的・主体的に設定してゆくのである。六九年「日米共同声明」はその政治表現に他ならない。

従って、この項のまとめは、今日の「日中国交正常化」の策動が深まりゆく日帝の侵略反革命の、その現実のなかで設

定されているものであることを確認するのでなければならぬ。「日中国交正常化」が、鳩山や石橋、または池田によってなされるものでは全然なく、佐藤時代の終了をまつてその直系ニ田中によってまさに「機は熟した」としてなされようとしていることに注意しなければならないのである。

さて次に、田中ニ正常化策動の性格を規定する第二の要因は、「ニクソン訪中」発表が明らかにした「転期にたつ現代過渡期世界」の現実であった。

即ち、「ニクソン訪中」発表、それに続く「新経済政策」の発表—いわゆる二つの声明は現代帝国主義列強の頭目ニ米帝がその世界支配の手直しを許さぬ手詰まり、つまり破綻を卒直に表現したものであった。その第一は、米帝によるIMF・GATT体制の否定に見られる戦後統一的世界市場の構造的危機の顕在化であり、第二に七一年二月ラオス侵攻作戦に始まる「戦闘のアジア人化」の大敗北、即ちニクソン・ドクリンのインドシナの敗北に示される後進国武装民族解放闘争の弾圧に対する根本の手詰まりである。

こうした、日本帝国主義にとっても、その存立を揺がす根本的危機に対して、当時佐藤帝国主義政府はほぼなす術を知らなかったのであった。それは、過渡期世界再編の余りのドラステイクさと日本帝国主義の死の飛躍の要請があったからに他ならない。

市場の構造的危機は、それが構造的であるが故に、スミソニアン協定の締結等一時的妥協では解決不可能な永続的危機を招いていった事であった。特に日米間における貿易収支の不均衡は、著しく、日帝の黒字は七二年は昨年(三二億ドル)を上回ると予想されている状態である(前号参照)

これに対する日米間の現実的解決策は、再度の平価調整と円の東南アジアにおける決済通貨としての機能化によるドル補強として提起されるわけである。(EC通貨同盟等についても同様)それが日帝の東南アジア諸国に対する大量の円借款により東南アジア市場を拡大すると同時にドル信用の補完の役割を果たすわけである。そして中国をそれに巻き込めば、円を決済通貨として日本—中国—東南アジア諸国の三角貿易に利用されるのである。

ともあれ、世界統一市場の構造的危機は、日帝をして徹底して東南アジアへの依存、結合におい込むものであり、「ニクソン訪中」から日帝の対中接近の策動は、こうした動向に一面で規定されているのである。

かくて、日本帝国主義は、転期にたつ過渡期世界に直面し、共同反革命の再編・強化を「日中国交正常化」を突破口としてひた走るわけである。「日中国交正常化」は一内閣の問題ではない」と田中がいみじくも言明するように、それは、七〇年代の延命を賭した帝国主義者の戦略に他ならないのである。そして七二年沖繩の「日米共同反革命前線基地化」としての

B 米帝世界戦略と協調する「田中訪中」

ともあれ、日本帝国主義は自らの戦略を確定するにあたり、内外の政治過程の一定の進行をまたなければならなかったのである。それは①沖繩返還の達成②ニクソン訪中・訪ソの成果の確認③多国間通貨調整等である。

今日の日帝対中路線が、このような政治過程の意義にふまえられているとすれば、今再びこれらの日帝にとっての政治的意義を確認することが必要である。

とりわけ、ニクソン「訪中」「訪ソ」の成功は、日帝にとっても極めて重大であった。それは米帝にとっては、共同反革命の再編ニまさかえし戦略の物質化を前提とした「労働者国家」の分断を通してなしとげんとするものであった。「訪ソ」は訪中成功の確信に基づいて実行されたのである。その成果は事実、ベトナム革命戦争に対する中国共産党の消極的対応と、インドシナ—北ベトナムに対する米軍の猛爆、ベトナム人民の孤立として結果しているのである。また朝鮮、中東、パングラディッシュ問題を巡ってその影響も見逃がせない。(朝鮮について後述)

こうして、対中接近は、後進国へのより徹底した搾取・抑圧にとって極めて有利であることが具体的となったのである。そればかりでなく、「ニクソン訪中」は当の米帝だけでなく日帝にとっても、次の事情から迫られたのであった。即ち、先に述べた様にドル危機を直接的要因とする戦後統一的世界返還は、こうした日帝の侵略反革命を支える可能的条件を形成したのであった。

C 「日中国交回復」と流動化する東南アジア情勢

最後に、われわれは流動化する東南アジア諸国の情勢を概括して「日中国交正常化」策動の位置をより明確化しなければならぬ。

まず注目されなくてはならないのは、「韓」国・北朝鮮である。最近の特徴的な出来事は去る九月初旬(五日)開催された第六回日「韓」定期閣僚会議とそれに呼応する七日、北朝鮮民主主義人民共和国副首相の「日韓条約下の日朝国交」を認める発言である。

日「韓」閣僚会議では、日帝はこれまで最高の一億七千万ドルの「援助」を決定した。それは国際収支改善対策費、第三次経済開発五カ年計画(浦項製作所建設等)セマウル運動(新しい農村づくり)対策費等である。この点からも明らかのように、日帝は一方で対中接近を計ると同時に、危機にひんする「韓」国に対しては、いち早く援助に乗り出し、侵略反革命を強化させているのである。

従って後者ニ朴発言の内容は、こうした日帝の侵略反革命の策謀に無ざんに屈服し、孤立化したスターリン主義者の反動的・屈辱的な泣きごとなのである。北朝鮮ニ共和国は「韓」国と同じように援助してほしいと要請したのだが、これに對

する帝国主義者の態度が「時期尚早」（八日大平発言）であったのはそれとして当然だったのである。今国連の朝鮮問題タナ上げ決議の採択とも相まって朝鮮スターリン主義者の破綻もまた暴露されたわけである。

なお、これとの関連で日本社会党は、日韓条約に反対しない事を表明したと伝えられる。議会内野党もまた、日帝の新たな侵略反革命の強化に雪崩れをうって屈服していったわけである。

次に南アジア諸国について簡単に述べる。帝国主義ブルジョアジーの走狗、公明党竹入が早くもアジア諸国を歴訪した。彼の報告によれば、南アジア諸国で日中両大国の結合に疑念が出されているという。タイ反共軍事政権の一定の北京への接近、またフィリピン・マルコスによるクーデター等に見られるように、確かに、米中、日中の接近は、それらの諸国に一定の動揺を生み出させている。

その根拠は第一に日帝の経済的進出の「エコノミック・アニマル」的国益追求主義に対する不信と第二に、シンガポール二〇〇、タイ一〇〇〇、マレーシア二〇〇〇、と言われる親中派共産党組織の存在（他にフィリピン・ビルマ等）にあるとされる。

従って、こうした点を踏まえて田中のお先棒をかつぐ竹入が「中国の次は東南アジアだ」として、あるいは八日会園田等が「日中の国益の前に考えなければならぬのはアジア

だ」と述べていることは、「日中」以降の日帝の東南アジアへの更なる結合のファクターが既に動き始めたことを示しているといえるのである。

日本と中・台・韓の貿易

		(1965~1970年)					
		輸出			輸入		
		(単位100万%)			(単位100万%)		
年 度	中国	台湾	韓国	年 度	中国	台湾	韓国
(1960)	3	102	100	(1960)	24	64	19
1965	245	218	180	1965	225	157	41
66	315	255	335	66	306	147	72
67	288	328	407	67	269	137	92
68	325	472	603	68	224	151	102
69	391	608	768	69	235	181	134
70	568	702	818	70	254	251	229

(出所) 『貿易白書』

以上みて来たように、開始された、田中訪中―「国交正常化」の策動は、日帝の飛躍をかけた新たな侵略反革命の遂行である。欺瞞に満ち満ちた「日中国交」―「平和共存」のペールは被抑圧人民・民族・革命的プロレタリアートにとって唾棄される以外の何物でもない。

諸外国、特にアジアの国々からは「日本軍国主義の復活」として、非難の矢を浴びている「四次防」。五年間に五兆八〇〇〇億円の巨費を投じ、その完成時には、世界第七位の軍事力にまで成長するといわれる「四次防」。われわれはその軍事政策に焦点を当て、七〇年代、帝国主義ブルジョアジーとの激烈なる対決を押し進めて行くうえで、中心的環の一つをえぐり出してゆきたい。

第三章 東南アジアへの侵略反革命

を探る日帝の「四次防」に賭ける70年代戦略

田中が中国を訪問し「マオタイ酒」に酔い痴れ、世間が挙げて「日中国交回復」ブームに沸いている裏で、「四次防」第四次防衛力整備計画は、着々と現実化が押し進められている。本年二月の国会において「四次防予算の先取」を追及され、一定程度の混乱を見せた政府・自民党も、「日中ブーム」に野党各派を引き込みうちに、防衛庁の来年度予算要求に所謂「四次防の目玉商品」をほとんど潜りこませることによって、実質的に四次防をスタートさせている―四次防にかけるブルジョアジーの決意は堅い。七〇年代における自らの延命の道を、まさに「東南アジアへ向けた侵略反革命」に求める日帝は、必死になってその体制を整えている。「沖繩返還」は、まさにその要であったのであり、その「沖繩返還」も、まさしく「自衛隊派兵」―「四次防」をもって、名実共に完成されるのである。俗に「タテからヤリへの転換」といわれる如く「四次防」はその攻撃的質を露骨に示している。

A 帝軍―自衛隊の強化・確立の過程

「四次防」の具体的分析にはいる前に、まず四五年の「敗戦」によってゼロとなった日本帝国主義の軍事力が、今日「アジアにおいて第二位」といわれるまでに成長して来た。その「再軍備」の足どりを概括的に辿ってみることにしよう。日本「再軍備」の第一歩は、一九五〇年に「警察予備隊」七万五〇〇〇人を設置する事をもって踏み出された。時まさに朝鮮戦争の真最中であり、朝鮮半島へ出撃して行くアメリカ占領軍の空白を埋めるものとして、つまり戦後の混乱期にあった日本社会の、まさしく「治安確保」のために設けられたのであった。

この後、一九五一年の「サンフランシスコ条約」と「日米安全保障条約」の締結に伴い、「警察予備隊」は「保安隊」となり、更に五四年の「MSA協定」対日軍事援助の発足をもって防衛庁自衛隊が設置され、ここに日本の軍事力は、

「陸・海・空三軍」の形式を整え、本格的な「帝國主義軍隊」としての確立へ向け、その歩みを開始したのであった。

この間の推移を省みるならば、それがまさに、戦後世界体制「現代過渡期世界の構造的確立」、①「労働者国家」群の登場、②後進国民族解放闘争の激化と、それに対する③帝國主義列強による「共同反革命同盟」の確立と、軌を一にするものであることが見てとれるであろう。

すなわち、第二次帝國主義戦争においては、対「ファシズム」という当面する課題においてソ連と手を結んだ帝國主義列強も、所謂「戦後革命」の嵐によって、東欧・東南アジアに「労働者国家」が続々と登場し、又後進国旧植民地において民族解放闘争が激化するに及んで、米帝を頭とする帝國主義列強は、対「労働者国家」群に対する非和解的対決へと向かうのであり、それが日本に対する占領政策にも反映し、当初の「武装解除」「軍事主義一掃」から、一転「日本再軍備」「自衛隊設置へと向うのである。

ともあれ、こうして誕生した自衛隊は、五八〇六〇年の第一次防において、総額四六四一億円を投備され、六二年秋の米国による対日軍事援助打ち切り方針は装備国産化の要求を高め、六二年より、「五ヶ年計画」をもって開始された二次防では、実質経費総額一兆三九二五億円で、飛躍的拡大を上げるのである。さらに六七〇七一年の三次防が、総額二兆三四〇〇億円の巨費を費して完了した現在自衛隊はその現有勢算が「四次防の先取りである」という野党の追及をかわすためであり、新規装備分の頭金若干の削減と国庫責務負担行為という「ツケ行為」を一時凍結するという線で事態を收拾した政府「自民党は、一兆三千億円のぼる来年度防衛予算要求において、F4EJ(ファントム)」「国産輸送機C1」「DLH(ヘリ搭載中型護衛艦)」という四次防の「目玉商品」をズバリと登場させている。

こうして、着々と進められている「四次防」を見てみると、その際立った特徴として、次の二点をあげることができるであろう。

B 四次防に託された侵略反革命の野望

攻撃型装備の実態

まず第一に、ファントム、ヘリ空母等の新規装備による、空・海軍勢力の増強「所謂「タテからヤリへの転換」であり、第二に「主力兵器の国産化」「産軍複合体のより一層の結合強化である。

昨年四月、防衛庁より発表された、所謂「中曽根原案」なるものは「わが国周辺における必要な制海・航空優勢の確保」という構想に立ったものであった。これは、三次防までの防衛構想が、一応表向き、日本に「侵略」してくる「敵」は、上陸地点で迎え撃つ「所謂「水際迎撃」を基本としていたのに対し、四次防では、より積極的に公海上での迎撃——「わ

力において、陸自一七万九〇〇〇人、海自一七万四〇〇〇トン、航空一八七〇機と、アジアでは中国につぐ軍勢力といわれるまでに成長して来ている。

自衛隊は発足以来今日まで、「憲法違反」を追求され、「日蔭もの」「鬼子」といわれ、また政府関係も「自衛隊は専守防衛」「海外派兵は絶対しない」等々と陳弁これとめてきたわけだが、現実にはアジアにおける共同反革命同盟内最大の軍勢力にまで発展し、現在、総経費五兆八〇〇〇億円のぼる四次防が計画・着手されており、更には「五次防」「六次防」と、そのあくなき強化の歩みは止るところを知らない。レーニンの『国家と革命』を待つまでもなく、現代帝國主義国家は、自らの内に孕む階級矛盾を押えるための暴力装置として、また海外へ向けた「侵略反革命」の貫遂のために、その巨大な軍勢力を不可欠のものとしているのであり日本が帝國主義国家である以上、自衛隊も生まれるべくして生まれ育つべくして育って、更に成長しようとしているのである。

その現実の前には「憲法第九条」は余力にも無力である。本年二月七日、国防会議で決定した「第四次防衛力整備計画」大綱を見てみると、陸上自衛隊の「自衛官の編成定数は一八万人とする。」というのが唯一の具体的数字であり、他は全て「偵察機」「高等練習機」「輸送機」というような抽象的装備名をあげるに止まり、DLH(ヘリ搭載護衛艦)については全く書かれていない。これは、昭和四七年度防衛予

が国周辺の公海における制空・海権の確保」という思想が明確にされたものに他ならない。

こうした四次防における「タテからヤリへの転換」は、装備の面においてより端的に示される。例えば、現行の主力戦闘機F104Jに代り次期主力戦闘機に予定されているF4Eファントムは、その航続距離において中国内陸部をもカバーし得るものであり、又爆弾積載能力は、単なる戦闘機というよりも戦闘爆撃機と呼ぶ方が相応しくその性能はベトナム戦争で証明済みである。そのファントムが四次防では八〇機購入が予定されている。他に新鋭輸送機C113機も予定されている。又海上自衛隊では、最大の「目玉商品」DLH(ヘリ搭載中型護衛艦・五〇〇トン)二隻の建造があり、四次防完成時における「海自」の保有四次防勢力は、艦艇で現有の一七万四〇〇〇トンが二万九〇〇〇トンに、航空機は現有二七〇機から三一〇機と数量的にも飛躍的な伸びをみせている。このように、航空自衛隊・海上自衛隊の整備・強化に力点をおいた「四次防」の意図は、一体何であろうか。去る八月一日、防衛庁より発表された四次防原案の「防衛構想」には「わが国に対する侵略を未然に防止することを基本とし、万が一、侵略が発生した場合には、間接侵略及び小規模の直接侵略に対しては、わが国が独力で、それ以上の武力侵略に対しては米国の協力を得てこれを排除することとする。」という様に記されている。これを見る限りでは「防衛構想」の基軸

は所謂「間接侵略」に据えられているように見える。つまり、中国・朝鮮等の「共産国家」が国内にいる「不穏分子」を煽動し、暴動等をおこさせるといった事態に対処する、という事だが、帝国主義軍隊の「階級抑圧のための強力装置」としての役割りからいって、それはそれとして当然の事といえるのだが、しかし四次防の「攻撃的性格」、又昨年一〇月、当時の西村防衛庁長官による「災害援助のための自衛隊海外出動」発言等にも見られるごとく「四次防」が自衛隊の、「海外派兵」のための体制づくりであることは全く明白な事実である。

「ニクソン・グラム・ドクトリン」による米帝軍の撤退と、その後をうけてアジアにおける共同反革命同盟の盟主として登場せんとする日帝は、四次防をもって「内弁慶」といわれる自衛隊を、海外でも立派に通用するものに仕立てあげんと目論んでいるのである。

寄生する産軍複合体

次に四次防の第二の特徴であるところの「兵器国産化」について見てみよう。

ここに一つの例がある。「超音速ジェット練習機・T2」がそれで、五次防において、八〇機（更にこれを改造した支援戦闘機FS-T2改九六機）の新規装備が計画されている。これは、四二年度から防衛庁が開発してきたものだが、当初一機四億円といわれていたものが、四次防で実際に装備が計

製兵器の購入を強力に要求している。しかし兵器産業の意をたいした日本政府は、これをすげなく断っている。

防衛計画も又、こうした「兵器産業」の意向に大きく影響されずにはいない。防衛力の限度を明示せよと、社会党などがいくら力んでみても、「兵器産業」が利潤追求を止めるまで、それは不可能であろう。

日本においても「産軍複合体」は強固に形成されている。

沖縄派兵にかかる四次防の完成

「四次防」の要は、何といっても自衛隊「沖縄派兵」であろう。今月二日の航空自衛隊員七〇人を皮切りに、今年末までに二九〇〇人が派兵されることになっている。

六九年ニクソン・グラム・ドクトリン以降、米軍のアジアからの撤退は着々と進められており、そうした状況の中にあつて、東南アジアにおける共同反革命遂行の「保障」としてあるのが、「沖縄返還—自衛隊派兵」に他ならない。七〇年代を延命してゆく唯一の道として、東南アジアへの侵略反革命を指す日帝—ブルジョアジーは「沖縄派兵」をもって、自衛隊海外派兵のまさに第一歩を踏み出したのである。

これまで分析して来た如く、「四次防」は日帝の侵略反革命へ向けた、軍事的体制作りには他ならない。

全社会局面における「帝国主義的再編」をもって、「城内平和」を築きあげ、四次防をもって自らの「私兵—自衛隊を強化」し、しかる後に、沖縄への派兵と「釣魚台」の「反革

画される段になると、一機一四億円という、とてつもない額になっていく。これは、米メーカーから購入すれば、四〜五億円だったものが、国産化するとなると、国内メーカーの研究開発費や、パテント料等が上積みされ、このような額になるのである。

では何故このような「無駄金」をはたいてまで、「兵器国産化」に固執するのであろうか。

所謂制服組の要請としては「兵器を自前で調達できんことには話にならない」というものである。しかし、事はそのように単純ではなく、その裏には、巨大な「防衛産業」の陰然たる力が横たわっているのである。年間一兆円近くの金が投じられる「兵器産業」は、一つの巨大な市場を形成する。更には、一つの兵器体系を開発から生産するまでには何年もの期間が必要であり、経費も莫大なものとなる。メーカーにとって、一つの兵器体系の契約を取りつける事は、何年間にも亘って巨額の収益を保障されたに等しく、ブルジョアジーにとってこれ程の魅力はない。本格的に「兵器国産化」が開始された「二次防」以降「三菱重工」を筆頭とする「石川島播磨重工」「川崎重工」等の「兵器産業」に死の商人は巨大な成長をとげており、三次防達成時の国内調達率は八六%と想定されている。

本年七月二五日から開かれた、「日米通商会談」において、米側マルムグレン代表代理は対日貿易赤字是正のため、米國

命的制圧」を為し切ることによって、アジア大陸への突破口を切り開かんと狙っているのである。

しかし、こうした日帝—ブルジョアジーの野望も、沖縄人民の頑強な抵抗の前に大きな困難に逢着している。沖縄へ派兵された自衛隊は、ゴミ処理を拒否され、隊員は市営住宅への入居を断られ、又去る八月三〇日には、「復帰」後初めて

10月以後の自衛隊配備計画

		10月	11月	12月
陸上	混成群	10.3 移駐開始(4日) 約400人	560人	1000人
		那覇駐とん地開設 第1混成群発足(11日)		
海上	基地隊 航空隊	20人	60人	12.21 170人 基地隊発足
		120人	210人	12.21 350人 沖縄航空隊発足
航空	基地隊 航空隊 レーダー その他部隊	那覇基地隊発足 (11日) 470人	470人	470人
		(11日)第83航空隊発足 F104J移駐(18機)		
		(11日) 340人 160人	450人	450人
		沖縄航空警戒管制隊 発足(11日)	220人	350人
		飛行管制隊 気象隊等発足	140人	140人
計		計約1650人	計2050人	計2930人

沖繩・宮古、石垣島に寄港した二隻の護衛艦は、入港を拒否され、飲料水の補給も受けられずに引き返すハメに落ちいつている。

「四次防」をも含めた「侵略反革命体制」作りにおける帝国主義者の決意は、並々ならぬものである。しかし、七〇年代を熾烈な権力との衝突をもって闘い抜かんとする人民の決意も堅い。われわれは、七〇年代延命の道を姑息にも希求するブルジョアジーの、その息の根を止めるべく、断乎として闘いぬかねばならないであろう。その時、「四次防粉碎」「自衛隊解体」の闘いは、必ずや、一大中心軸となるであろう。

第四章 「日本列島改造論」の本質は何か

田中政権は成立半年にして挫折を味わいつつ第二次政権を発足させた。総選挙は田中政権の「日本列島改造論」に対してNONの意志表示を行なったのであり、そのことは田中自身が「改造論」に代えて「国土総合開発」を掲げざるをえなくなった事実にも証明されている。救世主であるかのごとく鳴物入りで宣伝した「改造論」は早くも破産したわけであるが、田中政権はその実行を断念したのではなく、「国土開発庁」の発足、七三年度予算への改造路線の盛り込みを強行せん

としている。これは、「列島改造」・「国土開発」、あるいはかつての「新全総」がその骨格とした「国土の改造」を実現しない限り、工業地帯の過密化、鉄鋼需要の頭打ち、等には経済政策の中心環であることを示しているのである。多数の日本人民が拒否反応を示し、にも拘らず田中政権が内政の柱として強行せんとする「列島改造」は、七〇年代の日本経済・社会あるいは対外関係を大きく規定することになった。この方向性を、比較的正直に記され、しかも圧倒的に宣伝されている「日本列島改造論」(以下「改造論」と略す)の検討によって正確に把握し、その反人民の本質と闘いぬく武器を磨くことは重要であろう。

A 「改造論」の真意と粉飾

「改造論」は、「戦後日本は、敗戦直後のその日暮らしから高度成長経済へ、さらに国際経済へと三段跳びの飛躍をなしたげたが、しかし明治百年をひとつの境として、繁栄の中の矛盾が急速に表面化してきたこともまた事実である。」として、高度成長が生み出した過密と過疎の弊害を次のように羅列している。

- (1) 人口の二二%が国土の一%に住む
- (2) 許容量をこえる東京の大気汚染
- (3) 一寸先はやみ、停電のピンチ

- (4) 時速九キロの「クルマ社会」
- (5) 一人、一平方メートルの公園面積
- (6) 五時間で焼けつくす東京の下町
- (7) 生活を脅かす大都市の地価、物価
- (8) 一人あたり四畳半の住宅
- (9) 不足する労働力
- (10) 過疎と出稼ぎでくずれ地域社会

これらを「改造」によって解決するというのである。だがかかる重大な失政に関して政府与党の責任は明らかにせず、自民党幹事長・蔵相・通産相を歴任して政策当事者であった田中の自己批判もない。弊害発生の原因を分析しようとしてもない。従って何らの教訓を得ることもない。ただ(1)~(8)と過密の症状を列挙し、「都会はもうダメだ」と脱出を勧めるのみである。だから過密の弊害を地方にまで拡散しないという保障は何もない。逆に同じ政府へ同じ企業が同じ方法で弊害を拡大再生産することは明らかであろう。「福祉は天から降ってくるものではなく、日本人が自らの経済力で築きあげる他に必要な金の出所はない。」として「昭和六十年の国民総生産三百兆円、工業出荷額二百七十三兆円実現」を至上命題とする「改造論」は、自ら認めた過誤を繰り返し拡大する為に走りだそうというのである。ともあれ、ここでは「過密・過疎解消の妙案」と銘打たれた「改造論」を真面目に検討することから始めよう。「改造論」の説明では、「人と経済の

流れをかえる」ために、(イ)工業再配置、(ロ)工業再配置を支える交通ネットワーク建設、(ハ)都市改造と地域開発、がすべてのカギであるとす。①工業再配置で、①資源消費型産業を北海道苫小牧、むつ小川原、周防灘、志布志湾に配置、工業基地化するなどして地方に工業を導入する、②太平洋ベルト地帯への工業立地の流れをくい止め、超過密都市から地方にむけて工業を積極的に移転させる、③無公害工業基地、インダリストリアル・パークを作る、というのである。更に(ロ)工業再配置を支える交通ネットワークは三百兆円経済一兆三千二百億キロトンをどう捌くかと自問して、①新幹線を九千キロに伸ばし在来線を貨物輸送にふりむける、②昭和六十年までに一万キロメートル以上の高速道路と百万キロの道路網を作る、③本州四国連絡橋を三本同時着工、④むつ、志布志などに五十万トンタンカーを連日入港させる工業港を作り、フェリー港など流通港、パイプラインを増設する、⑤水資源、電力確保にダム一カ所の建設、⑥ジャンボとSTOL機で空輸力を増強する、としている。その上に立って(ハ)都市改造と地域開発を、①新地方都市を、既存地方都市の充実の他に、工業再配置によってつくられた工業団地を中核とした「新二十五万都市」として建設する、②農工一体によって近代農村を再生させる、③都市の立体化による環境整備、として進める。そしてこれらの実現の方策としては、①積極財政による社会資本の充実、②禁止と誘導の税制措置の創案。以上が「改

造論」のほぼすべてである。

その特色は、④税制によって大工業を都市から追出し、地方に誘導し、⑤社会資本の充実によって地方を工業化し、⑥人と経済の流れをかえて過密と過疎を解消する、という願望である。

新全総にまとめられた内容に較べて、その昭和六十年の国民総生産目標が下限一七兆円、上限一四九兆円とされているのに対し、「改造論」では三〇〇兆円を掲げて高度成長の加速を前提にしており、それ故に冒頭の十弊害を解消する④⑤の特色を打ち出しているというわけである。

だが「改造論」を少し読みこめば、田中らが真底追求するものと、粉飾しつけたししの夢物語を区別することは容易である。

新年度予算があばく「デマゴグ田中」

いかなる政策も財政に裏付けされない限り陽の目を見ることはない。第二次田中政権発足と共に提出された新年度予算案は、「改造論」が如何なる目的の下に書かれたか鮮明にしてしまった。田中のホラと本音は冷徹な数字に一目瞭然である。

まず第一に「無公害工業基地」建設の前提である公害対策費、PCB対策一千万円、光化学スモッグ九千万円、四日市センソクなどにこりた新都市計画のための大気・河川等総合仕打ちはひどいものである。特別養護老人ホームの食事代は一日二五〇円、ひとり住まいで病気の老人は三十四万にもものぼるのにホームヘルパーの不足は甚しく、一人が五〇〜七〇人を世話する現状が放置されている。

自民党のならば「五万円年金」のキャラクターも見えすいていく。月給八万五千元以上の人が二十七年間（これまで二十四年）も積み立てた代償を受取るということではない。該当者は二割もないのだ。国民年金の支給は何と月五千元ばかりである。「国民年金の五万円化」は選挙公約でありながら、厚生省の予算要求にすら入っていないのだ。老人にこれだけで生きていけというのである。強制的に積み立てさせられる側にとってはギャンブルでもある。このインフレ下で三〇年以上も政府資金に取られる割の悪さもまたバカにならない。

第四に「過密の解消」が空手形の代表であること、及び「改造論」夢物語の代表格「破壊され、衰退しつつある『郷里』の全国的再建」の空想について、

「人口急増都市協議会」（加盟一六九市町）は予算案にガツクリである。学校、保健所、ゴミ、し尿、公園など急増対策で自治体財政がパンクするのだ。これら市予算の三分の一は教育費であり、それでもプレハブ校舎、せますぎる運動場解決の見通しは全然立たない。急増対策関係費はすぐ百億円の資金が必要だから大蔵省は相手にしないという。「改造論」が掲げた十の弊害のうち八つは過密の問題だったはず。

汚染対策費にわずかに一割に削った一億九千万円、という有様である。

年間予算に、三百兆円経済が濫造するだろう公害の対策費はこれだけ。空港騒音対策費はゼロ。大阪新空港建設にむけた調査費が一割の二五〇万戸分だけである。他方、移転補償は全額OK。「騒音がいやなら出ていけ」というわけだ。

第二に「立体都市建設による環境整備」。住宅対策費増加の内実は、分譲住宅建設への貸付金額の拡大である。他方で公団建設は前年比一万四千戸減の八万戸のみであり、低所得者の賃貸はいよいよ悪条件化させられる。これを土地不足のせいにする政府は、各人が高い土地を買うことを強制している。そしてますます郊外丘陵を食い荒し、公園用地を奪う平面都市が助長され「改造論」が夢想した「立体都市建設」構想の嘘を暴露するのだ。住宅ばかりではない。「都市再開発」資金も雀の涙である。独立採算による高層化は立退いた商店が床代金を支払えぬ事態を招く。柏市の柏駅東口再開発の結果は新ビルの「そごう」による独占という結果に終わった。柏の小商店のように「立体都市」から巧妙に閉めだされる運命は、住宅高層化に際しての低所得者も同様である。高層化するマンション・アパートの家賃は上がる一方だからである。

第三に「経済成長が福祉を保障する」というデマについて。企業にとっては使い古しとされる老人や身体障害者に対する

これを放置するということは、正に都会からの住民「追出し」の画策であらう。

「改造論」が保障するはずの「ふるさとづくり」「緑の公園とスポーツ」はもっと白々しい。いわゆる「みんなのスポーツ」予算はバツサリである。過疎地へ労働者別荘村（労働省）、サイクリングロード（建設省）、日常生活圏の体育スポーツ施設（文部省）等はすべてゼロ査定。公園整備事業（建設省）ですら半額の一九〇億円に削減、という有様である。「過密都市の中に子供の遊び場、工場群に小運動公園などを作るには、まず用地の確保が第一なのに田地取得の補助率（現行三分の一）を半分引上げる三八億円、工場移転跡地の先行取得に伴う五二億円の計九〇億円がゼロ査定。この九〇億円は「改造論」からんで自民党から出た要求なのに」（毎日新聞）等とも批判されるあきれた「過密解消策」である。

第五に、「生活を脅かす物価」公共料金の値上げである。国鉄、健保、大学、バス、電力等値上げが新年度予算歳入に予定されている。国防問題と公共料金値上げには田中式「決断と実行」が行なわれているのだ。これが誘発する、地下鉄、私鉄、牛乳、コメ、しょうゆ、清酒、フロ、診療費、石油、等々との値上げともども、全人民的収奪の更なる深化であることはたしかだ。

第六に、「改造論」の眼目といわれた「追出し税」は完全

に破綻している。もともと五〇年代には四〇%賦課されていた法人税は現在三五%であり、過密指定地域の法人企業に追出し税と名付けた一・七五%増税を行なうアライビ的税制で「追出し」などできるわけがないのだが、これすらブルジョアジーの、猛反対によってつぶされたというわけである。

第七に、農業近代化の補助について、現在の政府主導インフレをあくまで生産格差インフレと強弁し農業の低生産性に責任を転嫁する田中「改造論」は「高能率、高収益の日本農業をつくるためには、農家の経営規模の拡大を図らねばならず、協業、請負賃耕を進め、小規模農民の零細な土地を結集しなくてはならない。」としながらも、それらは一切予算案には物質化されない。農民は銀行を先頭とする不動産屋の土地買い占めに土地を手放しこそすれ、買取条件の悪い大規模農業建設の用地確保のための買取には協力できないのだ。その日暮らしに追われる貧農が切捨てられる時、それはそのまま農地の減少を意味している。

このように「過密・過疎の同時解消」「立体都市建設による環境整備」「農業近代化」「無公害都市建設」、等といった「改造論」の美辞麗句は全くのギマンであり、デマゴグ田中の悪のりにすぎないことが証明された。そして「改造論」からかかる粉飾と夢物語を取除いた時、地金、つまり田中「改造論」の本質がむきだしになってくる。積極財政() Ⅱ インフレ予算は正直である。①自然増収二兆五千万のうち四

に提起しえなかった為に、逆に、「ウソは大きい程見破られにくい」とばかりに吹いたのが「改造論」の前述粉飾諸項目である。それは又、同時に「東京脱出」をしたがっていた企業に迎合し、融資、補助金、税制、利子補給、など至れりつくりせりの移転サービスを国策化する効果も作ったわけである。更に田中の小手先細工は、それが、「地方開発によって都会の地価は下がる」などとし、この資本主義社会に投機がありえぬかの様な子供だましを初めとした、たあいもないものであったにせよ、住民運動の前に自信を喪失していたブルジョアジーを自信回復させ、無知で貧しい人々の土地買い叩きの武器となり、その上、わずかな利益誘導によって総選挙での自民党を利すという、ファッショ政治的ともいえる効果を一時的にせよ生み出したのである。

このような田中政治にも明らかな如く、帝国主義の、更なる高度成長が今や徹頭徹尾反人民的なものに転化したことは敵権力の方も見ぬいているのである。だからわれわれは粉飾の厚化粧を落した「改造論」―それは日本帝国主義の経済路線そのものである―が提起する路線を叩き、経済政策に対する批判を強めていかななくてはならない。

B 暴露された反人民の本質

「昭和六十年の三〇〇兆円経済実現」から逆算して、国土

千五百万しか減税せぬ増税、②国債二兆三千億によって紙幣製造、③公共料金的大幅引上げ、等を財源として組まれた超大型予算は財政投融资を含めて二十一兆円に及び、史上最大のふくらみ率である。歳出においては、「鉄道、道路建設は土地の供給をふやし、地価を下げる」なる主張によって「物価対策費」に数えられる公共事業費の膨張は改造論の「功績」である。特に郵便貯金、厚生年金、国民年金、簡易保険、国債等、零細資金を財源とする財投資金七兆円は大半ここに投入され、私鉄助成、新幹線、高速道建設、トラクタミナル、パイプライン建設に消費される。海運利子補給、工業用水道補助の拡大など明らかな企業保護にまでもつぎこまれる。道路建設には予算からも一兆三千億円が支出される。本州四国架橋は三ルート同時着工により数年で一兆五千万円がかけられる。設備過剰に悩み不況カルテを作って過剰生産を防いでいた鉄鋼・セメント・建設などの大企業はホクホクである。

事態はもはや明らかである。土建屋、不動産屋、株屋を狂喜させ、朝鮮戦争以来のインフレを助長したこの「改造論」は、旧全総・新産都市・新全総、その他の国土開発計画と同じく日本全土を高成長―高利潤を保障するよう大改造し工業基地化する計画にすぎないのである。ところが田中自身が十の弊害を認めざるをえなかったように、人民の「公害列島」「人民抑圧」に対する闘争の高まりを前にして「更なる高成長による三百兆円経済」「地方への公害拡散」をナマのまま

改造論」。だがその実行は、戦後高成長主義がもたらした弊害(「改造論」冒頭で田中が指摘しただけでも十指に及んだ)とは桁違いの害毒招来が田中らが考えても必至であるが故に、実現に際しては抵抗の多きを想定し、逆に、「改造が過密を過疎と共に解消する」と大ボラを吹いた。だが敵として存在する公害、環境破壊、インフレ、アジア人民との軋轢、等は解決に向うどころか、「改造論」によって輪をかけて拡大されようとしている事実を隠すことはできない。

「改造論」の反人民の本質の第一は公害の拡散、生活環境破壊の深化である。

公害に関して「改造論」は東京の大气汚染のみを取り上げ、工業の地方移転が進めばOKとも言いあげたのである。かつて公害企業は煙突を高くすれば煙害は防げると考えたものだが同じ感覚で都会から地方進出するのだから地方の大气汚染は即日発生する。「改造論」が隠ベイしようとも、公害は東京の大气汚染ばかりではない。川崎・尼崎はもとより地方でも四日市センソク、釜石煤じんは有名である。水俣、阿賀野川の水質汚染、田子の浦のヘドロなども地方進出の「成果」である。公害防止対策をコスト高につくとして回避する企業体質、自然の回復力をはるかに超越してタレ流される産業廃棄物、それを促励する「改造論」、それらが日本全土を汚染する日も近いというものだ。

しかも「改造論」は過密解消のデマとは裏腹に公害企業は

都市を解放しないことをコッソリと記している。「改造論」では、十数年前に工業出荷額が二百七十三兆円へと四倍に膨れ上がる際に、増加分二百兆円のうち約半分に当る九十三兆円は関東、近畿、東海の三地方に集中し、この地域の工業出荷額が二・八倍に増えることを予定しているのだから、東京、大阪、名古屋の中心部の一部企業が移出したとしても、その周辺が異常な工業過密地帯化するとは予定済みなのである。現に人口急増が全国で最も著しいのは東京二十三区や大阪市区ではなくその周辺、三多摩、横浜、埼玉、大阪府下、等である事を考えれば歴然としている。そこには工場と建売住宅が無計画に雑居し、都心のような大公園は皆無に等しいこれが過密の拡散でなくて何であろう。

鉄鋼・石油精製・石油化学等は現立地で精一杯の拡大を図ろうとしてもしている。「改造論」によると鉄鋼は現立地で四割増の一億六千万トンまでふやし、目標に満たない四千万トンを他に求める。精油でも現立地で倍増を図り、同等能力の精油用地を他に求めるといふことなのである。様々な美化にも拘らず、手狭になった用地を地方に求めている企業の便宜を図るのが「改造論」の正体である。

現に四日市では公害御三家の一つ現コンビナートに続いて第二コンビナートが市の支援の下で完成に近づいている。あのゼンソク裁判で敗訴した三菱コンビナート等はその後少しも操業短縮したわけではない。逆にわずかばかりの補償金の

年で四九七億円の黒字を出しながら、一八二億円の貨物赤字が元凶となっているのである。それも大企業のセメント、自動車、石油、鉄鋼などの完成品、半製品輸送が生み出したものである。更に「改造論」に立脚した新幹線拡張に在来の貨物線化の方向は①その建設費、赤字増大の人民へのしわよせ、②超特急料金などの支出強制、③近距離列車削減の不便、④マイカー通勤の強要、等幾重にも人民を圧迫するのである。また財政投資を公債政策や利子補給、民間資金の活用によって行おうとし、あるいは税制重視つまり減免措置等が実施されている訳だがこれらがインフレを促進し、間接的な大衆搾取を強めることはいうまでもない。すでに円切上げ回避の名目の下に昨年六月に郵貯利子まで引下げ金融緩和策を続発しつつ、「改造論」ブームをおおって、土地・木材・株などの先行取得の商品価値を付与し、投機を助長してきた事実は明らかに事態が政府主導インフレであることを示している。しかもインフレは加速度的に強まりつつある。卸売物価は昨年八月に〇・七％、九月に〇・九％、一〇月に一・〇％、そして十一月及び十二月には二・三％連騰で年間八・五％の史上最高の値上りを示し、今年には小売物価に影響を与えるからである。

一月に入って政府は預金準備率の引上げ貸出し規制などひきしめ策を発し、インフレ鎮静のポーズと円切上げのサインを出した。円切上げはインフレで肥え太り、国内独占体制を

支払いによって市民の健康を買いとった気になっているのだ。第二コンビナートが操業開始したなら、亜硫酸ガスも臭気も確実に倍増するのである。

自然環境保護の措置は皆無に等しい。根訓原野開発に伴うタンチョウツル保護予算は全額ベッサリ。「ダム一十カ所の建設」論もどれだけの山村・農村、田中のいう「心の故郷」を水没させることか。

「三百兆円経済」が促進する侵略反革命

「改造論」の反人民の本質の第二は、かかる帝国主義的延命策を人民の犠牲―特に高負担によって強行せんとしている点にある。「社会資本の充実」のための財源は、まず人民の零細な貯金である財政投融资から捻出される。更に受益者負担の名の下に自動車重量税、ガソリン消費税、印紙税の値上げ、都市整備税、付加価値税の新設を狙っている。中でも国鉄運賃が五八年まで四回に亘って値上げされ、八兆円増収を図っている事実が指摘されなくてはならない。

すでに磯崎総裁は国鉄を列島改造の尖兵化することを公言し、新幹線、赤字地方線の積極的建設と、その費用を国家予算からの援助及び運賃値上げという直接的・間接的な人民収奪によって捻出することを明らかにしている。だが現在の累積赤字にしてもすべて大企業保護が生み出したものである。新幹線山手線等のスズメ路線はもとより、旅客収支は四五

築いた大企業はダンピングと国内下請け中小企業へのしわ寄せによって乗切る素地を作りだしていても零細企業には大打撃である。一昨年の円切上げで輸出一辺倒の小企業はクリスマス電球、ケミカルシューズ、グローブ、ミット等低賃金と家内労働に依っていた多くが倒産されている。インフレ助長でもうけ、同時に円切りムードを醸成して、中小零細企業をくいものにし、輸入価格が低下しても国内販売には反映せず、利ザヤを拡大した前回円切上げが誰を利したかを忘れてはならない。

「改造論」の反人民の本質の第三は、「三百兆円経済」が要求する資源の略奪に経済侵略、そしてアジア人民への敵対である。

「改造論」は「昭和六十年には鉄鋼は二億トン（二倍）、石油七億五千万キロリットル（四倍）、石油化学千七百万トン（四倍）、電力二億三千六百万キロワット（三・五倍）が必要」としている。これは改造問題が国内での工業立地、労働力の問題にとどまらぬことを示している。今後ますます巨大大企業のために巨大な資源が要求されるわけだが、これらのほとんどは外国から略奪しなくてはならない。

また拍車をかけられた農業破壊は当然にも食糧自給率を引下げており、国際分業論をもちだして食糧の輸入を図らなくてはならない。

更に、高度成長にも拘らず世界でも低賃金構造が固定した日

本においては消費力が弱いことも問題である。経済目標は決して国内の需要から設定されたのではなく、自由経済の名の下に、現行利潤を保障する生産水準の延長上に「三〇〇兆円経済」をめざす日本帝国主義は輸出依存度が欧米よりもはるかに大きいのである。農民の土地を経済的強制によって奪い、都市住民をインフレで痛めつける国では当然である。

こうして外貨を蓄積してきた日帝は海外の土着企業との抗争を強めているのである。例えば三五年に八割しかなかった日本産自動車のタイにおけるシェアは四五年には七七%に達している。悪質な、代理店制度、歩合賃金によってタイの商人を収奪し労働者を酷使した結果である。その極端さに対するタイ人民の怒りが東洋一を誇るタイ大丸をヤリ玉として爆発したのが日貨排斥暴動である。

このような資源・食糧の略奪、海外市場への殴りこみを経済侵略と呼ぶが、それが「改造論」によって強化されるのは明らかである。低開発国の工業化を阻害し、餓死を見棄て、民族資本を困窮させることを通して、タイの日貨排斥運動を氷山の一角とする、日帝のアジア人民との敵対はますます激化しているのである。

従って「改造論」の反人民の本質の第四は、日米共同反革命の強化、自衛隊の好戦性として現出せざるをえない。

資源・食糧の確保と輸出市場の防衛が命題としてある以上、その保全が武力を守護神とするのも必然である。当面は民族

日帝に対する、共同軍事行動要求は高まる一方である。動揺する自国権益の防衛のために、「居留民保護のために派兵」するのは帝国主義の常套手段であった。「改造論」の想定する、「三〇〇兆円経済」は深刻な経済侵略を現出するに相違ないし、後退する米帝の暗影が日帝の遠からぬ日の任務—アジア派兵を明らかにしているのである。

C 人民抑圧と腐朽性の進行

「改造論」を頂点とする日帝の高成長政策は大きな社会変化を喚起しつつある。合理化・近代化の名の下に積極的な小規模生産の追放が開始された。「地方開発」は農地を経済的強制によって剝奪し、農民の急速な分解を促している。貧農を一典型とする被抑圧人民への攻撃と、開発益、インフレへの投機、あるいは企業拡大のおこぼれ等に群がる寄生虫の大量発生、これらは腐朽の度を強める日本帝国主義の一つの指標ともいえよう。

「改造論」は土地の商品価値を高め、インフレと相乗した地価の異常な高騰をよんだ。「長者番付」百傑の九五%が土地成金に占められる程である。「改造論」がこの主犯であることは、一年間の値上がり率が最高だったのは、地方拠点都市に指名された仙台・盛岡、新二十五万都市用地に挙げられた酒田・国分周辺等という事実によっても明らかなのだ。昭和六〇年までに二七〇兆円の建設投資を行なうというのだか

解放闘争の圧殺図る米帝の支援を主軸にしている。だが米帝のベトナム敗勢と民族主義の昂揚を前にして自衛隊の強化も怠りないのである。横須賀軍港の建設、沖縄立川など米軍基地への進駐、そして四次防である。

新年度予算案は四次防を公認し、前年比一七%増の九三五億円を査定し、世界第七位の軍備を確立しようとしている。増額分一三三三億円は今予算の目玉たる社会保障費の伸びと同じである。これにより、一機二十億円（中高層住宅が土地つき四五〇戸建つ）のファントムが二十四機となり茨城県百里基地にファントム飛行隊が成立する。T2ジェット練習機・新型装甲車三十四両、六一式戦車六十両、ミサイル積載護衛艦等も備えられる。「防衛二法」改定も折込み済みである。自衛官の定員が二千八十二人も増員され、沖縄を尖兵とする南西航空隊が確立されるのである。

田中政権は防衛問題では常に首相裁断「GO」としてきた。相模原からの戦車搬送、四次防、立川への自衛隊本格移駐、等。

日本帝国主義はたしかに中国からの原油輸入、ソ連からの天然ガス輸入を始め、平和ボーズをとっている。自国経済の拡大しか考えぬ中ソスターリン主義は当面する敵対物ではないかもしれない。だが、何としても工業化を図り、民族資本を育成せんとするアジア人民との軋轢は増す一方である。アジアに経済的要因よりは反革命のために派兵している米帝の

ら地価が上らぬわけがない。同じ理由で株価も爆発した。ダウ平均株価は一年間に二千四百円から五千五百円にまで暴騰し、なお天井知らずといわれる。この半年、田中政権成立後だけでも三千円上った。ゴルフ会員権・宝石から競走馬に至るまで投機熱はすさまじい過熱である。

投機家の中心は明らかに法人企業である。株式市場上場会社約千三百社の所有する土地の含み資産は五十八兆円といわれる。（和光証券調査）

銀行がその先頭であり、私鉄が続いている。私鉄は今や百貨店・観光事業に進出し、多角化の代表株である。銀行や私鉄の多くは正規の営業収入を上回る収益を土地・株などの売買で得ている有様である。赤字続きだったはずの炭鉱の株価がとびきり急上昇したのも、その土地・資産が再評価されたせいであり、古河鉱業の如きは鉱毒の足尾銅山を閉山することによって補償を免れると共に住民を追い出し跡地を観光、別荘用等に再開発することによって暴利を稼いでいる。

こうした大資本の投機による暴利は、そのミニチュア版を求めると大小不動産屋を輩出させている。近郊農村に暗躍する個人不動産・開発屋とは、ボスどもが顔と縁を武器に農民の土地を転がして利ザヤを稼ぐハイエナに他ならない。

株価上昇・投機収益等々によってますます肥大する大資本は土地買占め、設備拡張を進め、インフレに拍車をかけている。従ってかかる大小の投機屋どもがむさぼっている利権は

大衆からの収奪物であり人心の腐敗をも併せ考える時、こうした寄生虫の繁殖・資本主義の寄生性が今ほど歴然としたこととは、かつてなかったことである。

だが土地の値上りは、あくまで「改造論」による開発益と投機的商品価値を見込んだ法人による土地買いしめの結果である。

北海道では五年間に一〇万ヘクタールもの農地が法人によって買占めされたのだが、そのうち七〇％は四七年後半の買占めである（北海道農業会議資料）。明らかに田中の犯罪なのだ。首都圏でも買占めはすさまじい勢いである。関東農政局は管内で三万四千ヘクタール（名古屋市程度の面積）の農地が買占められたという。農業用地の転用は四六年には六万一千ヘクタール（現農地全体の一％）に及んでいる。三十年代には例年数千ヘクタールの転用しかなかったというのに。しかも山林・原野の場合は許可が不要であるために、売買の実態は調査されていないのである。

インフレはまた木材のバカ高値をよんでいる。土地と木材の暴騰は労働者の貯蓄をみじめたらしいものに変えた。商業ジャーナリズムですら、「まじめに働き、貯金すれば、老後に住宅くらいは建てられ年金で暮らせる、そんなささやかな願いすらかなえられない時代になった」（『毎日』）と嘆くのである。

「改造論」はかくて人民の生活を破壊していく。だがもつたいた。土地がなくなつて百姓もできず、スナック経営や貸フトン屋に転身したのはましな方。あとは工場の臨時工が出稼ぎしかない。巧妙に土地を買い叩かれ、公害だけもらつた。」と語るのである。

「公共事業だから」という「大義名分」に泣かされる農民も多い。原子力・火力発電所の建設に反対する住民に対して「改造論」は「大気が汚れる」といって電源開発をストップすれば私たちの生活はどうなるか」と恫喝をかけている。だが現時点でも電力需要の八割は鉱工業であり、過半は鉄鋼・化学・非鉄金属など一部産業が消費している。家庭用は二割たらずだ。ましてや「改造論」に立脚し日帝の膨張を図るための事業は一切人民の利益と結びつかないのであるから、攻撃はハネ返さなくてはならない。

土地収用・買収に際しては弱い立場の人々を犠牲にしていく点で特に注意すべきなのは次の諸点であろう。

①補償が不十分であること。買叩き、ピンはねの横行は論外である。②大資本の利潤追求、その援助等の収用の目的が不正であり、被収用者の利益につながらないこと、③収用を最後に生業を失うだけでなく、新しい仕事にそれまでの技術等を一切活用できないこと（農民の場合、過去の農政にダメージされ続け、今度は工場の非熟練工という運命なのである）このように反動的な土地強奪に対してわれわれはこれを糾弾すると共に、カラクリを見ぬき決起した人々には機動隊を動員

と直接的に「改造論」に襲撃されている人々がいる。貧農がそれである。

過密都市に於て空港や新幹線を作る際にも立ちのき強制は強引なものであるが、大工業立地、石油基地、道路、ダム等用地に指定された農地取得のための攻勢はウムをいわさぬ強引なものである。

買収され、開発利益をあてこむ地元ボス、村長を手足にして農民を追込んでいく手口はどこにも共通している。例えば、規模の大きいむつ小川原や、志布志湾では反対運動も盛上りつつあるが、村議有力者が買収に応じぬ村民を脅し回ったり（小川原）、反対拠点の村を周辺町村で封鎖したり（志布志）、の騒ぎも起っている。水俣病患者を謀略起訴する国家権力は直接弾圧もかけている。志布志では機動隊が農民を排除した。三里塚や高浜入をはじめ農民の抵抗も大きくなってきたが、大多数の純朴で無力な農民たちは札束でホオをぶたれて土地を手放している。六〇％以上の農民が返済のメドがたない借金を背負っているためである。「総合農政―農業近代化」のペテンで農民を踊らせ、耕地整理、機械購入、畜産、等に金を使わせた挙句の果てがこれである。

「改造論」を頂点とするデマ宣伝の効果も見逃せない。

「農工両全」のカラクリは鹿島工業地帯建設の結果が物語っている。農民の多くは、「立退き補償金は家を建てたら底を」として強制収用をかける手口をも暴き、農民・住民とも連帯して、これを粉砕しなくてはならない。

更に「改造論」は農地法撤廃を高言し、資本による農地買占めに万全の便宜を図ろうとしている。すでに農林省は農業用地への転換はすべて許可している。「土地強奪法案」によって収用を容易にしたのも同断である。「工業用地の残りで農業をやれ」というわけだ。もっと決定的なのは、呆れたことに「改造論」は農業振興策を全然明らかにしていないのである。

たしかに「農業の大規模化」を主張している。だが方策がないのである。農民を愚弄した夢物語でしかないのだ。

農民はしだいに生産意欲を喪失している。農業計画は挫折し、農民の生産能力も低下している。農外所得に依拠し、浮足だった農民が農作物の時間を削り、技術習得を怠るのも必然である。減反、農業耕作、みかん等の豊作貧乏、農民は焦っている。

だが田中政権や大資本にとってそれは思うつぼである。農民を追放し土地を安く手に入れると共に、安価な「下」層労働力を確保できるからである。「改造論」では、「農村工業導入促進法」で昭和五十年までに、農村から工業用地一五万五千ヘクタールと雇用労働力六〇万人を確保したいと述べ、ついでに、「農村は地価が安い」「労賃は三〇〜四〇％安い」と本音を吐いているのである。

かくて農地は毎年一%ずつ消え、農林省ですら一〇年後には一〇%減少するだろう、という有様である。それも平野部の優良農地が消滅する。食糧自給率は低下を続ける。三五年には九〇%だったのが、四五年には七五%である。ところで資源・食糧の対外依存率が高い事を「平和に徹するから結構」とする考え方は誤まっている。ドイツ・日本の伝統的な戦争理由は資源の確保であった事実を忘れている。経済建設をめざす後進諸国のナシヨナリズムや解放勢力がギマン的「平和」を崩した時、後進国諸国を格好の原料・食糧供給加工品輸出市場としてきた帝国主義列強は恐慌を起すに違いないのだが、中でも対後進国貿易依存率の図抜けて高い日本には打撃である。「平和」追求のためと称した海外派兵―反革命戦争に最も必死になるのは日本であろう。現にA A諸国が水産振興のために求める広域領海設置に最も敵対しているのは日本である。「アジア安定の聖戦」を戦う米帝の後押しに必死なもの然り、マラッカ海峡防衛論を論議し、米帝後退を恐れて自衛隊強化を図るのもまた必然である。

「改造論」による林業・漁業破壊攻撃もきびしい木材乱伐や海洋汚染による自然破壊は天下御免というのである。瀬戸内海は水島、周防灘公害によって死期を早められ、琵琶湖が二メートルも水位を下げられる事態が、成長路線自体の根本的な反人民性をあらわしているのだ。

「二五万都市建設による過疎の解消」論の虚構はパクロカになれるわけではなく、下請けに雇われるか、臨時工・自由労働者化するしかないのである。にも拘らず低賃金構造下に国際競争力をつけた日本資本主義はこうした大量の「下」層労働者を常に必要としているのである。下請け等の中小企業も同様である。景気調整、価格調整は常にこれへの犠牲転化によって実現されてきたのである。こうした二重構造による強搾取を存立基盤としつつ、日本帝国主義は企業別（本工）の体制内化を推進している。同盟・JCを手代としつつ企業と一体化した組合困い込みを完成させようというものである。以上の様に「改造論」が促進せんとする成長路線が、帝国主義の腐朽化を推進することは明らかである。かつて日帝に日帝に踊らされ恐る恐る「満州」など侵略地に出て無一文で逃げ帰り、北海道等に入植した人々は、遂に土地を手放す破目に陥られようとしている。主として経済的強制によってである。そして劣悪条件下の「下」層労働者予備軍となる。造船所等に頻発する労災の被害者はこうした人々ばかりと言っても過言ではない。

このような日本帝国主義の敷いた「被抑圧人民の進む道」を歩み続けてはいけない。腐朽化し崩れてゆく―そうだ日帝は内外人民の抵抗の前に追いつめられている―断末魔の帝国主義を打倒し、すべての人々が尊厳ある生活を享受できる日をかちとっていかなくてはならない。

れている。過疎地を離れた人々が太平洋ベルト地帯に流入する勢いは鈍るかもしれないが、新都市の新住民の大半は過疎地からひっこぬくことになるに相違なく、同じ県内での人口移動を促し、過疎化に拍車をかけるというものである。事実ここ一、二年の人口統計は、かつての太平洋地域以外全人口減少という傾向が変化したことを示している。福岡、広島、岡山、宮城など数県が人口微増に転じている。だが各県内を調べると、山村はもとより、農村人口は少しも回復してはいず、県庁所在地・地方工業都市へと流出を続けているのである。

「改造論」は、その土地での農業を不可能にしたままで農村振興と結びついた人口一―五万の市町振興など目もくれず、遠隔地に新都市を作るといふのだから、農村人口の更なる減少は必然である。集団就職―出稼ぎと形を変えつつ過疎化を促がしてきた人口流出が県内移動によって進行するだけである。美辞とは裏腹に「過疎地の人のために作られる都市」ではなく、日帝の必要によって作る都市だから過疎解消に寄与するわけではないのである。「改造論」者のベテンスン師ぶりには呆れるばかりである。

二五万都市の階層別人口構成も分析する必要がある。

土地を失った農民が流民と化していく様は三里塚でいち早く土地を売却した人々が公団ガードマンと化した例にも明らかである。実際熟練工でない以上、大企業本工や上層労働者に

D 諸党派の「改造論批判」批判

社会党は歴代自民政権の高度成長政策に対して基本的には賛成しつつ「やり方」を問題とする条件派であった。最近でも「新全総」に対する態度はいまいだったし、その具体化であるいくつかの国土開発法案には賛成してきた。「工業配置促進法」にすら賛成の立場である。「改造論批判」の中で成田委員長は「工業の地方分散のためには、政府は、公害を企業の責任で絶対に防止する体制を保障すると同時に、工業の配置によって直接・間接に起こる公共投資の過大な負担を、地方自治体に押しつけることをやめなくてはならない。この問題が解決しない限り、むつ小川原、志布志湾などの大規模工業基地計画はストップすべきである。」としている。「改造」や日帝による地方開始に反対しているわけではないのだ。従って過疎に悩む地方自治体が負担を自ら引受けたり、企業が公害防止努力を約束した場合には、「地方開発」を美化してきたのが条件派―社会党である。

ただし高成長経済の過度の弊害と人民の抵抗は社会党をして「改造論」総論には反対させている。本州―四国架橋を始める各論には賛成しそうであるが。

問題は「反対」の理由である。マルクスならぬマルサスの偏向をもつ学者たちに脅かされた結果なのである。人民の貧困の原因を自然に求める学者たちがエネルギー資源の早晩の枯渇であるとか公害の生態系への影響などに発した超階級の

な警告を支柱にした反対なのである。しかし、人間社会はずでにすべての人々を貧困から解放するに足る経済力をもっている。にも拘らず貧困が世界を覆っているのは、それを少数の支配階級が独占しているからに他ならない。「成長—改造」はそれらを固定化し、階級社会の一層の完成をめざす以外の何物でもなく、ここでは帝国主義の膨張と内外プロレタリア人民への一層の抑圧が待ち構えているのである。社会党も学者たちもそれを明らかにしない。過密過疎の弊害もすべて帝国主義の所為であることを隠ぺいし、条件派的批判に終始することがいかに敵権力を利してきたことか。帝国主義的「改造」「成長」を前提的に承認する限り、敵の思う壺なのである。

そのように帝国主義を対象化する視点は一國主義者社会党には到底もちえないものである。「批判」には、「成長経済」乃至「改造」がもたらすアジアからの資源・食糧の略奪がふれられてもいない。国民経済の不断の膨張と対外侵略革命は帝国主義の根本問題である。アジア人民と国際主義的に連帯し日本帝国主義打倒に向うことこそが要請されている今、社民は闘う組織も理論も持ち合わせていない。

Ⅴ 共産党「民主闘争論」のマルクスレーニン主義への敵対

「天下り式の工業開発計画、大企業本位の国土政策をやめさせて国民本位の民主的総合的国土政策を確立しよう」という共産党は経済政策に関してますますマルクス・レーニン主

義の枠から一歩も踏みだせない。

①不動産資本からの土地接収（ブルドンドミみたいな「買収」ではない）②農業用地・中小企業工業用地、個人住宅用地等の一部を除く土地国有化、ぬきにして土地投機が収まる訳はないのである。ブルジョアジーが金にまかせて農民の土地を奪い、地価を吊上げている事態を断つプロ独権力の樹立こそが前提なのである。

「貿易自由化」に対する反対も反米戦略と民族主義の鼓舞が理由である以上誤まりである。米帝の進出に反対することはともかく、日帝のアジア経済侵略を一切批判しないで、アジアからの輸入を敵視するのであってはならない。

こうした共産党の階級原則からの逸脱は、「プロレタリア独裁」の否定によって拡大されたマルクス・レーニン主義からの離脱の結果増幅されたものである。

共産党が「プロ独」を「プロ独」などと薄め、議会主義に溶解させようと画策するに至ったのは中小企業者への接近のためである。共産党は京都蟻川府政等に密着し、税制、財政補助等を通して権力を行使した。日本資本主義の二重構造

義からの逸脱を進めている。プロ独—過渡期社会を築く経済政策はドブに棄てられ、小ブル的な帝国主義の追従がとって代っている。

マルクスやレーニンが土地・住宅に至るまで政策提起を行なう目的としたのは何よりも鮮明に階級的抑圧を暴露することであった。ところが共産党は土地や住宅問題の解決に関してマルクス・レーニンの原則から逸脱したばかりか、階級的抑圧を隠ぺいする側に回ろうとさえしている。

住宅問題に関して共産党は社会党と同様、「低家賃住宅の大量建設」要求である。これでは「改造論」の「福祉の資金は天から降ってくるわけではなく、経済成長によって作りださなくてはならない」と主張に吸引されてしまうのである。

レーニン「国家と革命」の△住宅問題▽ではエンゲルスを次のように引用している。「住宅問題はいかに解決すべきか？現在すでに大都市には、それを合理的に利用しさえすれば真の住宅難のすべてをたちどころに緩和するに足る住宅が十分にあることだけはたしかである。これはもちろん、今日の所有者を収奪し、彼らの家に、家をもたない労働者、または今までの住宅に過度につめこまれていた労働者、を住まわせることによって解決する。」

このように過密問題は、プロ独政府の樹立、一切の階級的差別の廃止によって解消するし、そうでなくては、いくらアパートを作ろうとも一切解決しないのである。プロレタリア下で大資本から収奪され放題であり、国際競争の矢面にも立たされている中小企業との反独占反米民族主義的密着がなされた。

だが「私有財産制の廃止」を掲げるマルクス主義は、彼ら中間階級にうけ入れられにくいものである。

革命的結合の回り道でなく、迎合の道を選んだ共産党はかくして党綱領を修正することになった。プロレタリア独裁権力の樹立をぬきに達成しえぬ諸問題は永遠の彼方に遠ざけられ、中小企業の利権政党と化した。

たしかにわれわれも「労働者階級以外のすべての階級は一つの反動的大衆でしかない」（ゴータ綱領）等と切捨てるのは誤まりであることを確認している。ブルジョアジーに反対する統一戦線は軽視してはならない。

だが統一戦線はあくまでプロレタリアートの利害にそって実現されなければならない。支配階級を打倒し、過渡期社会を建設していくために不可欠な、例えば土地の国有化、住宅の接収などを取引材料にしてはならないのである。

わが蜂起・プロ独派は中間階級との安易な妥協は行なわない。だがブルジョアジーの攻撃を受けている被抑圧人民の闘いは常に支持し、共に闘う、それは中小企業や富農を大企業代りへと育成するための闘いではない。

われわれは確認している。「中間階級は……：自分の身に迫っているプロレタリアートへの移行を顧慮した時、革命的に

なる」(ゴータ綱領批判)と。まさに、革命的プロレタリア
ート(蜂起・プロ独潮流)の周辺に被抑圧人民を結集させ
ること、そのためにわれわれは闘い続けるのである。

第五章 田中の反革命的労働・教育 政策の反人民性

商業新聞は、自民党総裁選における田中の勝利そのものが、
庶民宰相の登場として画期的であることをさんざん書きたて、
「角柴ブーム」の旗を振りまくった。そしてそれは、「訪中
・日中共同声明」をもって頂点に達したのである。この「角
柴ブーム」へ、それなりにムード的ではあれ大衆的な動員が
なされていったのは、決して、マスコミの功績によるばかり
ではない。何よりも、現代帝国主義があの米帝の衰退に明ら
かなように、はっきりと没落する趨勢にあること、だがしか
し、日本帝国主義は、その中において、例外的に「発展的展
望」を予測され、未来学者にもはややされていたのである。
だがそれが全く無責任な画に描いた餅でしかないことがニク
ソン「二つの声明」を画期とする現代過渡期世界のドラステ
ィックな再編の中で一気に明らかにされたのである。それは
従来の対外的な政治経済的な枠組ではやっていけないことが
こと、何らかの新しい方向を開示することが迫られているこ

かなぐり棄て矢つぎ早に「タカ派」の本質、すなわち佐藤直
系的性格を露わにしはじめた。①沖繩への本格的派兵、②四
兆七千億近い四次防の決定、③車両制限令の抜き打ちの改善
④米軍戦車の実質的「自由通行」の許可、⑤全国警察本部長
会議や全国公安委連絡協議会への「異例」の出席、等々であ
る。

まさに田中内閣は、危機に立つ現代帝国主義・日本帝国主
義の延命が、結局のところ、日米共同反革命の再編強化をも
つてなされる以外にはないこと、そのためにこそ、自衛隊を
徹底的に強化し、海外派兵をいつでも可能な状態にし、なおか
つ警察力を打ち固める以外にはないことをはっきりと指し示
したのである。

世界史の流れに棹をさすということが、結局は、支配者階級
の暴力装置の発動、駆使に依存する以外ではないことを、か
の「コンピュータつきブルドーザー」ならぬ、装備だけが
いかめしい「重戦車」は、はっきりと割り切っていることを、
われわれは、このような反革命的対応の中から確認しておく
のでなければならない。

ところで、米帝の対中封じ込めに加担してきた日帝が、田
中訪中をもって、画期的な国交樹立をなしたとげたこと、それ
は、台湾との断交をも決断してなされたことをもって、帝国
主義の「労働者国家」群と民族解放闘争に対する反革命的対
応から生ずる「緊張」が一気に緩和するかのような幻想が、

とを直観せしめるものであったのである。それは、また同時
に、従来の枠内における対内的矛盾の全面的な露呈とも機を
一にしていたし、革命的左翼の闘いの一定の敗北、後退状況
の中でのそれであり、また既成左翼に何らの幻想を抱けぬ中
でのそれであれば、猶更、現体制の枠内での「新たな方向」
への希求が強まるのはいわば必然だったのである。かかる中
での田中の登場であったが故に、田中はもてはやされ、また
田中自身も支配者階級の危機の救世主として振舞うべく、「決
断と実行」を売り物にし、「斬新さ」を印象づけようとした
のである。その頂点が「日中国交回復」であった。

A 「和平」攻勢の渦中で「タカ派」の

本質を露呈する田中内閣

だが、これとても、われわれが暴き出していったように、
日本帝国主義の階級の利害を守り抜くことの延長線上に位置
づけられつつ十分なメリットを獲得しようものとしてなされ
たことはあらためて確認するまでもない。しかし、ともあれ
この「成果」は支配者階級にとっては決して小さくはなかつ
た筈である。少なくとも、これを売り物にすれば何とか、次
の総選挙は乗り切れるとして、年内解散・総選挙のスケジュ
ール確定の決定的要因になったのである。

しかし、田中内閣による幻想の付与も、基本的にはこま
まである。田中は帰国後、一転して「ハト派」のヴェールを
実は国内における階級対立の激化が支配者側の譲歩によって
「緩和」されるのではないかという幻想と二重になって生み
出される中で四次防決定は「緊張緩和」を否定して、この幻
想に冷水を浴びせたのだった。

だが、そもそも、対外的緊張緩和が対内的緩和に連るとい
うこと自体が全くの幻想であり、歴史的には、むしろ全く逆
であり現に東南アジア各国をみればそれははっきりしている
こと、このことは対内政策、とりわけその「緊張」の接点で
ある「労働・教育」政策の性格を把握する際には重要なので
ある。

朴政権による南北赤十字会談に平行する戒嚴令の発布とい
う典形をみるまでもなく、支配者の側が「労働者国家」との
接近を推し図るわけだから、その「危険性」をできるだけ排
除するためにも、政治力学的には必ずや対内抑圧に向う傾向
を持たざるをえないのだ。

戦後日本にあっても、ソ連との国交を樹立した鳩山内閣は、
他方で、憲法改悪に乗り出したことは決して忘れることので
きない重要な支配者の動向の見本なのだ。

ともあれ、日本の支配者階級は対外的には米帝との共同反
革命をもって乗り出している東南アジアが、国際階級闘争の
一貫した一焦点をなしていることを痛程知らされているわ
けであり、また国内的にも、あの六七年から七〇年にかけて
わが革命的左翼の力量の一端を見せつけられたのである。そ

してそのような構造から逃れる術はなく、延命の条件を切り拓いていくことが即、泥沼へのめり込みであるという現代帝国主義の命運の中で末期を遂げざるをえないのだ。当然にも従って、田中内閣の政治的振幅は、かつてみられなかった程に大きいものならざるをえないことをわれわれは、はっきりと見抜いておかねばならない。もとより、それは、単に右寄りのみを注目し、暴露するだけではなく、時には「左」にも振れざるをえないものとしてその総体をとらえつくすものでなくてはならない。

B 「労働」側への歩み寄りのポーズの背景

田中内閣が登場して以来、その「斬新」さを強く印象づけるために打った手は、単に日中国交樹立を頂点とする対外政策のみではなかった。また「列島改造」という国内的ビジョンを打ち出しただけではなかった。

まず最初に同盟系にもかかわらず、記録的な長期ストになつた海員組合の闘いの收拾に向かつたのである。

更に第二に田中が直接に総評・同盟をはじめとした労働団体の指導者呼び寄せ、「親しく」懇談したのであった。

歴代の文相が日教組を目的に拒否するといふ「前近代性」を断固として日教組との会見を拒否するといふ「前近代性」を見せつけられてきた既成労働運動指導部が、この「柔軟」な田中内閣の対応を大歓迎したことはいうまでもない。

ばならないしまさにこのような支配者の対応にいかにして打ち勝つのかとしてスト権奪還の闘いを強力に構築していかねばならないのである。それは、人勸四月実施に関しても全く同様である。

池田内閣の迂回策、佐藤内閣の強硬策、これらを当面「柔軟」に使い分けようというのが田中内閣の階級闘争に対する基本的な対応である。そして、そのような使い分けが困難になるに従って、暴力的本質を露呈して、弾圧を強化するのである。

そしてかかる対応は決して田中の「個性」によるのではなく、まさに転機に立つ現代渡期世界において特殊な位置を占めるに至つた日本帝国主義の延命のためにのみ採られる方策なのである。

そのような観点から、米帝が「ベトナム和平」はともあれ、最低限、戦火の拡大を当面押さえつつ、まき返しに全力を挙げる中で日本帝国主義への諸列強からの風当が急速に強まってきたことにわれわれは注目を払っておかねばならない。即ち、「円の単独再切り上げ」の動向である。

これは、一昨年の円切り上げとは比較にならない程の影響力を及ぼすものとなるうとしてしている。ドル外貨のみが異常に蓄積されて、対外的要因による国家的景気拡大政策の余裕は与えられつつも、個別企業的には、それをストレートには受け入れられない（国際競争力の低下の分を内需の拡大で補い

第三には、佐藤内閣時代の方針を再確認して、「人勸四月実施」をホボ公約したことである。まさに田中内閣生誕記念の大盤振舞いといったところである。

第四に、マル生粉砕に決起した国鉄労働者への処分の発表の後、ストライキと処分の繰り返しでは支配者としても余りにも無能だから、公務員とそれに準ずる労働者のスト権を禁止した公労法の「再検討」を官房長官談話として発表したのである。

これらの一連の動きの中で、たとえポーズでしかなかったとしても反革命的な国民統合を一定の「エサ」を与えつつ推し進めようとした積極的な田中内閣の既成労働運動への攻勢を読みとることが出来る。

だが、今や、日中国交樹立以降の一連の反革命的な攻撃との関連で、再度これらの動向を把え返さねばならない。

前記の動向の中で、最も重要なのは、いうまでもなく、四点である。

もともと田中内閣の公労法の「再検討」の声明は、それ自体、何らスト権奪還を保証したのではない。従って、それは、相模補給廠移転の「感觸」よりは、一層心もとないものである。だが、そのような幻想を与えて、それに社共をまきこみ、戦線を分断した後、今度は一転して車輛制限令を抜き打ち的に改悪し、M113を輸送し、M48輸送も強行せんとしていることの中に、田中内閣特有の対応を見い出すのでなければ

えない限り」という、日本経済がはじめて突き当る性格の新たな経済的危機。しかも、独占体の海外市場依存度が急激に高まってきた中で、結局は、国際競争力強化の方向性において突破口を切り拓かざるをえない危機の露呈が目前に控えている現段階にあっては、猶更その犠牲の労働者への転嫁は強まらざるをえないのである。

従って、「労戦統一」に見られる帝国主義的労働運動の育成、強化策が、これまでのように賃上げの「エサ」をばら撒くことによってではなく、よりイデオロギー色を強めて、「労資協調を認めるのか否か」「拳国一致で難局に立ち向うのが何故悪いのか」等々としてなされつつ合理化に一層の拍車がかけられてくることは、今や全く明らかなのだ。従って、田中内閣の成立以来の「妥協的ポーズ」は次第に投げ捨てられ、より広汎な階級的攻撃の強権的遂行が目指されるであろうし、それを確実に撃破することなしには、官公・公労協のスト権奪還など、全くおぼつかないことを確認しなければならぬ。われわれは、田中内閣の「硬軟」両様の政策的使い分けが客観的には次第に困難になってきていることをはっきりと見すえつつ、帝国主義労働運動、それに次第に屈服する民間労働運動を主体的に止揚することによって、革命的労働運動の一大潮流を登場させ、それによって田中内閣の反革命の本質をあばき出し、それとの鋭角的対決を一層強化するものでなければならぬ。

C 中教審路線を粉碎し学園闘争の飛躍を!

ところで、階級的力関係や政治的配慮によって、当面、流動せざるをえない労働政策に比して、より一貫して、反革命的再編を体系化しようとしているのが、自民党の教育政策であり、田中内閣は、それを踏襲しつつ、労働政策との結合を志向しているといわねばならない。その中心環こそが、中教審路線である。これの詳細な分析・暴露は、『戦旗』30号、「教育、学園闘争の革命的展開のために」論文においてなされているわけだがわれわれは、ここでこの中教審路線との闘いを学園闘争それ自体の再度の高揚への政治的暴露の環に据えると同時に、これとの対決が労働戦線におけるブルジョアジーのイデオロギー攻撃への対決と密接不可分な関連にあることを確認しておかねばならない。

すなわち、中教審路線は、端的にいつて日本帝国主義の産業構造に見合った新たな労働力を有機的に輩出しようというものである。より具体的には、各産業、企業が展開している社内教育を学校教育に請け負わせ教育期間と教育費を国家的に節減しようというものなのだ。もとよりそれは、独占体の要求に最大限に見合うものとしてなされようとしていることはいうまでもない。従って、「中級技術者」の大量的養成とはいっても、そこでは「農業技術者」養成は全く軽視されている如くである。

だが、それはともあれ、このような中教審路線にあつては配との関連で把え返そうとしてきた。「前近代的」要素を温存・拡大しながら帝国主義は分断支配の強化を通して延命せんとするのである。まさに被支配者の「平等」さえもが、この下部構造の変革なしには実現されないものである。われわれは、社共の二段階戦略にもとずく形式的民主主義の強調が、現実には、この分断支配を完全に認めた上でなされる犯罪性と最後の訣別しなければならぬのだ。

本稿を終えるにあたってわれわれは最後に確認しておかねばならない。確かに田中内閣は階級有和的ポーズを伴って登場した。だがしかし、それは、ブルジョアジーの危機意識をそれとして直接に押し出すことが、一層自らの危機を深めると政治的に判断したからである。だがしかし、そのようなヴェールはすでに自らかなぐり棄て始めたし、そのような「余裕」はすでに極度に狭められている。今後は、われわれの闘いの前進がそのことをより鮮明にするであろうし、またそうしなければならぬのである。

「技術的詰め込み教育」とともに、「人格形成」すなわち「日の丸」や企業への忠誠心を培養する「精神教育」が圧倒的に重視され、強化されようとしているのである。そして、それを批判するものには、新たに「保安処分」をも刑法改正によって制定しようとしているのである。

まさに教育の帝国主義的再編とは、ブルジョアジーによる「社内教育」を「生涯教育」へと拡大させ、その一端を学校教育に背負わせようというものなのだ。従ってこのような中教審路線に対するわれわれの闘いは、当然にも革命的労働者共産主義者の大量の創出獲得として、革命的労働運動との結合の展望の下に闘い抜かれていかねばならないのだ。「敵の要害に対する正規の攻囲を組織」するという当面するわれわれの任務にとって、田中内閣によって一層推進される教育の帝国主義的再編との闘いは、今、新たに決定的に重大な位置を占めつつあることを確認しなければならぬ。

更に、われわれが、自民党田中内閣の反革命的な「労働・教育政策」との階級的対決を推し進めていくにあたって確認しておかねばならない点がある。

「支配とは分断である」ということ、このことの意味を把え返すことである。すでにわれわれは、この間の沖繩・部落・入管の闘い第において、ブルジョア革命と産業革命の時代に一時的特徴的であった「均一化されたプロレタリア」の産出という方向には決していかないことを金融資本の世界的支

嵐の中へ

郵送料のみ

10回 200円
20回 400円

全国の革命的高校生
のための政治機関紙

月2回 1日・15日発行
高叛共闘中央書記局

東京都千代田区三崎町2-7-6
滝沢ビル内 戦旗社発行

第 2 部

第I論文は、六〇年代後半の大衆運動の昂揚期において群生した「新左翼」を自称する諸雑派の現在の壊滅的状况を見る中で、その破綻の根拠を明らかにし、この鉄火の階級的試練の時代に、何が消え失せ、何が残ったのかを対象化せんとしたものである。

われわれは、現下の階級戦線の状況を、一切の主観を排し恰利に見据える必要がある。真に革命的な、マルクス、レーニン主義の思想を生き抜くということ。現在の階級闘争はあらゆる「思いつき」や、タダの左翼の気分と心情では決して耐えきれないのだということ。この論文の中において見てとられることは全ての革命的活動家諸君に問われているものである。

第II論文の「革共同中核派批判」、第III論文の「カクマル批判」、第IV論文の「第二次ブント系諸雑派批判」は、いづれも、プロレタリア自己解放に向けてのわが同盟のマルクス、レーニン主義の思想的組織的錬磨において克ちえたイデオロギー的諸内容の対象化であり、すでに第二次ブント系諸派を駆逐したわが同盟が、かかる内実を明らかにすると同時に、あの醜悪な革共同両派の思想「組織の解体に向けての更なる前進を成しとげるべく明らかにされたものである」。

第V論文において対象化されているものは、プロレタリア革命の中における女性解放の課題の位置である。そこで問題とされているのは、主要には、「ウーマンリブ」の主要なイデオロギー的類型となっている田中美津に示されているところの、女性解放における小ブル自由主義的思考への批判である。女性解放の課題は明らかに現代のプロレタリア革命の重要な一課題であり、ブルジョア社会が生み出す、女性への社会的差別、抑圧を黙過することは決してできない。「二重に抑圧された性」としての女性存在の差別・抑圧は、単に女性の問題としてではなく、全てのプロレタリア人民の問題である。

しかし、一方、こうした女性問題をプロレタリア革命の一課題として考えるのではなくして、これを逆転させ、「男と女」というそれ自体自然的差異性でしかないものを問題の本質として捉え、「抑圧された性」の關係そのものを固定化してしまうことの非マルクス主義、反レーニン主義的思考は、女性解放闘争の革命的展開の中で駆除されていかねばならない。

本論文は、女性解放の課題のマルクス主義的把握を明らかにすることにおいて、プロレタリア自己解放の闘いに結合した女性解放の実現に向けた真に革命的な方向性を指し示したものである。

I 旧八派の現在、第二次ブント

諸派の今日

何が消え何が残ったか

西田 輝

はじめに

六七年一〇・八羽田闘争以降の日本階級闘争は、いわゆる「革命的左翼」の総結集の下に闘い抜かれた。七〇年安保闘争はかかる六〇年代後半の階級の高揚期の総決算として闘い抜かれたのであり、その闘いはいわゆる「戦闘的」な左翼は全てが参加していったのである。

六〇年代後半の階級の高揚が、確かに一〇・八羽田を契機とする革命的左翼主体の主体的バネを通じて始めて可能であったわけであるが、しかしながらそれ以降の大衆の自然発生性の高まりは、今度は逆に様々な中間的党派、集団を「左傾化」させ、水ぶくれ的に拡大させたのである。そして今又、「左傾化」し、水ぶくれ的に拡大したこれら自然成長的党派、集団は大衆の自然発生性の後退の中で、分解と解体を進めてくるのである。

いわゆる三派によって切り開かれた階級的高揚の端緒は、ML、フロント、共労、社労同、第四インターなどの、中間主義的、あるいは構改諸派の左傾化を生み出した。しかしながらこの大衆の自然発生性の前に拝跪し、自からを戦闘団もしくは大衆運動の指導部一般へと切り縮めることによってしか自己の存在と階級に対する指導を貫徹しえなかつた党派は全てが階級の後退期の到来と同時に解体消滅してしまつたのである。MLの破産、フロントの破産、共労の三分解、社労同の消滅。又、その意味では高度な政治的質を有していたといえ第二次ブントの分解として例外ではないのである。

わが戦旗派は、「党の革命」以降、組織建設に固執し「闘う党」「闘える党」としての自己確立を粘り強く追及してきた。そして現在では革共同両派に次ぐ革命勢力へと発展しつつある。(カクマルは勿論革命勢力とは言えない)われわれはこの間推し進めてきた党組織建設と革命的階級の主体的創造の闘いが革共同両派を突破しうる力量獲得を実現しつつあるという意味において自己の闘いの正しさを確認できるのである。

わが同盟は自然成長的メンシェヴィキ的組織体質故に破産を結集したML、フロント、共労等の党建設における敗北を他山の石としつつより一層強力な、革命的前衛党建設「戦旗派建設を推進していくのでなければならぬ」。

① 旧八派のうち何が残り何が消え去ったのか

旧八派を構成した中核、BUND、ML、解放派、共労、社労同、フロント、四トロの中で最初にBUNDが分派（現在では中央集権党としての戦旗派と関西地域集団の烽火派のみ）、更には社労同が七〇年春分派、自称軍事派の中村丈夫が曙光派を結成したがその後消滅、次いでMLは七〇年六月決戦で解体、消滅、六月決戦が党の破産の総決算として何らの政治的基軸もなく盲目的になされて、つぶれたが故に、再建など問題にもなっていない。完全に解体・消滅、政治ゴロ化した旧ML系の分子が解放委などという数名の徒党を組んでいる。次いでフロントは七二年一月に解体した。六月決戦総括と党内差別問題で政治局員が全面的自己批判・逃亡、書記長の高田表なる人物は「フロントは反革命集団だったからフロントの行為は全部が反革命行為だった」などといって、「フロントは絶対壊さなければダメだ」という始末である。彼らは全部、上から下まで総コケでありただ旭健太郎なる中間主義者を中心に数人がいるだけで『先駆』を出すことも出来ない。基本的に彼らは壊れた。次いで七二年、春から夏にかけて共労党が三分解、右派の労働者は消滅、中間派（白川

組織であり、この第四インターの労働者主義的経済主義的体質をもってしてはプロレタリア革命は百年たっても実現することができないと断言できるのである。そして又、烽火も後でふれるが、ろくな組織でないから残るのはわが戦旗派のみとなる。

又日本共産主義運動全体を見れば、日共・カクマルが一応いるわけだが、日共は議会主義平和革命へとその路線純化を強めているが故に、人民戦線派として革命的左翼プロレタリアにあくまで敵対してくる存在なのであり、われわれにとっては目的意識的に打倒していかなければならない対象なのである。更にカクマルは労働者主義を純化することによって「闘わない党」を構造化させており、プロレタリアの闘いを背後から襲撃することをもって党派性を維持するハイエナ集団でしかない。この反革命分子カクマルを解体・打倒するのは革命的左翼の共通の任務であるし、又、この作業をなしとげるのはカクマルを内容的に批判しうるわが戦旗派を措いてないことも事実なのである。

② 少ブル中間党派に見られる破産の

根拠

ところで、これらの旧八派系諸派の壊滅と、わが戦旗派の

一派）は九州、関西、首都労働者の連合プロ青同を作っている。「左派」は首都で何もわからぬ高校生だけを結集させているだけで二〇名位である。その分裂は「党内論争の組織化の原則的貫徹」などと称して、一切の組織原則など全く関係なく勝手にフラクを結成し、暴力的形態までも含む全ゆる形における非和解的党内分派闘争の貫徹など全くなく「自然的」分離というものだったのであり、その構改派的、メンシエヴィキ的体質はあまりにもひどいと言わねばならない。既に共労党は完全に解体して、ただ二つの少数サークルが残っただけである。

以上の確認で明らかのように、現在、党派として体裁を整えているのは、従って中核派、解放派、第四インター、それにわが戦旗派、烽火である。ところでこれら党派の中でも最もレーニン主義を掲げ、革命党を作る可能性を有している党派は全く少数である。

まず社青同解放派は、組合主義的政治の延長線上に革命を考えるゼネスト革命派であり組織体質は、反レーニン主義、反前衛SR的、ローザ的のものでしかなく、こんな党派に帝国主義国家権力と革命的に闘い抜き革命を実現することなどできるはずもない。第四インターはいわゆる新左翼の中では五三年に政治同盟党が結成されたという極めて「伝統」をもつ組織であるにもかかわらず、過去において一度たりとも日本階級闘争を牽引したことがないというほんとにダメな組織的前進は以下の組織建設を巡る態度の相違の中に明らかに見ることが出来る。

ML、フロント、共労などの破産は何も政治主義や綱領問題を中心的な要因として生じたのではないということである。彼らの決定的誤りは、党を階級から分離できず、従って党の目的意識性を一切貫徹することができず結局党員が下部活動家に拝跪してしまい、あげくの果てに解党してゆくというところにこそ存在するといえるのである。

確かに、われわれが押し進めてゆかんとする共産主義運動は、プロレタリア独裁の世界的実現を通じてプロレタリア人民を自己解放してゆくという、最も人間的な、最も正しい社会科学に基礎づけられた正義の闘いである。しかも、革命とはプロレタリア大衆自身の事業であるということも正しい。しかしだからといって、共産主義が正しいから共産主義社会に訪れるであろうような人間関係を現に求めそれを実現すべきだとし、一切の規律や規約にしばられないのが正しいとは言えないし、又現に存在する大衆や人民がそっくりそのまま革命的になるとか系統的的政治指導が不要だと言うことは誤りであることは言うまでもない。

まさに、少ブル個人主義や大衆により添っていないければ安心できないナロードニキの体質こそ我々は自己切開していかなければならない。大衆からの党の分離がまずもって前衛党組織建設の体的構築の上になしとげられ、しかる後に始め

て革命的前衛とプロレタリア大衆の結合は可能となるのである。従って、論理的にも実体的にもそうであるが故に、党建設と階級形成は現実的には弁証法的な相互规定的関係を持ちながら、相対的にはそれぞれ独自になしとげられてゆくのである。

又、大衆たる対象が部落民や朝鮮人、沖縄人民であったとしても前衛党建設のこの原則には変りない。

党内に流入してくる、ブルジョア・イデオロギーとの不断の対決の一環として、歴史的に現実的に形成されてきた差別意識と闘うことの組織化が必要である。とりわけ、現在、いわゆる「差別問題」で党がコケる（ML、フロント）ということが不断に発生しているなかで、この問題を組織建設の一環として、形式的にも内容的にとらえてゆくことは革命党派として極めて重要な任務である。しかも党内における差別意識との闘いが党の組織原則を通じての組織思想闘争として実体的に推し進められていくのでなければならず、このことを通して革命的共産主義者としての主体的確立は可能となるのである。だから、党が階級に自己批判活動をする場合でも、何らのイデオロギー的組織的反省もなく階級一般に自己批判したり、党が部落民や朝鮮人や沖縄人民一般に、彼らが被抑圧民族・人民だからという理由だけで、ザンゲしたりすることなどは誤りなのである。むしろ革命的前衛にとって問題となることは、党のあれこれの欠陥を大衆に述べたてて自

に關しては理解しきれないのである。結局彼らは、毛沢東思想を単なる活動家個人が現場的に大衆に信頼を与えること一般へと歪曲し、ただただ人民の中へとナロード化しコケただけなのだ。彼らの組織体質は、現在明大和泉で反戦旗策動を強めている人民連帯黒ヘル集団の反前衛分子と全くかわりなく全くダメなのだ。

△フロント派の破産▽

フロント派の破産こそ中間派破産の典型を示している。いわゆる、構改派から左傾化してきた彼らは、日本共産主義革命党なる大ぎょうな前衛党名も空しくほんの三ヶ月位つぶれてしまったのである。原因は勿論、闘えるような組織体質もないせに十一月決戦などと急進化してみたのが一要因であると言えるが、同時により大きい理由として「差別問題」に対する組織思想闘争の失敗、つまり組織闘争なき思想闘争の展開による組織的混乱・挫折をあげることができ。彼らの壊滅は、「差別問題」に対する組織的処理の失敗・小ブル的・インテリの非組織的対応の中にこそその真の原因があるのである。

直接コケた原因は、沖縄フロントに対する差別、三里塚における女性差別の問題であるわけだが、彼らの敗北は、この党内における差別問題の止揚の方向性を組織建設の内に対象化しえずに、ただ思想的に自己批判活動を深めればそれで良

からを被抑圧人民の奉仕集団化させることとして解党主義こそ問題にしなければならないのである。

党員は自からの共産主義者としての欠陥を常に克服していくという態度を堅持し、自己点検・自己変革へのあくなき追求を、組織活動を通じて党活動においてなすとげ、最も普遍的に具体的な完成された革命共産主義者へと自己を鍛えあげていかなければならない。解体したこれら旧八派の中間分子共は、かかる革命党派としての困難な活動に耐えきれず崩壊したのである。

△ML派の破産▽

もともと、東学館時代の寮生活の共同性を基礎にしたサークル的、家族的団結を色濃く有していたわけだが、彼らは、六七一六八一九九年と毛沢東思想に接近し組織問題においては、自己の家族的結合を合理化していった。毛沢東の組織原則を何かしらレーニン主義組織論とは異なるかに理解し、ただ下部活動家の作風のみ強調し、従って目的意識的に中央集権党を組織していくことなどは放棄してしまったのである。従って彼らの下部活動家個人の作風の確立自立は、党が人民の中へ拡大していくことの中で人民の中への党の溶解を結果したのである。彼らの毛沢東理解は、全く一面的であり中央集権的組織建設の内容を示している「党内のあやまった思想の是正について」「自由主義に反対せよ」等の内容の理解

いと似た点にある。グダグダした自己批判文書が毎度毎度先駆紙上をにぎわしていたわけであるが、この自己批判こそ『全』の小ブルの欺瞞でしかなかったのであり、思想的自己批判という考えは、キリスト教徒の教会でのザンゲ告白と全く変わりがない。反レーニン主義のインテリ集団がタダ自分がスッキリしたいという願望で告白したところでプロレタリア人民は、この告白を聞いてやる程甘くはない。彼らプロレタリアート人民が言うのは、ただ一言「そんな党派なら解散しろ」と。

大体、「党内差別」問題一つ党的に処理することができない様を党派に、革命などやれるわけがない。現在の社会的差別が全ゆる領域において帝国主義の寄生性の深化とともに拡大・助長されているとき、かかる社会的差別を実体的に克服していくことに較べれば、「党内差別」の克服を組織原則・組織規律にのっとり解決していくことなど全く容易だと言えるのである。彼らの現状は、指導部が全員逃亡し、日本共産党（彼らにとって日本における唯一の前衛）に加入している様子である。又、かわいそうな下部活動家は、「もはやフロントなどありません。私達を先進的に闘う個人として取り扱って下さい」などという以外になくなっていくのである。

われわれは、このような「迷える小羊」を救ってやるためにも、戦旗派革命党建設に絶対に勝利しなければならぬ

と言えるのである。

③ ブント系諸雑派の現状

さてまた、わが戦旗派の主体的党建設の過程をより積極的につき出して見るならば、六九年七・六「和泉事件」を直接的契機に一揆に顕在化した第二次ブント内党内一分派闘争は、第二次ブントが余りにも非組織的組織でしかなかったが故に、四分五裂を悪無限的に繰り返し、わが戦旗派を除く全ての諸グループは今ではもはや共産主義者の集団という体裁さえも完全に喪失している。わが戦旗派の党内一分派闘争への主体的積極的参加にも規定されて、ようやく結着づけられんとしている第二次ブント内の革命的前衛党建設をめぐる混乱と止揚の具体的内実を教訓化しておくことは、革共同両派に對決し、日本帝国主義を打倒しうる革命党建設第三次ブント建設を目ざすわれわれにとって、決して無駄なことではないと思われる。なぜなら、主観的には「絶対に革命的前衛党をつくる」と決意したとしても、一方では現実の帝国主義権力の包囲下におかれ、他方ではスターリニズムが物質的基礎をもち国際共産主義運動を歪曲している現代過渡期世界において、真の革命的前衛党を創出する闘いは、決して容易なこと

級的な力によって、又これを体现する革命的前衛によって打倒、解体されねばならないということは当然である。

党と革命勢力が、日米両帝国主義と激突した七二年沖繩闘争は、古い部分が解体し、最も革命的な確固とした部分しか七〇年代階級闘争を担えないことを示した。確かに反動的にこり固まり反革命分子への道をひた走りに走る「疎外された前衛」日共スターリニスト、カクマル小スターリニストは延命している。しかし、それは革命勢力が存在することを示すのではなくて、帝国主義の手先が増えたことを示すものではない。反レーニン主義ではなくてボルシェヴィズムを、反動的なものではなくして革命的なものを、日和見主義的なものではなくして戦闘的なものを対置し、後者の内容で革命党を作り上げ、権力との赤裸々な闘争をくりぬけ、プロレタリアートを公然とそして隠然と組織する、このことがわが戦旗派の任務である。

既にわが戦旗派の革命性、ボルシェヴィズムの本質は現実の階級闘争の中で鮮明になっている。われわれは一切の闘いによってつかみとった「真の前衛党」としての端緒を更に意識化し、革共同両派を打倒し、日共を打倒する主体組織へと自己を発展させ、死にもぐるいの帝国主義国家権力との闘いを更に強め、「公然—非公然闘争の重層的展開」を長期路線の中で物質化していくのでなくてはならない。

ではなく、組織建設をそれ独自の領域においてイデオロギイ的組織的に把え返す能力がない限り、その組織は、前衛党を生み出すことはできない。

叛旗派、情況派、赤軍派は典型的な組織無政府主義であり、小ブル個人主義に骨の髄までつかったS R的、メンシェヴィキのグループでしかなく、その破産の仕方は、余りにも反プロレタリア的であったことを冷厳に見ておかなければならない。

日米両帝国主義の共同反革命の強化—沖繩返還が全世界のとりにわけて東アジア、東南アジア人民に真向から敵対するものとして遂行されんとした時、日共は日共の、カクマルはカクマルの、そして戦旗派は戦旗派の闘いを行なったのである。しかしながら、第二次ブント系脱落諸雑派の一体どこがこの沖繩返還攻撃と対決しえただろうか。組織もなく従って運動もないこれら諸雑派は、流れに浮かぶうたかたの如くただただ流れに身をまかせ、鉄火の階級闘争が沖繩闘争として爆発している時に、ただ観念的に大衆の暴力化とか爆弾闘争の時代などとあれこれ考えていただけで何もしなかったし、何もやれなかったのである。もとよりこれら経済主義諸グループなど何もできるはずもない。なぜなら革命的前衛党を作り出さんとする方策が彼には全く何もない。勿論、だからといって日共、カクマルの闘い方が良いわけでもなく、日共、カクマルの如き「疎外された前衛党」は、プロレタリアートの階

④ 諸雑派のみじめな破産とその根拠

△ 何が残り、何が消滅したか △

それでは一体なぜわが戦旗派だけが第二次ブント内諸分派のなかで、革共同両派と対決しうる組織として成長しつつあるのだろうか。又他のブント系諸雑派がなぜ余りにもみじめな破産をとげてしまったのだろうか。赤軍派、叛旗派、情況派、野合右派—野合右派は後に関地区派、仏派、「左派」派へと三分解、関地区派は更に赤報派と烽火派へ二分解、赤軍派は現在壊滅・叛旗・情況は階級闘争と無関係、仏派は私設R Gの逮捕で壊滅、「左派」派は文字通り個人に分解消滅、赤報派は少数召還主義で全人民的な政治闘争から脱落、そして最後に烽火派、この烽火派は、指導部は何もしないで下部活動家の意識に合わせることを党派性に、党内闘争には全く関係ない中間主義者の集合体でしかなく、赤報派批判には大衆運動一般を対置する経済主義であるといえる。ただ右翼的ののみ何とか関西地域に残存しているだけである。これらを一覧を見ても明らかのように、それなりに存在が問題となるのは烽火派を除いて全くなく、その破産ぶりは余りにもひ

どいといえるのである。

まず一個一個、それぞれの雑派が解体して行く過程と現状、そのなる必然性を分析しつつ、わが戦旗派が推し進めてきた組織建設の原則性、正統性をより鮮明なものとしていこう。彼ら諸雑派は綱領―戦術―組織の全領域において、根底的に破産しているわけであるが、とりわけ組織建設に関わる領域から見えていこう。

△赤軍派▽

六九年の分派結成以降、大菩薩↓ハイジャック↓銀行襲撃↓浅間山莊銃撃戦↓党内大量粛正（いわゆるリンチ殺人事件）へと破滅、壊滅への道をひた走る。とりわけ党内大量粛正は、戦術の一致をもってしかグループ（彼らにとっての組織）を作る事ができなかった彼らの限界性が、極めて反プロレタリア的形態を通じて明らかになった事柄として注目する必要がある。戦術の一致と戦術貫徹のための決意性に組織建設を歪曲する結果、組織建設を基礎に不断の党的団結を打ち固めていくことや、あるいは敵に対して使用する暴力と階級内部において行使される暴力とはその暴力の本質的性格が異なるということなどの、マルクス主義政党を作るための前提が全く欠落しているが故に、かかるリンチ殺人が行なわれたのである。SR戦闘団、テロリズム、これが共産主義の名を語りながら辿った彼らの道であるのだ。

△叛旗派▽

次に吉本主義を掲げて登場した叛旗派は、中大社会学同↓中大全中闘↓現実的共同体の実現とばかり、地縁的・血縁的・サークル的団結をそのままマルクス主義の言葉で意味付与した全くの非マルクスの・反レーニン主義集団でしかなかった。小ブル自由主義↓自立を唱える彼らには、もともと組織をつくるなどという考えはどこにもでてこない。そればかりか帝国家主義国家権力に打ち勝てる鉄火の中央集権党建設↓組織性の獲得を要求するならば、それには「個人の庄殺」とか「批判の自由を保障せよ」と反対する。彼らこそ第二次ブント内のラポーチェ・デーロであったのだ。「自立した個人の自由を連合」とは党を大衆に溶解させ、全人民的政治闘争の組織化を、あれやこれやのサークルのサロンの課題の指導に解消する。彼らのイデオロギー的内実といえ、フッサールの「時間と空間」概念などひっかき集めた実存主義者の「たわ言」ぐらいでしかないのである。だから文学インテリに少しは理解できても、革命的共産主義者たるわれわれにとっては全くもって何もわからないし、わかることはただ彼らは階級闘争史上における全くの阻害物、反マルクス主義分子であり一日も早く政治的に解体しなければならぬ対象であるといふことだけである。マルクス主義戦線から逃亡した叛旗を打倒せよ。

現在、彼らは「リンチ殺人」以来、党派としての全ての基準を喪失、旧赤軍派の大部分がコケ、一部が山谷や釜ヶ崎に入り込み、ナロードニキ化することによって、目にする事ができるといっただけである。又、首都圏委員会労働者フラクのように「全ては悪夢だった。小ブル急進主義を否定し、これからは地道な労働運動をつくる必要がある」というが如き、全くの清算主義分子をまで生み出しているのである。既に赤軍派の党的破産は、何らの責任ある指導部もなく、活動家がただ過去において赤軍派であったというだけの関係で群をつくり、大衆組織に肩を寄せ合い、なぐさめあっているというのが現実であり、この現実をみれば彼らの破産は余りにも歴然としているのだ。

これは自然発生性の前に拝跪したテロリズム的政治路線の誤りの結果であることは当然だとしても、政治路線の内容での意志統一によってのみしか結合しえない戦術左翼集団の破産を意味しているのである。現在彼らの出す文書類といえは、党的確認にもとづくもので一切なく、ただ個人の思いつきと気分で書かれる、いわゆる「個人名」の駄文だけである。

まさに赤軍派の破産こそ、善意や決意性や献身だけでは階級闘争を勝利に導びくことのできないこと、「地獄への道は善意によつて掃き清められている」ことを示しているといえるのである。

既に彼らは、首都におけるわが戦旗派との分派闘争に敗北したのを重大な契機にして解体してしまっている。現在、青学にあった支部は解体し、社青同、共労にやっとな存在を許してもらっている始末である。三多摩は全部合せても活動家数名、中大は叛旗派サークルはあっても活動家は三名に満たない。年二回の政治集会も、いつも童顔の神津、三上では空気がも入らず、吉本を呼んで人集めに狂奔するという質の悪さ。吉本に政治集会の席上「叛旗では到底革命などできないだろう」といわれてもただだまって耐えているのが叛旗の実情なのである。現在では三里塚―立川の闘争もままならず、地域的サークル的延命すら困難になっている。月二回のハズの二面の新聞も毎度合併号で月一回でるから始末。「若シ疑ワシク思ワバ 我ラ所業ノ終ルトコロ 汝ラ 目ヲ開キテ看ヨ」などと言われても所業の始まるころから全く疑問であるというものだ。又「革命」から「かくめい」へなどと意味付与し若い活動家をだまそうとしても今どきそんなに「純粋な若者」はいないのだ。自由主義、地縁主義これで組織を作ろうとする叛旗の組織建設の「闘い」は三途の河のサイのカワラでしかないのだ。

△情報派▽

情報派は政治ゴロとクズレインテリの寄せくず集団でしかない。組織体質と言えは全くの小ブル個人主義そのものである。

る。情況派は名前が示すとおり情況に漂うホコリの如き存在でしかなく、大衆のいくところに追随していくだけである。彼らには何らの一片の確信もない。ただ大衆のソバにいて安心したいと考えている。彼らには、日本—世界階級闘争を闘い抜く勇氣も決意もない。だから始めから革命党建設など問題にもならないのである。既に彼らは完全に大衆に溶解してしまっており、政治組織らしきものは何もない。あるのはただ個人が集めているサークルとブルジョアの現実利害に果喰う徒党だけである。右派、日和見主義、解党主義等、革命的共産主義運動と革命的前衛が最も否定する、その全ての要素によって成立しているのが彼らの内実であるのだ。

彼らの組織論的内容たるや、社会学の協議会化に見られる解党主義振り、更には共産主義者同盟を前衛党・革命党の位置から変えて、大衆的政治同盟などと規定している。共産主義者同盟を何かしら青年同盟—しかもそれはルーズをあれこれの地域集団の集合させたもの—如きものとして規定している。彼ら徹底した解党分子がいきつく先はしよせん、このような組織日和見主義者—メンシェヴィキ以下の存在に墮落、転落してしまふ以外ないということである。八つ切り四面の新聞を年二回だす予定だったが、イデオロギー的に低水準であり、また掲げる闘争報告が一つもないということも関係してか予定外れになっている。ローテを雑誌として出しているが月一回もでない、でもほんの数枚のピラでしかなく全

ニセ「戦旗」の使い方は、一、二、三面が関地区+「左派」で四面が仏派と分担され内容的には全く異なる内容を平然と掲載する有様であったのであり、彼らの単一党の内容が、せいぜい当面のスケジュールの一致で良いところのものでしかなく、一致ということなのである。共同行動の原則ですら、行動の一致と批判の自由が加わるといふものだ。ところで、四・二八日比谷での闘いでわれわれに敗れて以降、まず仏派が七一年春—夏にかけて離脱、つづいてこれと前後して「左派」派が関地区に吸収され解体した。更に「左派」派を含む関地区が七一年秋—冬にかけて分裂した。まず在京グループを中心に非公然軍事の戦闘団づくりを主張する部分と更に旧左派を中心に赤軍派との統一戦線形成→党的合体を目ざす部分、そして又もや、関西の地とにかく大衆を集約しようとする部分が形成された。この中で旧「左派」派の主張が余りにも解党主義的すぎたが故に解体し、前者は赤報派、後者は烽火派となったのである。

ハ 仏 派

彼らは、自らは「鉄の戦線」とか「蜂起派」などとなつているが、仏派という名が示すように、仏個人に結集する全くの地縁—血縁集団でしかない。専らグループがただ二〇人位家族共同体的にほそほそと集まっただけである。しかも、そのブルジョア組織的性格が余りに著しいが故に、激しい帝

く問題にもならない。

野合右派は「蜂起を目ざす単一党建設」などのアドバルーンも空しく分解した。彼らは第二次ブントの解体過程で様々な自己保身的グループを作り「綱領—戦術—組織」への傾向が極めて異つていたにもかかわらず、ただ戦旗派に対する對抗上のためのみ野合して作られた連合集団だったのであるから分解は当然だったのである。野合右派は、同盟建設を組織闘争を通じてなしとげんとするわれわれとは全く異なる召還分子—地域的、人脈的にこり固まったサークル主義者共の連合でしかなく、従つてその分裂も「協議離婚」というブルジョア政治的表現をとつたのである。そもそも単一党を語り合い同じ組織に所属していた同盟組織員が組織闘争、党内闘争、分派闘争という全ゆる形態をまで含む不屈の非妥協的な同盟建設のための闘いを放棄し去り「明日」からは異なる党であるとして互いが平然と認め合うなどということはレーニン主義者のわれわれにはとても考えられないことである。この「協議離婚」の中にこそ彼ら野合三派の反レーニン主義的、サークル主義的体質と日和見主義的組織観を見ることができ

る。もはやかかる「組織的分裂」に対して何らのイデオロギー的、組織的反省もなく従つて総括もない、これらサークルグループには「党」も「革命」も語る資格など全くないことは鮮明である。

国主義国家権力との闘いの中では何の役にもたつていない。RG建設が大衆運動かで対立したらしく、仏派グループでも右派であった、グダグダの中井、斉藤は除名され、又最近RGがゲロることによって、彼らの非公然組織は壊滅した。この様な過程を経て、今や彼らは二〇人からほんの数人のグループへ転落し、八・二五系からも問題にされなくなるようなみじめな集団となっている。彼らはRGが逮捕されゲロるような非公然組織しか作れないところに組織建設における敗北がある。しよせん、トンビがタカになろうとしても無駄であり、サークル主義者がレーニン主義的組織規律で武装されて始めて孕むことのできる非公然軍事組織など作ろうとしたのが問題だったのだ。今では保全共にも、まともに部隊で登場できず、機関紙は殆んどでていない。地縁—血縁サークル主義者の末路がこれである。

ハ 左 派

「左派」派の破産の中で、われわれが最も教訓化すべきことは、組織活動のできない活動家は、秀れた革命家になることはできず、組織を組織することのできない活動家がいかにみじめな破産をとげるかを示してくれている。即ち、旭、村田、山下、重田等、個人としては秀れている（あるいは第二次ブントの中で比較的秀れた能力を発揮していた）と思われていたにもかかわらず、彼らが神奈川の地で行なつた組織建

設は全く何もなく、結局、壊れるときは、個々人の消耗として表現されていったのである。即ちその個人主義的体質では、いかなるレーニン主義的団結も形成することはできず、組織を作り出すこともできない。不断の自己規制を組織化しうる体質を身につけない限り、真の前衛党は絶対に作り出すことができないのである。

彼らのあやまりは、今は烽火に寝変えった小西君を含めて、全員が横浜での沖仲士にあげられたことに重要な原因があるのではなくして小ブル個人主義的組織観を彼らの集団が一步も突破することができなかったところにあるのである。

さて、関地区であるが、先にも述べたように在京グループは赤報に走り、関西に残ったグループは烽火を形成した。これも又地域サークル的に分裂したのである。赤報派は召還主義路線、烽火派は大衆運動主義路線をとった。即ち関地区は、われわれへのテロ戦による敵対をなしただけで、「左」右の日和見主義への分解で壊れたのである。

△赤報派▽

赤報派にとっては関地区指導の放棄―逃亡がまず最初に問われるだろう。即ち彼らは関地区の指導グループを形成していたのであり、指導の破産の結果として召還主義路線に走ったといえるからである。結局彼らは、それなりの物質的基礎を持ちながら、公然―非公然の全体にわたる指導をなしうる党

ものとしていた。彼らの指導部は全く無能でありただ長く階級闘争に参加していたことを唯一の根拠にその位置を保っているだけである。赤報の如く「左」にも純化できず、現実に合わせて理論をつくり出していくその体質は、大衆運動の指導部が党であるというが如きメンシェビキ的なもの以外ならない。確かに、関西ブントの遺産の一部に寄生し、それなりの基盤はあるようであるが、学生戦線はズブズブの大衆運動主義に、労働戦線は組合の再評価に始まる全くの組合主義に転落してしまっているのだ。従って彼らの量の拡大は何も党の拡大強化へ結びつくのではなくして、党が増々大衆の中へ溶解していくことを意味するものでしかない。大衆運動主義的に延命する烽火は従って、非合法とか臨時革命政府とかいう左翼的言辞などは現実の実践活動とは何の関係もないのである。又姑息に関西の地にとじこもり延命せんとする関西ブント特有の地域主義は特に烽火派に強く、中央集権党建設など全くの夢物語にしかすぎない。彼らの内部には学生運動主義、労働運動主義が台頭しつつあり、組織的な危機を迎かえるものも近いであろう。関西で六〇人前後で細々と延命したところで、何の党派性もなくなっている烽火派が七〇年代階級闘争に寄与することなども考えられないのである。

の建設に敗北し、善意で左を選らんだとしかいいようがない。彼らは、現下の日本階級情勢をツァー支配下のロシアにアテハメ、党―革命勢力までがそっくりそのまま完全地下化し、実践的には半年に一回か二回の「赤報」なる新聞をウニタに送ってくるだけという召還主義者ぶりである。彼らには「人民の興奪の水滴と細流をことごとくよせ集め、集中する」能力を養い、これらを巨大な政治闘争の流れに結合させるといふ、革命的前衛党の任務など合法主義者のタワ言に見える。つまり、公然―非公然の重層的展開を構造的に実現せんとするのではなくして、一方的にタコツボ化してしまう。この地下にもぐったタコツボ召還主義者集団が今どこにいるか何をやっているのかプロレタリア人民は誰も知らない。せいぜい数人のRG政治局員とこれをとりにまく古い昔のシンパがいるだけであろう。われわれはこの召還分子が、反スタマルクス主義の止揚とか、「連合赤軍事件」の総括などという大言壮語の割には、現実の階級闘争には全く何の影響も与えていないことを見ておけば十分であるだろう。

△烽火派▽

彼らは、口先では「体系的非合法党」とか「蜂起・臨時革命政府樹立」などと左翼的言辞を撒きちらしながら、その内実は「階級の労働運動総括」に見られるように、軍事問題などを一切清算した右翼的、大衆運動主義的な内実を本質的な

⑤ わが同盟の党組織建設の勝利的前進と進むべき方向性

① 六九年七・六以降開始された党建設の過程でわが同盟は、党内軍事反対派分派、叛旗、情況を党外に放逐する闘いを端緒とし形成され、その後、対野合右派との闘いの過程では党組織と軍事を組織する問題の主体的切開を成し遂げ、文字通りの「軍事を孕み共産主義を組織し、世界プロレタリア革命を成し遂げる現代過渡期世界の革命党」へと、自己形成をおしはかてきた。叛旗、情況の軍事反対派としての自己確立に対しては、現代過渡期世界における先進国革命党の下に先行的に軍事が組織されなければならないことを明らかにしつつ、これを粉砕し、同時に彼らの解党主義的、サークル主義的性格に対して「中央集権党の思想」を対置し、これを粉砕してきたのである。すなわち、わが同盟は叛旗との闘いの中で、レーニン主義組織観を基礎に第二次ブントにおける「過程としての党」「戦略・戦術の党」なる行動左翼集团的メッシュェビキ的組織観を克服していったのである。

更にその後、野合右派との闘いの過程では、第二次ブントのメッシュェビキ組織観を克服するものとして獲得されたレーニン主義的復権の思想を、現代過渡期世界における先進国

革命党建設への創造的發展の内容を獲得した。

すなわち「軍事を孕む党組織建設」の具体的内容を基礎に、党組織と軍組織を思想的に区別する傾向と闘い、共産主義者の軍R.Gの位置を明らかにしたのである。又、同時にこの過程は、七一年六月以降の叛旗・情況との党内一分派闘争に在京関西グループが召還し、関西サークルを形成することに對する徹底した組織問題における思想的に組織的闘いの過程であった。前者は、9 C C路線の内容であり、後者は『一步前進二歩後退』におけるレーニンの苦闘と現在の継承の問題であった。

叛旗・情況、野合右派との闘いで学びとった前衛党建設における内容は、まず第一に組織形態的には、中央委一地区党一細胞を基礎とする基本組織と職業革命家組織たる部局一編集局、弾対、書記局、更に中央委一〇一〇〇の組織を具体的内容とするものであり、第二に組織的内容に関しては、「党性」と「サークル性」の違い、「プロレタリアの組織性」と「インテリゲンチヤの自由分散性」の違いを、なによりも規約提起とメンシエウキの提起の相違との関係で明らかにし、革命的前衛党組織の組織的氣風の獲得を目ざしたのである。この過程においてわが同盟は、中央集権党、全国単一党の思想・職業革命家の党、更に、断固たるプロレタリア組織規律の党レーニン党組織観を全同盟的に徹底せしめていったのである。

四・一七、一〇・二二、十一・一九と闘い抜かれた沖共闘争は、わが同盟の沖共闘指導と、これを通じての沖共闘の原則的闘いを除外しては考えられないのである。

この時期克ち取った同盟の確信は、いかなる情況においても敵権力との非和解的闘いを貫徹し、しかる後にこそ組織的前進は可能であるということであった。

③ 七二年一月連合赤軍リンチ殺人事件において明らかとなつた自称革命的左翼の小ブル急進主義者共の思想的に組織的腐敗と墮落とそしてこの克服の問題は、わが同盟をも含む全革命的左翼の共通の任務となつた。

わが同盟は、この連赤事件の發生の根底を連合赤軍の組織建設における敗北として総括しつつ、主体的には、前衛党組織としての確立のための論理の獲得の問題として設定した。つまり、そこにおいて『一步前進二歩後退』における党組織建設に関する形態と内容をより一層豊富化するものとして存在したのである。つまり、「ロシア社会民主主義者は……自己批判を行い自分の欠陥を容赦なく暴露する活動をつづけ、ていくであろう。」というレーニンの提起を更に發展させ、前衛党における鉄の規律の維持の可能的根拠をも解明していった。それは、レーニンの提起、第一にプロレタリア前衛の意識、革命に對する献身、その忍耐、自己犠牲、英雄主義によつてである。第二に彼等極めて広範な勤労者の大衆、まず第一にはプロレタリアの勤労大衆とだがまた非プロレタリアの

② 四・二八野合右派との武装党派闘争の勝利以降、わが同盟は思想に理論としてのレーニン主義党・つまり「分派から党へ」の成長を自己の中心眼目となしていった。この過程で、わが同盟は革命的前衛党とは鉄火の階級闘争の中でしか生みだされることはなく、帝国主義国家権力と最も非妥協的に闘い抜き、帝国主義国家権力に打ち克つ党として自己を確立していったのである。思想から現実へ、分派闘争時代に形成された、思想的に組織的に路線の内容は文字通り、公然一非公然を貫く「党としての闘い」の中で試された。この闘いの中で、わが同盟は次のことを獲得した。地区党(委員会)は勿論のこと地区工場細胞においても、前衛党組織は非公然の質で武装されねばならないこと。黨員は二四時間のアジト生活を党生活として送り、自己の組織性と規律性を自己練磨し、革命的共産主義者として自己を確立しなければならぬこと等である。この過程は、わが同盟は運動一組織論(運動と組織に関する区別と連関の弁証法的関係性)的内容を確立すると同時に、非非と非公然の重層的展開を路線の内容とし、この運動的展開構造を、公然の公然、公然の非公然、非公然の非公然の三位一体の内に明らかにした。

又、わが同盟の本格的革命的前衛への端緒期たるこの時期は、党の階級指導を重要なものとしてつき出したわけであり、この任務の一環として「内ゲバの止揚」を階級内部の矛盾の処理とその形態の問題として解答していったのである。

勤労大衆とも結びつき彼らに接近し必要とあらばある程度まで彼らととけあう能力によってである。第三には、これらの前衛が行う政治的指導の正しさによってである。——ただこれは大衆が自己の経験にもとづいて指導のただしさを納得するという条件のもとである。——等を前提的に踏えつつ党組織を党組織として作り上げると同時に階級を指導しうる党・という思想の確立であった。まさに革命的労働者階級の先進部隊としての党の今日的把え返しとしてであった。

革命的前衛党建設の組織論的基礎を明らかにすると同時に、恒武闘争路線の深化をかかる内容との連関とのうちに開始していったのである。すなわち、帝軍解体、正規軍建設、ソビエト型組織建設を内容とする恒武闘争論そのものに切開を加え、党組織建設の現段階的課題、プロレタリア階級組織化の現段階的任務を、11 C C路線として確立していったのである。恒武闘争論において、論理主義的傾向として総括された後二者は、もともと運動組織論的内容として存在したのであるから、路線上の内容として機能したのが問題であったと言わねばならないのである。又、帝軍解体とは、現代過渡期世界における先進国革命遂行上にあらわれると指定される革命の内容を示すものであり、むしろ、戦略内容の内に対象化されるべきものであるのだ。

だからこそ、恒武闘争論の深化たる11 C C路線の組織路線は、党組織建設上における原則問題、現実的に物質化する党

組織形態、革命的階級として創り上げられる諸組織という具合に、それぞれ区別されながら対象化されたのである。ここでは、「敵殲滅、味方保存の原則」「政治目的に導びかれた闘争の展開」や中央―地区党組織の基本形態の再確認と主体性ある組織活動、党生活の内に非公然組織の可能的根拠を見いだしていくといったこと、又地区党組織を地区委―工場細胞の物質化をプロレタリア的組織性、規律性の獲得、労働者党の実現として提起したのである。革命的階級の中核体として青年同盟を再組織すること等であった。

④ 更にわが同盟は、迫りくる帝国主義権力の「沖繩返還攻撃」に対して断固たる武装遊撃戦を展開し、唯一革命的に沖繩人民と連帯しきると同時に、政治―組織内容をより一層深めていったのである。

つまり、党―階級論、目的意識性と自然発生性、外部注入論等のレーニンの原則を『なにをなすべきか』を基礎に明らかにした。ここでは、現代帝国主義の寄生性、腐性祥との関連において、政治的課題の持込みの実践的意義をも明らかにした。

更に、党組織建設における諸原則を規約作成とその全党的普遍化として貫徹された。つまり六回大会規約の不充分性をわが同盟の組織的苦闘によって生み出された諸原則の内容によって克服することである。この中でわが同盟は「生きた細胞」を基礎とする党組織建設の可能的根拠を「組織闘争」の

は第二次ブントの中で組織建設を対象化しながら成長してきた。烽火は大衆運動の指導部として延命せんとしている。

既に七〇年代階級闘争の端緒は、ダメな党派をふるいにかける壊した。第二次ブント系雑派だけではない。旧八派の中では、MLがコケ、共労が分解し、更にフロントが消滅した。社労同などははじめから問題にならない。

残っているのは、カクマル、中核、第四インター、それにわが戦旗派である。カクマル、第四インター、解放派は経済主義者、組合主義者の組織であり、革命的左翼とは関係ない。わが戦旗派は、とくにカクマル、第四インターの如くどこまでも右翼化することによって、かろうじて党を維持する日と見主義集団とは異なり、「公然―非公然の重層的展開」をやり切れる党派として、自らを打ち鍛え中核派をも左から乗り越える、日本における唯一の革命的前衛へと自己を飛躍させるといふ重大な使命を帯びている。細やかなあれこれに気をもむのではなく、大道を歩み、今まで実現してきたわれわれの党建設の正しさを確認し、全ての戦旗構成員が団結し、党の強化拡大にまい進しなければならぬ。

現下の階級情勢は、旧八派の小ブル党派旧ブントの小ブル雑派を全て解体する程敵しいものである。その意味では七〇年安保の階級的高揚は急速に後退期に向かっているといえる。かかる中で党を維持し、あくまでも日本―世界革命に固執せんとすることは極めて敵しい仕事である。しかし、わが戦旗派

内容において明らかにした。

われわれが、ここで確認してきたわが同盟の組織的苦闘の歴史的過程は単にわが同盟が現存することの解釈を示しているのではない。まさにこの具体的組織的苦闘の全歴史の中にこそ第二次ブントが憧れてやまなかつた前衛党を彼岸のものではないまさに現実のものとして獲得しうるわが同盟の組織的根拠があるのだ。叛旗、情況、赤軍はレーニン主義組織そのものを否定するサークルや戦闘団でしかなかった。又、野合右派―赤報、烽火、仏、「左派」は口先だけのレーニン主義、実践におけるサークル主義でしかなかった。わが同盟は同盟内分派闘争に勝利した組織的根拠をより一層意識化し日本における本格的革命的前衛へ自己を高めていかねばならない。更にわれわれはレーニン主義的組織論を具体的、現実的なものとして再構成し、プロレタリア革命党を作り上げる組織的実践的根拠を深化解明していかねばならない。

まさに、この様な組織建設に対する執拗で粘り強い執着によってこそ、日共、あるいは革共同両派を打倒しうるのである。

八 結 語

諸雑派の解体情況を見る中で確認されることは簡単である。まず赤軍派が壊れ、叛旗、情況も全然だめ、仏派、赤報は消えうせた。残っているのは戦旗派と烽火派である。わが戦旗派

はこの「冬の時代」を乗り切り、来るべき階級闘争の高揚に備える党建設に勝利したならば、七〇年代は、わが戦旗派の下にあるといえるのである。

II マルクス主義の継承なきエセ・

レーニン主義の空洞性

—革共同中核派批判—

村中 泰

われわれは、六九年の敗北とその後の「党の革命」の中で、現代過渡期世界をトータルに止揚する共産主義の諸内容と、それを實現する革命戦略論・戦略の内容を「軍事を孕み共産主義を組織する党」の内容として対象化し、組織「イデオロギ」として第三次ブントの建設を克ちとってきた。それは資本主義を止揚する第一歩として克ちとられたロシアボルシェビキの勝利が、にもかかわらずロシアプロ独の一国主義的固定化によってその革命性を歴史の内に篡奪され、疎外された「労働者国家」として一国社会主義の網領的定在をなし、今日の世界をまさに疎外された「過渡期」たらしめていることをはっきりと見詰め、まさにそうであるが故に、われわれはレーニン「ボルシェビキの革命性」の核心をつかみとり、その不充分さと誤謬の克服をなすことにおいてこそ、この現代過渡期世界の総体的止揚の根幹をつかみとることができ

だされ、断罪されていかなない限り現代過渡期世界の総体的止揚の地平は全ての人民のものとはなりえないからである。彼らの「反帝・反スタ」が現代過渡期世界の止揚の具体的真実性を一片たりとも含まない代物であるにもかかわらず、あたかもそれが今日のスターリン主義に對立するものであるかのようには賛美されたり、また逆に「反・反スタマルクス主義」なる珍奇な反撥分子まで生みだすという悪無限的な混乱と錯綜がプロレタリアートの勝利の展望を益々暗いものにしていくことは否定できない事実である。あのカクマル中核の泥沼的死闘の永續化は、こうした彼らの革命的諸内容のカラッポさをとりわけ映しだしている。あの「死闘」の内には、彼ら相互の憎悪以外の何もも存してはいないのであり、それが全て「革命的マルクス主義」のあれやこれやの空文句で包まれていくこと、これが今日の革命的プロレタリアートを益々混乱させ、多くの人民大衆の「マルクス主義・レーニン主義」へのアパシーを生みだしていること、これが革共同両派の解体を唱えるわれわれの最大の根拠であり、彼らの止揚は彼ら相互の「死闘」によってはなしうるはずもなく、われわれがその引導を渡してやる以外にないからである。

きるものとして対象化してきたのである。そしてこの問題における「資本主義批判」「スターリン主義批判」は、「反スタ」を掲げつつもスターリニストの「裏切り」の指摘はできて、内容的批判を有しない「反スタマルクス主義」と「反スタ」なるスタの二番煎じ的反撥でしかない。二次ブントの諸雑派との対比において、はるかに優れた内容提起し、また、実践的にも勝利していったことによつてますます確信を深めていったのである。われわれが第三次ブントを名乗り、レーニン主義を掲げるのは、まさにこの確信に裏打ちされているからである。われわれに真に資本主義社会を止揚しうる、われわれは、単純な「反スタ」ではなく、スターリン主義そのものを真に止揚しうる。そしてわれわれの闘いは現代過渡期世界を真に「過渡期」たらしめ、全世界プロレタリアートの自己解放を完遂するであろう。われわれはこうした現代革命の核心的観点から、武装蜂起—プロレタリア独裁の實現めざして革命的左翼の戦線の組織的イデオロギー的強化をなしとげていかねばならない。それは、とりわけわれわれがこれまで不断に提起してきたごとく、革共同両派の解体として克ちとっていくべきものである。すなわち、現在において、日本階級闘争における革共同両派の相対的伸長そのものが、決してプロレタリアートの勝利の途を築くのではなく逆に腐敗の害毒の拡大をしか意味してはいないのであり、彼らの「革命的マルクス主義」の徹頭徹尾日和見主義的なベテンが暴き

第一章 「左翼反対派」として人民戦線派の一翼を占める中核派

すでに、これまで、カクマルについては、「カクマルの教条主義的日和見主義理論のまやかし」において一連のイデオロギー批判をなしてきた。当の中核派のそれよりも微密に、根底的に、なおかつ執拗に克ちとってきたはずである。

一方の中核派に対しては、『戦旗』二七〇号「反スタ」から民族主義・武闘議会主義への転落、『同』二八四号「人民戦線左派に転落した中核派の破産」において、各々、その民族主義・議会主義・カンパニア主義の批判をなしてきた。

本論文では、これまでの中核派批判の諸内容をまとめた上で、とりわけ『前進』六〇〇号記事として提起された「レーニン主義の継承かレーニン主義の解体か」という本多論文の内に示されている彼らの非レーニン主義のプラグマチズムに對する批判をなしていくこととする。

彼ら中核派のイデオロギーの無内容さは一般的に定評があるが、しかし、その無内容さが実は彼らの官僚的自己保身のための政治的立まわりの口実として、レーニン主義の御都合主義的援用をはかっていること、従って、カクマルが自らの日和見主義延命のためにのみ去勢された「革命的マルクス主

義」をもってかの千年王国に安住をはからんとしているのとは本質的には同じ左翼反対派の自己保身のためにのみ、あの様子の「政治的デマ宣伝」がなされているのだということをはっきりと暴き出していかねばならない。

先にあげたこれまでの中核派批判の二論文(「反スタ」から民主主義・武闘議会主義への転落」、「人民戦線左派に転落した中核派」)に提起されている諸内容は以下の点においてまとめられる。

第一節 反スタの空洞化と民族主義への転落

これは七〇年七・七を契機とした中核派の「華青闘」への自己批判とその後の被抑圧人民への「自己批判運動」をプロレタリア国際主義とする中で「反帝反スタ」の網際的立場を事実上放棄していったこと、その一國主義・民族主義の問題である。

彼らは、それまでの「毛沢東主義・スターリン主義粉砕」の立場から、「七・七問題」を機にアジア人民の闘い(それは多かれ少かれ中国共産党のイデオロギー的諸内容の反映している)を「民族解放の闘いがギリギリの自己解放」人間解放に向っての偉大な主体的行為」『中核』六九号)として一転して賛美していったのである。そして帝国主義本国「抑圧民族プロレタリアートの任務を、「抑圧民族としての自覚、徹底した階級的自己批判」となしていくという全くの裏返し

とする最大の根拠となっているのである。

中核派がかかる「立場」において、一層その民族主義的固定化を、レーニン民族理論の教条的御都合主義的理解をもって、まさにレーニン主義の名において「深め」ている現在、われわれは更に、彼らのレーニン「帝国主義論」理解の教条主義的偏向とレーニン民族理論の文字どおりの民族主義的固定化を暴き出していくの不得ければならない。(これらについて第二章以降の内容において展開することとする)

第二節 革命的議会主義からの逸脱と随落

これは、都議会への北小路敏の立候補(六九年)と美濃部知事選支持にあらわれた彼ら中核派のズブズブの議会主義的偏向についてである。

われわれは「革命的議会主義とは何か」『戦旗』二六五号)において、ボルシェヴィキ党の議会への対応の革命的原则ともいうべきものを、「(A)プロレタリアートの確固とした革命政党的存在(B)闘争の重心が議会外にあること(C)議会内の行動をこの闘争と結合させること(D)代議員も非合法活動を行なうこと(E)議員は中央委の指令で行動し彼ら自身を中央委に従属させ党に対してのみ責任を負うこと(F)議員は行動に際して議会の形式を無視すること」として対象化した。

的偏向を拡大再生産していったのである。

われわれはかかる中核派の「反帝反スタ」世界革命戦略の破産とズブズブの民族主義的迎合に対して(イ)「反帝反スタ」が主体的立場以外ではなく、対象の変革そのものをめざすところの革命戦略の内容は全く有しておらず、それ故に、対象の変化(民族解放闘争の革命的高揚)に対して、再び立場の転換(乗り移り)によって自からの無内容を糊塗するしかないこと、(ロ)従ってスターリン主義に対する批判そのものを放棄し、結果的には屈服してしまうことになっていくこと(ハ)その場合民族問題をレーニン「帝国主義論」の直接的アテハメによって現代帝国主義の民族問題をも教条的に把握しようとしていること、等としてその「反帝反スタ」の立場主義、民族主義、一國主義の批判をなしてきた。

こうしたことは、中核派の革命戦略なるものが、その対象変革「帝国主義の打倒、スターリン主義の止揚、総体としての現代過渡期世界の具体的止揚」を目ざすものとしてあるのではなく、帝国主義の抑圧とスターリン主義の「裏切り」への即自的反撥以上の内容を有しておらず、カクマルがそれを「革命的マルクス主義」の名において思想的に囲い込むことを根幹としているのに対して、中核派はただ政治主義的に囲い込んでいくというだけの差異として、それは革共同イズム総体の貧困さとしてあるということである。そしてそれは彼ら中核派の無節操な政治的立まわり、プラグマチズムを本質

これに対して中核派は例のプラグマチストまる出しで革命的左翼の仮面を脱ぎ捨てて、文字通り社民分子として、北小路の都議会選挙においては「ミノベ・ムード」に乗っかり、「革新都政を支える」ことを唱え文句とし、美濃部とのアベック当選を自己目的化していったのである。更にその後の都知事選(七一年)においても「秦野打倒のために美濃部を当選させよう」という俗悪な、社・共・美濃部のベテンの「革新都政」の全面擁護をしか意味しない選挙運動をなしていたのであり、かかる中核派の議会への対応は、ボルシェヴィキ「われわれの革命的議会主義とは全く程遠い、徹頭徹尾反動的な議会主義そのものであることをわれわれは批判していったのである。そして今日、彼らが「内乱・蜂起」を叫んでいるとしても、依然彼らの議会主義は全く総括されていないのであり、今後たとえ「内乱の議会主義」なるものがかたぎ出されようとも、われわれは彼らの社・共と同じ人民戦線派的思考に基づく議会主義の本質を鋭く糾弾していくのでなければならぬ。

第三節 民族主義に屈服した「沖繩奪還論」の破産

七〇年一七二年にかけてのわれわれの沖繩闘争の革命的展開に対し、常に社共の日和見主義的反動的な「沖繩返還」運動のその退廃した民族主義・排外主義への屈服を意味してい

た悪名高い「沖繩奪還論」に対するわれわれの批判は、(イ)現代帝国主義の共同反革命を通して侵略反革命をなしていくという構造そのものを理解しえず、単純な一国的分析をもって、日帝の戦後体制を「日米運命共同体」として固定化し、沖繩を犠牲にしたサンフランシスコ条約が日帝の延命の環であるから「返還はありえない」という立場に基づいて「奪還」があること。その帝国主義把握の根底的誤謬、(ロ)社・共の「復帰運動」への政治主義的依存という社共の補完物的性質が「返還」の「左翼的展開」として「奪還」を付け加えたことその人民戦線派的思考(ハ)「沖繩人民は復帰を望んでいる」という沖繩人民の即自的意識への安易な迎合—革命的左翼としての目的意識性の欠落と沖繩人民の闘いの政治的利用主義、としてなされてきたのであり、かかるわれわれの革命的批判は、同時にわれわれの沖共闘を軸とした「沖繩返還粉碎・自衛隊派兵阻止」の闘いの鋭い貫徹をもって現実的にもこの「奪還論」の欺瞞性、日和見性を暴きだし、破産に導いていったのである。

われわれは、ここで改めて彼らの帝国主義論把握の根底的誤謬の実践的破産を見てとると同時に、まさに沖繩闘争の、「奪還路線」がカクマルの「サ条約破棄」路線と全く同様に、階級闘争を社共の「左翼的のりこえ」としてしかたてることができず、そうした社共の運動に乗った薄汚いハイエナ根性が、社共そのものの改良主義・民族主義・愛国主義を決

るといふ権力闘争論的視点からの明解な批判は今日においても全く有効である。彼らはこの「暴動」破産とわれわれからする革命的批判に動揺し、「暴動」路線を「内乱・内戦—蜂起」と言い換え、あたかも自分達も武装蜂起を準備しているかのごとく振舞い、実際、カクマル批判をそうした観点からなしているのである。しかしその内事は極めて貧困であり、むしろ対カクマルとのやむにやまれぬ恒常的武装対峙の政治主義的合理化だと言えないものである。

それは、昨秋における彼らの「暴動」の総括が、自らの「全人民武装」「自衛武装」の徹底した軍事反対派・日和見主義の総括としては何らなされていまいとすることを前提としつつ、第一には「内乱・内戦—蜂起」が革命論的には何ら検証されたものでしかなく、文字どおり受けとれば、それは叛乱型革命から蜂起の自然成長を期待するという、叛旗・情況的な定式化であり、「騒乱」—「暴動」の延長上の思いつき(極めて右翼的な)でしかないということであり、第二には、武装蜂起の組織化とは、単に赤軍派的な戦術的展開のみに尽きるものではなく、階級闘争そのものを貫く目的意識性の実現であること、即ち、現在の中核派の反戦・全学連のコーステム転換ではなく、そうした全人民的政治闘争組織そのものを武装蜂起の機関として再編し抜くことが不可欠であること、総じて、現在の段階から武装蜂起を準備する運動組織論の対象化を権力闘争論として明らかにすること、このこ

して「越える」ことを現実的にはなしえないというその人民戦線派的腐敗として見てとるのでなければならぬ。

第四節 軍事反対派—武装カンパニア主義の本質

これは、昨秋「暴動」のその日和見主義の本質を徹底的に暴露したものであり、その根拠は、(イ)「全人民武装」への即自的拝跪、(ロ)「自衛武装論」なる徹底した軍事武装闘争—武装蜂起の組織化に対する市民主義的日和見主義として断罪されていたものである。つまり、「暴動」が、「民衆の政治不信・支配への憎悪は警察機動隊を直接的に対象として爆発する」(『前進』五五五号)という大衆武装への姑息な意味付与と拝跪に基づいているだけであり、軍事武装闘争の組織化という高次の問題意識にはほど遠く、六〇年代実力闘争の再生産としてしかなかったということである。

「全人民武装一般などはない。人民の武装は、まず党の下に組織される革命の正規軍であり、かかる正規軍の組織化と、その政治的・軍事的質を共有する広大な全人民的政治闘争機関—蜂起の機関が唯一階級闘争を武装せしめる手段であること。そのためには大衆闘争を、それ自体の自然発生的形態におしとどめるのではなく(つまり反戦・全学連・全共闘ではなく)、革命の正規軍のその政治的・軍事的質において一本に貫かれた単一の蜂起の陣型へと再編せねばならない」こうしたわれわれの、まさに軍事武装闘争—蜂起を組織す

とがなされない限り行きつくところは空論主義の空文句か、良くて第二赤軍派にとどまるということである。全く中核派の活動家諸君は一夜にして「鉛の兵隊」にさせられてしまったのであり、しかも彼らは『前進』紙上では「兵士」たりえども、いつまでたっても武装蜂起のその戦列に加わることはできない運命なのである。

第五節 疎外された主体形成主義 「中核派千年王国」

さて、われわれは以上の点についての内容の確認の中で、総じて中核派の諸内容が、社共—人民戦線派のそれと同一の内容としてあるとしてきた。つまり、一国主義—民族主義・議会主義・カンパニア主義の行きつくところがプロレタリア革命—プロレタリア独裁権力の樹立ではなく、民族民主統一戦線の下で連合政府を展望する、そうした人民戦線派の根底的な改良主義・民族主義・議会主義の「左翼反対派」として人民戦線派の一翼を担うだけのものでしかないということである。沖繩闘争における彼らの「奪還闘争」が、社共の「本土復帰」のその補完物として、共に日本帝国主義の沖繩返還策動—日米共同反革命前線基地化—日帝による沖繩の革命的統合—と真正面から対決し、これを粉碎し抜く闘いを表現しえず、むしろかかる日帝の策謀の中にめり込み、帝国主義と社共・人民戦線派の補完としてのみであったという、この事実は、彼らの人民戦線派の本質を如実に示すものであ

ったといえるのである。

われわれは、こうした中核派の人民戦線派的体質が、一方におけるわれわれのカクマル批判の内容を踏える中で見た場合、これは単に彼ら中核派の諸々の政治的傾向としてあるのではなく、むしろ革共同なるものの宿命的構造として見ていくことができる。

つまり、カクマルの場合、彼らの階級闘争への目的意識性は「社共による大衆運動の、その左翼的乗り越えを組織的に実現する」ことに集約されるものとしてあった。従ってカクマルは、社共の大衆運動の内部で、その反対派形成を反スタ・革命的マルクス主義者の形成—その組織的獲得としての階級闘争がたてられていることを、つまり、階級形成 党組織建設が共に等置されて「反スタ組織づくり」が自己目的化され、そうした歪められた「党のための闘い」のみが彼らの階級闘争となつていたのである。だから彼らカクマルが「権力と闘わない」のは彼らが臆病なだけでなく、彼らの階級闘争が、プロレタリア革命の主体的客体的条件を自ら創出するそうした「党としての闘い」そのもののファクターを全く捨象して成り立っていることに根ざすものであり、つまりは闘えない構造にあること、これが彼らの日和見主義を根底的に規定しているものである。

そして、中核派は、カクマルが闘わないことをこの十年間に亘って百万言も批判しつつも彼らの組織—イデオロギー的に見て実現するののか、この問題は彼らの配慮に関わることは決してなかったのである。

これらのことは、中核派がカクマルと全く同じに自らの階級闘争を「社共の左翼的乗り越え」として、その反対派の主体的確立を、対象変革を媒介としない疎外された主体形成としてたてていることをはっきりと示すものである。カクマルとの相違は、そうした疎外された主体形成の内容が、思想闘争による「革命的マルクス主義」の獲得としてたてられているのではなく、「沖繩奪還」の立場、「内乱的死闘」の立場等々といった謂わば、その時々々の政治的課題に対する「立場」の獲得としてたてられているのだということである。そして中核派の場合にはこうした疎外された主体形成を 共産主義運動の場所的実現として、まさに階級闘争そのものの内実としていくのである。

彼らは共産主義と組織について「ブルジョア的な人格的自由と呼ばれるものはある一程の諸条件の内部でゆっくり偶然性をたのしめる権利ではない。この関係の粉碎こそが共産主義である。つまりエンゲルスが、必然の国から自由の国への飛躍」と叫んでいる移行を行なうのである……このような関係「自由の王国」を現在のに創り出していくのが共産主義運動である」(「レーニン主義前衛党を建設せよ」竹秋洋)と提起している。これは彼らの「前衛党組織活動」について述べられているものであり、前衛党組織活動に不可欠な規律

解体を果しえないのは、実は彼ら中核派もカクマルと同じ構造にあることに全く無自覚であるからに他ならない。

つまり中核派の場合にも、彼らのプロレタリア革命の主体的客体的条件の創出という「党としての闘い」の内容、すなわち革命闘争への目的意識性の内容が全く対象化されず、そのときどきの闘いに向けての〇〇主義的立場と決戦だけが叫ばれるのみである。

スターリン主義との対決、帝国主義の侵略との対決・排外主義との対決、われわれは彼らのこうしたアドバルーンを一般的に否定するものではないしかし、問題は、如何にしてスターリン主義・排外主義を止揚するのか、そして如何にして帝国主義を打倒するのか、その具体的実践が、あくなき目的意識性として、党の目的意識的な領導を「計画としての戦術」を系統的政治の展開をもってなしていくこと、このことが問われているのである。それは決して、「スターリン主義の裏切り」、「日本軍国主義の暗黒の時代の再来」をもってその必要性を語ることで済まされるものではないのである。

こうした中核派の「党としての闘い」の欠落は、一方においては大衆運動・統一戦線の政治的利用主義の根拠でもある。七〇年において問われた全国全共闘・反戦の革命的再編に敵対した彼らは、びたすら全共闘・反戦にしがみついた。それは、唯一この組織が彼らにとって大衆結集をなしえるという理由だけである。全人民的政治闘争をいかなる質と形態にお

・組織性が彼ら流に言えば決して「非人間的」なものではなく、ブルジョアの自由などとするに足りないものであり、共産主義者の組織的結合こそが真の「自由の王国」なのだといっているのである。

つまり、中核派にとって「自由の王国」—共産主義の実現は、ブルジョア的人間関係—ブルジョアの自由を排した自覚的個人の前衛党組織を通じての組織的結合の獲得そのものであり、それを表現していく過程が共産主義運動だということになるのである。

そこでは、明らかに、プロレタリアートの階級形成(プロレタリアートを支配階級へと高めること)と党組織建設(共産主義者の創出)の内容を混同し「〇〇主義の立場」の主体形成に全て一面化してしまうという誤りを有しており、更にそれを階級闘争—共産主義運動と意味付与することにおいて前衛党建設ならぬ「中核派づくり」が共産主義運動の全てになるという驚くべき共産主義論の歪曲として根底的に誤っているのである。

かかる「中核派千年王国」の場所的実現に全てが集約される構造こそ、カクマルと全く同じのものであり、例え彼らがカクマルに対して「党としての闘い」の欠落を言っているとしても、それは実は、カクマルの唯一の闘い—「党のための闘い」と同じ「白ヘルづくり」以外の何ものでもないことがはっきりと見てとられねばならないのである。

そして彼らの人民戦線派の本質の根拠が、この疎外された主体形成主義にあること、しかもそれはカクマルのそれと本質的に同じものであること、このことをはっきりと見てとり、「カクマル—中核千年王国」の「K—K連合」の最後の解体を果して行くのでなければならぬ。

第二章 本多「帝国主義世界戦争論」 の全くの超歴史主義的誤謬

われわれは、これまでの中核派批判のその諸提起のまとめとして、彼らの様々なイデオロギー的誤謬の根拠が、その骨の随まで革共同イズム—疎外された主体形成主義にあることを明らかにしてきた。そして、この人民戦線派で自己増殖すミノムシ集団が、決して現代の対象世界の变革を如何なる意味においても果しえないことを見てきた。

われわれは更にこのことの内容を、とくにそのミノムシの本性が決して現実の対象世界を捉えられないこと—見ることができないことを、彼らの現代帝国主義の「理解」の全くのデタラメな捏造を明らかにしていくことにおいてなして行くこととする。

まず『前進』六〇〇号本多論文「レーニン主義の継承かレーニン主義の解体か」においては、本多の「戦争と革命の時

代」なる時代認識の解明として、①帝国主義段階論によって帝国主義の構造と崩壊の条件を明らかにしたレーニン「帝国主義論」の実践的立場を継承し、②帝国主義が金融資本の支配、国際トラストによる世界市場再分割、領土分割—植民地支配体制をもって世界支配をなすものであり、③この矛盾が「帝国主義世界戦争」を永続的に爆発させるものであるとされることによって、革命的プロレタリアートの世界的任務が「帝国主義戦争とその内乱への転化の問題に関するレーニンの天才的な洞察を戦後世界の複雑な情勢の中に実践的に適用していくことでなくてはならない」とされているのである。

つまり「レーニンの段階論的構成は、あくまでも帝国主義列強の世界支配とその再分割の矛盾が帝国主義戦争としてけいれんに爆発することの解明でなくてはならなかった」、だから「現代のプロレタリア革命を本当に勝利させるためには」、「あくまでも帝国主義の世界支配の独自の矛盾が、帝国主義世界支配の戦後の再編成（世界史的過渡期の平和共存の容容と、それを前提とした帝国主義戦後世界体制の形成）にもかかわらず、内乱—革命戦争として永続的に爆発して行く過程、このような矛盾の爆発にスターリン主義が暴力的にひきこまれ、その無力性と反動性を自己暴露し、没落と分解をはやめている過程として認識されなくてはならない」のだからということである。

こうした本多のレーニン「帝国主義論」と現代帝国主義の

超歴史的串ざしの理解に基づく「帝国主義世界戦争論」は、①レーニン「帝国主義論」の内容的検証抜きの政治的結論のみの盗用とアテハメ、②現代過渡期世界の推転という世界史的認識の欠落、③現代帝国主義の今日的構造—共同反革命を通しての世界支配—の問題についての理解の欠落、としてその根底的誤りを指摘しうるものであり、それらは総じてスターリンの「帝国主義全般的危機」論のひき写しであるといえる。

何しろ本多は、「レーニンはこうだったから」ということを唯一自らの「革命性」の証しとしているのであり、しかもこれすらかつての自分達の「三〇年代危機のラセン的回帰」

「日米運命共同体論」とは何の連関もなく、又何の検証と反省もなく提起されるといふ徹底した理論の政治的利用主義—イデオロギー活動の日和見主義に基づいているものなのである。

第一節 レーニン「帝国主義論」のアテハメ的理解批判

まずそのレーニン帝国主義論の検証抜きのアテハメ的理解について。

本多は、マルクス—資本論Ⅴを「原理論的構成」とし、レーニン—帝国主義論Ⅴを「段階論的構成」として「帝国主義世界戦争論」をそうした帝国主義段階論の核心的内容とするのであるが、その場合、かかる原理論—段階論という規定は、宇野経済学の三段階論の盗用であることはあきらかである。

しかも宇野はかかる三段階論に基づいてレーニンの—帝国主義論Ⅴの方法論的混同を批判しているのであるが本多はそうしたことを全く捨象し、レーニン—帝国主義論Ⅴそのものが帝国主義段階論としてあるのだと強弁し「帝国主義世界戦争論」を合理化するのである。

われわれは、レーニン—帝国主義論Ⅴの「不均等発展—対外膨張—市場再分割—帝国主義戦争」というシエーマを「鉄の法則」として教条的に固定化させ適用されることが誤りであることを指摘してきた。それはレーニンの—帝国主義論—ノートⅤにおいて明らかにされているごとく「政治および経済法則」であり、原理論において明らかにされる「価値法則」のごとき普遍性を有しているものではなく、歴史的的要因を成立の前提としてあるものとして金融資本主義段階特有の資本の運動の歴史的傾向性においてみるべきものである。

従って帝国主義間戦争は、現実的歴史的な政治的要因の様々な内的規定性の内においていえるものであり、レーニンも帝国主義間戦争そのものが法則的周期的に起るものだとしているのではなく、むしろかかる領域については当時の帝国主義列強の動向の分析の中でその必然性を説いているのである。

本多はかかるレーニン「帝国主義論」の内容を全て捨象し、その政治的結論のみを教条的に盗用したのであり、それを「帝国主義戦争論」にデッチあげ「戦争と革命の時代」の根

拠となしているのである。しかも、現在のな帝国主義の動向がどのように見ても「帝国主義戦争」の必然性を示していないことから、その「戦争」を「帝国主義間戦争」から「帝国主義戦争」へスリ換え、「帝国主義戦後世界体制を間断なく襲うところのいわゆる局地戦争・特殊戦争」などと、今日のベトナム革命戦争といった帝国主義の共同反革命への闘いをも一般的に「戦争」だとすることによって古典的帝国主義と現代過渡期世界の帝国主義とのズレを修正し、その理論的貧困さを隠蔽せんとするのである。

まさに本多の「帝国主義戦争論」なるものは、理論的根拠をレーニン「帝国主義論」に依拠しつつ、「帝国主義間戦争」の必然性を、「戦争」の必然性へとスリ換えることにおいて何とかつじつまを合わせようとする徹底した利用主義的御都合主義的「帝国主義論」なのである。しかも、それは単に中核派のイデオロギー的貧困さを示すだけのものではなくレーニン「帝国主義論」の理解の不充分さを拡大再生産することにおいて全く反レーニン主義的なベテランなのであり、それは、カウツキーがその「マルクス主義正統派」をもって、教条的なマルクス主義理解を宣伝したことと同じ役割を果すものである。まさにカクマルが後期の日和見主義を代弁するものであるとするならば、中核派のそれは、カウツキーの初期の「正統派マルクス主義」なる機械的教条を代弁するものだということである。

いいかえれば本多は、ロシア革命が共産主義の世界的実現に向けての第一歩を踏みだしたものであること、そして、ことから、今日の階級の攻防がより一層熾烈に、全世界的規模で形成されていること、こうしたプロレタリア革命の歴史的前進を否定しているものであり、彼らにとっての世界は、いまだに一九一七年以前の帝国主義世界のみであり、その崩壊の危機が一層深まったことと、スターリン主義なる反動があらわれたことが派生的に存在するだけのものとして「戦争と革命の時代」を見ているのだということである。

こうした中核派の現代過渡期世界という世界認識の欠落は、①ベトナム革命戦争を初めとした今日の国際階級闘争の昂揚のその根拠を全く見てとることができず、②同時にその内に孕まれている問題性——国主義的民族主義的固定化をも正しく対象化することができず、ただ「ベトナム人民が米帝を追い詰めている」ことを現象的に見ているだけなのである。まさに今日の国際階級闘争の昂揚は、一七年ロシア革命の実現を現実的出发点として拡大されてきた「労働者国家」の群としての成立を背景とするものであり、こうした資本主義の否定の論理を内包する「労働者国家」の歴史の成立が、帝国主義の抑圧と強搾取に苦悩する多くの被抑圧民族をして民族解放の闘いに決起させたのである。そして、こうしたプロレタリア人民の帝国主義に対する闘いの着実な前進と勝利こそが、全ての革命的左翼のその革命性の支えとしてあり、更に永続

第二節 現代帝国主義把握における全くの一国主義

更にこうした本多のレーニン「帝国主義論」を一面的に「帝国主義戦争」として固定化する誤りは、現代帝国主義をそのみとして極めて一国主義的把握（つまり日帝のアジア侵略という）において把えることに基因するものである。つまり、現代世界を「帝国主義の侵略・戦争」においてしか見ることができず、その世界の対象化、現代過渡期世界としての把握を決定的に喪失していることである。

今日世界が、一九一七年ロシア革命の勝利をもって、まさに資本主義世界を根底的に否定する論理とバトスを具体的にロシアプロ独の樹立において明らかにすることによって世界的発展が資本主義世界の矛盾的發展からこれを止揚しうるプロレタリアートの政治的社会構成体を樹立することによって、資本主義から共産主義への歴史的過渡に突入したことで、この世界的転換を本多は全く捨象してしまっているのである。

「世界的過渡期の平和共存の変容と、それを前提とした帝国主義戦後世界体制の形成」とされる内容がただ単にスターリン主義の無力さの暴露という点にだけその意義が求められるのであり、本多にとってロシア革命とは如何なる意味においても対象的世界の变革として見てとることができないのである。

的な闘いへと受け継がれているのである。

そして一方、かかる国際階級闘争の昂揚が、にもかかわらず帝国主義列強の共同反革命体制を打倒しきれずにいるという問題性が、明らかにかかる革命的プロレタリアートの闘いが、かのロシア革命の「疎外された労働者国家」としての現実をいまだ止揚することなく、その一国主義的民族主義的固定化とその網領的定在に規定されているからでありとりわけ「労働者国家」の一国社会主義が帝国主義列強の危機を支える反革命的な平和共存を可能とさせ、「溺れるものに浮き袋を投げる」役割を果たしているからに他ならない。従って今日の革命的プロレタリアートの任務は、この疎外された現代過渡期世界を、まさに文字どおり共産主義の第一段階への突入を実現する「過渡期」としてなしていくことをその基本とし、一国社会主義の欺瞞を暴露し、真に帝国主義の共同反革命を内戦——世界革命戦争に転化すべく闘っていくのでなければならないのである。③そしてそれは、単に帝国主義本国の革命的プロレタリアートの任務にとどまるものではなく、民族解放闘争を闘い抜いている被抑圧民族プロレタリアート、更には「労働者国家」内のプロレタリアートをも貫く共通の課題なのである。それ故に現代過渡期世界の総体的止揚に向けての革命戦略は、プロレタリアートの国際主義的団結の真の内実をなすものとなるのである。

第三節 帝國主義の延命—「共同反革命」把握の欠落

こうした現代革命におけるプロレタリアートの戦略的任務を明らかにするものとして、現代過渡期世界論は対象化されるのであり、こうした対象化をなしえない中核派の「戦争と革命の時代」なる認識は全く日帝のアジア侵略という決定的に誤った、且つ全く小さな、日本帝國主義のサイドからのみ世界を徹視的に把握するというものであり、その一國主義的視点は、今日の国際階級闘争の昂揚の中にあつては増々反動的なものとならざるをえないのである。

こうした現代過渡期世界の時代的認識を前提としない帝國主義の一國主義的一面的把握は、今日の帝國主義がかかる歴史の革命的推転の中で、その延命を帝國主義の共同反革命において果たそうとすること、この核心を欠落させ、「帝國主義戦争」こそが現在の帝國主義の課題だとすることに於いて一層その犯罪性を色濃くするのである。

現代帝國主義は、いかなる意味においても古典的帝國主義のごとく「国際トラストによる世界市場分割」をその世界支配の根幹とするものではなく、又そのような意味から後進國の植民地支配を果たさんとしているのでもない。そうであるならば今日の帝國主義は、帝國主義の固別民族資本的利害の追求として、領土分割を現在のにも展望しているということになるのであり、それではベトナム戦争へのアメリカ帝國主義の泥沼的のめり込みは全く理解できないのである。つまり

あくまでも帝國主義の「侵略・戦争」論を合理化せんとしてゐる。

しかし、この兇戯にも等しい概念操作は、まさに自らの「帝國主義戦争論」そのものの自己破産の自己暴露以外の何ものでもないのである。レーニン「帝國主義論」の内容はいかなる意味においても「侵略」は帝國主義列強の領土的拡張・権益拡大を意味するものなのであり、それ故にこそ、そうした帝國主義の侵略こそが帝國主義戦争を全く不可欠のものとしたのである。それが、帝國主義の「共同侵略」とされた場合、彼らがいかに彼らの依りどころとする「帝國主義論」の一字一句を探してみても、これを合理化するところの内容は全く見当らなくなるのであり、彼らの非レーニン主義はここにおいて全面的に明らかとなるのである。

以上見てきたごとく、本多の「帝國主義世界戦争論」は、ただレーニン帝國主義論Vの政治的結論の盗用をもって世界認識におきかえようとしたのであり、それは帝國主義戦争の動向を今日の現代過渡期世界においても特有のものに見なし、このことの対象化のみで「世界認識」を果たすことによつて、現代過渡期世界の対象化から現代帝國主義を捉えかえずことを放棄し、ロシア革命以前の世界認識で全てを計ろうとするのであり、まさに死んだ抽象でしかない「帝國主義戦争論」をもって「戦争と革命の時代」を規定するという徹頭徹尾ベテンのな代物であるということである。

経済的権益の確保、領土拡張を基本とする帝國主義の野望は古典的帝國主義段階において固有のものとしてあつたとしても、ロシア革命以降、今日「労働者国家」が群として登場し、過渡期世界を曲りなりにも現出している現在、帝國主義の動向は、自らの築きあげた世界的統一市場の防衛を第一義とするのであり、こうしたこととしてNATO・安保といった帝國主義の共同反革命体制の実現があり、又、IMF国際通貨体制の協調的維持があるのである。かかる点を「帝國主義の侵略・植民地支配」として把握するのであれば、帝國主義の領土支配の野望が如何に共同反革命体制を結ぶのか又、通貨の切りあげ、切り下げといったことを何故に可能とさせるのか、そのことを全く明らかにすることができないのである。

これらのことは、全くもって明確に、現代帝國主義の動向が、決して一國の民族的利益の各國的追求としてあるのではなく、まさに統一的世界市場を、これを否定し、これを打倒せんとするプロレタリアート人民の世界史的登場と、その攻勢から防衛すること、そのためには、かかる勢力の日和見主義的部分との平和共存をなしながら、帝國主義列強の共同反革命を築きつつ、その下で侵略反革命を貫徹していく、かかる構造としてのみあるのだということである。

今日、中核派は自らの「帝國主義戦争論」なるどう見ても非現実的な代物に対して、これを何とかとりつくりようものとして、「共同侵略」なる極めて珍奇な概念の発明をもつて、そして、それは、今日の現代過渡期世界—現代帝國主義の現実の姿をその一片すら対象化しえないものであり、それ故にかかる対象認識の具体性真实性を持たない彼らのその「革命の非現実性」こそが問われねばならないのだということである。

第三章 三〇年代危機へのラセン的 回帰ならぬ理論的「万年危機」

ここでまずわれわれの現代過渡期世界論に相当する中核派の「三〇年代的危機へのラセン的回帰論」を中心に批判していく。中核派の主張を簡単にみておくと、

帝とスタの戦後世界体制の根底的動揺と崩壊的危機↓三〇年代危機へのラセン的回帰↓新植民地主義体制の破綻↓アジア危機↓その護持の為の帝國主義の侵略戦争↓従つて侵略を内乱へ↓アジアを反帝・反スタ世界革命の根拠地とせよ、というものである。

中核派は現代世界の情勢認識を「戦後世界体制、帝國主義とスターリン主義の戦後世界体制、ヤルタリジュネーブ体制としての戦後世界体制はいまや不可逆的な根底的動揺と崩壊的危機に突入しつつあり、三〇年代的危機へのラセン的回帰」(『イスト』24, P6)を深め、いまや帝國主義は解体的危

機を迎えている。そしてその経済的根拠は、「今日の帝国主義世界経済は、一方でアメリカ体制として擬似的一体制、擬似的統一性が急速に失われ、崩れさりつつあるとともに、他方では、戦後発展を一定程度可能とした世界経済構造のもとでは包摂、吸収しえない過剰生産力、過剰資本の状態におちこんでしまったのである。通貨危機の限界のない深まり、ブロック化傾向の容赦ない進行は……さげられない」(『同』P7)ことに求めているのである。

中核派は、お粗末にも、戦後世界体制を三〇年代危機を何一つ解決しなかった、三〇年代の危機を内に潜在化した体制としてとらえ、それが米帝の世界支配の一元性に支えられて「擬似的一体制」を保っていたにすぎないとみるのである。要するに、三〇年代の危機を内に有していた本質的に不安定な体制であったとみるのだ。

そもそも中核派にあっては、帝国主義者が三〇年代のブロック化を総括することの中から国際協調を基礎として成立させたIMFを中心とした戦後の国際管理通貨体制の意味を全く理解していないのである。

周知の通りIMFは国際管理通貨体制は、世界の七割以上の金を保有するに至った米帝国主義の富を経済的背景とすることによって、しかも第二次帝国主義戦争後、米帝を除いた各国が崩壊的狀況下であり米帝からの経済援助に依存しなくては経済の再建が出来なかったという弱身を米帝が握ること

さではないのである。

また中核派は「過剰生産力、過剰資本の状態」から直線的にブロック化傾向の進行を言うのであるが、米帝は、自己の過剰資本の処理の為に、政治的、軍事的ないわゆる非経済的な目的の為にだけではない資本輸出を日本やヨーロッパに対して、五〇年代後半にやっているのであって(金利平衡税の創設はこのことの為)、その資本輸出に伴なり利益や資本をすべてまで三〇年代の孤立主義への道へは進まないことは言うまでもなく。

岩田「世界資本主義論」を密輸入した、万年危機論、こそが中核派の情勢認識の基底に横たわっているものであり、この万年危機論に基づく「三〇年代の危機へのラセン的回帰論」が中核派の誤まてる情勢認識なのである。

今日の世界経済は、一九二九年恐慌を再現している訳でもないし、三〇年代のような不況圧力を諸外国が受けている訳でもない。そしてまた、日本の重化学工業化をはじめとして、第二次帝国主義戦争中に各国で進行した産業構造上の変化とそれに基づく世界経済の産業面での再編成。また後進国での工業化を目指した動きと農業問題の新たな発生。こうした各国での産業面での再編と蓄積、再生産は、単純に三〇年代の危機の再現を生み出さないのである。

帝国主義者は、彼らなりに二九年恐慌から第二次帝国主義戦争への過程を「総括」したのである。まさに現代過渡期世

によって、金一オンス三三三ドルという戦前からの固定平価をそのまま継承し、この米帝を除いた各国にとっては割高で不利な金一オンス三三三ドルという固定平価に各国の通貨を固定的にリンクさせた協調、協力の体制にほかならなかったのである。

こうした各国の協調と協力の体制によって、統一的世界市場の再建と防衛を図り、またGATTによる関税の引下げの追求をしたのは、まさしく三〇年代のブロック化による世界経済の収縮と市場の再分割、そして帝国主義戦争への道へと発展した「三〇年代」を帝国主義者が彼らなりに、「総括」したからにほかならなかったのである。

何もこのことは、「三〇年代」を「総括」したIMF・GATT体制が、本質的に安定した体制であったなどと言おうとしてゐるのではない。

今日におけるIMF・GATT体制の崩壊が、帝国主義の不均等発展によって、とりわけ欧州帝国主義国や日帝が顕しく経済復興を成しとげ、過剰資本の蓄積を増大化させ、その対外的処理の為に国際競争を激化させたことによって協調、協力が維持出来なくなったことに基因していることをみると、このような不安定さをもともと有していたと言わざるを得ない。

にもかかわらず、それは、決して中核派のいうように「三〇年代の危機」を内包した「擬似的一体性」としての不安定

界の特質は、「労働者国家」の群としての登場とそれを媒介としたインドシナを中心とした後進国武装民族解放闘争の高揚が、それをして現代帝国主義に政治的に結束させることを要請したのであった。IMF・GATTは、統一的世界市場の再建というその経済的基礎をなすものであり、統一的世界市場の防衛は、だからこそ共同反革命の強化・反革命軍事同盟の強化の要請となつてあらわれてくるのである。

かかる現代過渡期世界の特質を把握することの出来ない中核派は、「戦後世界体制の根底的動揺」の内容を正しくとらえることは出来ず、岩田式「万年危機論」に立脚し、無内容を誤まてる「三〇年代の危機へのラセン的回帰」を強調するだけとなり、ここから後進国における「帝国主義の新植民地主義体制の体制的破綻」、「アジア危機、アジアの激動の地すべりの発展」を導くことによって、ベトナム・インドシナに対する帝国主義の共同反革命の側面を完全に見落してしまふこととなる。

中核派が「帝国主義のアジア侵略」と言う時、この『侵略』という概念をレーニン『帝国主義論』の意味において把握、使用しているのであるが、このことは彼らの現代帝国主義論に関する無知をさらけ出しているのである。

従って、中核派のベトナム・インドシナ問題に対する分析も当然一国的なものならざるを得ずその方針も、「侵略を内乱へ」というように一国的に終始するのである。ところが、

現実の帝国主義の反革命が共同反革命として発現していることはいやが上にもぶつかると、何を言っているのだからか訳のわからない「日米共同侵略」などという手直しをせざるを得なくなつたのである。

まさに、中核派のよつてたつ「万年危機論」や「三〇年代の危機へのラセン的回帰論」は、世界情勢の危機としてではなく、中核指導部の理論的「万年危機」を暴露しているのほかにほかにないのである。

第四章 民族理論におけるレーニン主義の発展なきゴジラ化

かの革共同第三回大会報告にも示されているごとく、中核派の党派性（カクマルに対しての）は、帝国主義侵略と戦争という規定に基づいて、その戦略的課題を「民族・植民地問題」として「反戦・反植民地闘争」を掲げていることである。この内容は基本的には今日においても踏襲されているものである。前章においては、この「民族・植民地問題」の中核派の促え方が、明らかにレーニン生存の一九一〇年代の歴史のアナロジーをもって、そうした「帝国主義戦争論」をもってそのイデオロギーの根拠とすることの誤りについて、現代過渡期世界と現代帝国主義の関係から明らかにしてき

済圏確保をめざすスターリニスト官僚どもの策謀を積極的に支えるものとなるのであり、この反動的誤謬を徹底的に解体していくのでなければならぬ。

第一節 「プロレタリア革命」帝国主義本国内の革命のあやまり

本多はカクマルが「帝国主義の民族抑圧とそれに対する被抑圧人民の民族解放のたたかい」を現代革命の戦略的課題から追放していることを指摘し、更にこれが、レーニン主義革命論「ロシア革命を「後進国革命論」として規定することによって、そのベテンのイデオロギー作業がなされているのだ」としている。そして、これへの批判を、本多はロシア革命が「後進国革命」ではなく、「帝国主義本国、抑圧民族内」の革命であることによって果さんとしているのである。つまり、カクマルの言うレーニン主義の批判的再構成とは、ロシア革命が帝国主義本国、抑圧民族のプロレタリア革命の実践的課題を捨象し、レーニン主義の現在の適用（帝国主義本国、抑圧民族への、もっといえば日本帝国主義足下のプロレタリア人民への）を放棄するものとして語られているのだということである。

成程、カクマルはレーニン主義の革命的核心を放棄している。しかし、それはロシア革命を「後進国革命」とすることにおいてそうなのではない。カクマルはプロレタリア革命の

た。そして同時に、今日その「反戦・反植民地闘争」が、レーニンの対象とした「帝国主義間戦争・帝国主義の植民地支配」に対するものではなく、きわめて曖昧な「戦争と抑圧」一般を指すものにすり換えるというベテンの作業によって、その論理のデタラメさを隠蔽せんとしていることを指摘してきた。しかし問題は、単に論理のデタラメさにあるだけではない。本多は「レーニン主義革命論が二十世紀のプロレタリア革命の普遍本質論をなすもの」としつつ、それが「帝国主義本国のプロレタリア革命論、抑圧民族内のプロレタリア革命論であった」という具合に、プロレタリア革命の普遍的性格を「帝国主義本国、抑圧民族内」の枠に限定し、一方の被抑圧民族、植民地人民の民族解放の闘いを、プロレタリア革命の諸内容から切り離し、結局「帝国主義本国の革命はプロレタリア革命、被抑圧民族の革命は民族解放」という具合に「二つの革命」を指定するという二段階戦略的誤謬に満ちた革命論の対象化を「レーニン主義革命論」の名をもってなさんとしているのである。こうした本多の中核派の戦略問題における二段階戦略的誤謬は、今日の民族解放の闘いの昂揚を、プロレタリア世界革命の前進の内に獲得していくという革命的左翼の任務を放棄し、プロレタリア革命の原則的諸内容の獲得を不断に押しとどめ、民族国家成立に民族解放の課題を切り縮めていこうとするブルジョアジー、あるいは、自国経

核心的諸内容を、行為的現在からの「革命闘争」＝権力闘争の組織化、つまり武装蜂起によるプロレタリア独裁権力の樹立の主体的客体的条件の形成に見るのではなく、それを「大衆闘争と革命闘争」の切断、現在のには「大衆闘争」による「社共の組織的乗り越え」、「革命闘争」はその「乗り越え」の未来に抽象的に指定するという、実際上の「革命闘争」＝権力闘争の行為的現在からの目的意識的組織化の課題の捨象、これがレーニンの言う「全人民的政治闘争」の目的意識的遂行に敵対し、「党としての闘い」を欠落させるといふ意味において、レーニン主義の革命的核心の放棄があるのである。従って、問題は、プロレタリア革命の諸内容を現在の獲得していくこと、このことの放棄にあるといえるのである。ところが本多は、そうしたプロレタリア革命の本質的内容において批判するのではなく、それをロシア革命の歴史的類推の区別性において為そうとするのである。つまり、ロシア革命が「帝国主義本国、抑圧民族」の革命であるとする事によって、今日の日本帝国主義足下の革命が、そうしたロシア革命＝プロレタリア革命の現在の適用を可能とする、そうしたものとして、「レーニン主義の革命的核心」の放棄が語られているのである。

それは、結局のところ、「ロシア革命が今日の日本帝国主義足下の革命にアテハメられるか否か」ということとして、カクマルがその「適用」＝アテハメを否定しているからダメ

そこになされたレーニンの革命的イデオロギー的諸活動は、一方においては、世界史の帝国主義段階への総体的突入を踏えた上で、いわばプロレタリア革命の段階論的本質とでもいふべき内容でのイデオロギー的対象化と、他方、個別具体的な、特殊二〇世紀初頭のロシアの革命的情勢と動向の中で、それに規定されて提起される政治路線、戦術方針として対象化される内容とのイデオロギー的対象のレベルの差異において理解されなければならないのである。つまり、そうした各々の課題の抽象レベルの区別性において、ロシア革命、レーニン革命論の総体が把握されない限り、本多のいうところの「プロレタリア革命の普遍本質論的内容」なども対象化されてこないのである。そうでなければ一九一〇年代のロシアの特殊歴史的状况において具体的に提起された政治主張、戦術主張といったものまでもが今日の二〇世紀後半の、しかも「労働者国家」の群としての登場という特殊な歴史的段階にある現代過渡期世界の革命に直接、ストレートに、半世紀以上も時間を飛び越えて「適用」されることになってしまうのであり、それでは逆にレーニン革命論のプロレタリア革命の原則的内容の抽出―対象化といったことを極度に困難なものとし、一方、かかるアナロジをもつて、「レーニンは間違っている」という反動的批判の素地を反レーニン主義者どもに与える根拠をも生みだす以外ではないのである。

そして、こうしたロシア革命のアナロジとしての日本革命の戦略的諸内容の設定は、レーニンが明らかにしたところのプロレタリア革命の普遍的課題の各国的適用を、ただ帝国主義本国、抑圧民族内の階級闘争においてのみ見ていくものであり、一方で、この被抑圧民族の闘いにおけるプロレタリア革命の原則的適用を閉し、あたかも民族解放を闘い抜いてゐる被抑圧民族人民の闘いはプロレタリア革命とは異なる何かであるかのごとくにしてしまふのである。

実際、本多は「民族解放の課題はそれじしんとして徹底的に追求されなくてはならないのであり、まさにそうすることによってプロレタリアートのみならず広大な被抑圧人民をプロレタリア革命の大事業に進んで参加する条件をつくりだすことができる」としているのである。それはただ一般的に、プロレタリア革命への発展の条件をなすものであり、プロレタリア革命そのものは違ふとされるのである。

従つて明らかかなことは、本多のロシア革命＝帝国主義本国日本のプロレタリア革命なる歴史の類推とアテハメ、そのプロレタリア革命の本質的課題を何ら対象化するものではなく、ロシア革命とレーニンの革命的事業のほんの一部をそのまま日本革命の戦略的課題に盗用するだけのものであり、帝国主義本国と被抑圧民族の革命闘争をプロレタリア世界革命の実現において見ていくという革命的前衛党の戦略的内実を放棄するものだといえるのである。

だといっているに過ぎないのである。こうした歴史的類推の差異をもってする批判は、カクマルの日和見主義を糾弾することはなしえても、その日和見主義的イデオロギーそのものの解体を成し切ることはできないのであり、むしろ、カクマルの「ロシア革命＝後進国革命＝民族解放闘争」として、民族解放の闘いをプロレタリア革命の本質的諸内容の適用において見ることを否定するのと同じように、「ロシア革命＝帝国主義本国、抑圧民族内の革命＝プロレタリア革命」とすることによって被抑圧民族の民族解放の闘いをプロレタリア革命の諸内容において見ていくことを放棄するものとならざるをえないのである。

われわれは、ロシア革命が現在のにもアテハメられるかどうかを問題とすべきではない。又、レーニンの革命的諸業績が今日においても直接的に援用できるかどうかを問題とすべきでもない。ロシア革命の成就をそれを導いたレーニンの革命的業績、それをプロレタリア革命の普遍的実質において対象化すること、このことの作業が問われるのであり、こうして深められたプロレタリア革命の本質的諸内容のイデオロギー的確立をもつて、今日の帝国主義足下の革命、被抑圧民族の民族解放闘争、そして疎外された「労働者国家」での所謂「補足的第二次政治革命」を通して全世界のプロレタリア革命の完遂をはかつていくのでなければならぬのである。

そして、その場合、二十世紀初頭のロシア革命の展開と、

第二節 民族問題のレーニンの混同の継承

さて、中核派は帝国主義の植民地支配（新植民地主義）をもつて、抑圧民族―被抑圧民族との関連性から、帝国主義本国プロレタリアートの任務をまず「抑圧民族としての自覚」においていくわけであるが、それは、レーニン民族理論の二重性を「後進国植民地問題」においてのみ一面化している誤謬を有しているものである。

民族問題は、われわれがすでに明らかにしてきたごとく、レーニンにあっては、第一に革命前衛党内部の民族問題（第二回大会でのユダヤ人ブントの問題、言語の自由の問題）として、党組織建設論の内に対象化される問題としてあり、第二には、ロシア一国内における多数抑圧民族（大ロシア人等）と少数被抑圧民族（ウクライナ、グルジア等）との、歴史的に形成され蓄積されてきた民族抑圧、迫害、特権的位置の獲得、文化的優越性等々といった、多数民族による少数民族の抑圧と差別の問題である。これは、プロレタリアートを支配階級として組織していく場合、被支配階級内部における差別と分断としてあらわれてくるものであり、論理的に規定されるブルジョアジーとプロレタリアートが、現実形態的に、民族、出身階層、性別、人種等々において区別され分断してすでに所与のものとしてある被支配階級内部でのこうした分断と差別を越えて、いかにして単一のプロレタリアート

の戦線を構築するの、ということであり、更にそれは、樹立されるプロレタリア独裁政府における少数民族の位置、彼らに加えられてきた不当な差別抑圧の撤廃、民族的同権の確保として対象化されていくものである。

そして第三には、民族そのものの実在においてではなく、単一の民族国家として形成されているもの、又はされるべきもの、そうした民族国家にかけられてる帝国主義の領土侵略と抑圧攻撃をはねのけ民族解放を克ちとするものとしての課題である。

こうした「民族問題」についての整理は、かつての在日朝鮮人、中国人の問題を巡っての「被抑圧民族無条件防衛」「民族自決権の無条件支持」の問題についての明確な解答をなすものであった。

つまり、第四インター、ML派のいわゆる「アジア革命合流論」の潮流に示される、民族問題への全般化と、それへの「民族自決権承認」をプロレタリア国際主義とする一民族一国家的民族主義の典型をなすものへの批判と、一国内部での抑圧差別され、民主的諸権利を狭められた少数民族への同権の要求と確保の闘いの意義の確認としてそれらは明らかにされるものである。

従って、それらは、民族と名のつくものを全て独立国家形成の承認へと認めていくという民族主義的誤りの除去、「民族解放」と「民族自決」の混同を整理し、プロレタリア

合術を持たないのは当然であるといえるのである。

第三節 「二つの戦術」を踏襲した「二つの革命」論

さて、日本革命戦略を、ロシア革命とレーニンの業績の部分的引き写しによってしか確立しえない中核派は、一方で被抑圧民族の民族解放闘争を必然的にプロレタリア革命の諸内容の内に包摂することを放棄して、「ロシア革命—プロレタリア革命—帝国主義本国抑圧民族の革命」と「民族解放」の二つの革命を指定してしまっているのであるが、こうした二つの革命を世界プロレタリア革命において説明する場合に、本多は「ロシア革命がプロレタリア革命と農民戦争の戦略的結合という形態をもって実現した」として、一九〇五年『二つの戦術』でのレーニンの「労働同盟」の世界版を夢想するのである。

ところが、レーニンが『二つの戦術』において提起していることは、ほぼ欠の様なものである。

①当面するロシアの革命情勢の中で問題となるのは、ツァーリの専制を民主共和制におきかえることであること。

②この民主主義的変革を首尾一貫して遂行する勢力は、プロレタリアートと農民であること。従ってこの革命的民主的独裁、これが問題であること。

③この人民の蜂起の機関が臨時革命政府であり、この蜂起の勝利を唯一土台として、自由選挙—憲法制定議会の召集—

世界革命の実現に向けて「民族、植民地問題」を革命的に解決していく方策を明らかにしてきたのである。

ところが、中核派の場合は民族問題を押しなべて抑圧民族—被抑圧民族の關係において見ようとするのであり、一国内での少数民族—少数民族の關係性を帝国主義と植民地の問題においても類推、適用しようとする点において、民族解放の闘いの意義と、そこにある今日の問題の解決の方向を全く不明瞭なものとし、例の「抑圧民族としての自覚、階級的自己批判」という告発とザンゲをしか意味しない「闘いならぬ闘い」へと歪めてしまっているのである。

従って当然にもわれわれが具体的に解決しなければならぬ課題の鮮明化—少数民族の同権の獲得、その保障と帝国主義の侵略反革命を、自国帝国主義打倒と民族解放闘争のプロレタリア世界革命の戦略的課題において結合し闘い抜くというプロレタリア国際主義の貫徹—を捨象し、何らの対象変革、具体的闘争を媒介としない観念上の遊戯に陥りてしまっているのである。

そして、実際、帝国主義が後進国の民族解放闘争を反革命的に圧殺せんとすることに對して、それへの反撃を帝国主義の共同反革命そのものに向けるのではなく、抑圧民族としての自己一般への内在的批判をなすという、全く日和見主義的、インテリの自慰行為に革命的闘いが切り縮められてしまっており、かかる闘いにベトナム人民が連帯しようにも関わり

民主共和制の実現は可能であること。

④「こういう勝利は、また決して、わが国のブルジョア革命を社会主義革命にはしないだろう」しかし「この決定的勝利ほど世界プロレタリアートの革命的エネルギーをたかめるものはないだろう」。

以上のような内容として提起されている『二つの戦術』は、明らかにレーニンの『ロシアにおける資本主義の発展』に見られるように、「ロシアにおいてはプロレタリアートとブルジョアジーの両極分解—対立が現実のものとはなっていない」ということに理論的基盤をおく「ブルジョア民主主義革命からプロレタリア革命へ」という二段階戦略的誤りを有しているものなのであり、一九一七年『四月テーゼ』においては「ブルジョア民主革命からプロレタリア革命への連続的發展の不可避性」という内容へと整理されながらも、その誤まりが決定的に克服されることを見ないまま、スターリンによる固定化、日本共産党の「民主連合政府」路線という議会主義的日和見主義の口実として今日においても、プロレタリア革命の遂行に敵対する日和見主義理論の合理化として採用されているものである。

ところが、本多にあっては、当時のロシアにおいて、「ツァーリ打倒」のための戦術としての労働同盟を、「世界プロレタリア革命」の実現のための戦略的課題とするのである。ここまで来ればレーニンの「読み変え」も一貫性があるとい

うものだ。

しかし、帝國主義本國のプロレタリア革命と、植民地従属國の人民の「農民戦争」との「労農同盟」による「戦略的結合」なるものは、一体文字どおりの「世界プロレタリア革命」なるものを意味するのであるか。全く否である。

本多は主編的願望として、民族解放が「真の人間解放をめざしている」として把えるのだが、それでは全く今日の現代革命の困難な課題を素通りしてしまい、しごく樂觀的な結論「日帝を打倒し、民族解放を支持することの内に世界プロレタリア革命は成就する」といつていることになるのである。だから、中核派の「民族、植民地問題」への課題は、ただ「帝國主義本國、抑圧民族内のプロレタリア革命が革命的連帯の立場に立ち、植民地支配、民族抑圧のためにたたかう」、このことの必要性だけが問題とされるのであってそれ以外ではない。それをレーニン『二つの戦術』の「労農民主独裁」においてあたかも世界プロレタリア革命に向けた「戦略的結合」を実現するものだと言うとき、それは単に言葉としての「労農同盟」であり、レーニンが問題とした課題とは決定的に異なるのである。

レーニンの「労農同盟」は、明らかに、革命のプロレタリア民主主義革命の段階におけるものであり、資本主義の物質的基礎には手を触れない枠の中において始めて成立するのであり、しかもこうした革命のプロレタリア的段階は、プロレタリア

そして、レーニンは一九一七年革命の時にあっては、事実上そこで樹立するのは、労農民主独裁に基く政府ではなく、プロレタリアートの利害に則した労農兵士ソヴェエトをその権力実体とするのであり、ブルジョア民主革命—民主共和制から「社会主義革命」へという二段階的内容の事実上の否定が行なわれるのである。そして又、それと同じく、後進国植民地の革命においても、当初は「民族解放運動の全てを支持する」という内容から、「農民ソヴェエト」を基盤としたプロレタリア革命の諸内容を有した「革命的民族解放運動」、これを支持することとしてコミンテルン第二回大会の決議を行なうのである。

第四節 『二つの革命』の戦略的結合のまやかし

これに対して、スターリンは、「ソ連同盟の防衛」とその一國社会主義建設の固定化の中で、「一民族—一國家」として、民族解放を民族独立國家の実現に押しとどめるといふ歪曲化をなしてきたのであり、この一國主義民族主義の歪曲を継承するものとして、今日の日本共産党の「民族独立民主革命」のマルクス・レーニン主義的合理化がなされているのである。

こうした中において、民族解放闘争の民族的固定化、一國プロ独の固定化、これを打破し世界プロ独の実現をはかることが問われている現在、本多の「帝國主義本國のプロレタリア

アートとブルジョアージの両極分解が未だなされていないロシアの特殊な政治情勢の下では不可避であるとされているからに他ならぬ。

かかるレーニンのこの時期の二段階戦略的誤謬を問題とする以前に、本多の珍奇な「労農同盟」による『二つの革命』の「戦略的結合」の提起が、全くプラグマチックに、民主共和制の実現に向けて成立する「労農同盟」を世界プロレタリア革命においても可能とする、そうした見地に等しいレーニン『二つの戦術』の改作は、どのような意味においても理論的ではありえない代物であることが問題とされねばならない。農民がプロレタリアートと同盟を結びうるのは、ツァーリと貴族、地主との闘いにおいてこれの打倒と封建制に縛られない自由な小土地所有者として自己が登場できるからであり、そうした民主的土地改革の実現がツァーリ打倒—民主共和制樹立においてはプロレタリアートと共通の課題を持つからである。ところが、そうした農民の決起が、プロレタリア革命を目的とした結合をなすには、農民の土地所有者としての自己—つまり小ブルジョアとしての一階層—そのものを否定し、プロレタリアートの未来に自己を託すことにおいてしかないものであり、それはもはや「労働者と農民」の同盟ではなく、プロレタリアートの普遍的利害において結合するものであり、個別一階層の農民としての定在はそこでは捨象されるものとしてあるのである。

ア革命を農民戦争の労農同盟による戦略的結合—世界プロレタリア革命」なる提起は、今日、ブルジョアージとプロレタリアートの階級的対立が覆いかくすべくもなくはつきりとし、帝國主義本國のプロレタリアートの闘い、被抑圧民族の民族解放闘争が共に、その戦略的課題を現代帝國主義の共同反革命との対決におき、かつまた実践的に展開していることを見るならば、その戦略的結合を、「労農同盟」から導くことの決定的誤まりは明らかである。

そして、もし、本多が、今日の帝國主義本國の革命と民族解放闘争をまじめに、世界プロレタリア革命の実現に向けて結合させなければならぬと考えているのだとすれば、それは労働者と農民の同盟、もしくはプロレタリア革命と農民戦争の結合として問題をたてるのではなく、全ての革命を単一プロレタリア革命のその網領的内実から捉え、その場所的表現として、帝國主義本國においてはブルジョア政治権力の暴力的独裁をプロレタリア独裁へ、被抑圧民族の帝國主義の共同反革命による軍事的支配と民族抑圧との闘いは民族解放を過渡的課題としつつプロレタリア独裁へ、共に帝國主義の共同反革命を蜂起・内戦—世界革命戦争の遂行の内に克ちとることとして、世界プロ独樹立に向けての世界革命戦略がたてられるのでなければならぬのである。

そして、かかる戦略的視点の確立において始めて、帝國主義本國のプロレタリアートと、被抑圧民族人民との革命的結

合が、その具体的結合の環が、共通の戦略的課題において設定されうるのである。

そして又、かつての中核派のごとく、反スターリン主義の綱領的内容においては中国共産党、北ベトナム労働党を認めることができず、かといって民族解放の闘いに敵対することもできないといったマンガ的なジレンマを克服し、真の世界プロレタリア革命の遂行主体としての革命的前衛党のそれにふさわしいプロレタリア国際主義的結合と、革命的批判をなしうるのである。

第五章 二段階戦略に転落したプロスタタ的中核派民族解放闘争論

中核派は、本多の後進国革命論なるもの提起によって、今や完全に、ベトナム（インドシナ）問題に関する二段階戦略的不断革命論の立場へと転落してしまつた。

すなわち、中核派は、現代過渡期世界におけるA革命Vの問題を考へる時、帝国主義本国、抑圧民族内のプロレタリア革命と後進国・半植民地での民族蜂起、民族解放闘争とを區別することによって、二分されたA革命Vを措定するのである。

現代過渡期世界においては、帝国主義本国であろうと、後

と転落するのである。

何故ならば、中核派にとっては、「植民地・従属国の人民の革命的決起において決定的な戦略課題をなすところのもの」、民族解放と土地革命（『同』、P 232）なのであるから、後進国・半植民地で、まずもって達成されなければならない民族解放闘争の内容とは、必然的に「民族解放と土地革命」になるからである。

そのすぐ後で、本多は次のように言うことを忘れない。「われわれは、もとより民族解放と土地革命の問題を二段階戦略の枠の中に限定するスターリン主義者の見地に反対する。しかし、同時に二段階戦略反対の名にかくれて民族解放と土地革命の戦略課題を否定し、それをプロレタリア革命から切断する経済主義者の見地にも反対する」（『同』、P 233）と。要するに、民族解放と土地革命は、スターリン主義者のように二段階戦略の枠の中に限定してはいけないが、それは、あくまでプロレタリア革命とも異なると言いたいのであり、だから民族解放と土地革命の戦略的課題をまずもって実現した後、プロレタリア革命へ高められなければならないと主張することにもなるのである。

これこそ、プロスタタリン主義へと転落した二段階戦略的不断革命論と言わなくてはならないであろうか。

かかる中核派の後進国革命論における、二段階戦略的不断革命論＝プロスタタリン主義への転落をもたらした根拠は、本

進国・半植民地であろうとも、革命的共産主義者にとっては、A革命Vの本質的・普遍的任務はプロレタリア独裁の樹立にあることはいうまでもない。

ただその場合、後進国、半植民地では、まだ達成されていない土地解放や民族解放の課題が戦術的過渡的な任務として設定されるにすぎないのである。

しかもこの本来は過渡的任務としてある民族解放の課題は、プロレタリア独裁の樹立という本質的任務と結合され達成された時のみ真の民族解放となりえることが現代過渡期世界における特長でもあるわけである。

なぜならば、われわれは、民族解放の内容を問題とする時、それは決してブルジョアの民族国家の形成という意味あいにおいてとらえていくからではないからである。

しかるに中核派は、「植民地・従属国の人民は帝国主義的な民族抑圧をうちやぶり、真の解放をかちとるためには、帝国主義の暴力的な民族支配をプロレタリアート人民の革命的暴力をもって粉碎し、まずもって民族解放闘争の決定的な勝利を達成しなくてはならないのである。また、全世界のプロレタリアートは、自己解放のための世界革命の事業の重大な一環として民族解放闘争を位置づけ」（『イスト』24、P 232）との主張にあるように、後進国・半植民地での闘いを、まずもって「民族解放闘争の決定的な勝利を達成」するものに押しとどめることによって、完全に二段階戦略的不断革命へ

来ならば、過渡的、戦術的な課題となるべき民族解放と土地革命を戦略的課題へと押し上げたところに帰因しているのでありまさに戦術の戦略化以外のなものでもないのである。

こうした中核派の後進国革命論の構築における戦術の戦略化という誤謬は、問題の構築における実体主義的把握の為なのである。

われわれは、決して中核派のように帝国主義本国ではプロレタリア革命であり、後進国・植民地では、民族解放・土地革命を目指した民族解放闘争であるなどとは主張しない。

後進国・植民地で、まずもって達成されなければならない戦略的任務は、「民族解放・プロ独樹立」の闘いなのであり、これがわれわれの民族解放闘争の内容である。

先に述べたように、中核派は、A革命Vの内容を帝国主義本国と後進国・植民地とに二分することによって、その上、後進国・植民地における革命論構築では実体主義的把握に陥いることから戦術の戦略化を生みだし、自分では必死になつて否定しようとも、プロスタタリン主義的、二段階戦略的不断革命論へと転落してしまつたのである。

これでは、「反帝・反スタ世界革命戦略」が泣くというものだ。最近、「新毛沢東主義」とやらにぞっこんかぶれている烽火派が、中核派の後進国革命論＝プロスタタリン主義化を高く評価しているのも、なるほど無理のないことである。

さて、ところで中核派は、後進国革命に関しては、完全に

二段階戦略的不断革命へと転落してしまつたのであるが、彼らが強調してやまない帝国主義本国でのプロレタリア革命とその後進国革命への連帯、結合の仕方も完全に一國主義的、民族主義的なそれとなっているのである。

中核派は、戦後世界を分析、認識するに際してレーニン『帝国主義論』の内容を無媒介的にそのまま適用しようとする。

つまり、彼らは、レーニンが存在していた時の帝国主義時代と「労働者国家」の群としての登場以後の現代帝国主義時代とは、政治的、経済的な状況が同じではないにもかかわらず、レーニン『帝国主義論』を超歴史的、普遍的なものとして教条的に信奉し、それをもって現代帝国主義、戦後世界体制の分析、認識の一切の絶対的な基準とするのである。

こうした教条的、強引なあてはめと類推とによつては、「労働者国家」の群としての登場と、後進国武装民族解放闘争の高揚に規定された現代過渡期世界における帝国主義諸列強の政治的特質たる帝国主義の共同反革命を正しく把握することはできず、従つてそれは、共同反革命との対決という視点を一切欠落させた各帝国主義の個別的動向のみを問題とする一國主義へと転落するのである。

「帝国主義戦争を内乱へ」とか「日帝のアジア侵略を内乱へ」ということにスローガン化される中核派の内容は、かか

るのである。

沖繩が日米共同反革命前線基地として、確立されつつあり、日帝のアジア侵略反革命拠点のキーストンとなろうとするとき、そして、現にまた米帝のベトナム侵略反革命戦争の戦略の後方基地となつているとき、沖繩における日米共同反革命前線基地化阻止の闘い、基地解体の闘いは、ベトナム革命戦争（民族解放・プロ独樹立）と帝国主義国Ⅱ日本でのプロレタリア革命との結節点をなすものとなり、極めて重要な意義を持つてくるのである。

しかしながら、中核派は、「沖繩奪還論」がみるも無惨にも大破産をとげてしまふことによつて沖繩闘争に関する方針も出せなくなり、ただ沈黙するほかに方法もなくなった結果、沖繩闘争からの召還を決め込んだのであつた。

中核派が、ベトナムでのいわゆる後進国革命と帝国主義国Ⅱ日本でのプロレタリア革命の連帯、結合の内容を、自国帝国主義打倒という一般的な形でしか出せない根拠は、ここにあるのである。

最後に、「日米共同侵略粉砕」と「アジアを反帝・反スタ世界革命の根拠地とせよ」なるものに若干ふれておくが、中核派はいつもそうであるように理論的内容を展開しているわけでもないで、簡単にみておくことにする。

中核派は、日帝が、「アメリカのベトナム・インドシナーアジア侵略とタイアップして、安保をテコに、全力あげて共

そして、すでに述べてきたように、中核派は、帝国主義本国での革命と後進国・植民地での革命を分け、二つの異なる革命としたうえで、その連帯結合を語るのであるが、帝国主義国での連帯、結合の仕方は、せいぜい一般的に自国帝国主義打倒として述べられてはいるに過ぎない。

とりわけ、見逃すことの出来ないことは、今日中核派が、ベトナム（インドシナ）問題を語るとき、沖繩闘争との関連で述べることを一切避けているということである。デタラメさと御都合主義の極致！

まさしく、ベトナム（インドシナ）での武装民族解放闘争の高揚に對して、帝国主義者は、その鎮静化の為に必死となつて反革命を強化しているのであり、それは日米共同反革命の再編強化となつてあらわれている。

日米両帝国主義者が、この日米共同反革命の再編強化と日帝のアジアへの侵略反革命の拠点・要石にしようとしたものが沖繩にほかならなかつたのであり、それが為、日帝は、沖繩の反革命的統合と自衛隊の沖繩派兵によつて沖繩の日米共同反革命前線基地化にせんとしたのであつた。

七二年の五・一五返還こそ、まさに日帝による反革命的統合以外のなにもでもなかつたのであり、だからこそ、われわれ共産同（戦旗派）と日本反帝戦線を中心とする蜂起・プロ独派が組織の総力をあげて、五・一三神田武装遊撃戦の勝利の貫徹と五・一五返還粉砕・派兵阻止闘争をやりぬいたの

同侵略」を（『イスト』24、P.49）しているから日米共同侵略粉砕の闘いが必要であると言わんとしているのであるが、これは現代帝国主義に関する理論的無知をさらけだしていること以外のなにもでもない。

そもそも帝国主義にとつては、その一國的独自利害の追求、貫徹の為に侵略（反革命）の遂行をなすのであつて、なにも帝国主義が共同で侵略（反革命）を行なうのではない。これでは、超帝国主義論的「世界帝国主義」ならぬ「日米帝国主義」が存在しているみたいではないか。どうやらかつてのボンコツ「日米運命共同体論」に先租返りしたようである。中核派は、帝国主義が、その一國的独自利害を追求、貫徹するにあつて侵略（反革命）を行なわんとするときに、帝国主義の共同の利害の防衛（直接的には、一國的利害の防衛であつても）の為に、共同の反革命として登場することが全くわかつていないのである。

だから現実には、日米両帝国主義が共同で軍事作戦をやつたりすると、それが共同反革命の一つの形態であることを理解出来ず、「共同侵略」などと子供だましの訳もわからぬことを言うのである。

また、中核派の「共同侵略」という概念には、日帝の侵略と米帝の侵略を単純に、算術的和としたものがその底には、横たわつており、それは帝国主義の動向を分析する方法の一國主義的方法、態度によるものであることを指摘しておく。

「アジアを反帝・反スタ世界革命の根拠地とせよ」なるものについてであるが、その「反帝・反スタ戦略」の誤まりは、すでに『理論戦線』等で充分批判しつくしているのでは、はいわれない。「反帝・反スタ戦略」のアジアの適用と思われ「アジアを反帝・反スタ世界革命の根拠地とせよ」ということについて、中核派は別に内容を展開しているわけではないのであって、せいぜい言っていることは、ベトナム（インドシナ）における民族解放闘争がスターリン主義のヘゲモニーと歪曲をうけている（だからどうするのかということは言わない）という位である。全く無内容極まりないというものである。

III 帝国主義に屈服したニクソン

好みのカクマル「反戦闘争」

論の反革命性

北野 陽

ベトナム—インドシナ革命戦争への連帯を求めて、六七年十月八日の佐藤前首相の訪越に対して、「組織された暴力」と「プロレタリア国際主義」の旗を掲げ、「佐藤訪ベト阻止・八羽田闘争」として最も革命的、戦闘的に闘い抜いたわれわれは、それ以降の闘いにおいてもこの二つの命題の内実を深化させていくことを追求してきた。六九年一月の東大安田決戦、同年四月の四・二八沖繩闘争がそうであり、同年十月の十・二一闘争はその頂点をなすものであった。とりわけ六九年四・二八闘争以降の闘いで、われわれが克ちとうろうとしてきたことは、革命的敗北主義、つまり権力との闘いにおいてその政治的課題を達成させることが出来ず軍事的に敗北しても、権力のむき出しの暴力的な姿を全人民の前に暴露し、もって政治的な勝利を収めたとする闘い方の否定、止揚であった。六九年の闘いや、七〇年代の闘いでわれわれの合言葉

革命の前夜

日本反帝戦線政治機関紙

月2回 7日・22日発行
日本反帝戦線中央書記局

東京都千代田区神田三崎町2-7-6
滝沢ビル内 戦旗社気付

は、まさに「軍事的勝利なくして政治的勝利はなし」ということであつたのであり、これを認め、実践するか否かが革命的左翼か否かの分水嶺となつたことは言うまでもない。

われわれは、そのような認識に踏まえて、六九年秋期安保決戦の敗北を更に主体的に総括することによって、軍事的勝利をもたらしうる鍵を「組織された暴力」の更なる緻密化、組織化として対象化させてきたのである。われわれは、それを「軍事を孕む党組織」の建設と非公然軍事闘争の実践的展開に求めてきたのであつた。わが同盟の公然—非公然闘争の重層的展開による恆常的武装闘争路線こそは、かかるものとして提起されたの他ならなかつたのである。「組織された暴力」の強化、発展の形態を非公然軍事闘争の実践的展開によって克ちとつてきたいわゆる軍事闘争派は、にもかかわらず、昨年、浅間山荘での「連合赤軍」の銃撃戦の敗北に象徴的に示されている様に、権力の密集した反革命の前に後退を余儀なくされている。

こうした状況の中で、われわれに問われていることは、かかる後退を一時的な後退に食い止め新たな革命の反撃を浴びせていくのか、それとも永遠の後退にさせてしまい、組織の武装を解除させ、軍事反対派へと転落してしまふかの二つの道なのである。

すでに、六七年十・八羽田闘争以来、後者の軍事反対派の道を歩んでいるのが、反革命、わがカクマルであることは、

一点の曇りもなく全人民の前に知れわたっている。

われわれは、「反革命の平日」にも耐え切ることによって、また非公然軍事を孕んだ党建設とその実践的展開を決して清算するよりなことはせずに、ただただ次の「革命の祭日」の到来に備え、かつその主体的、客体的条件づくりの為に、「軍事を孕み共産主義を組織する党」第三次BUND建設に休むことなく邁進しなければならぬのである。

今、述べた様に、真正正銘の軍事反対派の道を歩み、組織的ゲヴァルトを権力に対してではなく、他党派解体の為にのみ用いるカクマルは、帝国主義の共同反革命を蜂起・内戦へ転化すべく恒常的武装闘争で闘い抜かねばならぬこの七〇年代を、軍事反対派経済主義者の「カクマル派の七〇年代」に仕立て上げ様としている。

共産同(戦旗派)―蜂起・プロ独派は、カクマルの「カクマル派の七〇年代」などと称するタワ言を一瞬のうちに葬り去り、カクマルの反革命性、経済主義の本質を余すところなく全人民の前に暴露し、七〇年代を公然―非公然闘争の重層的展開による恒常的武装闘争の推進によって、カクマルがタワ言をいう口実すらないものとしなければならぬ。

われわれは、カクマルに関しては、すでにあらゆる領域での批判をし尽くしてきたが、ここで、今一度ベトナム革命戦争とベトナム「和平」の成立に焦点を合わせながらカクマルのベトナム革命戦争に対する経済主義、一國主義的関わり、

態度と、米帝に屈服し、米帝美化論に陥っている徹頭徹尾犯罪的なカクマル「反戦闘争」論の批判をなしていきたい。

本論文の構成は、I場所的立場論のもたらす反スタ一國主義の犯罪性、IIベトナム革命戦争に敵対する反革命的「革命的のりこえ」論、IIIニクソンに奉仕するカクマルの米帝美化論の腐敗、Ⅳ反革命カクマルを駆逐し、安保粉碎―日帝打倒・プロ独樹立を、と題して展開してゆく。

I 場所的立場論のもたらす反スタ一國主義の犯罪性

われわれが、カクマルのベトナム反戦闘争論を批判するにあたって、注目しておかねばならないことは、今日のベトナム―インドシナ人民の不屈の闘いの勝利的前進によって、カクマルは、「ベトナム人民との直接的な連帯、呼応の闘い」(七二、十・三カクマル集会での土門―根本の基調報告、以下土門―根本報告と略す)について言及せざるを得なくなつたということである。これは今までのカクマルのベトナム「反戦闘争」論の根本的な破産―手直しを意味しているのである。カクマルは、ますます破産の泥沼へと引きづり込まれていくしかない運命にあるのである。

そこでまず最初に、カクマルのベトナム「反戦闘争」論な

るものの概略を簡単に述べておくと、次の様になる。

A ベトナム「反戦闘争」論を論じる―場所的立場―が問題であり、それは、日本での諸々の反基地の課題(ベトナム向け軍需物資の輸送反対、ベトナムへの飛行機の発着阻止など)の実現に結局は限定される。

B かかる場所的立場に立って、既成の運動を、左翼的あるいは革命的のりこえの形で推進し、既成運動の担い手をカクマル式反戦闘争の担い手へ高め、組織化すること。

C 既成運動の誤謬の理論的あばき出しとその理論的否定と克服は、インターナシヨナリズム(立場と党)に立脚されねばならぬ。

D かかる日本の地での闘いが、ベトナム人民の反戦、反米帝、反チャーの闘いの最大の支援である。(第一の形態)

E ベトナム人民との直接的な連帯、呼応の闘いについては、民族和解政府樹立方式による解決に反対する立場を公然と表明しつつ、解放民族戦線を革命的統一戦線へと換骨奪胎させていく。(第二の形態)

F それは、同時に左翼的のりこえと、のりこえを越え出した民族解放戦線の革命的のりこえ―ベトナム革命戦争の展開、つまり北ベトナムスターリニストの打倒を通じたインドシナ全土の解放によってなされる。

G そして、ベトナム「和平」は米帝とスタの妥協の産物

であり、それは米帝の勝利である。

以上がカクマルのおおよそのベトナム「反戦闘争」論なるものの概略である。

そもそもカクマルにあつては、現代過渡期世界の情勢分析を行なうに際して、レーニン帝國主義論の理解が、一知半解であり、ましてや現代帝國主義論の認識などさらさらないことにも規定されて、現象的実体的にしか世界を把握することが出来ないことは周知の通りである。

従って、ベトナム革命戦争に対する把握にしても帝とスタの相互依存、相互反発による代理戦争という図式的な誤まつた把握をすることになるのである。

もとよりベトナム革命戦争は、仏帝國主義のベトナム―インドシナ植民地政策によるベトナム―インドシナ人民への重圧と圧殺に抗して闘い抜いてきた被抑民族・人民の闘いを出発点としたものであり仏帝の敗北後、仏帝にとって代わつた米帝の新たな侵略反革命に抗するベトナム―インドシナ人民の決して屈することのない民族解放を課題とする闘いであった。

そして、本来は、この民族解放の課題は、過程的にはその内に土地解放という課題を含みつつもプロ独樹立の課題と結びつけられた、一個二重の闘いとして、しかも、一國的に固定、分断されることなくプロレタリア世界革命の有機的一環に位置づけられて初めて実現しうるものなのであり、そのよ

うなものとして、ベトナム革命戦争Ⅱ「民族解放・プロ独樹立」は、闘われねばならない性格を有しているものなのである。

ところが、現実には、その位置づけられ、闘われるべきベトナム革命戦争Ⅱ「民族解放・プロ独樹立」の闘いが、スターリン主義的の二段階革命戦略に基づいてプロ独樹立の課題を分断し、遠い将来の課題とすることにより、しかも、一國主義的に分断、固定されるといった疎外、歪曲された闘いとなっているのである。

また、現代過渡期世界においては、まず第一に、「労働者国家」の群としての登場に規定され、しかもスターリン主義的に疎外されているとはいえず、後進国武装民族解放闘争の勝利的前進にも規定されることにより現代帝國主義は、統一的世界市場の防衛もあってプロレタリアートや被抑圧民族・人民の闘いに対しては共同の反革命として対処せざるを得なくなっているものでありかかるとして、ベトナム革命戦争に対して日米帝國主義者は、共同反革命を遂行するのである。

したがって、何よりもわれわれの闘いは、ベトナム革命戦争を「民族解放・プロ独樹立」の闘いとして位置づけ、ベトナム革命戦争のスターリン主義的疎外とも抗して闘い、帝國主義の共同反革命を峰起・内戦へと転化していくものでなければならぬのである。

こうしたベトナム革命戦争についての、基本的な前提を踏

面をもっている。しかしながらこの様な把え方はプロレタリア國際主義を一つ一つの国での革命的算術的総和としてしか把握していないことを意味しているものであり、その根底には、プロレタリア世界革命を各國革命の算術的総和としてしか把握していないことの必然的帰結でもある訳である。

現代において、「プロレタリア國際主義」の内実の深化は、つまるところの自國帝國主義打倒の問題としてのみ語られるのではなくして、米帝のベトナム侵略反革命を峰起・内戦へと転化していく為の世界反帝統一戦線の実体的形成の問題として追求されねばならないのであり、この世界反帝統一戦線の中でスターリン主義を止揚していく國際的党派闘争の問題にしていかなねばならないのである。そうすることなしには「革命的のりこえ」など不可能なのである。われわれは、このようにカクマルが、「世界革命の有機的一環としての・革命」と言う時、世界革命をそもそも各國革命の算術的総和としてしか把握していないことに規定されて、またかの場所的立場論とやらにも相乗されて、カクマルは、ベトナム人民と日本人民の闘いを意識的に分断し、完全な一國主義へと転落してしまっていることを暴露しておかねばならない。

そしてまた、カクマルの場所的立場に立った闘いは、われわれのつまるところの自國帝國主義打倒にすら行きつかないことをも見ておかねばならない。そもそもカクマルにあっては、帝國主義と対決し、打倒していくことなど千年も万年も

まえた上で、カクマルの具体的な主張を見ていくが、ここではカクマルの「場所的立場」なるものを取り上げていく。

カクマルは、彼ら特有の「場所的立場」に立つことによって、米帝をベトナムからたたき出すことに日本人民は、寄与することはできないとあらかじめ断言することによってまず日本人民とベトナム人民の闘いを分断してしまっているのである。

つまり、カクマルは、自分たちだけが唯一「革命的共産主義者」であると思いつくことから、その「革命的共産主義者」であると信じてやまないカクマルが、場所的に日本にしかないことをもって、「ベトナム向けの軍需物資の輸送に反対すること、戦争や兵員輸送車の米軍基地からの搬出入に反対すること、ベトナム向けの戦闘機への給油やベトナムへの飛行機の発着を阻止すること、その他諸々の反基地の課題」(土門「根本報告」)を闘うことがベトナム戦争阻止の内実となると主張するのであるが、このことは、カクマルが如何にプロレタリア國際主義を一國主義的に、一知半解にしか理解していないかの証左でもある。

こうしたカクマルの主張は、われわれもかつて六七年十・八羽田闘争の時にはしていたものである。つまり、佐藤の訪ベトを、日本の地で最も戦闘的に阻止する闘いが、とりもなおさずベトナム人民への連帯となると。確かにこの様な、つきつめていけば自國帝國主義打倒こそがプロレタリア國際主義の内実の最高の表現となるということは、その正しさの一

先のことなのであり、だからカクマルは、土門「根本報告」でも帝國主義を打倒していく任務などは一言も述べないのである。そればかりではない、カクマルが、場所的立場に立ってなどと思いついて、日本での反基地の課題について云々したところで、その反基地の課題の実現すら、本当は問題にしていけないのである。

要するに、カクマルにとっては、場所的立場に立った自國帝國主義の打倒はおろか、反基地の課題の実現もどうでもよいのであり、ただ問題は、ベトナムの「課題をめぐって現にくりひろげられている既成の運動を、左翼的、あるいは革命的のりこえるかたちで推進」(土門「根本報告」)していくことにあり、「社会党系の平和運動の担い手をば、即目的のあるいは平和主義的な意識から脱脚させ、かれらを反戦闘争の担い手へと高め、組織化すること」、(同)にあるのである。これを一言で言えば、「課題の実現の追求ではなく、カクマル主義者の同心円的な拡大が全てである」と言うことである。

こうしたカクマルの思考は、プロレタリア國際主義の歪曲した理解に連なって表われてくることは、すでに見た通りであるがもう少し具体的にみてみることにすると、カクマルが、「スターリニストのかかる形骸化された國際主義Ⅱ反米ナシ」ナリズムにもとづくそれとは無縁な地平で、つまり文字通りインターナシヨナリズム(立場と党)に立脚して(同)へ

トナム戦争阻止の闘いを推進するのなどと主張することに
見られるように、カクマルは、インターナシヨナリズムを「
立場と党」に歪めてしまっていることがわかる。

自分達だけが唯一、「革命的共産主義者」であるなどと自
称してやまない思ひ上がったカクマルは、ここでも「スター
リニストの形骸化された国際主義」反米ナシヨナリズム」に
対して、純潔主義的なインターナシヨナリズム（立場と党）
という歪められた内容を単純対置することしか出来ないの
である。

従って、われわれが、先程述べてきたように、プロレタリ
ア国際主義の内実の深化、獲得の問題を世界反帝統一戦線、
ないしはそのアジア的構築としてのアジア反帝統一戦線の運
動的、実践的な形成として追求していくのではなくして、カ
クマルは、立場と党、つまり、スターリニストに「誤謬が横
たわっていることをわれわれは理論的にあばき出し、その理
論的否定と克服に立脚して、つまりインターナシヨナリズム
を背骨」（同）として「反戦闘争」をすすめていくこととな
るのである。

カクマルにあっては、何とインターナシヨナリズムが「立
場と党」へと歪められ、そしてその内容は「立場と党」によ
る理論的あばき出しと理論的克服となってしまうのだ。

カクマルが、「ベトナム人民への支援と連帯の第一の形態」
と称して展開することは、今、暴露してきた様に、場所的立

カクマルは、ベトナム戦争の民族和解政府樹立方式による
解決は、米帝との平和共存関係の保持を前提としたものであ
り、また民族自決権（われわれの場合には、民族自決と解放
を論理的内容的に区分するが）を原理化することによって反
米帝闘争が民族主義的に歪曲されていると見ることによって
「ベトナム戦争の民族和解政府樹立方式による解決に反対す
る立場を公然と表明しつつ、ベトナム人民と連帯する」（同）
と主張するのである。

カクマルの誤りは、次のところに表われる。即ち、彼らが、
「民族自決の要求と意識にふまえ、かつその原則化を否定し
ていく形で反米帝闘争」（同）を推進していく時「解放民族
戦線の換骨奪胎」の仕方の犯罪性、反スター一國主義の誤謬で
ある。

つまり、「革命的共産主義者」は唯一、自分達だけである
と思ひ上がり、かつまた、統一戦線に関する問題も、「他党
派団体の為の統一戦線」としてしか扱えられないカクマルは、
その実践的帰結として「解放戦線の換骨奪胎」の闘いが、「
不可避的に南ベトナムのスターリニストはもとより、北ベト
ナムさらには中国のスターリニストによる介入を生み出さざ
るを得ない。そして、これらスターリニストの敵対を粉砕し
つつ、（この過程で北ベトナムスターリニストの敵対を粉砕し
全土の解放へ、さらにはインドシナ半島全域の解放へと闘い
を押し進めていく」（同）ことにならざるを得ないものとす

場なるものに立った課題の実現など二次的、三次的なことで
あり、追求すべきは、「左翼的、革命的なりのこえ」であり、
インターナシヨナリズムもやはりそれと同じ「理論的あばき
出しと理論的否定」というカクマル主義者による組織の自己
目的拡大を目指したイデオロギーの滅却運動に基づいたカク
マルの同心円の拡大なのである。

われわれは、かかるカクマルのベトナム革命戦争に対する
一國主義の本質と、その闘い方の経済主義の本質を余すところ
なく暴露し、カクマルを文字通り、革命的にのりこえなけ
ればならないのである。

Ⅱ ベトナム革命戦争に敵対する反 革命的「革命的のりこえ」論

今日、カクマルは、ベトナム人民の闘いの勝利的前進によっ
て自らの「反戦闘争」論の破産が明確になるや、ベトナム人
民への支援の第二の形態として「ベトナム人民との直接的な
連帯・呼応の闘いについて言及」（同）せざるを得なくなっ
たのである。

一見、「左翼」的とも思われるこのカクマルの方向転換も
吟味すればする程、第一の形態での闘い方と同じく徹頭徹尾
犯罪的なものであることをわれわれは、知ることが出来る。

るのである。

要するに、カクマルが、ベトナム人民との連帯の第二の形
態として言うところの内実とは、解放戦線の「左翼的のりこ
えを、越え出た闘いへ、つまり民族解放戦争の革命的のりこ
え」（同）なのであり、もっとはっきり言うならば、スター
リニストの打倒にほかならないのである。これがカクマルの
「ベトナム革命の展望」の全てなのである。

われわれが、ここで言わんとしていることは、帝國主義者
よりもスターリニストの方がまだよいからスタの打倒はしな
くてもよいなどと言おうとしているのではなく、カクマルの
闘い方では、ベトナム人民との直接的な連帯・呼応を追求し
たとしても、それは、すでに述べてきたカクマルのイデオロ
ギー滅却運動によるカクマル主義者の同心円の拡大の域を越
え出るものではなく、実践的帰結は、ベトナム人民への直接
的な連帯どころか敵対し、帝國主義者を利することとなるこ
とは言うまでもない。

このことは、すでに六七年十・八羽田闘争以来のカクマル
の「闘争」が、よく証明していることである。

かかるカクマルの誤謬、犯罪性をまともて言うならば、「
左翼的」、「革命的」のりこえにおけるカクマル主義者の同
心円の拡大と、反スタカクマル主義者が世界を地理的に埋め
ていくという反スタ一國革命主義の犯罪性にほかならない。

こうしたカクマルの誤謬は、結局のところベトナム革命戦

争に連帯し、帝国主義の共同反革命を蜂起・内戦へと転化していく具体的、実践的な闘いを「ベトナムでの民族解放戦争のゆがみを批判しつつ左翼的のりこえていく為の」(同)イデオロギー的組織的闘いへ矮小化させ、その国際的闘いも「わがベトナム『反戦闘争』の左翼的、革命的創造をめぐる思想的、組織的交流の原則的組織化」(同)といった具合に、全てがイデオロギーの問題とされてしまうのである。

確かに、われわれは、米帝国主義の侵略反革命に抗して最も戦闘的に闘い抜かれてきたベトナム革命戦争が、北ベトナム労働党、南ベトナム人民革命党のいわゆるスターリン主義者の強いヘゲモニー下におかれていることによって民族解放を戦略化してしまった二段階革命的誤謬や、その民族主義的歪曲一國革命主義的歪曲を見落す訳にはいかない。そして、それはまた、ベトナム・インドシナでの「民族解放・プロ独樹立」を目指した闘いとして位置づけること、つまりインドシナ人民連帯機構・インドシナプロ独の樹立の創出の問題として提起出来ない限界性を有していることもわれわれは、見抜いている。

にもかかわらず、われわれは、カクマルのようにいわゆるイデオロギー的、組織的なのりこえ運動・イデオロギー滅却運動によるカクマル主義者の同心円の拡大や、単純反スター一國主義によるベトナム人民と敵対するのではなく、帝国主義のベトナム侵略反革命戦争と如何に対決し、阻止していくの

か、そしてまた帝国主義の共同反革命を如何に蜂起・内戦へと転化していくのかを追求し、その過程でスターリン主義を止揚していく国際的党派闘争の実践的問題として、ベトナム革命戦争の問題は提起されねばならないのである。

このようにわれわれが把えようとする時、われわれの運動組織路線たる「世界党・世界赤軍・世界反帝統一戦線の創出へ向け、蜂起・プロ独潮流を形成せよ」の内容が如何に卓抜したものであるかが明らかとなってくるのである。

われわれが、「場所的立場」に踏まえた上に、「世界党」、「世界赤軍」が、未だ現実的問題ではなく、当面はあくまで理論的な問題であることをおさえた上で、にもかかわらず理論的に提起しておかなければならないと考えるのは、ベトナム労働党に無条件的に拝跪するプロスターリン主義への転落そしてその逆のベトナム労働党への反革命的敵対に止まることなくベトナム革命戦争そのものの敵対者・反スター一國主義者、カクマル主義者への転落にならないが為である。

従って、われわれの基本的態度、立場は、ベトナム革命戦争のヘゲモニーを握っているベトナム労働党による闘いが、世界プロ独の視点を欠落させた一國主義、民族主義的性格を色濃くもっており、またスターリン主義的二段階戦略に基づいたものである時、われわれは、「世界党」、「世界赤軍」のレベルにおける合流、合同は、絶対にしてはならないという事である。

Ⅲ ニクソンに奉仕するカクマルの米帝美化論の腐敗

われわれは、世界プロ独派としての責務を絶対に放棄することなく、プロスターリン主義への転落とも不断に闘うことを通じて、ベトナム・インドシナ革命戦争への直接的な連帯・呼応を追求していかなばならないのである。

そして、ベトナム・インドシナ革命戦争(「民族解放・プロ独樹立」)の勝利を目指して、また帝国主義の共同反革命を蜂起・内戦へと転化すべく、全世界のプロレタリア人民、被抑圧民族・人民と世界反帝統一戦線を形成すること、とりわけ、ベトナム・インドシナを中軸としたアジアのプロレタリア人民、被抑圧民族・人民との連帯を克ちとる為に世界反帝統一戦線のアジア的構築としてのアジア反帝統一戦線の形成を実現し、その中で、国際的党派闘争を貫徹することによって、スターリン主義を根底的に止揚し、スターリン主義的疎外と歪曲を打ち破っていくのでなければならぬ。

われわれは、かかるものとして、「世界党・世界赤軍・世界反帝統一戦線」の問題を把えているのであり、この内実の中にのみ、カクマルの口先だけの「ベトナム人民への連帯」、実践的には、ベトナム人民、ベトナム革命戦争への反革命的敵対とは本質的に異なるベトナム人民、革命戦争と真に連帯しうる内実があるということを確信せざるにはいられない。

カクマルが、ベトナム人民への直接的な連帯を如何に強調しようとも、それが実践的には白々しいベテンで、反革命的な役割しか果たさないことは、すでに見てきた、そしてカクマルのその白々しいベテンは、ベトナム「和平」問題についての彼らの主張を見ると一層、一目瞭然となるのである。

カクマルは、今回のベトナム「和平」を「米帝とスターリニストとの敵対面をおし隠した政治的妥協の産物以外のなにものでもない」(『解放』二五八号)とし、「ニクソンは、スターリニストの足もとをみすかした狡猾な外交的術策と、世界最強の軍事力をほしいままにし、この両者をからませながら、スターリニストを『屈服』させた」(同)と主張するのである。

われわれは、すでにベトナム「和平」問題については、『戦旗』三二一号で充分明らかにしてきた。

つまり、われわれは、「北ベトナム、南ベトナム臨時革命政府の『和平』に託したものが全く正しく十全であるなどと言明することも出来ない」と主張してきた。確かに、今回のベトナム「和平」は、妥協の産物にはちがいない。と同時に、

①ベトナムからの米帝の放逐、②北ベトナム軍隊の十七度線以南からの撤退を明文化しなかつたこと、③南ベトナム臨時革命政府の承認をかちとつたことを、われわれは、ベトナム人民の勝利の内容として評価しておかねばならないと言ってきたのである。

更に、われわれが、南ベトナムでの完全な解放は総選挙に基づいて政府・議会の確立を目指した陣取合戦という方式ではなされないこと。そもそも、チャー政権の存在の下では、平和的な総選挙を望むことが不可能であると言ってきたことが完全に正しかったように、現に南ベトナムの状況は、南ベトナム臨時革命政府とチャー政権との間で内戦の継続という形態をとって、革命戦争は永続化しているのである。

ところが、わがカクマルは、ブルジョアジャーナリズムでさえ決して言わなかつた、米帝勝利論をその党派性として言う始末である。

米帝の「和平」策動が欺瞞的なものであり、ベトナムからの撤退が例え一時的なものになるにせよ、米帝軍隊のベトナムからの撤退は、決して「名譽ある撤退」ではなく、「敗北の撤退」として、ベトナム人民によってベトナムから放逐された結果であるとみなすのが、世界のプロレタリア人民の一致した見解であるはずなのに、カクマルは「米帝に屈服したベトナムスターリニスト」(『解放』二五八号)を強調することによって、米帝は、決して敗北したのではないと主張す

反基地の闘いをば基地撤去・安保放棄の闘いへと押し上げていくこと」(土門根本報告)が追求されるのである。

カクマルは、どうあがこうとも「基地撤去・安保放棄」以上の闘い、つまりわれわれが「党としての闘い」によって武装蜂起の客体的、主体的条件を形成していくような全人民的政治闘争は、闘うことの出来ない構造にあるのである。カクマルにとっての政治闘争はせいぜい組合主義的政治闘争の組織化がやっとなのであり、このことは、相模原闘争において、「飛鳥田に代表される国内法と安保条約のズレをたてにとつて、米軍戦車や兵員装甲車を通さない闘いを組むことを、合法闘争主義というように単純に批判すること」(同)は誤まりであるとする彼らの主張を見れば、端的に証明されるであらう。

今や、カクマルは、民同左派へと完全に転落してしまつた。彼らが語ることの出来ることは、せいぜい基地撤去・安保放棄であり、そのこと以上にカクマルのやりうることは、権力と闘う者への愚篤を投げかけることである。

われわれは、ここでは、論じることが出来ないが、カクマルによる早大での川口君虐殺は、「予期しなかつた出来事」などでは決してなく、今述べてきたようなカクマル運動の必然的な実践的帰結以外の何ものでもなかつたのである。

われわれは、かかるカクマルの反革命性、反プロレタリア性を徹底的に暴き出していくことによって階級闘争のごみ箱

るのである。

カクマルにとつてみれば、米帝の撤退は、「名譽ある撤退」となつてしまふのだ。まさに帝国主義者ニクソン好みのカクマルは、ベトナム「和平」問題において、完全に米帝美化論に陥つてしまつたのである。

われわれは、かかる米帝美化論の誤謬に完全に犯されきた、しかも、「和平」が「米帝とスターリニストによる政治的妥協の産物以外のなにものでもないことを鮮明に暴露」(同)することをベトナム問題の第一級の課題とするようなカクマルの反革命性、犯罪性を全世界のプロレタリア人民、被抑圧民族・人民の前に暴露し、打倒していかなばならない。

われわれは、先に土門根本報告が場所的立場を云々しながらも、帝国主義の共同反革命を蜂起・内戦へと転化していく日帝打倒の闘いについては、何一つふれていないと言つた全くその通りである。カクマルのベトナム「反戦闘争」論(ベトナムについてだけでなく、全てにそうなのであるが)では、権力との非和解的な闘い方は、絶対に生まれてはこないのである。

カクマルにあつては、既成運動の左翼的、革命的のりこえが問題なのであり、社共の平和運動の担い手をば、即自的な平和運動の担い手からカクマルの言うところの反戦闘争の担い手へと高め、それをかつ反安保闘争の担い手へと高め組織化していくことが問題なのである。そして、「ベトナム反戦・

へと葬り去らねばならないのである。

Ⅲ 反革命カクマルを駆逐し安保粉砕—日帝打倒・プロ独樹立を

ベトナム—インドシナ人民の武装民族解放闘争の勝利的前進は、米帝をベトナムから放逐することにより、勝利の第一歩をかちとつた。

ベトナム—インドシナにおける被抑圧民族・人民の武装民族解放闘争のプロレタリア国際主義のつとめた更なる勝利への道は、ベトナム、ラオス、カンボジアでの闘いが、各々一国的に分断されることなく、国境を越えた革命戦争として、また権力問題としては、インドシナ全域を貫徹するプロレタリア独裁権力—インドシナ人民連帯機構の創出に求められなければならないことも、われわれは、すでに述べてきた。

われわれは、今回のベトナム「和平」を無条件に諸手を上げて賛美するのでもなく、次の反撃、新たな革命戦争の準備の体制づくりの為のものとして位置づけられねばならないこと、そして何よりも、インドシナ人民連帯機構の創出へ向け、米帝の追撃チャー政権打倒の更なる内戦へとベトナム人民は決起していかなばならないと考える。

そして、われわれのベトナム革命戦争に対する連帯の闘い

は米帝のベトナム—インドシナからの後退を、日本の戦略的後方基地化の促進として、具体的には、米第七艦隊ミッドウェーの横須賀の母港化攻撃や、立川への自衛隊の強行的移駐にみられる日米共同軍事行動の強化を通じた、日米共同反革命の強化、再編と対決していく闘いを通じてなされなければならないのである。

米帝のアジアからの後退にとって代わり、アジアの盟主たらんとする日帝は、侵略反革命をますます強化し、その為には、帝国主義の腐朽性にもとづくところの部落民やアイヌ、そしてまた在日朝鮮人への差別と抑圧を強化し、プロレタリア人民の内部に亀裂をつくり出そうとあらゆる攻撃をかけているのである。

われわれは、かかる帝国主義の排外主義的攻撃から完全に自由であることはできない。自らの内にある排外主義を克服することを通じて、被差別民との固い結合をかちとり、帝国主義の国民総動員体制を粉々に粉砕していく闘いにとり組んでいかねばならないのである。

帝国主義のアジアへの侵略反革命体制構築は、差別と抑圧の強化、拡大に止まることなく、教育の帝国主義的再編や刑法改悪・保安処分の新設攻撃にもみられるごとく、「精神医療」に名を借りた闘う革命的左翼の圧殺、更には優生保護法・労働基準法の改悪にみられる婦人労働者への差別と抑圧の強化、そしてまた帝国主義的労働運動の育成による労働運動の

右傾化と労働戦線の右翼的再編、こうした諸々の攻撃が、侵略反革命体制構築の為ありとあらゆる所でかけられてきているのである。

われわれは、「帝国主義の腐朽性と闘い、被抑圧民族・人民と連帯し、帝国主義の共同反革命を蜂起・内戦—世界革命戦争へ」（政治組織路線）と「世界党 世界赤軍—世界反帝統一戦線の創出へ向け、蜂起・プロ独潮流を形成せよ」（運動組織路線）の革命路線の下、公然—非公然闘争の重層的展開による恒常的武装闘争の貫徹によって日帝の侵略反革命体制構築を粉砕しなければならない。

すでに暴露し、批判してきたようにカクマルの闘いによって日帝の侵略反革命と対決することなどは到底不可能である。われわれは、七〇年代をカクマルの時代とすることなく、わが蜂起・プロ独派の恒常的武装闘争の時代へ押し上げ安保粉砕—日帝打倒・プロ独樹立の闘いを更に強化し、沖繩闘争に決起し、三年近くも獄中にあった富村氏を奪還したように、無実の部落青年石川一雄氏を一刻も早く全人民の手にとりもどし、部落完全解放をかちとってゆかなければならない。

七〇年代をカクマルせん滅の時代とし、全世界のプロレタリア被抑圧人民と連帯し、帝国主義の共同反革命を蜂起・内戦へ転化せよ。

IV タダの「意味付与と解釈」者集

団Ⅱ第二次ブント系諸雑派批

判

野田 晋

七〇年六月「共産同大政治集会」に対し、その頃の党内の最も右翼的なグループであった三上浩十松本礼二の、いわゆる情況・叛旗連合が無節操なゲバルトをしかけ、党外に放逐されたことは、まだ記憶にあたらしい。

同年十二月、我々との党内闘争に耐え切れなくなった、さうらぎ、左派、関地区などの野合三派が、突然苦しまぎれの「共産同大政治集会」デッチ上げを試み、絶望的な飛躍の果てに、結局予定通り崩壊したこともまた忘れられない想い出である。

彼等は今、どんな状態で、相もかわらぬ口先きだけの「左翼的ポーズ」をとりつづけているのだろうか。

惨たんたる彼等の組織的現実、それにかんしては本誌西田論文などに見るとおりである。

現在情況、さらぎ、赤報、左派などというのは既に組織と

しての機能を失ない、そこらの下宿で無駄な革命談義にふけり、お喋べりに夢をふくらませているだけの存在でしかない。もともと彼等はそういうったタダの左翼サークル集団でしかなく、党性などとは縁もゆかりもない人間連なのだから、いわばこのようになることはわかりきったことだったのである。烽火、叛旗は前者に比較すれば、少しだけましだが、これ等と一層右翼的なサロン主義の輪が拡大しているというだけのことではかなく。だからこそより墮落しており腐敗している。

赤軍派は成立の当初からマスコミ左翼であり、その現実と実体と有名の十万メートルの隔りには、自分達がびっくりしている程で、そのために今はもう名前以外何もない。

「赤軍派は潰れて名を残す」という塩見考也の一番好きな言葉だけが残ったわけである。

われわれは今、このいわばわれわれにとっては予定通りに進んだだけでしかない彼等の崩壊、その根拠を、各々が好き勝手に提出している低俗な理論内容を切開するなかから突き出していかねければならぬ。

総じていえば、これは「意味付与・解釈」者集団へのレクイエムであり、従って葬送行進曲である。

第一章 赤軍派都委員会『再生に向けて』批判

「長期の、執拗で激烈な闘争がおこなわれるときには、しばらくたってから中心的で基本的な論争点がはっきりあらわれはじめるのが普通である。そして、運動の最後の結末はこの中心的な論争点がどう解決されるかにかかっている、それにくらべると、闘争の小さな、とるにたりないエピソードは、どれもこれもますます後景へしりぞいてゆく」(『一步前進、二歩後退』)という言葉の中に革命家レーニンの革命運動への鋭く深い洞察と、それへの主体的な「かまえ」がこめられているのだということを確認するのは、それ程困難なことではないように思われる。だが、実際に、「エピソード」と「基本的な論争点」を厳密に選り分け、後者の解決の方向性をかちとっていくことは、この「抽象的な真理」に比して、あまりにも複雑で困難にみえるというのが、実に遺憾ながら階級闘争の歴史的现实であることをわれわれは認めざるをえない。とりわけ、後進国における闘いの総体的な前進に比す時、この傾向は一層顕著に、帝国主義列強内の闘いに刻印されてきたし、わが日本階級闘争の歴史もその否定的一典型をなしてきたといわざるをえない。だが、このような否定的现实が、あの六〇年代後半から七〇年代の目ざましい高場の一端を担った部分から今あらためて大きく生み出されようとしているのを見る時、われわれはこれを全く無視し黙過するわけにはいかならぬ。

何故ならば、われわれは、今そのような傾向を顕在化せん

構造があらためられることなく敵として受けつがれていることをみることができるのである。そのような構造を本誌日向論文における花園論文批判を踏まえつつ、ここでは主に『再生に向けて』三号(赤軍派都委員会発行)の批判的検討を媒介にして更に問題にしてきた。

第一節 赤軍派の破産の「総括」にみられる清算主義・客観主義

これから批判的検討の素材にしようとしている、『再生に向けて』を発行している赤軍派都委員会はまさに「無惨な残骸」として横たわっている赤軍派組織がバラバラに分解し、個人が各自勝手に自分の「見解」を披歴しあっている現在の赤軍派にあって松平君を中心に、過去の赤軍派の清算を最も強く主張している部分である。(なお、この「都委員会」は後に若干触れておくことにするが、花園君とも、「見解」を異にするグループである)その赤軍派の否定の度合が余りにも「強烈」(?)であるが故に他のグループ(主に八木・上野君を中心とした関西系のそれ)から、「清算主義ではなしか」と、「批判」されているそである。

ともあれ、この部分は「同志虐殺事件は……一つの失敗とか、新左翼にまとわりついている悪弊とかでは単になく、少なくともひとつの政治的潮流の破産、それも完膚なきまでの破産宣告であった。これ程完全に、政治的に失敗をとげた

としている部分と、「執拗で激烈な闘い」を第二次ブントの党内一分派闘争として展開してきたからであり、依然としてその論争点は革命運動にとって全く根本的なもの、その延長線上にあるからだ。しかも、この「論争」が特殊に現在の重要な位置を占めるのは、ほかならぬ、六〇年代後半から七〇年代にかけてわれわれの闘いが、社共、カクマルとの党派闘争を通してかちとってきたにもかかわらず、それが中途で挫折を余儀なくされるや、「それみたことか」とばかりに、この部分、とりわけカクマルごときが、それまでのショボクレはどこへやら、反動的に息をふき返し、一定の組織的拡大水ブクレ現象を呈することと無縁ではないように思われるからである。そして、何よりもかかる傾向は、その主観的願望や善意とは正反対に、自らの「再生」はもとより、再度の高場にむけての主体的準備を何ら推し進めるものとはならず、むしろプロレタリアートの一層の「武装解除」に手を貸すものにならぬからである。

ところどころかかる傾向を前面化しているのは、赤軍派の諸君であることは、今更再確認するまでもない。彼等は、今その傾向を、清算主義という新たな粧いをまとって露わにしている。しかも、またそうだからこそ、その「政治主張」の現象的な全く百八〇度の転換にもかかわらず、その背後には、一貫した党組織建設の無視・欠落のままで、大衆運動のアレコレの展開を思い描くという根っからの自然発生性への拝跪の

党派も珍しいに違いなからう。」(『再生に向けて』第三号P1、以下、これからの引用に関してはページ数のみ記す)だから、「勇気を奮いおこして、同志を虐殺した人々と我々が共有していたものを批判のふるいにかけてなければならぬ」(P2)ののだと述べている。

更に「今日、赤軍派の旧来の思想、政治路線、組織問題全体を徹底して分析し、批判的に検討することは格別意義深いように思われる。それは、同志虐殺事件に集中的に示されている赤軍派の破綻、その原因を求明するという点に止まらず、革命的新左翼に多かれ少かれまとわりついている小ブル、共産主義・共産主義における左翼小児病の典型・粹を分析し、批判することになるからである」(同)ともいっている。

連合赤軍による大量リンチ殺人、そして、生き残った「兵士」達のあえない権力への屈服―転向が、日本階級闘争の歴史に大きな汚点を押し、革命的左翼総体への「偏見」を一層募らせることによって、権力の反革命を容易にし、闘う部分の士気を挫くという、まさに致命的に反動的な役割を果したものであったことは、全く再確認するまでもない程に明瞭なことである。それ故、かかる結果を招かせしめた一党派の成員が、その党派の徹底的な変革の作業を開始するということは、全く当然の任務であるといわねばならない。しかも「自分の病気をあからさまに名ざし、容赦のない診断をくだし、その治療法を見つけたす」(レーニン『一步前進、二歩後退

『』という前衛党の存立にとって不可避な自己批判活動は、赤軍派のような極端な事態を契機にせずとも、不断に対象化され、物質化されていかなければならないことはいうまでもない。そしてこの前衛党による自己批判活動は、それが必要とされる際は単に誤りを誤りとして認めるだけでは決定的に不十分であり、ましてや、「坊主ザング」とは異なるものとして徹底的に遂行されねばならない。

だが、この『再生に向けて』パンフは、そのような前衛党の自己批判活動として目的意識的になされているのだろうか。結論的にいって、大きな前進は認められるものの依然として不十分であるといわねばならないものである。そのような前衛党としての自己批判の不十分性は、すでに引用した部分からだけでも読みとれるといわざるをえない。すなわち、赤軍派の誤謬を、一党派の「綱領・組織・戦術」の全般的切開のうちに明らかにするという姿勢をみせながらも、そのことから当然にも導き出されるであろう赤軍派そのものの再生への処方箋の提起としてではなく、赤軍派にみられる誤謬を革命的左翼全般の問題へと拡散してしまうという傾向の中に、この不十分性が既に露呈しているのである。

たしかに、このパンフが明かにしているように、赤軍派の誤謬が単に、赤軍派のみ特有なものではなく、革命的左翼全般が多かれ少かれ共有する誤謬であり、それは「左翼小児病」と名づけられるものであるかも知れない。第二次ブント内

となつては明らかな、しかしながら痛苦で冷徹な歴史的事実なのだ。都委員会の諸君は、この階級闘争の教訓を語りはするが、自らの闘いの敗北の主体的総括としてこの教訓を生かす核心点を、今になつてもしっかりと把握しえていないといわざるをえない。そして、実にこの点こそ、われわれと赤軍派を組織的に分け隔てたところの「中心的な論争点」の一つなのである。要するにあくまでも前衛党組織建設を主体的に推し進めることに拘泥するわれわれと、党建設を階級闘争一般の前進のうちに解消してしまふ赤軍派、という相違に他ならない。そしてそのような赤軍派の破産を確認し「いまだ、赤軍派の思想・理論を根こそぎ再検討し、それをきつぱり捨て去る必要を認めない部分も存在するにはする」(P4)といつてかかる部分を批判する赤軍派都委員会の諸君にあつても、すぐそのあとに「……だが、一つの不可避的な流れをせき止め、逆流させるまでには至らないに違いない」として、ただ「赤軍派はもう駄目である」ことを確認するだけで、何故そうであり、それを如何に止揚するのかという核心点に党建設といった観点から迫りきれないのである。

従つて、それゆえ、われわれはより正確には、赤軍派都委員会の赤軍派の総括＝自己批判の作業が意図に反して結果として不十分であるということではなく、むしろそもそも、前衛党による自己批判活動として遂行されようとするファクタ―が全く不足していることを指摘しなければならぬ程なの

にあつて、かかる傾向と闘い抜くことを最も粘り強く追求することによつて成長してきたわが戦旗派にあつてさえ、赤軍派都委員会の諸君のこのような指摘があつてもなくても、かかる傾向を払拭し、真にプロレタリア党へと成長を遂げていく過程に依然としてあることを認めることに何らよぶさかではない。だが、そうだからこそ、われわれは、かかる傾向を革命的左翼に共通する誤謬であるなどと、普遍化し、客観化することなく、まさに前衛党組織建設の推進のうち一歩一歩克服せんとしてきたし、今もなお、その歩みを速め、強めようとすることはあつても、その逆を志向することなどは決してしはしないのである。

実際、階級闘争の、革命運動の前進を阻害するかかる傾向の影響力を極力少くしていくことは、まさに、堅忍不拔のレーニン主義的な前衛党が、それ独自の「党のための闘争」の推進によつて打ち鍛えられ、かかる傾向から解放されたそのような党が、確固として階級戦線総体を領導するという、丁度、一九一七年前後のボルシェヴィキ党の領導によるロシア階級闘争の推進のような構造の創出としてのみ現実化しうるのである。

そして、それと対比した場合、当時のヨーロッパの階級闘争にあつては、かかる前衛党建設の決定的立ち遅れが、「左翼小児病」をまんえんさせ、その熱病が、革命の流産を結果せしめる一つの決定的な要因であつたことは、あまりにも今である。責任ある指導部が、指導部としてかかる課題にアプローチしようとはしないことが、まずもつて根本的な問題であり、そのような任務が、中堅部分であつたと思われる都委員会の諸君に客観的には「押しつけられ」ていることを割りいた上でも、なおかつこのことは決して看過しえない点である。それは彼等の「赤軍派の総括」を、清算主義に不断におとし込めるものとならざるをえないからである。そこで次にその点を具体的に切開していくことにする。

第二節 赤軍派「理論」の結果解釈主義的ナデ切りの問題

点

『再生に向けて』パンフは、「総体を根こそぎ覆えそうという試み」(P3)が可能となり、また必要とされるに至つた過程を説明したあとで、それを具体的に展開しようとしている。それは当然にも彼等が、われわれの批判にもかかわらず、綱領的定在として自負し、信じ込んでいた『赤軍』4パンフ批判(自己批判ではない)として主要に展開されている。すなわち、そこでのいわゆる「攻撃型階級闘争論」の誤りが確認されているのである。「存在しないもの、あるいは形成されていないもの、成熟どころか、到達してさえいない世界武装プロレタリアートの存在を前提にした」(P5)「攻撃型階級闘争論」は、「階級闘争を一定の型にはめこんだりプロレタリアートの階級闘争における能動的攻撃性を一

般的に定義づけるなどという試みは、全くの無味乾燥な作業であって、現実の生々とした恐ろしく変化に富んだ階級闘争を死んだ抽象で冷凍づけにするようなもの」(同)として「正しく」批判している。だが、それに続いて、それらの「主張は、いわば、現代過渡期世界における階級闘争のムード的な表現であって、現実の諸階級の相互関係総体の国際的な規模における分析の厳密な帰結ではない。だから、この党派は、情勢を無視して、すこしも突撃の状況の煮つまっていない時に、無責任に軽々しく全面的突撃を主張することができた訳なのだ」というような全面的突撃の背景を今、聞かされたかのようになり解釈される時、この文章を書いた本人が、本当に「菩薩被告」の一人なのかどうか首をひねらざるをえないのである。ともかく、ここでは、七二年の銃撃戦ではなく六九年秋の「前段階蜂起」の実践的破産の理論的背景が問題にされていることをあらためて確認しておく必要があるようだ。

もとより、このパンフが他の個所で、赤軍派の当時の情勢把握が、「特に先進国革命勢力の著しい誇大評価と、帝国主義の危機の様相の過大評価」(P7)に特徴があったと指摘することは言をまたない程正しいことである。だが都委員会諸君は赤軍派の内部で唯一、中国共産党に批判的であり、それゆえに、このパンフにおいても対米従属論から完全に「段階戦略」に転落した花園君への批判を展開しようとしてゐるように思えるP7の上段あたりの展開を敢えて行っている。

「自分の頭脳の中身を一変しようとするのか否かであったのである。

一個の戦術を表現するために、これまでの世界の体系を投げ捨て、別個のそれをうちたてる、そしてそれがまたホンの一寸の時間がたてば、また、別個のものに置き換えられるという関西ブントに典型的な戦術への戦略的意味付与、戦術の戦略化との闘いは、赤軍派との対立を契機としてそれ以降も、野合右派の諸君との分派闘争の際にも基軸をなす「中心的な論争点」であるのだ。蛇足ながら「序章」九号をみる限り、赤報派の榎原氏は悲劇的なことに、このことが依然として理解されず、相変わらず「資本主義批判」と非公然軍事戦闘の展開の間の一貫した「理論」的体系の緻密化をなおも追求しているかのようである。

あえて「前段階蜂起」ならずとも、あらゆる戦術は、「全ての階級の相互関係総体の客観的分析に基づいて」(P8)「なされねばならないことは全く当り前でもある。だがまた、一個の戦術は、「計画としての戦術」として、周到に準備されねばならないしそうしてこそ、戦術の飛躍もまた可能である。そしてこの戦術の計画性・準備を保障するものは、根本的には、確固として継承性を持った前衛党の組織建設の闘いのうちのみであるのである。しかも、時として階級闘争は、前衛党建設の進展を飛び越えて先に進むことがあるからこそ、猶更、そのような高揚に「間に合いうように」組織されていかね

るのだからけれども、かの世界武装プロレタリアート論が、直接的には中国における「文化大革命」に一向健が大いに触発されて提起されるに至ったことを、余りにも逆に過少評価しているように思える。だがともあれそのような問題点はあったにしろ、第二次ブント流にいえば、「三ブロック階級闘争」がかつてなく足並みを揃えて高揚の時期を迎えた事実を決して否定することはできないはずである。だから、「情勢を無視して、すこしも突撃の状況が煮つまっていない」云々という時、それは、余りにも手前勝手、無責任な発言に聞こえるし、たとえ主観的にはそうでなくても、そんなことをいって、まさに都委員会の諸君に課せられている総括作業とそれは無縁だといわねばならないのである。そしてこのようにような総括ならぬ結果解釈の吐露をもってしては、まさに一向健の「理論は正しかったけれども情勢の読みが甘過ぎた。悪いのは俺ではなくて、情勢の方だ」という「総括」と一体どこが根本において違うのか。いくら緻密に情勢分析を展開したところで、それ自体は前衛党としての総括の深化とは全くといって良い程無縁なのだ。

当時におけるわれわれと赤軍派の対立は、突撃の必要性を認めるか否かであったのではない。情勢評価は大きく異なっていたとはいえそれは根本的なものではなかった。根本的な対立は、その突撃を「武装蜂起」として規定し、まさにそのように規定を合理的ならしめるために、階級の現実をではなく、

ばならないのである。

だが党建設に対するこのようなレーニン主義的見地に依然として到達しえておらず、そのような党的見地から、方針、獲得目標との関連で総括を深めていくということが全く不十分にしか把握されていないから、都委員会の諸君にあっては、赤軍派の誤りを払拭することが、問われていた課題そのものに目をつぶり、水に流すことにしかならないような「清算」の方向に突っ走らざるをえないのだ。かかる構造を止揚しない限り、誤りは何度でも繰り返されるといわざるをえない。

「『攻撃型階級闘争』論は、それなりに現実味のある主張として一部左翼にうけとめられていた」(P5)などといわないで、自分らのどのような組織的討論(われわれからするこれへの批判の反批判も含めて)のもとに、意志統一していったのかをまずもって問題にすべきであろうと思われる。

「『蜂起すべきではなかった』と我々は述べているのではない。実際六九年秋に蜂起は行なわれなかったし、できもしなかった。我々には、唯、蜂起を貫徹する諸準備も少しもないのに、革命党が蜂起をよびかけるのは全く誤りであり出鱈目だ、ということを強調しているにすぎない」(P13)のだという全く当然のことを現在の的に確認するだけでは、余りにも、「総括」としては不十分で、無責任ではな

いだろるか。

もとより現在の、ではあの当時、どのような方針が正しく提起されねばならなかったのかという問題をしても、まさに「お話」を積み重ねることにはかならない。われわれは別の「お話」を要求しているのでも、また、ではそれなら「一諸に聞えよかった」などということは今、相互に確認したいのでもない。そうではなくて「子供じみた方針」が、何故、提起され、それが「本物」らしく思えてくる過程で、どのようなトリックが使われたのか、そのことを暴き出すことが必要ではないのかといっているのである。そうしない限り「すこしも、マルクス主義の態度ではないに違いない」。(P13)

一個の戦闘を実現しようとするために、さまざまの解釈や意味付与がなされていき、あげくの果てには、戦略的な内容まで変更してしまおうというトリックは、まさにそれは党的見地からすれば認められないところの、戦闘的な無政府主義、場当たり主義の露呈にほかならないのである。そのような、トリックを使って、一向、田宮達は個人の情念の発露とし、上野君などは、「現代過渡期世界における大衆の高次の自然発生性」の要求に応えるものとして「秋の蜂起」を主張したのではなかったか。

だから、それなりに全面的総括に取り組もうとしている都委員会の諸君はまだしも、上野君などが又もや、「大衆」を

とりわけ、「正しい情勢把握」に執着しているように思われる。どんなに情勢そのものを科学的に正しく、かつ厳密に把握せんとしても、そんなところから「正しい方針」が出るわけがないということは、旧来のそれが「恥しいほどに出鱈目」であったことがあまりにも頭脳を占領しているせいか、依然として真剣に問題にされようとしていないようである。ともあれ情勢分析への接近といっても、個人や学者の自己満足—自己了解としてではなく、党的な見地からそれに接近しようとする場合、このような点が重要なわけだが、それは指摘するだけにとどめて、「方針」に直結させられる「現代帝国主義の分析」の内容を批判的に検討しておこう。

「戦後の帝国主義列強の国際関係、特に日米関係を『従属』論にせよ、『自立』論にせよ、曲解してとらえているが、その原因は、両者ともにレーニン『帝国主義論』を現代の帝国主義へ教条的に適用することにあるように思われる」(P7)ということは全く正しい。そして、そのような観点から赤軍派内部における「従属、自立」論争の理論的整理に關しても、われわれは基本的に都委員会は正しい方向を歩んでいると評価しうる。そしてそこから戦後世界——「つまり現代過渡期世界」(P7)と呼んでもよいといっている——を「国際反革命体制」と総括すべきだというのが都委員会の諸君の党派性のようにあり、かかる把握への「反撥は実際のところ、今、われわれに向けられている」(P9)のだそうで

引き合いに出して「浮き上がらない闘い」などというのを見ると、頭の中は何も変革されていないのではないかと判断する以外にはないのである。都委員会の諸君が、赤軍派そのものの再生を目指すのであれば、こんな点の切開が組織内においては第一義的に必要だろうと思われるのである。

それはともあれ、赤軍派の総括の根本にかかわり、しかも彼等とわれわれを分け隔てる「中心的な論争点」を以上のようにより再確認した上にならう、次に都委員会の諸君の「新しい主張」なるものを検討していくことにする。だが、結論的にいって、以上のような欠陥は、この「新しい主張」を党的に提起すること自体にも、当然にはねかえってこざるをえないのである。すなわち、「一応、こういってみる」といったレベルにおいてしかそれは提起されていないし、その内容は、これまで引用してきた「小ブル共産主義における左翼空論主義」と題された論文と、「8・25インドシナ革命支援集會に結集しよう」と題した論文(以下「8・25論文」と略)においては、ニュアンス以上の相違がうかがわれるのである。

第3節 赤軍派都委員会の新たな「方向性」の意義と限界
すでにみてきたように、都委員会の諸君は旧来の赤軍派の誤りが情勢(とりわけ階級情勢)の厳密な把握の欠陥にあつたこととして主要にとらえるが故に、「攻撃型階級闘争」論と「世界武装プロレタリアート」論を退けた今となつては、

ある。「この体制は、国際的な革命運動の前進と歴史的な帝国主義の不可避な没落によって、現代帝国主義列強が自らの延命のために余儀なく取らざるをえない体制」(P8)と把握することは、誤りではない。そして、それが、日帝単純自立論と従属論への赤軍派内部における「両極分解」を止揚する方向を示しているものとして、十分その意義が確認しえるものである。

だが、この「国際反革命体制」論を「発展」させた「8・25」論文の内容をみると、その意義が薄らぎ、逆に誤りに転化する可能性を十分に秘めていることを、われわれは指摘せざるをえないのである。

この「8・25論文」にあつては、「国際反革命体制」という新たな認識が、かつての「攻撃型階級闘争」論や「世界プロレタリアート」論と同じように、様々に意味付与され、世界を解釈し変革する万能の鍵にまで高められているのである。こんなマスターキーを獲得するために、情勢分析や「資本主義批判」をやってもそんなものはないものねだりを積み重ねるだけであるということも、もう少し都委員会の内部で深刻に討論した方がよいと思われる。

第二次ブントにあつては、「過渡期世界論」という共通の言葉はあつても、共通の内容にそれは裏付けられたものではなかったことは、組織が中央集権的に統一されていなかったことと相通ずる、反レーニン主義的組織の二大証左であつた

といえる。もうすでに都委員会の諸君がその轍を歩み始めて
いるようにみえる。

とまれ、「8・25」論文における拡大解釈され意味付与
された「国際反革命体制」論の問題点は簡単にいって以下の
ようなものである。

第一は、第一次大戦後のヴェルサイユ体制をもそれに含め
ている問題。もとより、これが国際的な反革命の体制である
ことは言をまたない。だが、第二次大戦後のIMF、NATO
・安保として具体的に現出してきた国際的な反革命の体制と
一諸くたにして「国際反革命体制」とくくってしまったら、
まさにそれは歴史的条件や内容、その作用範囲等を異にする
「国際的な反革命の体制」を死んだ抽象に追いやることには
ならないか。こんなに無内容な、「国際反革命体制」なら、
単に革命と反革命の元凶としての帝国主義が未だ存命してい
るからだということ以上のことを意味させるわけにはいかな
いのである。こんなわかりきったことをいうために「国際反
革命体制」などという必要は毛頭ない。

しかしながらこの「国際革命体制」なる死んだ抽象が、国
際共産主義運動の「総括」や「方針」とくりつけられてい
われる時、第二の誤りは一層決定的である。都委員会の諸君
が「この国際的な共通の任務のための闘い——「国際反革命
体制」に対する闘い——は、全く不十分にしか組織されてい
ないそれが現状である。そして、ここに現代の全世界の革命

のである。まさに「攻撃型階級闘争」論と同じ構造なのだ。

ともかく、この「8・25」論文は、前半の不十分ではあれ
赤軍派内でもっとも「まとも」だと思われる「総括」論文
の成果を台無しにするおそれさえある程のヒドイものでもあ
るといねばならぬ。

沖共闘が主体的にも客観的にも、現代的に限界を露呈して
いる中において、一つの無視しえない動向として「8・25共
闘」が形成され、その原動力を担ったといわれる都委員会の
諸君の、その「8・25共闘」への呼びかけだからこそ、あえ
て強く問題にしたまでのことではあるが。

さて、この章の終りにあたって、たとえ誤った方針ではあ
れ、献身性と自己犠牲性を最大限払って闘い抜いた赤軍派の諸
君が、その闘いと不可分のものとして大量リンチ殺人という
悲惨な「結果」を待って、しかも指導部と呼ぶべきものが壊
滅する中で、自己批判活動が「強制」され、それを推し進め
るようになってから、まだ日が浅い。われわれとの分派闘争
はもとより、自らの組織内における論争の核心すらもようや
く明らかになった段階で、まさにアレもコレもの組織的対処
に追われる中での総括の深化であるが故に、それが仲々
はかどらないことは、止むを得ずしてよくあることであ
る。実際、『再生に向けて』に結集している都委員
会の諸君のみならず、かかる事情は全ての未だ組織的
に統合されていない赤軍派の諸君に共通する事情であ

家の意識性の欠如が、最も明確に表われていると非憤慨す
る気持は分らないわけではない。だが、この「意識性」欠
如が、「国際反革命体制」に対する認識の欠如の問題に横す
べりさせられ、この認識がない奴は「一国主義だ」と断定さ
れ、『「党の革命」を党派性解体の原因である一国主義的政
治の克服の問題として提起する者はいなかった』などと勝手
に吹きまくり、これからは「一国主義との闘いだ」というこ
とが強調され、それは「8・25集会」に結集することによ
って止揚されるなどとまとめられるのを見ると、都委員会の諸
君は「トカゲの尻尾切り」の段階を未だ出ていないと判断し
うるのである。おのおの内容と位相の異なるものを獲得する
ためには、それ相応の闘いがあることを今もって理解しえな
いこの論文の筆者は、まさにただ一つのマスターキーを使っ
て全部、倉庫から宝物を引き出せると思っているのである。
まさにそんな観念の一人歩きの遊歩道が「国際反革命体制」
なのだしたら、それは、早急に叩き壊される必要がある。

たとえば、田宮達によるハイ・ジャックという一個の戦術
が、世界党建設の第一歩であり、日本赤軍の世界の飛躍でも
あり、もしかしたら世界反帝統一戦線を創る展望を切り拓くも
のであるといったように、無限に意味付与させられ、その実
は、「もう日本にいてもしゃあないやないか」という召喚主義の露
れだったりすること。こういった最も肝腎な点の自己批判的
切開の欠落を、この「国際反革命体制」論は示しているの

ぞう。従って、『再生に向けて』に散見されるように、
現在の到達点自体が、自ら大きな限界を学んだもので
あり、組織的に練磨されたものでないことも、彼等の
言を待たなくとも十分に配慮に値するものでなければな
らぬ。

だが、一向健の好んだ言葉、「階級闘争待ったなし」とい
うことは、あえて蜂起の好機にのみ妥当する訳ではない。ま
さに「間に合うように」組織は日々強化され打ち鍛えられて
いかねばならないのである。それでなくともわがブント系は、
社共はいかに及ばず、革共同両派にも大きく立ち遅れている
ことを見ないわけにはいかない。そのような立ち遅れを様々
のエピソードや情勢のせいにしてはならないのである。まさ
にわれわれ主体的な努力によってそれを克服する以外には道
はないのである。

われわれは、「内ゲバ」の止揚を更に高く掲げて第二次ブ
ントそのものがそれが直接・間接に引き起したことの限界の
止揚をめざし、不拔の前衛党建設を推進するという、その一
点から、新たなレベルでの分派・党派闘争の展開を追求する
ことの一環として以上の『再生に向けて』パンフへの批判を
展開させんとしたのである。

なお、スペースの関係で、赤軍派の漫画じみた「レーニン
主義の止揚」の主張がホボ完膚なきまでに批判されているこ
との意義等には触れることができなかった。このことを最後

に付言しておかねばならないだろう。

第二章 タダの「左翼的ポーズ」だ けの烽火派批判

七〇年十二月十八日をもって、われわれの執拗な「党の革命」―第三次ブント建設の追求に耐え切れず脱落していった野合三派は、今日、神奈川「左派」の解体、関東地区の二分解を経ることによって、彼らの「非合法単一党建設」の怒号が文字どおりの空文句にすぎなかったことを自己暴露しその破産を鮮明に刻印してしまった。

十二・一八のデッチあげ「政治集会」が、彼らの様々な「革命的」粉飾にもかかわらず、結局のところ赤軍派へのコンプレックスとそれへの垂涎、そしてわれわれの「党の革命」の熾烈な組織闘争の貫徹に対する組織日和見主義―組織闘争からの逃亡、関西地域の防衛という保守的自己保身でしかなかったこと、このことが今日の彼らの野合性の破産―党建設に対するサークル主義的地縁主義的自己保身による「縄張り争い」と「共食い」―「共倒れ」として結果していることを容易に見てとることができるのである。

神奈川「左派」村田某の「三派ボナパリズム」の破産とそれに伴う自滅、「第二赤軍」の道を及び腰に歩んでひっくり返った「赤報」諸君、官僚的自己保身のみが何かを産みだすと考えて一日ごとに腐敗し、身を削って消滅したサラギ派、

克服しえたのかどうか、第二には、観念的党建設をもって現実の階級闘争から召喚した「タコ壺主義」からの脱皮の課題であり、第三には、具体的な運動組織論の方向がとりわけ「階級的労働運動」の克服としていかに立てられているのか、といった問題である。

第一節 党建設の政治主張化とサークル主義のあやまり

七〇年の「党の革命」の課程で、われわれ(TGGフタク)の組織的前進と、理論闘争の攻勢に全く腰を抜かして「専守防衛」を決め込んでいた野合三派(関東地区、「左派」、仏派)は、遂に全ての党機関からの逃亡―関西等の「地盤」固めに終始するというお粗末なサークル性、無政府性、解党主義を露わにしたのであり、彼らの「党組織建設」はその時点ですでに明確な破産を刻印されていたのである。

しかし、「組織」といえば「カクマル」と発想するしかない彼らの貧弱な思想はそのことに全く無目覚なまま十二・一八での突如の全面自己合理化をはからんとしたのである。

「体系的非合法党建設!」。これがわれわれの第三次ブント建設の確実な前進に対して対抗的にもちだされたスローガンである。しかし、六九年七・六での赤軍派分派以降一体彼らのどの部分がこうした抑々しい「党」組織建設の組織的苦闘を担ってきたというのだろうか。六九年四・二八の敗北を

そして左翼的言辭には憧憬しつつも、「赤軍」、「赤報」への現実的対応においては右翼主義の本性を全面化するカメルオン左翼「烽火」の諸君

これらの見事な破産と本性の自己暴露は、もちろん、われわれ「戦旗派」の七一年四・二八での革命的鉄槌と、それ以降の「党としての闘い」、更に二度にわたる「関西政治集会」の全面的貫徹という圧倒的勝利の完遂との対比において否応なく暴き出されたものなのである。

第二次ブントの分裂を巡る分派・党派闘争はわが「戦旗派」の圧倒的勝利をもって完遂された。このことの事実、今日他言を勞す必要のない程鮮明なものである。われわれは、こうした第三次ブントの革命的成果の上に、まさに勝者の責務として、更に革共同両派の解体を蜂起・プロ独派の前進の内果していくのでなければならぬ。

ここでの烽火派への批判は、まさにかかる観点に立って、現在左翼空論主義・観念論から再び旧来の温床―右翼日和見主義へのヘンシンを、とりわけ「階級的労働運動論の総括」という名目をもって果さんとする烽火派諸君の究極の延命策に対して、最後の引導を渡すことにおいて、蜂起・プロ独を目指す日本階級闘争の革命的蘇生をはかりブントの真の革命性を克ちとっていくこととしてなさんとするものである。

その場合、問題の第一は、彼らが十二・一八を必然化せしめた組織闘争からの逃亡―組織日和見主義、サークル主義が

巡って何らの組織闘争の展開をも果さぬまま手前勝手な「赤軍」旗上げをもって分派した赤軍派に対して、彼らはただその「左翼性」への憧憬と、現実的な日和見主義の本性格の単純反撥のジレンマの中で右往左往しただけであり、また、七〇年六・一一集會を巡っての情況・叛旗連合との闘いに際しても、会場の片隅でふるえながら、「あれは軍事反対派だ」と遠くから「批判」ならぬ批判を投げかけるだけではなかったのか。

彼らにとつての党建設は、そのための執拗な組織闘争の展開を通しての獲得というフアクターを全く欠落させ、「何かを言う」ことによって人を集める「呼び込み屋」の作業以外ではなかった。赤軍派とも情況・叛旗とも、そして又われわれとも全く闘うことなくあの「党の革命」の過程を一滴の血も流さず、ただの一回も格闘することなく政治的処世術でもってスリ抜けてきたものたちこそ彼ら野合右派の諸君であったのであり、組織日和見主義とは彼らのために用いられるべき誠に適切な言葉なのである。

(一) 政治主張化された「党建設」

「党の革命」の過程における一貫した組織日和見主義の第一の誤まりは、彼ら(とりわけ関東地区派)が、党建設を政治主張的課題として扱ってしまうことのアヤまりである。

「十二・一八路線」と呼ばれる脱落分子の「闘いの方向」

とは、「反・反スタマルクス主義」と「非合法体系党建設」のみであり、そこにはいかなる帝国主義との闘いの具体的課題をも含まないものであった。

つまり、彼らは、今日の階級闘争の課題をあれやこれや模索した上で、膨大な文章作業の末に、「反スタマルクス主義はダメ」「非合法体系党が必要」という極めて通俗的、一般的な課題についての「必要性の認識」をかちとったという訳である。

「非合法党の系統的体系的指導にもとづく、非合法武装闘争を軸とした日本階級闘争の構造的転換を通して権力闘争への飛躍」という言葉に彼らは押しなべてウットリと感嘆させられ、それでもウツクマルも中核も、そしてわれわれも乗り越え何かしら革命が成就したかのような満足を味わったのである。

しかし、彼らはこうした言葉が、いかにして現実の自からの野合性、サークル性を転換していくのか、いかにして、「体系的指導」を具体的にちかちとっていくのか、このことには全く無頓着であった。まさに現実の対象変革を抜きに、又、「共産主義者は現実の解決できる問題を問題とする」(マルクス)ことなく、最もリアルな党組織建設の命題を神棚にあげて拝観していたのである。

「『5つの日にか、どこからか、完全な非合法党が立ちあらわれること』を前提として自己を過渡的な組織として位置

レーニンの『一步前進二歩後退』は、まさに当時のロシアにおける種々雑多のマルクス主義サークルを、最も強固な革命党として建設しようとしたものであり、マルトフ・アクセルロッド・プレハノフ等の組織日和見主義者との非妥協的な組織闘争の完遂をはかることによってボルシェヴィキ党の素地を打ち固めたのである。

われわれがレーニン主義党建設を言うのは何よりもこうしたらレーニンの党組織建設の苦闘を学びとることによって、第三次プロント建設を全共闘でもなく、マルクス主義サークルでもなく、又、人的関係による偶然性を依りどころとする仲良グループでもない、強固な目的意識性を基軸とする必然的結合をもった共産主義者の鉄の組織をつくりあげようとしたからに他ならない。

この点で野合右派諸君は総体として、彼らの言う「非合法体系党」をレーニン主義党建設の内実で打ち固めることに全く無目覚であり、何がその党の内実を形成するのかという組織建設の具体的実践を喪失したまま諸個人の事前勝手な「勉強」と気まぐれな文章提起、ボス交政治と私的フランクの横行等として、「非合法体系党」の現実的腐敗の進行の末に野合三派の四分解を結果したのである。

党建設を果していくためには、徹底して争われなければならぬ組織内部のサークル主義・地縁主義・小ブル自由主義・ボス政治、これらの横行に対して、どのグループもこれを

づけるような傾向が広汎にあらわれている。」(『鉄鎖を砕け』)というまさに「高次の自然発生性」論の党建設版ともいへば超主観主義は、決して関西の大衆を語ったものではなく(だとしたらひどい侮蔑だ!)全く素直に彼らの心情を吐露したものであってそれ以外ではない。

われわれは一貫して彼らの主観主義的党組織観を批判してきた。「あなりたい」「こうでありたい」ということを述べるのは何も組織問題に触れることにはならない。

近代プロレタリアートは「機械制大工場」での労働の中でその組織性を育むのであり、共産主義者にとっては、一定の組織的部署での一定の組織活動を闘いとることの中で革命党の規律と、気風を身につけ、組織そのものを強化するものである。

それは、レーニンのボルシェヴィキ党建設の苦闘の道程にも示されるように、党の規律の遵守の下に、系統的な組織活動の遂行をはかることから、不断に発生する組織活動上の小ブル自由主義・個人主義・きまぐれを排斥していくことであり、更には個々の問題の解決を組織討論の保証とそこで組織闘争の原則的遂行を定められた規約に従って組織的に解決していくこと、かかるものとして組織が不断に孕むブルジョアのサークル性・地縁主義・無政府性を自から克服していくことを抜きに党組織建設を押しはかることはできないのである。

糾弾しこれの克服をはかっていくという実際上の組織的実践が何もなされなかったこと、これが彼等の組織日和見主義の第二の問題である。

ちなみに、烽火派諸君が『鉄鎖を砕け』収録の「十二・一八路線の総括」の中の「第二次RG建設と総括」を見てみるならば、彼らの組織建設のための「具体的な措置」として次の二つだけあげられている。

- ①各機関は構成員をはっきりさせ、任務を点検可能な形で与えること、同盟員の遭遇している全問題を党中央に報告すること。
- ②政治局は全機関全同盟員の遭遇している問題の一切を全力をあげて収集し普遍的な形でなげ返す作業に集中すること。

これが、体系的非合法党—烽火派の唯一の具体的組織建設の「措置」(体系的指導!)の内実である。

ここで言っていることは、党が、同盟員の問題を全て報告させる、もしくは「収集する!」ということだけなのであり、そのための措置を言っているだけである。これでは党が何かしら連絡センター的機能(収集して投げ返す)としてのみあるだけであって、民主主義的中央集権制という前衛党の骨格のほんの一部の機能を述べただけのものである。

もしも、烽火派の党建設の現段階の問題がこうしたことであるとすれば、彼らの党とは零細企業の経営管理と同等のレベルだということであり、「体系的非合法党」の看板が泣き

出すというものである。

こんな組織建設の内実しか対象化しえないものこそ彼らの組織問題における無知・サークル性の本性に他ならない。とりわけ、組織闘争遂行上の問題における総括と、組織内論争そのものの組織化における「具体的な措置」について明らかにしていかなければ、烽火派と赤報派のたあいなない分裂—政治的見解の一般の相違が組織分裂につながるという全く救いようのない泥沼的組織からの脱皮は永遠にはかられないのである。

(二) すくいがたい理論主義の泥沼

更に第三の問題は、彼らの小ブル自由主義・サークル主義の必然的産物としての理論主義のあやまりである。

十二・一八以降、四・二八の「反日向」策動の「闘い」以外何らの闘いもなしきれなかった彼らが、主に果したのは、資本主義批判、黒田哲学批判、宇野経済学批判であり、それも、具体的な革共同あるいはわれわれへの党的批判としてなされるという性格のものではなく、榎原、旭、坂井、浅田等々の諸個人の学者的ウンチクを競うだけのものであり、とりわけ、あの青い「共産主義一五号」など、何ら党的見解として対象化される方向を持たない雑炊学でしかない。

こうした理論作業の個人主義的放任がまかりとおる体質そのものが問題なのである。

と同時に、それは、理論を、党の組織的実践との関わり抜きに理論としてのみ深化させるといふ理論主義的偏向の問題でもある。

レーニン主義党の骨格を形成する小骨一本つくりでない彼らが、コミンテルンのアレコレを問題とし、共産主義の綱領だけを風船のようにふくらませている彼らの党的実践こそがまさに理論主義の見本なのである。

赤報派との分裂の過程で全く無意味な観念的抽象論義を続けた末に分裂した烽火派は、「十二・一八路線が『理論闘争主義』を生みだしたこと」「厳格を意味で組織的な実践を欠落させたことに根本的弱点を有していた」(『鉄鎖を砕け』)こととして、主に「赤報」批判をなしている。しかしその場合、理論||資本主義批判はそれにとどまらず、「資本主義批判の組織的実践||最高の政治闘争||階級闘争」でなければならぬというマルクスもびっくりする「解釈」をもって「理論の実践」が提起されているのであり、党の理論問題を扱う対応そのものの問題が全く不問に付せられてしまっているのである。

「党的実践」の欠落とは、理論||資本主義批判の利用の戦略的方向があるかないかの問題ではない。それでは、又理論の利用を巡ってのあれやこれやの「戦略闘争」(?)を結果するだけである。

問題は、党の理論作業が、決して個人の問題意識の対象化

でなく、党の理論そのものの創造としていかになしていくのか、ということが第一の問題であり、理論作業の個人主義と

理論を理論として問題とする理論主義的偏向の誤りの克服が問われているのだということが、例えば榎原均の明らかかな小ブルインテリ特有の傾向性とし批判されていかなければならぬのだ。

烽火派が中国共産党を讚美するのであればとりわけ毛沢東の『党の学習態度をなおせ』『党八股に反対せよ』を讚美すべきだ。そこには、関地区派総体の決定的偏向について、油汗の滲み出る程の罵倒の言葉が並べられているはずである。

第二節 神学化された共産主義論

一 タコ壺主義は克服しえたか

さて、十二・一八路線は、「スタ・反スタマルクス主義」を止揚する綱領の作成と、それによる体系的非合法党建設—軍事武装闘争の遂行というものであったのだが、このことはすでに「党は階級の内にあって外にある」というレーニンの運動組織論を否定する召還主義の論理であり、それは「タコ壺主義」だとわれわれは批判してきた。これは主に榎原均の「階級的労働運動の総括」として提起されたものを素材としてなされたのであるが、今日の烽火派諸君においてもこのことは全く何らの総括もなされておらず、むしろ榎原||赤報派ほど忠実になしきれず、大衆運動主義とのグダグダした折衷

がなされているのである。

彼らの運動組織論の対象化は、「十二・一八路線における主体的限界」として、『鉄鎖を砕け』に収録されている。

そこで主に述べられていることは、資本主義批判と党組織論を直結したため、党は資本主義批判によって立場を確立することのできた人間集団として実態化されるという認識者集団化のあやまりを生みだし、それを基礎に「党母胎論」—戦闘団建設—武闘一元主義を生みだしたということである。

(一) 総括されないタコ壺主義

しかし、彼らは、「資本主義批判の内容は賃金奴隷としての近代プロレタリアートの指定と、その廃絶としての共産主義の指定以上の事を論理的には規定することができない」と、革命論体系における共産主義論の一定の理論的枠づけを行ないながらも、運動組織論・戦略論・戦術との総体的な革命論の全体構成からこれを位置付けてその召還主義・タコ壺主義的偏向の根柢を切開いていくものとして克服せんとしていたのではない。

彼らは資本主義批判と直結させた党組織論のあやまりを、資本主義批判の内容そのものあやまりとするのである。

すなわち、その資本主義批判が「『スタ・反スタ主義の止揚』の日本革命闘争の中における決定的で画期的な意義を確認しながらもその内容が、『綱領戦略、組織、戦術』の全域

にわたるその意味では実践レベルにおける実現にまで立ち至ってはいなかった為に、我々の内部から「悲しむべき浮動と動搖」を開始する部分を生ださざるを得なかったというのである。

そして「第二次ブントの『党形成・階級形成二元論』と『ソヴェト主義的偏向』を資本主義批判を基礎として克服し、そのことによって『綱領（戦略）組織、戦術』として体系づけることとそれを体系的非合法党建設によって押し進める事」これを「全国委員会の最大党派性」とするといっているのである。

こうした、彼らにとって万能薬の効用を有する資本主義批判とは、①資本主義社会における階級支配の経済的基礎 ②それが生み出す人と人の関係Ⅱ階級関係（賃労働と資本の関係）Ⅲ階級対立、③階級対立の非和解性の産物としての国家（現代過渡期世界の構造把握に基づいた諸民族国家）の特色の解明、④①②③が不断に生み出すところのブルジョア諸イデオロギー批判とイデオロギー一般の止揚、という「四つの構成」とされている。

これらの内容が何故に第二ブントを越えるものとなるのか全く理解に苦しむところのだが、少くとも、かかる「総括」をもって榎原の「タコ壺主義」を脱脚することはできないこと、これは彼ら赤報派の二番せんじの内容、もしくは右翼的偏向でしかなく、はつきりとさせていかねばならない。

第一に、彼らの帰結した、又赤軍派もそうであった武闘一

まで拡大適用すべきだといっているのである。だから、それは、学問的認識か社会的認識かという認識領域の差異性をあらわすものであってもそれ以外ではなく、結局のところ、組織建設における主体形成主義と運動における召還主義の二種でしかないのだということである。

更に第三には、資本主義批判を①経済構造②階級対立③国家④イデオロギーとして拡大したいという願望は、榎原均のような経済学主義的な資本主義批判では大衆をオルグできないという単純な問題意識から、具体的労使関係、市民社会と国家の具体的矛盾、国家間対立、ブルジョアイデオロギー等として適用させようとするものであり、何となれば、資本主義批判をもって現代帝国主義批判となすべきだということをしていっているのである。

だから、彼らはアレコレ回りとく述べないでもっと簡潔に、「マルクスの『党宣言』を書きかえたい」と言えばよいのだ。

しかし、それだけでは現代過渡期世界の総体的止揚をなす革命的前衛党の綱領を対象化するのにおいて決定的に不十分である。それでは彼らがいうところの「ソ連社会帝国主義の打倒」という戦略的課題も示しえないし、現代帝国主義の共同反革命との闘いの戦略的課題も明らかにしえない。それ以上に組織・戦術問題など、遠い彼方である。

元主義、戦闘団主義、無政府主義の発生の根拠は、「党が階級の内にあって外にある」という構造の欠落であり、「外にあって外にしかない」という運動組織構造の問題であってそれ以外ではない。そして、「内にあって外にある」とは、具体的には、階級の生産点の内部に党細胞を建設し、それによる細胞活動を通して始めてプロレタリアートの組織化がはかりうるのだということであり、戦闘団主義は党の戦闘的（運動的）表現のゴジラ化であり、その源流は大衆運動の運動指導部としての党という大衆運動主義と、その戦術的拡大をもつて権力を打倒しようとした政治過程論なのである。

だから、彼らが頭に叩き込んでおくべきは資本主義批判などではなく、レーニンの『なにをなすべきか』でなければならぬのだ。

第二に、こうした運動組織論の内容を捨象して資本主義批判の内容上の問題とすることは、赤報派が認識主義者集団に転落したことに對して、認識の領域の拡大を要求していることであって所詮「同じ穴のムジナ」でしかないのである。つまり前者が「宇野労働力商品化論」に首をつっ込んで宇野の原理論的諸内容を批判することによって、結局のところ資本主義社会一般の法則的認識のあれこれを問題とせざるをえないという「ミイラとり」的規定性を有していたのに対して後者はそれを実践的課題（階級闘争の闘争課題）の解明に適用するものとして、つまり綱領内容に限らず、戦術・戦術領域に

綱領の基礎となる共産主義論と、戦略論・戦術・運動組織論・戦術、更には現代過渡期世界論—現代帝国主義論、現代過渡期社会論などは各々その論理的対象化の方向と方法を異ならせるものであり、こうした論理的区別性を抜きに全て資本主義批判の内容にくくりつけていくのであればそれは解放派のごとく本質Ⅱ現象とする短絡した「労働監獄」論の内容をしか結果しないし、又論理性を欠除した、こじつけの理論Ⅱストーリーにしかならないのだということである。

（二）資本主義批判の反動性

彼らは何よりも、革命論総体を対象化できずにお粗末ながら資本主義批判だけできたことをもって、何かしら、プロレタリア革命の全てを理解したかのごとくに考えているのである。自己のオメダタイ楽観主義を恥じるべきである。

さて、烽火派のこうした貧弱な資本主義批判一元革命論ともいべき内容は、結局のところ、資本主義（社会）批判をもって現実的プロレタリアートの闘争課題の全て（経済的課題も政治的課題も）を解釈し、闘っている大衆に意味付与して歩くことが前衛党の任務であり、又階級闘争であるという徹頭徹尾反動的な代物でしかないことが問題とされねばならぬ。

彼らは「政治路線（綱領戦略）、組織路線（体系的非合法党建設）」として、レーニン主義の最大の環—全人民政治闘

争の組織そのものに敵対しこれを否定するのである。

実際彼らはあらゆる大衆闘争の場面において、キリストの降誕のごとくあらわれて「綱領論争をしよう」といい、貧弱で間違いだらけの「資本主義批判」を得々となつて披靡するのである。これこそ「タコ壺主義」の実践というものだ。

レーニンが、全人民的政治暴露を生産点の内部に持ち込み、雇い主との関係の外に労働者を全人民的政治闘争に組織化することを提起しているのに対して、彼らは「綱領」を持ち込み、全人民的政治闘争ではなく、直接「体系的非合法党」に組織化しようというのである。

これは、カクマルの『プロレタリアの人間の論理』のひどく出来の悪い縮少版ではないか。カクマルは、烽火派よりはよほど論理的にかつ体系的に、全人民的政治闘争の否定と、反スタ党建設への純化をもつて階級闘争となすというものでありかかる構造がカクマル批判の根幹でなければならぬ。

「反スタマルクス主義」への批判はあつても現実のカクマルの闘いへの批判はない彼らの理論的貧弱性には同情するとしても、こうした論理はいやしくも赤ヘルの部分からは発生させるべきではない。「無知」は重大な犯罪である。

ともあれ、烽火派諸君は、「綱領」の直接的な持ち込みをもつて「非合法党建設」をなすことを階級闘争だと考えているのであり、それは宣教師活動であつても、プロレタリア革命の内実を全く有さない一種の疎外された認識集団のグダグ

ダのサークルへの勧誘なのだということを含めての闘うプロレタリアートがはっきりと見てとり、彼らに門前払いを喰わせてやることを確認すれば良いのである。

第三節 右翼の日和見主義的に清算された「階級的労働運動」論

さて、最近「烽火」誌上において『共産同・階級的労働運動の総括と飛躍の課題』なる文章が提起されている。これは、軍事闘争を唯一の闘争とするという烽火派諸君のたてまえに反するものであり、軍事闘争を闘う労働者の非合法党への組織化という内容を期待する向きには全く裏切りのなものであつて、どの様に見てもかつての榎原の「階級的労働運動論」よりも右翼的な代物である。

しかし、これこそ烽火派諸君の神髓というべきものである。赤軍派に憧憬したり、われわれを軍事反対派日和見主義として、RGを騒がたてつつも、結局赤軍にもなれず、赤報RGにもなれず、かといって党組織建設を掲げて赤軍、赤報の戦闘団主義、無政府主義をわれわれの論理を借りて批判しつつも、われわれほどの強固な党建設を果し得ず、アレコレ言つても右翼的なグダグダの地域サークルしかつくれなかつた彼らの本性がそこで示されているのである。

かかる貴重な論文は、第一に榎原理論は経済主義、組合主義の病根を暴き、組合主義の克服というすぐれた視点をもつていたことを指摘しつつも第二に、そこでの充分性は①帝国

く、右翼組合主義、経済主義丸出しでしかもそれが左翼的言辭と錯雑し、とどのつまりこれで「体系的非合法党」に組織するといふのだ。カメレオンだつてこれほど見事な変色はできぬ。

ここでいわれていることは、「基幹部プロレタリアートの組織化」、「労働組合は基礎的な階級組織であり組合を否定してはならないこと」、「経済闘争にも階級闘争における意義があること」——結論として、資本主義批判をもつて組合内経済闘争をやり、党に組織する、そういうことであつてそれ以外ではない。

組合では経済的課題しか闘わなくとも、それが資本主義の矛盾と闘っていることを自覚して烽火派が「正しい」といえばそれでも事足りるのが彼らの労働者の組織化である。

われわれは、こうした底なしの組合主義、経済主義を許すことは断じてできない。いくら、彼らが「蜂起—臨時革命政府樹立の布陣」をつくるためだといつても、自分自身何を言つたのか自覚していないとしても、こうした雑文は百万害あつて一利もない。こんなものは神崎川のドブに全て捨て去つて二度とプロレタリアートの前に持ち出されることのないようにすることが烽火派の階級責務というものだ。

そして第三に、烽火派の方向性が、「諸階級諸階層によつて闘われているすべての階級闘争の現われを蜂起—臨時革命政府樹立へ向けて統合していくことである」として示されている。ほほ以上のようなものである。

われわれはかつて榎原のタコ壺主義の成文化「ソビエト運動の止揚を恒武闘争の飛躍のために」なる文章に対して、「右翼的なことをいっていないことだけが取得の混乱と錯雑」だと指摘した。

だとすればこれは何と形容すれば良いのか？何の取得もな

つまり、「労働組合が賃金奴隷としてのプロレタリアートにとっては基礎的な階級組織である点においては、たとえ指導部が、改良主義、経済主義、組合主義、あるいは帝国主義労働運動指導部であったとしてもやはり事態に変わりはないのである」とする論理の反動的性格である。

労働組合は、資本主義の初期にあっては、徹底した雇い主との闘いによって克ち得るかそうでないならば、非公然的に形成する以外なかった。それはレーニンの時代―帝制ロシアにおいても組合活動の自由は徹底的に、圧殺されていたものである。

しかし、そうした中であっても、レーニンは多くのマルクス主義サークル、労働者サークルが自分達の職場の中で雇い主との関係という枠の中でのみ暴露の闘いを組織し、帝制ツアールとブルジョアジーへの全面的政治暴露とそれへの闘いを放棄していることに対して、こうした経済主義―大衆の自然発性への拜跪を精力的に批判し弾劾したのである。

しかも今日の帝国主義国内部の労働組合は、労使協調による労働協約をその枠として、労働者の階級的噴激を会社―組合での取りひきに解消させるものでしかなく、しかも組合は労働法によってブルジョア法的にも保証されその枠内にあるというものなのである。

だからその存在、意義、それによる組合的団結など、それ自身としては何ら、プロレタリアートにとって有益ではあり

経済主義の克服が、「職場か街頭か」に示されるように、生産点内部での政治闘争の持ち込みと組織化を捨象することにおいてしか成り立たなかったということなのである。このことの課題を喪失して「階級的労働運動」のあれこれを批判的に解釈してもそれは今日では第二の社民―総評への道でしかないのである。

同様に、烽火派諸君の経済闘争への「階級的定義」の意味付与、「左翼反対派運動」への意味付与も、それらは決して、「資本主義の原則的批判」をもって、これを正当化し、又労働者にとって何らかの有効性があるかのような幻想をふりまくべきでなく、大衆の自然発性性への底無し拜跪の中で、何とか自らの一片の紙片に記された「綱領」だけは認めてもらおうというのは全くさもない盗っ人稼業に等しいものだといわざるを得ない。

そして最後には、こうした組合主義的経済闘争が百万遍聞われようと、そうした闘いと、彼らの主観的に望む「蜂起―臨革政府樹立」とは決して結合されることのないものだと

いうことを指摘しておかなければならない。

つまり、経済闘争は改良的果実の獲得を、その闘争課題とするものであり、雇い主との関係の内において果たさんとするものであり、これと政治闘争は、基本的にその解決の方向闘いの方向を異にするものである。経済闘争の延長に何かし

えず、賃金労働の枠の一環でしかないものである。

だから革命的左翼にとっては、労働組合に「階級性」だの「意義」などとあれこれ意味付与をなすことは絶対にしないのであり、又してはならないのである。それはブルジョアジーと、帝国主義労働運動の側の倫理であってそれ以外ではない。

だから、革命的プロレタリアートは、全人民的政治闘争の組織化と、政治暴露を実現するために又生産点そのものに存在するために組合に参加したり、あるいは組合活動そのものを担ったりすることはあっても、それは組織戦術としてのみたてられるだけであり、組合そのものの反階級的反動的性格は一向に変わらないのである。

烽火派諸君はこのことに全く無自覚のまま、労働組合を、プロレタリアートにとつての何らかの階級的結合をなすものとしてるのであるが、それは、労働組合にすらも敵対する帝国主義労働運動派の台頭に対する直接的反発となして

いるとしても、組合擁護では帝国主義的労働運動そのものにすら勝てないことは、この間の総評の彼らへの一步一步の屈服の過程を見れば歴然とすることなのである。

だから、当然にも、「階級的労働運動論」と反戦青年委運動の一定の革命性は、従来の総評の組合主義的経済闘争の枠を越えた闘いを論理化し、実践したことに見てとられるのである。そして、そこで不充分性とは、そうした組合主義、経

は政治闘争の必然性を理解、もしくは願望しつつも職場の経済的枠組みからはどうしても抜けられない根っからの経済主義者であつて、それは、自分が労働者であることをもって何かしらプロレタリアートの革命性に触れたと考える小ブルイ

ンテリの自己保身的思想なのである。

こうした輩は、現実に自分の職場から政治闘争に決起していく労働者の革命的姿を見て、外野席から声援するか、それとも「職場を捨てるのか」と反動的に対応するのどちらかなのである。

われわれは少くともブントであつた烽火派諸君は、赤軍や赤報への一時的ではあつても憧憬したという過去の「業積」からすれば、前者の道をいまならばまだ取るはずだと考えたものである。

第三章 「カクメイ幻想」家族集団 さらぎ派の末路

ベトナム・ラオスにおける「和平」の締結と、深まりこそすれ解決の方向を見出しえない国際通貨危機の進行、それは資本主義が打倒されるべきものであり、また必ずや全世界のプロレタリアート・人民の決起によって打倒されるに違いないという我々の確信をますます現実のものとしつつある。だが同時に、世界革命戦争に勝利するためには末だ多大の困難

が待ち構えていることを示している。我が同盟（戦旗派）は、「プロレタリア国際主義と組織された暴力」を掲げて闘った六〇年代後半の最も革命的な党派でありながら、解体せざるをえなかった第二次ブントの限界を止揚し堅忍不拔の前衛党建設をめざしてこの間闘い抜いてきた。その過程で組織闘争によるサークル主義・一枚岩の団結の形成に対して「革マル主義」なるレッテルを貼り付け、逃亡していった野合右派が、口先だけの「単一党建設」に破産し、分解を余儀なくされたのは我々にとっては当然の事としてあったのである。それからさえ何も学ぶことができず、「大げさな空文句のかげには、どこにでも、この上なく惨めな現実がある」とエングルスが述べた事を地でいく、まさに「八回大会路線の継承」なる白日夢の中で自慰にふける古い先短き中年「左」翼Ⅱさげ派に対しては、△死者をして死者を葬らしめよ▽というのが最も適切であるかもしれない。だが、いやしくもかつてのブント議長を載くらぎ派に対しては、その死に水ぐらいは与えてやるのが、第二次ブントの革命的魂を継承した我々の務めというものである。

もとより、自分でも何が何だか理解できないようなことを平気で際限もなくわめき立てる彼らであるから、相手にするのにもバカバカしい引用には少々がまんしてもらわなければならぬことをあらかじめ肝に銘じておいてもらいたい。

停戦直前における軍需物資の大量移入をはじめ、様々な形でチューへのテコ入れを強化し、ラム外相をして、「第三勢力は両者が勝手に選ぶ」とか、「臨時革命政府に反対する人々」とだけ交渉する、或いは共産主義者でない「愛国闘争参加者」の政治参加さえ認めていない「六七年度憲法は厳然として存在する」（バリ国際会議後の発言）などと言わせている。最も良い例が、一月二八日の爆撃中止から一転して二月一二日再開されたカンボジア爆撃であり、「ラオス全土における爆撃停止」にも拘らず、圧倒的に強化されたタイ駐留米軍の爆撃である。

従って、米帝とその同盟軍の撤退にも拘らず、解放勢力は武装を堅持し、インドシナ総体における勝利―反革命軍事政権粉碎へ向け更に闘い抜いていかねばならない。そして我が日本の労働者階級人民は、米帝まき返し戦略の最も「良きパートナー」たる日本帝国主義Ⅱ田中政府に対し断固として闘い、帝国主義足下における闘いの不充性を一刻も早く克服していかねばならないのである。「党の革命」以来の我々の歴史、それはまさにかかるものとしてあったし、「沖繩の革命的統合粉碎・自衛隊派兵阻止」を掲げ、五・一三神田遊撃戦闘一七・一五北熊本派兵阻止闘争を頂点とする「本土」―沖繩を貫く闘いを唯一革命的に領導してきたのである。と同時に、反戦・反基地・叛軍闘争・三里塚闘争・部落・沖繩闘争・刑法改悪―保安処分新設粉碎の闘い・婦人解放闘争等々

第一節 口先だけの「ベトナム連帯」とプロレタリア

国際主義の空洞化

一月二十七日のベトナム「和平」発効に引き続き、二月二日、ラオス「和平」が実現した直後、米空軍、B52がラオス・カンボジアへの爆撃を展開するという事態の中に、我々は今回の「和平」の本質をみてとらねばならない。即ち、それは①ベトナム・インドシナ人民の勝利的前進Ⅱ米帝の敗退であり、②そうした中で米帝はアジアの反共諸国との革命的結合を強め、まき返しを狙っているのである。

勝利の確信にみちたベトナム・インドシナ人民の不屈の解放闘争は、米帝とその傀儡政府・軍を追いつめてきた。インドシナ人民の「国境をこえる革命戦争」の展開に比し、米帝足下における腐敗の進行、軍隊内部における反乱、国内における反戦闘争の昂揚、犯罪の多発化こそは、起ち上りつつある被抑圧階級と死滅すべき帝国主義との差異を示して余りある。

だが我々は、米帝の敗北が未だベトナムとラオスの各々における一国的な敗北でしかなく、この後退の中で、タイ・フィリピン・インドネシア・台湾・「韓」国、日本とのより緊密な結合、共同反革命の強化をもって何とかまき返さんとしていることを見逃してはならない。南ベトナムにおいては、

・帝国主義の差別・分断攻撃に対してもこれを打ち破るべく闘ってきたのである。

我々のこうした闘いを羨望のまなざしで眺めながらも、自己のぬぐい難いコンプレックス故に、中核派の「渋谷暴動」を引き合いに出して「批判」する等という前代未聞の倒錯した集団こそ、余命いくばくもないわがさらぎ派である。こんな主体を欠落した集団が何を言うかは大体予想のつくことだが、ともあれ彼らのベトナム「和平」に対する見解から我々の批判を開始していこう。「蜂起」1639（二二・二五）において彼らは北ベトナム労働党中央委の「我々が現在進めている和平交渉は南ベトナムを将来政治的に制圧するための一時的政策である」を引用しつつ、「9項目提案が、世界革命への勝利でもなく、一国的完全勝利の政治的表現でもないが、未完の勝利の痛苦な政治的表現として受けとめねばならぬ」と述べている。たったこれだけで、これ以降は何も述べていない。そしてただ「連帯」を怒号するだけで、どの様にして世界革命の勝利、或いは「一国的完全勝利」を克ち取るのかは一切明らかにせず、せいぜい「後進国過渡的的革命戦争(?)」と先進国武装闘争の結合」を内容抜きに叫ぶのみである。

ベトナム「和平」が既に権力問題を現実的な日程にのぼらせていること、即ちベトナム・インドシナにおいていかなる権力を樹立しなければならぬのかという問題に我々が答えなければならぬにも拘らず、さらぎ派はこのことを知るこ

となく、勿論答えることもできない。だからこそ「一国的完全勝利」なる言葉がとび出してくるのである。インドシナ全域を席卷する「国境をこえる革命戦争」の前進こそ、インドシナ人民が米帝とその傀儡共を共通の敵として、最終的に放逐・打倒するまで決して武装を解除することなく、「米帝追撃・チャー、ロン・ノル、プーマ打倒」の闘いを続けていかねばならないことを如実に示している。そして当然の事ながら解放勢力は一致団結し、統一戦線、ひいては統一の権力機関たるインドシナ人民連帯機構の創出を克ち取っていかねばならない。そのことを通じて初めてプロレタリア世界革命へ向けたインドシナ革命戦争の勝利があるのである。またそうでない限り、勝利は一国的なものにおし込められ、ベトナムもまたソ連や中国の如き一国社会主義の道へと転落せざるをえないのである。カクマル式「帝とスタの相互取引き」の標本集めは勿論いけない、だから単なる「ベトナム連帯」の怒号でもダメなのであり、ましてや「過渡的革命戦争と先武闘の結合」なる現象的、戦術的結合に到っては何をか言わんやである。プロレタリア革命にとって権力問題は根本的な問題であって古来日和見主義者はこれに触れることを極度にきらい、また触れざるをえない場合は適当に誤魔化してきた。さらぎ派もまた然りである。もし棚ぼた式に（こんなことはことさらぎ派に限って絶対にならないが）権力が彼らの所に落ちた時、彼らはそれを支えることができず押し潰されてせんべいにな

るに違いない。

権力問題を明らかにし、闘いの展望を具体的に提起しつつ、共同反革命の重要な担い手へと転化してきた日本帝国主义との非妥協的な闘いを全人民的政治闘争として組織化し、帝国主义を打倒していくこと、これがプロレタリア国際主義の内実でなければならぬ。ところがさらぎ派はそんなこと（といっても最も重要な課題だが）にはお構いなしに、戦争や武装闘争といった現象のみを抽出してそれらの結合を得意そうに説きながら「帝国主义戦争を革命戦争で止揚する戦争論」をまたもや内容抜きに持ち出してくるのである。帝国主义は確かに「戦争と反動の時代」（レーニン・帝国主义論）ではある。だがそのことを以って、現在帝国主义が押し進めている戦争を古典的帝国主义のそれと同じものとして捉えることはできない。「労働者国家」の群としての成立、それを背景とする後進国民解放闘争に対し、帝国主义は共同の反革命をもって対抗しつつ、局地的な侵略反革命戦争を遂行してこれを封じ込めんとしてきたのであり、帝国主义間の市場再分割をめぐる戦争とは断然異なっているのである。かかる差異を無視して「帝国主义の行い戦争」というぐらゐの意味で「帝国主义戦争」なる概念を使うことは誤りであると同時に、さらぎ派が羨望してやまない中核のヘタな猿真似でしかない。そしてまた権力問題に対する無知・無理解と同様「革命戦争」の内実も一切不問にされている。更に「止揚する」ということが、

階級闘争の内容として、つまりブルジョアジーとプロレタリアートとの闘争、後者によるブルジョア社会の止揚ということなのか、或いは毛沢東流の「戦争の目的は戦争を消滅させることである」というのを真似たつもりなのか一向にはつきりしないのである。もし前者だというなら、それは「左」翼性を誇示したいが為の、階級闘争の戦争への矮小化であり、後者の場合であっても、毛沢東は「革命戦争をもって反革命戦争に」対している（『中国革命戦争の戦略問題』）のであってさらぎ派みたいに無規定ではない。

とか乗り切らんと悪あがきしているのだが、さらぎ派はかかる帝国主义の危機を次の様に客観的に解説する。

即ち、「この通貨戦争は、①帝国主义の下部構造の鉄の法則Ⅱ不均等発展が貫徹し、②恣意的協調政策としてのIMF体制を破綻させたにどまらず、スミソニアン等の対応も無意味であることを明らかにした。③しかし、対立抗争が妥協的対立として継続したのは、諸列強が30年代を総括し、革命への危機感と防衛本能から軍事同盟の枠に経済的対立を押し込めたからに他ならない」（蜂起41・二・二五）と述べ、米帝の優位を核軍事力に求めている。つまり、帝国主义崩壊の原理Ⅱ鉄の法則たる不均等発展によるIMF体制、スミソニアン等の破綻が軍事同盟の枠におしこめられて帝国主义戦争になっっていない、というわけである。この様な客観主義的・没主体的現状分析には全く開いた口が塞がらないし、「だからどうした」と言えばすむ事なのだが、ともあれ内容的な批判に入っていかなければならぬ。

第二節 主体なき「主体的階級闘争世界」と危機論型戦略への転落

一昨年一二月のスミソニアン協定による通貨危機の「收拾」は、七二年六月の英ポンドの変動相場移行により早くも結びをみせ、遂に七三年二月のドル一〇%切り下げ、円の変動相場移行により破産するという結果に終わった。まさに帝国主义は泥沼の中へのめり込みを続け、そこでの矛盾の累積をプロレタリア人民に転嫁し、侵略反革命の遂行をもって何

まず最初に指摘しなければならぬことは、①の如き把握「過渡期世界論の基軸をなすべき内容規定は、現代帝国主义の法則（Ⅱ鉄の法則として不均等発展）である」（鉄の戦線41・P8）というこの方法論上の誤りである。さらぎ派は『資本論』『帝国主义論』の両者とも、原理的内容と歴史のなものとを抽出してそれぞれを普遍本質論、史的戦略基底論なるものへとまとめあげ、「帝国主义の不均等発展→市場

再分割戦争」は帝国主義崩壊の原理が普遍本質の中に含まれると主張する。そのため帝国主義段階に特有な法的運動たる不均等発展、資本主義の一特殊段階の現象を他のいかなる段階にも共通する要素へと超普遍化し、また帝国主義の自動崩壊という客観主義に転落せざるをえないのである。そもそも、我々のことを「宇宙への屈服」不均等発展の否定」などと言って批判できたと思ひこむようでは、宇宙の主張は勿論、我々の過渡期世界論に対して全く無知であり、バカバカしくて話にならない。まさにかかる誤るる帝国主義の自動崩壊論こそは、革命主体と権力問題、そしてまた前衛党の問題を忘却させ、帝国主義反対の闘いをやっていたればあとは何とかなるさという、主体なき「主体的階級闘争世界」の「革命観」へと結実する根拠である。

従つてまた他方においては、現代過渡期世界のトータルな止揚という視点も有しえないことにもなるのである。一七年ロシア革命の勝利による一国プロ独の樹立が、スターリンによる世界革命の放棄→一国社会主義建設の中で歪められ固定化されていき、また戦後成立した「労働者国家」群もそうした限界を打ち破れず、国内経済建設に全てを求めながら破産し、矛盾を深めていることは革命的左翼にとり決して忘れてはならないことである。だとするならば、過渡期世界の革命党にとって、かかる「労働者国家」群をも含めたところの對象認識と変革の内実は一つの試金石と言へる筈である。我々

は、二九年大恐慌以後の世界不況からの脱出過程で、諸列強が、金為替本位制離脱→平価切下げ競争→ブロック化→帝国主義間戦争へと向つたことをブルジョア的にではあれ「総括」したことにより国際的合意を克ち取つていったものなのである。この国際通貨体制を経済的な紐帯として帝国主義の共同反革命があり、帝国主義の不均等発展を通じた均等化（米帝の相対的地位低下と日・西独帝の抬頭）による危機の深化にも拘らず、諸列強はこの「恐怖の均衡」を放棄することはできないのだ。ここにこそ危機の深さの所以がある。

だから帝国主義にとっては、共同反革命の更なる強化とプロレタリア人民への敵対、差別、分断攻撃を強めていく以外に延命の道はないのである。日帝に引きつけて述べると、ニクソン・ゲーム・ドクトリンにみられるような米席のまき返し戦略と日帝の侵略反革命→海外出兵の衝動、これを日米共同軍事行動（日席の肩代り）の強化として実現しつつ、部落民、在日中朝人民、婦人労働者、「障害者」等々に対する差別、分断、抑圧と、帝国主義的労働運動の助長育成、全社会的な再編の強行等々による国民総動員体制の構築を目論んでいるわけである。ところがさらぎ派は、これを米帝の軍事的優位と軍事同盟への一面化して捉え、しかも「戦後政治を貫く臨戦体制……平時と戦時の断絶的隔差をうめた」（鉄の戦線No.1・P.44）という「常時戦争体制」論が導き出されてくるのである。では一体何に対する戦争体制なのかというところ

が提起した、二つのガイスト論とは、現代過渡期世界が資本主義圏と非資本主義圏とに分かれており、それ故両者を把握する方法並びに内容は異なるものとして現代帝国主義論と現代過渡期社会論が定立されねばならないとしたものであった。こんなのは当り前の事であつて「革マル主義」でも何でもない。だがそういう中傷を投げかけた途端、さらぎ派はプロ・スタに転落してしまつた。即ち、現代帝国主義論を過渡期世界論の基軸とすることにより、主観的にはともかく、客観的には、「帝国主義の包囲がある限りスターリン主義（＝一国社会主義）は残らざるをえない」「帝国主義の危機は『労働者国家』の危機」（＝世界同質危機）」「帝国主義を打倒すればスターリン主義も倒れる」という全く単純な機械的結論を導き出してしまふ。そしてスターリン主義、一国社会主義を止揚する内的契機が全くない以上、口先でいくら中国ヤソ連を批判し「反スタ」を叫んでも、「裏返し」のスターリン主義かプロ・スタにしかならないのである。

以上の如き「世界同質危機」の待望を基底の意識として持ちながら、帝国主義がなかなか崩壊してくれない所から案出されてきたもの、それが米帝の優位（＝核）による帝国主義列強間対立の軍事的枠への封じ込めなる把握に他ならない。戦後、「労働者国家」の群として成立、後進国、植民地における民族解放闘争の発展に規定され、米帝の圧倒的な政治・経済・軍事力を背景として確立されたIMF・GATT体制

それは全く明らかにされず「常時戦争体制」は宙に浮いてしまひ、国会答弁以下の無内容を露呈してしまふ。そのためここでの帝国主義国家権力も、統一市場分断→世界危機を予見した攻撃的な「先行性ファシズム権力」とされるのだが、これまた何のことか皆目わからない。そもそも統一市場分断→世界危機が現代過渡期世界の基調的動向とすること自体既に述べた通り誤まつているのだが、それに対する予見が「戦時と平時の断絶的隔差をうめた」というのは余りにひどいと言わざるをえない。これでは日帝が米帝その他との戦争を準備していることになり、また「戦後一貫して日本臨戦体制だった」などという珍解釈も出てこようというものだ。そしてそれは結局、世界が三〇年代と同じ道を歩むと主張して小ブルの危機意識を煽ることが全人民的政治暴露だと思ひ込んだ中核派が、岩田式全般的危機論にすぐにはがれる化粧をほどこして提起する「三〇年代へのラセン的回帰」論と全く変らぬ危機論型戦略への転落なのだということをお肝に銘じておかねばならない。さらぎ派はそこまでは言いきれず、かといつて三〇年代との相違がどこにあるかもわからない、しかも、それでは反ファシズム闘争をやるのかと言えそうでもない要するに「どっちこっち」の混乱の産物として「先行性ファシズム」なるものをデッチ上げて大衆の危機アジリに使うとしたにすぎない。そんなバカげた日米戦争論は、さらぎサークルの人達はともかく、他の誰も信用しないだろうが、

それは、日本帝国主義のアジア侵略反革命の野望を曇りガラスを通じてみるような結果をもたらす有害な理論であること
これを確認しておけば良いであろう。

そして、この様に主観と客観が無定形に入り乱れて錯綜し、現代過渡期世界を軍事一辺倒のかつ危機論主義的に歪めて把えた所から生まれた、これまた誤まてる「帝軍解体」重心攻撃論、「建党・建軍・先進国武装闘争」路線の検討に入っていないかばならない。

第三節 先武闘争路線とその破産

さらき派はかつて、権力の意図を見抜き、自衛隊の弱点（内乱鎮圧ができないというこらしい）をついて、海外出動の前に階級内戦を挑み……自衛隊を解体する」（鉄の戦線 1・P54）ということを日本革命戦略（らしきもの）として提起し、「七二年からバルチザン戦闘」を主張していた。そして、「七一年九月三里塚闘争、一〇・二一練馬第一師団直撃—占拠闘争、渋谷駅前派出所奇襲、七二年五月新宿地連、防衛庁攻撃を『党的主体の勝利』として獲得し」たなどとうそぶき、またそれが所謂「重心攻撃」論と言われてきたわけである。

ここでの誤りは、自衛隊＝帝国主義軍隊を「先ファ権力」の実体＝重心と捉えることからストレートに、重心攻撃＝叛軍闘争を戦略的課題とし、他の一切がこれの為の闘争とされ

からダナンへの弾薬直送等々として進行している。だが、現状でそのことを現実化した場合、日本人民の強大な反抗に会うことは必至であり、それ故、日帝＝田中政府は「内なる排外主義」の形成と帝国主義的社会再編の強権的遂行をもって国内人民支配体制を確立を計らんとしているのである。だから、叛軍闘争だけでは決定的に不十分なのであり、しかもそれに「重心攻撃」などと意味付与し、重心たる帝国主義軍隊をやっつければ自動的に権力を握れるという単純軍事主義ではダメなのであり、まさに帝国主義の腐朽性の深化、プロレタリア人民に対する差別、分断攻撃と矛盾のしわ寄せに対して真向から闘いを挑み、長年虐げられ卑められてきた被抑圧民族、人民諸階層との結合を深めていかねばならないのである。そうしてこそ初めてプロレタリアートの闘いが単に「労働者のため」（政治的にも経済的にも）だけでなく、文字通り帝国主義によって犠牲を強いられている諸階層、人民のための闘争であることが明らかにになり、従って戦列は増々強固に打ち固められていくのである。

このことをハッキリと押え、我々はこの間、部落解放闘争においては狭山差別裁判糾弾闘争、芝浦屠場民間委託阻止の闘争の重要な一角を占め、また富村さんや沖書同の闘いに連帯し、刑法改悪—保安処分新設の攻撃に対しては法制審粉砕闘争と共に地域治安管理粉砕闘争を展開してきた。更に、進行する労働戦線の右翼的再編統一、民同の腐敗、カクマル、

てしまふ所の政治の枠の狭さにある。第二次ブントの分派闘争が、六九年の政治的軍事的、組織的敗北の総括—七〇年代階級闘争の方向をめぐって、主要には共産主義と軍事、中央集権党の建設を課題として闘われてきたことは確かである。その過程で、我々は日帝の軍事外交路線の暴露とその実体的支柱たる帝国主義軍隊の解体＝叛軍闘争を戦略的課題として、全国に散在していた叛軍闘争の裁判闘争への至少化等に抗して闘い抜いてきた。しかしそれは他方において帝国主義の共同反革命—侵略反革命を支えるところの国民総動員体制の構築ということに対しては、他党派に比すならば革命的に展開してきたにも拘らず、一切が叛軍闘争との関連の中でしか語れないという限界性をも有していたわけである。そしてさらき派は、今なおそうとした限界—政治的な枠の狭さを打ち破ることは勿論、それに気付くことすらできない、否むしろ様様な意味付与によってその誤りをますます「豊富」化しているのである。

既に確認してきたように、日本帝国主義は危機の深化に際して、海外出兵＝侵略反革命の衝動を強めざるをえないし、現にそうしたものとして自衛隊の強化（日本の防衛予算増加率一七・三％—69—73—は世界でも群を抜いている）や日米共同軍事行動の強化が、沖縄の共同反革命前線基地化以降、岩国から嘉手納へのファントム移駐、在関東米軍基地の横田への統合、強化、横須賀の第七艦隊母港化策動、呉弾薬庫

中核等の経済主義に抗して革命的労働運動を構築し、また優性保護法、労基法改悪をもって婦人労働者への抑圧を更に強化せんとすることに對しても、革命運動の重要な一貫として

婦人解放闘争への取り組みを開始しているのである。

さらき派は、これらの闘いは勿論のこと、彼らが主張し吹聴する「重心攻撃」さえ、その実体は慘憺たるものである。

「先進国武装闘争」は全く一揆主義的アリバイ造りか自己確認でしかなく、大衆的な展開は一度としてなされたこともないし、またしようとも思わなかったようである。たとえば、

ベトナムへのM48戦車搬出に對して、多数の労働者、学生、市民が相模原闘争に決起した時、さらき派はテントの中でゴロ寝をしているだけで何をやるでもなく、また何もできず大衆からさえバカにされていたのである。そんな人達が「党カ

ードルの信頼を媒介として（！）自衛隊解体の戦略的確信へと運動を引きうけ蜂起の陣型への云々」とは良く言えたものだ。それとも相模原は米軍補給廠であって自衛隊じゃないからだとも言いたいのだろうか？これでは結局、「我々の蜂起の陣型を支える人民の海へ、そして先武斗の戦列へと一歩

一歩練り上げる組織方針を更に寸暇をおしんで徹底化しなればならない」（蜂起39）といった所で、またもや空文句に

終らざるをえまい。コトバの魔法の大風呂敷を広げれば広げ

る程、包むべき中味が小さくなっていくようでは全く空気が入らないに相違なし。

「党が階級を組織する」、しかも大衆の自然発生性に捭腕するのでなく目的意識性をもってそれをなしていくこと、これは余りにも有名なレーニンの提言である。さらぎ派もこのことを承認し、また「蜂起の陣型」「先武闘の戦列」への組織化をそういうものとして述べてはいる。だが承認や記述だけでものごとが実現できるわけではないし、「下から運動と上からの党建設を結合させる」こともできない。

「人民の海の組織化」とは、帝国主義の共同反革命の暴露のみならず、その腐朽性の深化、人民への敵対、ありとあらゆる圧迫を全人民的政治暴露として組織化し、諸階級、諸階層の怒りと憤激の全てを「全人民的政治暴露を組織する党」と革命勢力の下に結集せしめ、それを武装蜂起の権力奪取へと結実せしめていくものとしてなさなければならぬ。その為には、我々プロレタリア前衛が「労働者の所」だけでなく、また抑圧され虐げられてきた人民の中だけでもなく「到る所に、あらゆる社会層の中に、我が国の国家機構のばねを知る便宜のあるあらゆる部署に」いることが問われてくるのである。そしてかかる前衛党の組織本質論的解明を行ったものが、レーニン『何をなすべきか?』であることは言うまでもない。そこでレーニンは、①自然発生性と目的意識性との差異を明らかにし、②組合主義的政治に対して、全人民的政治闘争の持ち込みによる大衆の組織化を内容とする社会民主主義的政治を主張し、③そしてツァー専制、政治警察と闘い

を動員していくことをさしているのである。そして「正規の攻囲」のためには全人民的政治暴露の組織化による以外ないのであり、さらぎ派が「より」をつけるところの内容は、当然の事ながらそれぞれの国情、歴史、時期、大衆の情況に依りて異なり、またそれは現実とその部署で闘っている共産主義者が、適格に判断し、創意性を發揮して、「護民官」の如く明らかにしていくことにより初めて物質化されていくのである。こんな簡単なことさえわからないさらぎ派にも困ったものだ、マルクスやレーニンの闘いからは『世界共産主義党史観の獲得に向けて』なる雑文集にみられるような古典の引用と他党派からの密輸入による新しい珍解釈では何も学びえないというこの良い証左である。

さて、こういう珍理論への付き会いはこの位にして、次に彼らの「蜂起をめざす運動論と組織論」の批判へと移っていかねばならない。そこで言われていることはおおよそ次のようなことである。即ち、「権力、党、階級の基本視点（これがレーニン党組織原則?なのだそうだが）で、建党、建軍を闘い取り、『党、軍、統一戦線』という運動組織論を止揚して『党、軍、統一戦線』という組織論を構築すべきである」

（蜂起40）と。

六〇年代後半の闘いは、基本的には「党、フラク、大衆」という結合形態の下で実現されてきたと言って良い。そして六九年春、秋の敗北は、我々に軍事の問題を、従ってまた軍

抜き、革命運動の恒常性、継承を保障する堅忍不拔の党を建設しなければならぬ。またその場合、党は確固たる指導的中核の職業的な革命家を中心として、しかも「プロレタリアートが陰謀組織をも陰謀的でない組織をも包括する党を包んで」（一歩前進・二歩後退）いなければならぬとも言っている。

ところがさらぎ派はこの『何をなすべきか?』を全く条文解釈主義的かつ表層的にしかり理解できず、実に次のようなことを言っているのである。「レーニンの目的意識的全面的政治暴露とは違ふより目的意識的な現代過渡期世界の国際政治防局面を暴露し、云々」（蜂起39）。「国際政治防局面の暴露については既にみた通りヒドいものだが、たとえそれをさし引いたにしても、「レーニンより目的意識的」という所には、余りにも多くの疑問符と感嘆符がつきまとい離れな。現代過渡期世界がマルクスは勿論、レーニンさえ予想しなかったこと、レーニンの生きた古典的帝国主義段階と現代とが異なること当然である。だがそれをもって「レーニンより」と思い込むのは、余りにも浅薄なレーニン主義理解である。自然発生性とは労働者大衆のもつブルジョア・イデオロギーとそれに基く闘いのことであり、これに対して共産主義者の目的意識性とは、帝国主義国家権力が一切の矛盾と圧迫の元凶であり、この帝国主義を打倒しプロレタリアの権力を打ち立てるために「敵の要塞の正規の攻囲」を実現すべく全人民

事武装闘争を展開しうる中央集権党の建設を我々に課したのである。それを我々は「軍事を孕み共産主義を組織する党」として提起し、にも拘らず、八職革集団V—A訓練された中核集団V—A階級として組織されたプロレタリアートV—A大衆Vという四者構成、党—労働者政治組織—大衆という関連は何ら変わらないものと提えたのである。また「党、軍、統一戦線」に関しては、単一の党組織構造における運動構築上の各級機関の機能的差異性、つまり党組織からみた場合の運動構築上の差異性であって、これら三者が各々別個に存在し無媒的に結合するのではなく、おしなべて単一の党組織内に実現されるものとしたのであった。ここから我々は、大衆運動の延長上に軍事を接木しようとする中核派に典型的なカンパニア主義と決別したのみならず、党を軍に溶解させ、唯軍主義、唯武器主義、軍事一本槍に転落した赤軍派の破産をも踏みこえる契機を獲得していったわけである。そしてさらぎ派が何とか真似ようとして到達したのが「叛軍闘争—正規軍建設—ソビエト型軍隊建設」なる規定（鉄の戦線161）であった。この混乱の産物に更に拍車をかけたものが大衆運動構築上の「党、フラク、大衆」というのを「止揚」した「党、軍、統一戦線」である。彼らは、これら両者がどの様な関連をもつのか、つまり何を止揚することによっていかなるものが生まれたのかというその内容を何ら提起しない。「党、軍、統一戦線」とは、共産主義者の党が、各々機能的に解決して

いくべきものであるのに対して、「党、フラク、大衆」というのは、党が階級と結合する形態であって両者は位相が異なるのだ。もし大衆運動主義的思考を排して、軍事問題を解決しなければいけないということを言いたいのならそのように素直に言えば良いのであって、何を言ったのかわからないような文書は百害あって一利なしなのである。

我々にとり、今最も重要なことは、こんな薄っぺらな空文句をガナリ立て、それを党派性と思い込むことにあるのではない。「党の体系の下に蜂起の陣型を組織する方向性をもって階級闘争を権力闘争の方向へ組織するものとして位置付け」るだとか、「○○論を構築すべきである」「党組織論なき運動論を克服すること」「○○論の確立」等々の主観的願望を並べ立てることもない。真に厳格な規律を有し、また人民諸層のあられる闘いを巨大な奔流へと組織していくホリシ、ヴィキ党の建設を着実に進めていくための組織的闘いなのである。さらぎ派の唯一の一貫性、それはかかる組織的苦闘の欠落であり、ここにこそ彼らの破産と我々の着実な前進の比較にならない程の差異の根拠であること、これを次に明らかにしていこう。

第四節 組織闘争の欠落とサークル主義の末路

六九年の敗北が単に先端攻防戦における敗北ではなく、それを表現しようとした主体の敗北であったこと、それを単

いるかもしれない。だが運動をぬきにして党を語ることもできない。アレをしなければ、コレをしなければと党の任務を言ってみても、肝心の党をどのように建設していくのかという段になると運動的課題を上げてみるのである。

こんなことから、我々が、一言でも「組織を組織する斗い」とか「党組織建設論」を言ったりするとすぐ「革マル」日向の組織論は……党形成が自己目的化され、党の同心円的拡大論に転落し、裏返しにスターリン主義に転化する」(蜂起641)などとも言えるのである。だが、「党組織を組織する斗い」などは共産主義者にとって余りにも当然な課題であり、組織闘争の不断の遂行こそが口先だけの共産主義、実生活の小ブル性を克服し、しかも党そのものを強化する道なのである。分派闘争の過程で狭いサークル政治の枠に囚われ、親分子分と縄張り争いに浮身をやつしていたものにとって、最大の恐怖と憎悪をもたらしたのも、それこそ組織闘争を通じてたイデオロギー的同質性の獲得、党的団結の形成であり、そのためは仮借なき斗いであった。だがまさにそれこそレーニンがボルシェヴィキ党の基礎を構築していった一九〇三年の斗いだったのであり、サークル主義に対する「狭量精神」が勝利しなければならなかったのである。

断固たる組織闘争の遂行による党的団結—プロレタリアーの無条件な中央集権と最も厳格な規律の獲得、このことによって一切の小ブルジョアの動揺を克服し、かかる強固な党

なる軍へと一面化し、まさに軍事を組織しうる党・単一の中央集権党建設という側面を捉えることができなかつた右翼合同反対派解体と諸分派の破産は余りにも当然な帰結であつた。「単一党建設」を叫ぶ一方ではサークル政治が横行し各サークルの意見の相違を組織的討論→意志統一によって止揚していくのではなく、各々のサークルが自己の問題意識や分担に応じて勝手に作文をつくり上げ、それを同盟の文献であるかの様に発表していくことから「単一党」を建設することはできない。論争すべき場所では貝のように押し黙り、同意もせず反対もしない。そしていつの間にか、主観主義と混乱の極致たる『鉄の戦線』なる雑文集を出して「党内斗争」をやるうとする。まさにこうしたサークル主義、サークル根性の払拭こそが問われているその時に、

「ブントの限界は運動を通じて(中から)党を形成しようとするローザ・ルカーチに依拠した運動論」にあつた。「組織論なき運動論を克服せよ」だつて！そんなことは既に旧マル戦との分派闘争の過程で明らかにされてきたことであり、にも拘わらず、七・六赤軍分派以降の四分五裂を結果してしまつた所の根拠をこそ組織的に対象化すべきなのであつて、今更、鬼の首を取つた気分で行うようなことはない。だが、次の段へと仏派は一步も進むことができない。「単一党」をめざした野合右派が分解したことからさえ何も学んではいけない有様なのだ。確かに「運動から党をつくらうとする」のは誤つて

組織の中に入れられれば第二次ブントの革命性の継承を見出したのである。

それ以外道はなかつた。さらぎ派が「八回大会からの継承」をもってBUNDの嫡流だと思ひこむのは勝手だが、継承されたものは「綱領委とYの党における統一」などでもなく、サークルが何を言つても階級闘争を前進させることはできない。「先進国武装闘争」をやればやつたでパンクし、大衆運動を組織化しようと思つても、彼らの親類縁者以外一向に大衆は結果せず、何らかの大衆組織に許しをえて潜り込む位オチである。

何もできず、また何かをやつても組織的に蓄積されることは決してない、まさに千年一日のごとく手アカで汚れたノートをめくりながら講議するうらぶれた高校教師と何ら変わらない。そして「反革命革マル集団」日向派」は「わが同盟に対する最も先鋭な反革命」などという被害妄想に日夜さいなまれ下部活動家に憎しみ(マトはずれな)を植えつけることに唯一の延命の道を見出し出しているのである。

こうした頭先から爪先まで被害者意識と負け犬根性の超時空的観念論者どもは、昨年「連合赤軍事件」で現実の武装闘争の余りの「鮮烈」さに驚天し、下部学生生活動家は大半がトンズラし、又一部は赤軍に憧憬して「入隊」するなどの支離滅裂な醜態ぶりを曝け出したのである。そして、これにあわてたさらぎは、残ったメンバーを集めて急拠「先進国武

装闘争」をやるうと空気入れをして間をもたせ、自衛隊直接攻撃をモノマネで試みたものであるが、その結果はトラの子のメンバーをバクラレるという全く気の毒な事態に至ったのである。

更に喜劇的なことは、こうした支離滅裂な行きあたりばったりの思いつきの方針に対して、わが親愛なる中井某君は「いくら動員をかけても五人にもならない組織に一体何ができる」と捨てぜりふを吐いて北海道の田舎に消沈してひきこもり、又右翼日和見主義、自己保身の齋藤某は「こんなメチャクチャな軍事斗争についていけない」と美事にヘンシンして医者におさまりかえっているのである。

こうして、聞くに耐えない事態の中で、「ホラ吹き仏」派の死期は目前に迫っているといえる。

の道はない事を、彼らは自らのブルジョアジーとしての本能で知っているのであり、その遂行のためには一切の手段を選ばないのである。人民を差別し、分断し、相互に敵対させ、排外主義をあおり、必死で侵略反革命体制の構築と侵略反革命を実現せんとしているのである。

このよりのブルジョアジーの攻撃を前にして、われわれの現在の任務が、ベトナム人民の勝利的前進に呼応して、死の苦悶にあえぐ米帝を更に追撃し、共同反革命の再編を許さず、日本帝国主義の侵略反革命を阻止し抜き、蜂起・内戦Ⅱ世界革命戦争への水路を確保し、爆発させることにあるのは自明の事であろう。

「共同反革命を蜂起・内戦へ」
「全ゆる被抑圧民族・人民と連帯せよ」
「蜂起・プロ独潮流を創出せよ」の革命路線を更に押し進め、全人民のものと化し、大爆発させることが問われているのであり、瞬時も気をゆるめることなく、武装を強化し、隊列を整えなければならぬのである。六九年秋期安保決戦の敗北の負債は、われわれの血であがなわなければならぬのである。全人民的政治闘争の大昂揚と、それと結合した軍事武装闘争の大爆発をこそ、われわれはからとらなければならぬのである。

全ゆる被抑圧民族・人民の血の叫びを知らなければならぬ。自分達の苦しみを全世界のブルジョアジーへの憎悪として外化し、非和解的な闘いを買徹し、自己解放を執拗に追い

第四章 逃亡と後退のみの日和見主義者Ⅱ叛旗派批判

一、絶望を深める帝国主義を更に追いつめよ

一月二十八日のベトナム停戦協定の締結へと追いつめられた米帝は、その自らの死の苦悶を新たな共同反革命の再編をもってなんとかして乗り切らんとしている。一方に於ける米中・米ソ平和共存体制の打ち固めと、中ソ対立を積極的に利用しながらの、全世界被抑圧人民の闘いの分断と圧殺、他方に於いては、日帝・西独帝への政治的・軍事的・経済的肩代わりの強要として、それはベトナム和平↓ドルの切り下げ、スミソニアン協定の破綻と再編という形で、連続的に、しかも根底的に自らの帝国主義の屋台骨を揺すぶられる度ごとくますます死の淵の深みへの歩を進めながら進行しているのである。

そしてこの米帝の死のあえぎを、米帝以上の危機として受けとめ、その延命を必死で画策しているのが日本帝国主義なのである。日米共同軍事行動の強化をもって、ベトナム人民をはじめとしたアジア人民への敵対を深め、その闘いを圧殺し、アジアへの侵略反革命の道をひた走る以外に自らの延命を求め、その延命を必死で画策しているのが日本帝国主義なのである。彼らとの連帯をこそ、不断に追求されなければならず、この課題にこたえようとせずには排外主義へ転落する者は徹底的に断罪されなければならないのである。

共同反革命の再編を許さず、米帝を更に追撃しなければならぬ。日本帝国主義の侵略反革命を身をもって阻止し、蜂起・内戦へと進撃しなければならぬ。被抑圧民族・人民との連帯をから取らなければならない。これこそがわれわれの任務なのであり、死の絶壁に立つ現代過渡期世界を蜂起・内戦Ⅱ世界革命戦争をもって止揚し、新たな世界史への突入をからとらなければならぬのである。そのために武装を強化し進撃し続けるのか、それとも武装を解除し、権力の攻撃に身をゆだねるのか、六九年の敗北を自らの血であがなない、血で勝利を闘い取るのか、それともとめどなく後退し、階級闘争の荒波の中から消え去って行くのか、このことが現在のわれわれにつきつけられた実践的な課題なのである。

六九年以降の階級闘争の中で、多くの党派がこのような課題に応え切れずに逃亡し、脱落し、解体していった。就中、革命的ではあったが、敗北せざるを得なかった第二次ブント系の諸派は、その殆んどが解体し、惨めな残骸が横たわっているのを見るのみである。赤軍派は権力によって解体され、野合右派は更に分裂し、その中でも神奈川自称「左派」派は完全に空中分解してしまい、今はどこに行って何をしている

やら全く噂も聞かないし、赤報派はタコ壺の中でヒソソリと人目にふれず暮らしており、たまに「資本主義批判」「綱領」の触手をチロッと出すだけで一切外には出てこないという有様なのであり、仏派は指導部からコケてしまいいずれも残らず、わずかに烽火派が関西で細々と地域サークルとして残っているにすぎない。そして情況派は唯一の拠点であった明大学費闘争にも登場できずに生田の山奥で一人で相撲を取っているのみである。

ところで情況派とともに六九年以降の闘いから真先に逃亡して行った「逃亡の叛旗」は一体何をしているのだろうか？彼らは七一年四・二八でわれわれに、赤軍・野合右派連合のついでに粉砕された後に、「現実的共同体」の寄せ集めとして現在にまで至っているのである。

第二次ブントの中でも、「独立社学同」の名を最後まで捨てずに、一貫して右翼的な反撥を繰り返していた彼らは、その独立性をますます強化させて、各々のサークルの連合体としての性格を強めているのであり、その各々のサークルを結合させているのが、「時空変容史観を方法的軸」とした「民族—世界空間を破砕する共同性—共同体の思想、理論、イメージ、綱領」であると言わなければならない。

叛旗派はこの「時空変容史観」と「共同性—共同体の思想…」なるものを、あたかも護符の如く持ち上げて、この護符の獲得こそが六九年以来の後退局面の中で唯一とられるべき

道であると宣伝しているわけだが、この叛旗派に対する批判を、彼らがひさしぶりに出した『叛旗四五号』に展開しているベトナム和平に関する見解を主要な対象として行なっていくこととする。

三、ベトナム和平を巡って露呈したサークル主義の本質

今度のベトナム和平について、叛旗派は、いろいろな諸党派の批判を、「事実政治—経済解釈」であるとか言いながら見解を述べているのであるが、要するに次のようなことである。(以下、引用は『叛旗四五号』より)

① 「ベトナム和平は、南ベトナム解放戦線および北ベトナムが、米帝およびそれに支えられてのみ延命してきたチヌー政権の侵略、抑圧、反革命攻勢を粉砕し、米帝を叩き出し、チヌー政権を臨革政府との同権承認にまで追いやって勝利的結果である。」

② 「解放戦線が自らの臨時革命政府をチヌー政権と同等の地位におとしこめ、国家的承認と全南ベトナム制覇へ任務限定した時点で、南ベトナム民衆は敗北したのである。」

③ 「この戦争終結形態は、実は力関係の変化が一因であっても決定因ではなく、逆に共同性—共同体構成が有する水準において、ベトナムが遂に世界秩序の異和を秩序破砕へ至らしめる普遍性へ転化し得ず、その不可視の八国家—世界Vの壁の前に敗退したことが、主因である。」

以上でも以下でもない。」

以上が叛旗派のベトナム和平に関する「見解」である。極めて独断的な言いまわしと、数度繰り返して読んでもおぼろげなイメージしかわいてこないような文章なのだが、『叛旗七号』等も参考にしながらわかり易くまとめて見よう。

① 米軍の撤退、臨時革命政府の承認等として語られる内容は、南ベトナム臨時革命政府の勝利であること。

② だが、革命の根本的な命題は「国家と民衆の関係」の問題であり、解放戦線(臨時革命政府)が自らの任務をベトナム一國に限定した時、臨時革命政府も「国家と民衆の関係」という領域に於いてはチヌー政権と同じであり、それ故に①の臨時革命政府の勝利はベトナム人民にとっては敗北を意味すること。

③ 米帝は大幅に譲歩した。その意味では敗北であること。
④ だが米帝は「開発路線」を、大幅な譲歩にも拘らず貫徹しており、それは革命勢力にとって「不可視の壁」としての国家水準の先端」であり、それに革命勢力は敗北したのであること。

⑤ それは臨時革命政府(叛旗派以外の一切の諸党派も同じ)が、権力闘争の「二重性」—行政的(制度的)国家との闘いと幻想的國家との闘い—に無自覚であるからだ。

⑥ それ故、課せられた課題は、「時空変容史観」に基

④ 米帝は大幅に譲歩した。「だが米帝はベトナムを近代的國家—社会編成の方向へ、新旧連秩序許容勢力へ押し込めることを國家人の時間累積の強度により國家間交通における擬似普遍性により貫徹しえたのである。ベトナムの共同性水準の転移による国内統合力、國際權威の解体にも拘らず米帝がその共同性水準をベトナムへより深く転移させえたのは、将しく世界革命勢力の突破するべき不可視の壁としての國家水準の先端を米帝が時間累積度として保持しているからに他ならない。」云々

⑤ 「米帝の敗北—米民衆の敗北、南臨革政府の勝利—ベトナム民衆の敗北という構図においてベトナムの勝利を言うる。」

以上がベトナム和平に対する叛旗派の見解である。また、彼らのこの見解を支えるものは、

⑥ 「國家と民衆の關係こそが戦争や革命の評価の軸であり、行政的國家との衝突を経つつ幻想的國家水準を止揚する權力闘争の二重性をこそ視ねばならない。」

とする視点である。そして課題としては

⑦ 「革命運動の、とりわけ権力闘争の課題はベトナム和平後も依然として、否更に重く、國家、権力の攻勢を持続的に戰略突破すること、民族—世界空間を破砕する共同性—共同体の思想、理論、イメージ、綱領の獲得にあり、それ

た「共同性—共同体の思想、理論、イメージ、綱領」の獲得がなされなければならないことである。

① 六九年の敗北以降、後退局面である現在に於ける運動は、②の権力闘争の「二重性」を実現する運動戦略である「中央権力闘争—マッセストライキ」のうち、「幻想的国家の止揚」を目指すことされるマッセストライキの貫徹が課題であること。(この項以降は『叛旗七号』P36、40参照)

③ 以上が六九年の敗北を克服する道であり、スローガンとしては、「党—大衆運動を止揚し、党—軍—統一戦線を創出せよ。」となるということ。

要するに叛旗派の主張なるものの内容とは実はこうなのだ。ベトナム和平において力関係の変化としては前進したが、「共同性—共同体の水準」(?)においては敗北した。これはベトナムだけではなく世界的規模においての敗北なのだ。この敗北は、実は六九年の自分達の敗北と内容的には同じである。それを克服するためには、(今は後退局面だし、)地域社会闘争をやって、しかもわれわれがこの間管々として築いてきた階級闘争の一切の成果を解体して、即ち「党—大衆運動を止揚して」みんな吉本隆明を読んで共同体論を勉強しなければならぬ。ついでにわが神津君のわけのわからぬ文章も読んで「時空変容史観」を体得してほしい。そうすれば、革命の問題とは「共同性—共同体」の問題であることがわかるはずだから、次はきつとなんとかなるんじゃないか。

南臨時革命政府の勝利」を語るのには、実はこの「共同性—共同体の水準」に於いてベトナム人民が敗北していることをきわ立たせるために、サシミのツマの言われているに過ぎないことに注意しておかなければならない。ベトナム人民の敗北—共同体論の獲得こそが、彼らにとっての一切の実践的課題の内容なのである。

「共同性—共同体」なるものが一体如何なるものであるかを別としても、ここに示される叛旗派の主張の非実践性、サークル性はあまりに明白であり、世界革命の言葉すら語るのもおこがましい、サークル主義丸出しのものでしかないことは、既にこれまで述べてきたこと、否叛旗派の主張そのものからも、あまりにもはっきりしすぎているわけであるが、一応彼らの語る「共同性—共同体の水準」なるものが一体何を意味しているのかを明らかにしておこう。

叛旗七号の神津君の論文によれば次のような事である。

「世界の現存性が、個体と共同性—共同体の逆立にあり、その再逆倒は時間化の側において外的時間へ収斂しない共同性—共同体の組み方の方途の解明と、空間化の側において対—小共同体間関係を転質させ、普遍性—自然性の根へ漸近させてゆく作業として二重化される。

我々が時間の弁証法—綱領の確定過程と呼んだのは前者についてであり、空間の弁証法—関係規範の確定過程と呼んだのは後者についてであり、この両者が存在へ向かう過

ただ、吉本隆明の本を読むだけだと言うと、本当の「文化人」にまけてしまうから、「幻想的国家を撃つ」地域闘争はやる。そうすれば政治の領域に関われるし、「文化人」に対する優位性も確保できるし、こんな良いことはない。その領域は、どうしても経済主義になってしまいうけれども、それは戦闘的に闘うことを宣言すれば、ごまかせる。「党—軍—統一戦線」は赤軍派も言っていたことだし、それは左翼的な感じだからこれで行こうよ。とまあこういうわけなのである。

このようなことを言いたいために、叛旗派は、「経済開発路線」であるとか、「国家と民衆の関係」であるとか、「共同性—共同体の水準」であるとか、難しそうな言辭を使ってごまかそうとしているわけである。だが、彼らの語る核心的な内容は『叛旗一号』以来、連綿と語ってきた「共同体論」に他ならないのであり、この中に彼らの好きものデイレクタントとしての本質がかくされているのである。

三、プロ独を否定する社会革命主義者の論理

さて、叛旗派が「米帝の敗北—米民衆の敗北、南臨時革命政府の勝利—ベトナム民衆の敗北」を語る時、彼らの視点が「国家と民衆の関係」に設定されていることは既に確認してきた。彼らが真に言いたい事はこの事—「国家と民衆の関係」—「共同性—共同体の水準」—以外の何物でもないのである。「

程こそ存在の運動の相における弁証法的展開である。」(

叛旗七号P29-30)

この「両者が存在へ向かう過程」の度合が要するに「共同性—共同体の水準」に他ならないのである。この事は別の箇所では「制度的国家—私的階級社会と闘い、かつ幻想的国家—間家族社会を止揚するという事」(同P36)と語られる所謂「権力闘争の二重性」として積極的には語られるものと内容的には同一のものである。

ここでわれわれは、叛旗派の立脚点である『叛旗一号』及び『三号』に於いて展開された「共同体論へ」なるものが、実は、吉本自立論を基底にしたインテリゲンチアの「自立」を組織化の軸にするサークル主義的組織論と、平田清明に依拠した「個体的所有—の再建(平田の論理に従えば、物的生産手段を所有する小ブル—農民等の地域共同体の建設を意味する)を二つの論理的軸とするものであり、後者の社会革命主義を前者のサークル組織論に従属させることによって、われわれからの「社会革命主義」の批判を隠蔽せんとしたものであり、社会革命主義とサークル主義の権化であったことを想起しなければならぬ。(理論戦線十号・和光論文を参照せよ)

このことをふまえて、前に引用した神津君のわけのわからぬ文章の説明をすると次のようなことである。

「個体と共同性—共同体の逆立」即ち個体的所有が表現さ

れていないことが現在の世界の矛盾であり（彼らには資本主義もプロレタリア独裁のちがいがわからないのだ）、これを「再逆倒」することが革命を実現することになるといわれている。これを彼らは「社会的階級」の形成として、プロレタリア権力の樹立＝プロレタリア独裁と切り離して論じるわけであり、この「社会的階級」の形成のためには「時空」双方からのアプローチとして、綱領の確定過程と関係規範の確定過程の両者があるとされているわけである。その獲得が「権力闘争の二重性」を見ずえることによってなされるわけなのである。

要するに「見ずえる」と獲得されるのであるから、非常に楽な闘いになるわけである。
要はサークルになれば良いんだから。

さて、このことをふまえてベトナム問題に関する彼の見解にもどらう。

要するに叛旗派はベトナム和平に関しては、制度的（行政的）国家との闘いにおいては一定の勝利はあった、しかし幻想的国家との闘い＝「社会的階級」を形成する闘いにおいては敗北した。即ち北ベトナムも南ベトナム臨時革命政府も「個体的所有の実現」を綱領の中で言っていないし、実現してもいないから敗北であり、その点ではチューー政権と同じ制度的（行政的）国家であり、実はベトナム人民は総敗北だと言いたいわけである。

政治的承認をかちとってきた事をはっきりと勝利として評価しなければならぬ。

確かにベトナム和平は、先進国階級闘争の沈滞と中ソ両共産党の一国主義的・大国主義的対応の中で孤立を余儀なくされた結果としての妥協に他ならない。しかし、先の三点の事実によって、和平以降もベトナム人民は内戦を継続し、チューー政権の危機を更に深めさせているではないか。インドシナ全域に於いてもカンボジアをはじめ、更なる危機を創出せしめているではないか。米帝の反革命防衛線の後退を生ぜしめ、危機の引き延ばし的な反革命戦略の再編を余儀なくせしめたではないか。「南臨革政府の勝利」などと、実はベトナム人民の敗北を言いたいためにのみ、ニヒッタインテリゲンチアの皮肉よろしく、汲々「勝利」を言うのは、実はベトナム人民の英雄的勝利を認めないことなのだ。

第二点。叛旗派はベトナム人民の勝利を事実として認めていないのみならず、「解放戦線が自らの臨時革命政府をチューー政権と同等の地位におとしこめ……」などと、解放戦線＝チューーであるかのようなデマを流し、ベトナム人民の「民族解放」の闘いを認めず、反革命カイライ軍事政権であるチューーと同一列におくことによって、決定的にベトナム人民に敵対していることである。「国家と民衆の関係」なる右翼的な観点からの批判が、実はチューーを美化し、ベトナム人民の闘いの意義を低め、敵対するものでしかないことを知らなければならぬ

だから、現在の政治党派の任務は、「大衆の原像をとりこんで」「個体的所有の実現」を綱領として確定するとともに、それを実現することにあるというわけなのである。

要するに彼らはベトナムあるいはインドシナにおけるプロレタリア独裁の実現ということを考えているわけではなく、きわめて社会主義的な右翼的な見地をもちこんでいるわけであり、実践的にはプロレタリア独裁を否定していることにはっきりと見ておくとでなければならぬのである。

しかも彼らは、ベトナム人民が強大な米帝に対して最大の武器であった強固な団結を解体し、武装を解除してサークルになれと言っているのである。この事の犯罪性をわれわれは彼らに対して知らしめて行くのでなければならぬのである。

四、逃亡と後退のみを主張する敗北主義

ところでわれわれは叛旗派のベトナム和平に関する「見解」なるものが、どれだけ犯罪的なものであるかをここで明らかにしておかなければならない。

第一点。彼らはベトナム人民の英雄的な闘いの意義を低めていることであり、真実から「勝利」としてベトナム和平を評価していないことである。

われわれはベトナム人民がベトナム和平に於いて、①米帝のベトナムからの放逐、②北ベトナム軍の十七度線以南に於ける残留の事実としての承認、③南ベトナム臨時革命政府の

いのだ。仏帝との闘い以来三十数年もの闘いの結果がチューーと同じであるとは一体何のことだ。叛旗派の主張はベトナムの革命勢力が全てチューーと等しく反革命であるとデマを流すことによって、ベトナム人民に自らの小ブルの絶望感を押しつけ、戦線を後退させ、分断せんとするきわめて醜悪なたくらみに他ならないのだ。

第三点。チューー政権の美化のみにとどまらず、米帝をも美化していることである。

「不可視の壁としての国家水準の先端を米帝が保持している」等と、何かしら米帝が永久的に世界の盟主であり続けることを前提にして問題を立て、ベトナム和平の中で音を立て崩れようとしている米帝を中心としたこれまでの反革命戦略の再編を見ようとせず、米帝を追撃し共に世界革命へ向けて闘うことを拒否し、アジア反帝統一戦線の構築に向けた蜂起・プロ独潮流創出の闘いを否定していることである。ベトナム和平によって新たな飛躍が問われている国際共産主義運動の実践的課題を否定しようとするこの試みは徹底的に断罪されなくてはならないのだ。

第四点。叛旗派はこのベトナム和平の中で問われた米帝追撃の闘いとアジア反帝統一戦線の構築に向けた蜂起・プロ独潮流創出の闘いを否定するのみならず、「共同性―共同体の思想、理論、イメージ、綱領の獲得」に我々の任務を切り縮め、サークルへ転落をすすめる、思想運動へとプロレタリア革

命運動をおとしこめようとしていることである。これは彼らの「社会的階級」なるものが、プロレタリア独裁を否定するものであることからきているのであり、プロレタリア革命がブルジョア権力の暴力的解体を必要とすることを意識的に隠蔽し、プロレタリアートに対してブルジョアジーへの屈服を強いるきわめて犯罪的な行為なのだ。

「六九年の敗北→後退戦」なる、実は叛旗派にとっては戦わずして逃亡したことの言いのがれ、合理化としてしか意味を有さぬ言辭をはいて、自らのサークル性を合理化しようとしてもダメなのだ。「六九年の敗北」とは、第二次ブントの中から叛旗・情況派に代表される解党主義、日和見主義者共が生まれ、七十年代に問われる軍事武装の問題にこたえきることができなかった事に対するわれわれ自身の、ボルシエヴィキへの飛躍へ向けられた決意を秘めた全世界のプロレタリアート人民に対する自己批判の言葉なのであり、闘かった者のみが口にできるものなのだ。防衛闘争に反対し、東大闘争から逃亡し、六九年の闘いに敵対した叛旗派が、自らの逃亡を合理化し、武装の解除を主張し、サークルになれと主張することの合理化の口実に使われるべきものでは絶対にならないのだ。

第五点。この彼らのサークル主義の本質をふまえるならば、彼らの言う「党一大衆運動の止場」なるものが、又「八派一全共闘の止場」なるものが、実はレーニン主義的組織を自分らと同じようなサークルへ解体することを要求するものでし

現代過渡期世界が世界過渡期Ⅱ世界プロ独への転換を要求している時代であること、このことを認めることが第一である。各国に於ける革命はこの世界プロ独の実現へ向けたものとして全て位置付けられなければならないことがまた確認されなければならない。そして、ベトナムをはじめとした後進国に於ける革命もそのようなものとしてなければならないのである。ベトナム革命戦争は戦略的には「民族解放・プロ独樹立」の闘いとしてなければならないのである。現在のベトナムにおいてはそれはインドシナ人民連帯機構の創出Ⅱインドシナプロ独の樹立を目指したものでなければならないこと、そしてそれこそが過渡期世界の根底的止場へ向けた世界革命戦争の勝利への道なのだと言いうことが確認されなければならない。

このような視点に立つ時、現在のベトナム革命戦争の中で、強くヘゲモニーを有している北ベトナム労働党や南ベトナム人民革命党がスターリン主義者のヘゲモニーの下で、民族解放を戦略化し、二段階革命的誤謬を有し不断に一国主義的偏向に陥いつている事を確認するのは容易である。そして「民族和解一致政府」の樹立をもって民族解放と等置し、プロレタリア独裁の樹立を彼岸のなかに追いやる部分が存在しているのも事実であり、われわれの言う「民族解放を過渡的要求とするプロレタリア独裁を樹立する闘い」が必ずしも正しく措定されていないこともまた事実なのである。

かないことは明白であることである。彼らは「後退戦」なる言葉の中に、自らの敗北主義的・逃亡主義的体質を二重写しにしてとらえることによって、現在の階級闘争を、ただサークル的な団結によって後尾からでもいいからついて行きたいという、小ブルの見栄をはっているのに過ぎないのである。彼らの「党一軍一統一戦線」もただの言葉でしかなく、小ブル、インテリゲンチアの左翼性の誇示のためのものでしかなく、実はその裏に、サークル的な団結がある限り、闘争をやる時にはなんでもいから盲目的であっても権力とぶつかる對自己満足が得られるから良しとする全く小ブル的なものにもならないのである。

三、団結を強め、共同反革命を蜂起・内戦へ！

この叛旗派のように、米帝やチュー反革命政権のみ美化し、主体的な方針と言えば、団結をゆるめ、武装を解除し、後退をのみ語り、他の現実に闘い抜いているベトナム人民やわれわれに対して、サークルになれとすすめる部分が一体如何なる役割を果たしているかは自明であろう。このような叛旗派が、「過渡期世界」などと語る時、われわれはあまりに右翼的な内容である事に、共に闘った事があるとはとても信じる事ができないのである。われわれと同じような言葉を使いながら、余りに右翼的な事を主張する叛旗派に対して、はつきりとその相違を明確にしなければならない。

だが、この事をもってベトナム人民の英雄的闘いを正しく評価せず、「共同性—共同体」を対置したり、あるいはカクマルのように「ハノイ官僚と解放戦線官僚の裏切り」のみを自らの「のりこえ」の闘いのためにのみ宣伝する部分は、より一層の誤謬をおかしているのだということを知らなければならない。

六十年代後半の世界的な規模に及ぶ国際反戦闘争の昂揚を導き出し、その後の先進国階級闘争の沈滞の中で、なおかつ闘い抜いてきたベトナム人民の英雄性をこそ、われわれは言わなければならないのであり、中ソ両共産党の一国主義、平和共存へのめり込みという事態の中で孤立した闘いを余儀なくされたベトナム人民に対して、われわれのとるべき態度はなおさらそうでなければならないのである。

このベトナム革命戦争の国際階級闘争に占める位置と、その内部に色濃く存在する限界性を日本という場の中で如何に評価し、如何に実践的に解決し、実践するのか。このことが、一貫してわれわれに問われてきたのである。

カクマルはスターリン主義の裏切りの宣伝と、そののりこえのための闘いⅡ反戦闘争をもってその答にしてきた。だが、このカクマルの解答が、実は国際主義の一カケラもないカクマルカクメイの押しつけと、プロレタリア世界革命を一国革命の算術的総和とする一国主義者のタワ言でしかなく、実践的には社民の尻押し以外のなものをも意味せず、かつ

世界の闘う人民を分断せんとするブルジョアジーの尻押し以外のなにものでもないことは既に衆知の事実である。

又、中核派は「日米共同侵略」なるレーニンが聞いたらアッと驚くようなことを言う以外はダンマリを決めこみ、社青同解放派は、民族問題など実は何一つわからぬまま「民族自決主義の限界」をわめくというありさまなのである。

このような状況の中でわれわれがとるべき道はただ一つである。即ち、現代過渡期世界に於ける共同反革命の盟主Ⅱ米帝を追いつめていく闘いがまず第一に必要であり、日本帝国主義が共同反革命のヘゲモニーを強化しようとしている現段階に於いては、日米両帝国主義の共同反革命と対決し、それを蜂起・内戦へ転化する闘いを構築しなければならないことである。そしてこの日米両帝国主義の共同反革命と対決する潮流を、世界党Ⅰ世界赤軍の下、世界反帝統一戦線として構築されなければならない。この世界反帝統一戦線の内部に於いてスターリン主義を止揚するための国際党派闘争が実現されなければならないこと、現在のにはこの世界反帝統一戦線の創出を目指した蜂起・プロ独潮流の創出として闘わなければならないことである。全世界の全ゆる被抑圧民族・人民との連帯を克ち取り、プロレタリア世界革命の勝利を克ち取る闘いはこのようなものとして闘われていかなければならないのである。

叛旗派の如く、すぐに逃亡し、後退だけを呼びかけていて

V 女性解放闘争の革命的展開と

は何か

立原みづほ

第一章 日本のウーマンリブ運動の

超克に向けて

田中美津『いのちの女たちへ』批判

日本における既成婦人運動の枠を打ち破る新たな女性解放運動として登場したウーマンリブ運動は、七〇年十・二一斗争に初めて街頭にあらわれて以来、マスコミによる極めて意図的な歪曲された報道や「男達」の猟奇心と偏見に満ちたままなざしの中で、一見孤立しながらも、それが現在女性のおかれている危機的状況を一面的にはあれ表現していたが故に、女性大衆の共感をかちえ、今や一つの運動潮流として階級戦線に登場しつつある。とりわけそれは、運動の初期においては、新左翼の組織内における女性差別の告発や、女性自身の内部にひそむ差別意識のほり下げを通して、ブルジョア社会の「差別と抑圧」に対する鋭い問題提起をなしていったと言えよう。

は革命運動の前進など有り得るはずもないのである。まして武装を解除し、党組織を解体せよと主張することは決定的に誤りであるのだ。

現在の階級闘争の局面は確かに叛旗派が語るように「後退局面」であるかもしれない。しかし、そうであればあるほど、われわれは更なる武装の強化とポルシエヴィキ的な団結の強化をこそ言わなければならないのである。

明日の攻撃のために、明日の勝利のために、

しかしながら現在、運動の全国的波及と共に、その分散化内容的分岐も又進行し、いわゆるリブ運動の本流をなす「グループ闘う女」を中心とする部分の実践的・思想的いきづまりは、リブを闘う女性自身による疑問、批判の提起として露呈してきている。

第I章では、これら日本的ウーマンリブを代表する田中美津の著作に対する批判を媒介としながら、女性差別のマルクス主義的把握に関するわれわれの提起を行っていきたい。

ここでは、「グループ闘う女」を中心とするリブ派の指導的イデオロクとして、客観的に存在する田中美津による著書を取り上げ、その限界性の指摘とその批判をなしていくわけであるが、その際、当然予想される彼女らの反批判、「わかってもらうは乞食の心」Ⅱ自分達の運動は他人にわかってもらおうと思っただけでやっているのでない、解釈と口出しはゴメンだ、というような反撥に対しては、予め次のように断っておきたい。

彼女らが如何に自分達の運動に口出しされたくない、と叫ぼうとも、リブ派の運動とその論理は多数の女性大衆に影響力を持っているのであり（文体まで酷似したピラ・パンフが全国にどれほど出まわっていることか）、その運動と論理が誤るイデオロギーⅡデマゴギーによって貫かれているとすれば革命的な女性解放運動の創出に向けて闘っていかんとするわれわれは、やはりそれを放っておくわけにはいかないのだ

ある。レーニンも言うように、運動の初期における混乱と動揺の中で未熟の大衆をデマゴギーで惑わすのは簡単なことであり、人はその政治的子供らしさからだけでも容易にデマゴギーになりうるのだから。

① 日本のリブ運動の発生的根拠

「六九年四・二八沖繩デーにおいて、大衆の実力闘争が破れるべくして破れた時、自然発生的に到達できる『軍事』の限界を明らかにしたと共に、闘争主体のブチブルの限界性をもはっきり白日の下にさらした」（八いのちの女たち▽以下引用は断わりがない限り同書より行なう）「軍事の限界性に固執する中から」赤軍が、「闘争主体の限界性に固執する中からリブが生み出された。」

著者自身が語り、又一般にも、日本のリブ運動は「新左翼の落し子」のように語られているようだが本書を見る限りではこれは適切でないし、そのように言うことはリブ運動の本質的性格を見落すことになる。なるほど「階級闘争」「権力闘争」等の言葉は威勢よく羅列されているものの、女性解放の究極的目的を「性の解放」におき、「意識構造の核心は性である」と言い切る著者の論理的根拠は、心理学者W・ライヒの二、三の著書にしかないことを見ておかねばならない。又、リブ運動の実践的根拠とされている「新左翼批判」なるものも、余りにも低水準である。新左翼運動一般を六八〇九

別の「本質的起源」を著者は男女の「生殖構造の違い」から展開する。その違いは「痛み」「恐怖」に対する両者の違いであると。つまりそもそも「恐怖」には戦争・交通事故のような人為的恐怖とお産の陣痛、病気への恐怖のような自然的恐怖があり自然的恐怖とは、太古の人間が日々の生活の中で感じてきたそれと同じである。人間は「恐怖」に向きあう中で世界に対して自己の全存在を凝縮し、自己の存在を証明していくわけだが、女はその子宮の中に自然恐怖Ⅱ痛みを孕むものとしてあり、その痛みとわたり合う中で「自己凝固」をまさぐっていく。それに対し、「痛みを持たない」男は、拡散していく性としてあり、「競走者を傍に置くことなしには、自己凝固をまさぐれない性」として存在しているというのである。

そして問題は、その「差異」が転化していく媒介項であるが、要は、（階級）社会の「生産性の論理」が△強い男▽と△弱い女▽をふりわけ△強い▽男は、その自己凝固を「企業の大義、その生産性の論理を奉る方向」で発揮していく。

女は本来男より恐怖に耐えうる性としてあるにも拘わらず△女らしさ▽Ⅱ弱さを強要されるが故に、その自己凝固を唯一オルガスムスに求める以外ない。社会と女と二股かけた存在証明を持つ男にとって「インポ」であることはその存在の部分否定でしかないが、女が不感症であることは存在の全面否定であること、このことに性差別の本質が見えるのだそう

年全共闘運動の「学生評論家」的矮小版と三重映ししており言い回しの上においてはマルクス主義的なそれを使いつつも「マルクスも男であった」などと平然と云ってのける発想法には、「新左翼」批判をなしうる何の階級的視点、マルクス主義的発想もないことは明らかである。

結論を先取りすることになるかも知れないが、そもそも性の違いを一切の矛盾の原点とする「性の解放」論では、階級闘争は闘えない。著者が心情のレベルでの決意と自己確認から実際の運動に一步踏み出した途端に方向性を見失い、いつまでたっても運動・組織論を提起することすらできず、リブセンターなる2LDKにひたすらタコソバ化していただくのは必然の過程なのだ。

その誤りの具体的な検討は以下の節においてなすこととして、ここではともかく、以下の展開の前提として、著者がマルクス主義なるものと本質的に出会っていないことを確認しておけばよい。

② 田中による性差別の把握とその誤謬

まず著者による性差別の把握をみよう。

現実の資本主義社会において、女に△女らしさ▽を強要し、「物を創る性」としての男性の「下働きの性」として「家事育児」という拡散していくしかない役割を押しつけられ」、男に対してのみ「存在証明」していくことを強いてきた女性差別である。

以上が「彼女達」の理論なのであるが、これに対して、主要に三点の批判をなしていきたい。まず第一点として、性差別の基本的動因とされる「生産性の論理」なるものの把握、追求が甘く、自然的差異Ⅱ性向の違いからそのまま差別が発生するが如き把握でしかないところから、性差別からの解放の方向性が、自然的差異を原点とした「本来的あり方」への回帰としてしか出されず、具体的には全く観念的な「想像力の奪還」Ⅱ「エロスの解放」Ⅱ自然との一体化、という内容しか出てこないこと。更に第二点として、その解放は「自然的痛み」を持つ存在Ⅱ女によってしかなされないもの、「特殊」女の解放をしか意味せず、その意味では、著者が非難してやまない、これまでの「男中心の革命運動」のちょうど裏返しでしかないこと。第三点として、男女の自然的差異を強調していくことによって、それ自身社会的に形成されたものでしかない「差別」の実態を「自然的なものに由来する」と言いくるめて来た支配者階級の「差別」イデオロギーを補完する役割を果し、更に、イデオロギー的には、「自然との一体化」論は「反近代」どころか前近代ロマン主義の質の悪しきやき直してしかないこと。これ等について以下具体的に展開しよう。

そしてそれにはまず、われわれよりする「女性差別」の把握と、それからの解放の方向性があきらかにされねばなら

いだらう。

③ 女性差別の本質と女性解放の方向性

性差別・総じて差別イデオロギーなるものは、階級社会の成立にともない、その特定の社会的生産様式の中から生み出される。支配者階級はそれを受けとり、自らの利害に合致する形へと、時にはそれを法制的なものにまでにつめあげ、政治、経済、道徳、教育等の全領域に於て、自らの持つ力量の全てを用いてそのイデオロギーを普遍化させ、浸透させんと努める。女性差別イデオロギーの歴史的発生・発展の過程についての詳論は別稿にゆずるとしても、この分野においても問題はこうたてられねばならない。即ち、第一に性差別の問題は可能とする物質的根拠の解明であり、第二に支配者階級による差別イデオロギー形成の実態暴露である。

第二の問題については第二章の具体的分析で見えていくこととして、ここでは第一の問題を若干展開してみよう。

「女性が劣った性」として侮蔑され、差別されてきた、そのことの物質的根拠を、われわれは、この現実の資本主義社会における、女性の主要な社会的生産関係からの排除、家事・育児労働への従事の強制、「家内奴隷」化という事実の中に見なければならぬ。この事実の中に、われわれはこの資本制商品経済社会の根拠を支えるブルジョア的「家族制度」の秘密、女性差別の本質を見てとることができるのである。

直接的な生活資料の生産・管理・分配の過程を家庭の外にひきずり出し、商品化した。それまで屋内労働として未分化のままおかれていた家内制手工業と、純粋の家事労働とを分離し、前者のみならず、後者の一部（クリーニング、料理店の存在など）までも、商品経済の生産過程の中に入り入れることによつて、家内労働は物質的生活資料の単なる消費にかかわるのみの労働へと純化したのである。

そしてこのことは、人間の労働Ⅱ生産のあり方が資本制生産の開始と共に、全く特殊な性質へと変化することによつて、更に大きな変貌をとげることになる。

即ちそれまでの封建的自給自足経済の下にあっては、自らが消費するⅡ「使用価値」を作る労働としてあったにすぎなかった。そこでは生産物の交換は、自らに必要な分以外に、余剰生産物が生じたときのみ、行われたのであり、そもそも労働の目的は、交換のための商品生産におかれていたのではなかったのである。それ故、この時代においては、家族の生活を維持していくための家内労働はそのまま、社会的生産とみなされ、重要な価値をもったものとして社会的尊敬をうけていたのであった。

それにひきかえ、新たにはじまった資本制生産のもとにおいては、労働は自らの使用価値をつくるためには決して行われない。全ゆる生産が、はじめから交換を目的とする商品生産として、他人の使用価値をつくるための労働Ⅱ生産として

きて、それでは、女性の従事する家事労働とは何か。それは一言でいえば、人間の再生産を行なうための労働であり、現下の資本制社会においては労働力の再生産を行なう労働である。

即ち、資本制社会において自らを「労働力商品」としてブルジョアジーに売りつけた労働者は一日の労働の中で自らの労働力を消費し、その代償として物質的生活資料を購入するための賃金を得る。家事労働（炊事、洗濯、清掃等）は、これに比して、摩耗し、疲弊した労働力の回復Ⅱ再生産をなすための労働であり、又、育児労働とは、将来の労働力の生産（機械と同じく、時期が来ればいつかは壊れるⅡ死んでゆく労働力の世代的再生産でもある）をなすための労働、労働力を未だ持たぬ人間Ⅱ子どもに生活資料を与え、その質の向上をはかり（教育し）、労働力を育成する労働、とすることができる。

これらは整理すれば、物質的生活資料の生産Ⅱ労働力の消費、物質的生活資料の消費Ⅱ労働力の生産・再生産というものとしてとらえ返すことができるだろう。

さて、その上で、問題は、この後者の過程、即ち家事・育児労働が資本制社会の中で、「無償」とされていくところにある。

歴史的に見るならば、資本制商品経済の開始は、それまでの封建的自給自足経済の中において、家庭の中で行われていられるのである。そしてそのようにして生産された生産物Ⅱ商品は、社会的な商品交換過程の中ではじめて自らの価値を実現するものとなる。つまり、社会の総体をそのような商品生産形態でもっておおいつくす資本制商品経済社会においては、社会的に交換しうるⅡ他人の使用価値をつくる労働だけが社会的労働として評価され、有償労働とされるのである。

そして、このような中において、家事・育児労働は、それが人間の生産・再生産という、本来的には重要な社会的機能をもつ労働でありながらも、それが直接には資本制的商品生産Ⅱ大工場生産の過程にはくり込みえない労働としてあるが故に、又、直接的には家族にとつての使用価値を生み出すにすぎない労働であるが故に、全く私的な労働Ⅱ私的労働とみなされ、無償労働としての取り扱いをうけていくのである。こうした家事労働の無償化を根底的に規定しているのは、本来「もの」ではあり得ない人間の労働力が商品と化されていくという、資本制社会の根底的矛盾なのだということ。深く銘記されねばならない。さてその上で、資本家にとつて、剰余価値生産の前提条件であるところの労働力の保持はプロレタリアの個別家族のうちでの「私的労役」にまかされる。

「資本家はこの条件の実現を、安心して、労働者の自己維持本能および生殖本能に委ねることができる。資本家が配慮するのは、労働者の個人的消費をできるだけ必要な限度に制

限することだけである。」(資本論)

このようにして、近代の家族制度のもとにおいては、家族は、かつてのような物質的生活資料の生産という社会的な機能を失うことによって、公的品格を剝奪され、全くの私的共同体へと変貌しつつも、それが労働力の生産・再生産という資本制社会の根底を支えるものであるが故に、一つの経済的単位として、資本制社会の経済的基盤の中に深くおりこまれたものとなっている。家父長制家族にあってそうであったような、家族共同体を支える物質的根拠を、全てを生産財の資本家による私有物として剝奪され、それによって絶えざる分解と動揺にみまわれながらも、ブルジョアの家族制度が綿々として続いてきた根拠を、われわれはそうした個別家族が「経済単位」として、資本制社会のうちにしめる位置の中に見てとることができるのである。

そして、この個別家族の中において女性は、階級社会の成立以来続いてきた女性の家庭への封じ込めという基礎の上にたつて、家事、育児労働への従事をやむなくされ、「家内奴隷」化されてゆくのである。端的にいつて、女性のこうした「家内奴隷」化の上には、はじめて資本制社会の秩序がなりたっているということである。

全ての女性に強制されるこうしたあり方は、女性を常に男性の「補完物」＝補助者として価値づけていく。女性が社会的生産にたずさわるようになって、女性「本来」のあり方

が上記のように経済・社会的に位置づけられている限り、それは男性(父・夫・子)の補助的労働としての評価＝賃金しか与えられることはない。

「現代の大工業がはじめて女に——それもただプロレタリアの女だけに——社会的生産への道をふたたびひらいた。だが、その仕方は、女が家庭での私的労役の義務をはたせば、公的生産からしめだされたままとなって一文もかせぐことができないし、また公的産業に参加してひとりだちでかせぐと思えば、家庭の義務をはたすことができない、というぐあいである」(家族・私有財産・国家の起源)

このようにして、女性の社会的生産関係からの排除、「家内奴隷」化は、近代の家族制度に規定されており、又近代の家族制度は資本制商品経済に規定されている。

エンゲルスは「女性の解放のための第一の先行条件は公的産業へ全女性が復帰することであり、それにはまた、社会の経済単位であるという個別家族の性質を除去する必要がある」と語っているが、そうした個別家族の性質を除去するためには、まずそうした個別家族を基礎づけている「労働力の商品化」が廃絶されねばならない。即ち、プロレタリア階級の独裁による経済法則の廃棄こそが女性解放の最大・最高の条件であるということである。そして更に、家事・育児労働の社会化がはからねばならず、その上につけてこそ「公的産業への女性の復帰」も、真の意味でなされていくのである。

従って、女性解放の究極的方向性は、「女性解放＝プロレタリア樹立」といった闘いの中にかありえないこと、このことがまず確認されねばならない。

④ 田中における権力との闘いの欠落

女性が田中の言うように、男の胸の中でオルガスムスを得ることを最大の「価値」＝存在証明の場とするのではなく、階級社会を底辺で支える「家」の存続を如何にうまくやりこなすかを自己の最大の「価値観」とし、又、させられてきたこと、しかもそれが、社会的には「無価値」なものとして蔑視されてきたこと、性差別の本質は、まさにここに存在するのであって、それ以外ではありえない。

たしかに現在進行しつつある女性のプロレタリア化に規定されて「家」そのものの解体の兆しが見えている。ブルジョア社会の腐敗と墮落の中で激しい「生」への希求を新たな「価値観」の創出に向けた苦闘として表現するおびただしい女性の群がわが日本階級闘争の中に登場してきている。だからこそその中で田中の「階級社会に於る自己表現は自己の奪還」＝「八革命」は最高のオルガスムスだが、日本的な自己の奪還＝オルガスムスの奪還をオルガスムス不在の人間関係の日常の変革として模索せねばならない。「女の自己凝固」も思う子宮の復権とは自然の想像力と己れをひとつにしていくこと」このような「思想」は内容的に誤っているのみなら

ず、女性の真の革命性、戦闘性を「日常の変革」「リブセンター」「コレクティブ」なるものの中におしこめ、「廻り道」「壮大なムダ」(リブニュース創刊号)でもない、「善意によってしきつめられた地獄への道」を用意する役割を果してしまっていると言えるのである。

女性差別を日常的・組織的(ノ)に生み出すこの社会構造の根底的変革を抜きにして、人間関係の変革はありえないし(自分達が絶海の孤島にでもいるならともかく)、そのような「運動」は国家権力の人民支配にとって絶好の安全弁にさえなっていくという事実をよくみつめてほしいものだ。権力打倒を抜きにした女性解放はありえない。このことの確認が第一である。

⑤ 「女性のみの解放」論の珍妙さ

人間の解放を、「自然との一体化」や「エロスの解放」とする田中にとって、女性は「非生産的」であり「文明の毒をうけなかった」が故に、かつ又、己れの内に子宮という「自然・恐怖・生命力」を孕むが故に、最もよく解放される存在であり、それに対して男の、「インポであることの居直り」「そのとり乱しに可能性をみていくこと」以外に解放の道はないのだが、「大衆を奉ること」＝たてまえ第一の男たちに「それはできないだろう」とされる。

言いたいことは「弱い性」「劣った性」として差別抑圧さ

れてきた、その女性の「弱さ」のうちに女性の革命性を見ていく、ということであろう。このことは一面正しい。「最も抑圧されているものは最も革命的たりえる」という限りにおいては。しかしそれが、女性の持つ子宮という自然的条件によってしかなされないものだと言われるならば、人間の解放は女性の解放でしかありえず、男と女がいる限り、即ち人間が生き続ける限り、男は男であるが故に解放されないという珍妙な「解放理論」になってしまうのである。階級社会の成立と共に発生した、さまざまな支配—抑圧の現実の中に、セックスそのものに対する抑圧は、確かに大きな比重を占めてきたといえる。

しかし人間の抑圧の歴史は、性の抑圧の歴史に一面化されるものではない。「性の解放」を「想像力」とか「エロス」とか、何かわけのわからない「直感」で意味付与してみたところで、解放の原点を唯一子宮にしかおけない田中の論理が、人類のトータルな解放の論理を明らかにしえないどころかそれを永遠の彼方へ追いやるものとなっていることは明らかである。一夫一婦制とそれを補完する売淫によって保持されてきたブルジョア家族制度の止揚と、それに基づく性の解放の論理の追求は、確かに革命的左翼の総体にとって重要な課題であるが、それはやはり人類の解放の一部、一つの目標でしかありえない。「生殖構造の違い」—自然的条件に差別の起源と解放の原点をおく限り、それは性の解放そ

の根底的転覆による以外ない。キョリー夫人やローザ或いはソ連のブルドーザーの女運転手等肉体労働者の登場、こういって存在は、女性の可能性一般を証明する以上でも以下でもありえないのであり、そのことに女性解放の何の内実もないことを確認する必要がある。

「女が女であることを抜きにどうして人間たりうるか」このようにして始まったリブの運動は、確かにブルジョア社会に対する鋭い告発の内容を孕んでいた。しかしそれが田中の言うような「女は子宮があるから男より解放されるんだ」というような内容に歪められていくとき、それは自然的差異を強調してきた支配者の論理の裏返しであり、「弱くたっていいじゃないか」という、まさに弱々しい居直りをしか結果しないのである。その意味では、それは「男と女は違う」という論理を補完し、両者の真の結合を阻害する以外のものではない。ほんとうの「居直り」は「こんなあたし（達）に誰がした」と唯一のそして絶対の敵たるブルジョアジーに迫る闘いの中にあるということ、そしてこのことを妙な「直感」で色々と飾り立てたりしないことである。

そして又、「自然との一体化」とか「近代合理主義への叛旗—肉体の復権、狂気の復権」とかいうことが、何かしら新左翼の目ざしたもののよう語られているが、そんなのは新左翼ならぬ、ヒッピーまがいの墮落した小ブルの目標なのであり、「近代の超克」などとわかったようなことを語って、

のものをトータルに把握しえず、男性の、従って女性の解放の闘いを部分におしとどめるものでしかないこと、このことが確認されなければならないのである。

これまでの歴史において、抑圧者は、被抑圧者に対する抑圧の常套手段として、常に両者の自然的差異を強調してきた。聖書における「女は男の肋骨から作られたもの」或いは、「女は脳味噌が三グラム足りない」——われわれ女性は嘲笑をもって今これらの言葉を捉え返す——これらの言葉は、差別のゆえんを「自然的なもの」「運命的なもの」として本当の敵を隠蔽する為に使われてきたものである。そして又、資本制社会の生成と共に発生した「自由・平等」ブルジョアイデオロギーも又、これら差別イデオロギーを根底的にくつがえす武器たりえなかった。

「女も人間である」「女である前に人間として」このような発想は、階級社会の歴史的現実のうちに抜きさしがたく浸透している「女性差別」を何ら一掃しえないばかりか、異常な努力（男以上の）によってブルジョア社会の上層部に進んだ一部の女性エリートが登場を生むことによって、「女も努力すれば」—努力しない女が悪いという、女性差別の原因を女性諸個人に帰せしめる口実を作り出し、ブルジョア社会体制を補完する役割を担ってきたのである。女性解放の真の方向性は、一部の自覚したエリートによるブルジョア社会の価値観への自己の一体化によるのではなく、ブルジョア社会

実は現実を肯定する田中の深い願望が、フォイエルバッハ的な厭世的自然主義と、その裏返しとしてのエピキュリズム（快樂主義）にあることを、われわれは指摘しないわけにはいかないのである。

⑥ 被抑圧人民との結合の独善性

それよりも、追求しておかねばならないことは、以下の点である。あらゆる闘いの原点を「痛み」なるものに置く田中は、その痛みを通じた、被抑圧人民民族との「出会い」を強調する。「在日朝鮮人、中国人の告発の本質性は、彼らが自己の痛みで闘っている」からだ、と言う。しかし彼女は、「日本人に対する在日外国人、ヤマトンチューに対するウチナンチュー、一般人に対する部落民」の差別の本源がまさか後者の自然的条件・両者の自然的差異にあるなどと言うわけにはいくまい。社会的・政治的にのみ形成されてきたこれらの差別・抑圧はまさに社会的・政治的闘いによってしか克服されない。著者が「女の闘」を「子宮の痛み」に置く限り、これらの被抑圧人民・民族の闘は、決して「女の闘」と交錯しない。位相が違うからだ。社会的に形成された闘と自然的闘とがどこで「出会える」のか。薄暗い六畳のコレクティブあなたが夢想する「出会え」、それはどこまでいっても片思いでしかない。否、片思いどころか、自分達の痛みなるものをこれらの人々の不屈の闘いと比較し、同じもの、とすること

において、即ち、小ブルの自己確認の道具とすることにおいて、最も悪質な利用主義に陥っているのだ。

先程のテーゼを借りるならば、「女は女であるだけで人間になれない」これである。男人間マンでしかないこのブルジョア社会の根底的止揚の闘い、その為の当面の目標たるプロ独実現の権力打倒の闘いの中で、はじめて女性と被抑圧人民との真の結合がありうる。本質的には、必ず戦場では、まずその「自然的痛み」論を切開することから始められねばならない。

⑦ 田中美津の根底的限界性

長々と見てきたが、三百ページにも及ぶ『いのちの女たちへ』のガイストはこんなものでしかなかった。初めから終りまで貫かれているのは、「女はこんなにも苦しい」、「男は、新左翼は、誰々はこのなにも犯罪的だ」という叫び、アジテーションである。運動論的内容は紙面のつごうで「書けん」ではない。このような論理構造からは決して出てこないものである。リブの女性達の叫びに圧倒された小沢遼子あたりに賞讃されて「リブという運動は、今まで運動といわれてきたものの延長線上で捉えることの、できない、可能性をもった

運動だ」(リブニュース)などとヤニさがっている場合ではない。

たしかに運動の初期には混乱はつきものである。六十年代後半から七十年代にかけての全共闘運動がそうであったし、新左翼の闘いそのものが混乱の中に形成発展してきた。だが運動の初期における混乱と動揺は、それが問題点の正しい把握と切開に導かれることによって、現実により超えられてるのである。リブ運動における最大の限界性は、それが誤っていたり、未熟であったりするところにあるのではない。それはどんな運動にもつきものなのだ。問題は、その誤り、未熟さを止揚していく内的契機というものをリブ派の女性達が全く拒絶してしまっているところにある。しかもその拒絶を、「他人の目は気にしない」「男の論理はダメ」などと自己合理化し、自分達のチッポケな、さみしい「現実」にへタリこんでしまっているところにあるのだ。

田中美津にとっては、女性解放の究極目的は、「自己表現」とか「創造」であつたらしいが、それが彼女個人にとっての芸術論、文化評論であるならば、われわれは彼女のどんな「直感」をもナルホド、というレベルで見越すことができるだろう。しかし現実には田中美津自身のどんな主観的願望、思い込み、居直りにもかかわらず、運動そのものは彼女の「論理」の影響下に出発し、展開されてきているのだ。そのことに対して、リゴリスティックに責任を負うていくこと抜き

自己肯定はやはりブルジョアイデオロギーへの不断の屈服の地獄への道を掃き清めるものでしかないのだ。

「共産主義論へ向けた女の解放理論の深化」「女の差別構造と在日朝鮮人の差別構造との相互関係を明らかにすること」(七十年ピラ)という壮大な構想は、しかし、「女の解放は性の解放」という出発点の誤りの故に、今や「リブセンター」などというものまでシボンでしまった。われわれが彼女に言えることはもうたいしてない。原点にたち帰ること、歴史と現実の豊かさに学ぶこと、「男」であつたマルクスに真に会おうこと、これである。

第二章 帝国主義の女性への差別

抑圧の強化

第一節 婦人労働者にかけられる政撃の激化

われわれが真に帝国主義と対決する女性解放運動の奔流を作り上げようとする時、女性の置かれている現実の正しい把握は必須の条件である。ブルジョアジーがそれなりに卒直に提起してくれている資料を通して、婦人労働者の実態を概観的に見てみよう。(資料は労働省発行四七年度版「婦人労働の実状」による)

昭和四十六年度における、十五才以上婦人人口四一〇六万人

のうち、四八・八%にあたる二〇〇四万人が労働に従事し、残りの三三・一%にあたる七〇六万人が就職を希望している。又、勤労婦人のうち、雇用者 \parallel 賃金労働者は一一一六万人、総雇用者中三二・八%をしめている。更に女子雇用者のうち、五三・七%が既婚者であり、とりわけ中高年令者の増加が著しく、一九六〇年においては、二〇才未満層が二五%、四〇才以上層が一八%であつたのに対し、七〇年には前者が一三%、後者が三〇%と全く逆転してきている。この結果、一九七〇年における女子労働者の平均年齢は、男子三四・五才に對して、三〇・二才にまで接近し、未婚女子が八〇%をしめていた戦前と比べると、大きな構造的転換が行われていると見ることができよう。

さて、それでは婦人労働者のおかれている労働条件はどうか。まず、男女賃金格差は、平均してみると、男一〇〇に對して女五〇 \sim 八〇であり、こうした賃金格差は先進諸国において例を見ないようなものとなっている。法律の上においては形式上の「平等」がうたわれながらも、社会生活の中心をなす労働の面においては、実に女性差別は厳然として存在しているのである。このことについては後に詳しく見よう。

さて、こうした賃金格差の一因をなすとも見られる平均勤続年数の格差であるが、男子八・二年に對し、女子は四・四年と、ここでもほぼ男子の半分の期間でしかない。女子の離職の理由を見ると、「結婚」「育児」によるものが五二%に

上っている。しかしこれは、女子が男子よりも勤労意欲が低い、という一般によく言われる原因によるものとは決して言えない。それはあくまで、結婚・出産退職制、四〇才（未満）定年制を強要する企業の方に依り、要保育児童一五〇万（これは政府の出した数字であり、一説ではこの三倍とも言われる）に対する保育所定員九七万という保育問題に端的にあらわれている政府の施策に依るものなのであり、そのことは結婚・出産退職者の三割が未だに職業継続の意志をもち、既婚労働者の過半数が「育児上の不安」を訴えているという事実によって十分に確認しうる。

この問題とも関連して、次におさえておかねばならないのは、先にふれたここ十数年間の婦人労働の「構造的転換」の問題である。一九六五年を境に、顕著に見られる傾向として、一方での若年労働力不足があり（一九七〇年の求人倍率は中卒で五・四倍、高卒者でも四・八倍に上っている）、他方その穴をうめる方で中高年労働力の飛躍的増大がある。しかも最大の問題点は、こうした中高年層の就業が、パート、アルバイト、臨時工として多く行われてい、就業形態が非常に不安定なものとなっているということである。一九六九年の総理府調査によれば、常雇（八九二万人）のうち既婚者が四五％であるのに対して、臨時一〇〇万人・日雇四六万人の場合それが八二％、九一％であるとされているが、こうした事実の中に、現在の婦人労働の新しさと、困難さが見てとれ

の実態は、ブルジョア自身「男子が採用できないからその代替として」「女子の方が賃金が安い」「機械化により女子にでもできるようになった」（前掲資料より）と語るように、進学率の上昇によって著しい減少を見せた中卒若年労働力の代替としての、単純・低技能作業における婦人労働者の労働市場への「進出」としてある。こうした動きを規定する要因を、婦人の側から見れば、それはまず第一に、農村において最もドラスティックに進行した「自営業」⇨零細工業の没落による「家事従事者」の失業である。資本主義の発達そのものが、それまで渾然として行われていた家内制手工業と家事労働とを分離し、前者を機械化された大工業へと再編していくという動きを見せるのであるが、その結果、家庭婦人は、それまで補助的であるとは言えなかつたさわつてきた生産者としての地位をおわれ、家事労働専業とならざるを得ず、いわば「半失業者」としての位置におかれることとなるのである。そして第二に、資本主義の発達は、家事労働の領域においても進行し、電化製品の普及、クリーニング業等サービス産業の発達により、婦人による家事労働の一定の合理化・軽減（もっともこれも金があればの話だが）をもたらす。こうした第一・第二の要因と、そして何よりも、高度経済成長を支える男子労働者の低賃金、不断のインフレの進行による家計の逼迫という第三の要因によって、婦人、とりわけ既婚中高年令者のプロレタリア化をおしすすめる主体的条件は完成

らであろう。

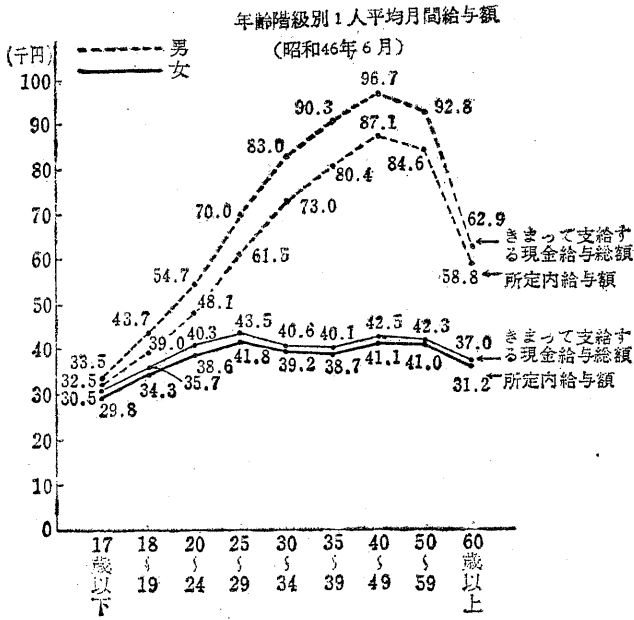
こうした婦人労働者の組織状況（組合加盟率）はどうかといえ、推定組織率二九・七％（男子三六・九％）三二八万人で、組合員総体の中では二八・〇％にすぎない。又産業別では、金融・保険・不動産業・運輸・通信・電気・ガス・水道が各々六〇％〜七〇％であるのに比して、卸売・小売業・サービス業では一〇〜二〇％が組織されているのみで、その格差は著しい。

さて、これらの数字は何を意味するのか。そこに見えるのは、婦人問題に対する小ブルの一知半解的関わりを厳しく拒否する。全る苛酷な労働条件にもかかわらず働き続ける婦人労働者の姿である。婦人のおかれている「経済的地位」のみを語ることは、これら数字の示す現実は、これまで述べてきた婦人に対する差別・抑圧・収奪の事実を余りに雄弁に物語っているといえよう。

われわれの目指す婦人解放運動とは、まさにこうした婦人労働者に立脚し、そこを原点として築きあげられていくべきものであり、「女性解放」即「組織内差別の克服」としてしか原点を立て得ない新左翼諸党派の小ブル性、エセインテリぶりと訣別は前提であることがつけ加えられねばならない。一九六〇年から七〇年にかけて、日帝の高度成長政策のもと、急激な増大を見せた婦人労働者の雇用（プロレタリア化）

することとなるのである。

しかしながら、このようにして進行する広範な女性プロレタリアートの登場、社会的生産関係のうちにも占める比重の増加は、かつて女権論者が語ったような「経済的地位の向上」に基く社会的地位の増大を意味するものではない。そもそも「経済的地位の向上」そのものが、何ら保障されてないという事実の端的な証明を、われわれは図1に見てとることができ



労働省一賃金構造基本統計調査

女子平均賃金が男子の半分以下、又年令別賃金増加率のグラフが、男子のそれは大きな山型を示すのに対して、女子の場合には25才を頂点としつつもほとんど横ばい状態となっているのは、大きくいって二つの原因があげられよう。まず第一には、何よりも女子労働者の圧倒的多数が、非熟練、単純労働に就労し、そこでは賃金を大幅に値上げせしめる可能性が殆んどないこと。そして第二には、いわゆる婦人労働者の「ライフサイクル」が若年就職―結婚―出産退職―中高年再就職というものとしてあり、未婚の時には何らかの専門的、技能的職業についていた者も中高年再就職となった際にはそうした道がほとんど閉ざされ、単純労働への就業しかできなくなっていることである。そもそも日本における賃金体系は未だ年功序列制が支配的であり、女子労働者の場合も、技能的職業の分野においては、経験年数が増すことによつてある程度の賃金上昇は保障されるのである。にもかかわらず総体として賃金が低いというのは、そうした専門・技能職女性の賃金上昇分をすい取つて余りある中高年層の低賃金であり、このことこそが働く女性総体の問題として対象化されねばならぬことなのだ。

このように、女性のプロレタリア化の広範な進行は、経済的自立が女性の社会的地位向上の万能薬であるといったかつての女権論の一面性、その破産をわれわれの前にまざまざとせしめた。第一に、ブルジョアジーはこうした論理を逆手に

とっている。女性の現在の社会的地位の低さを利用し、「家事・育児は女性の天職」という差別イデオロギーをふりまきながら、そのことをもって、女性を半人前の労働力とみなすことの最大の理由として、「経済的地位」の低さの有効な根拠としているのだ。

そして第二に、こうした主張は、働く婦人の内部において、資本に迎合し、個人的な「出世」のために多くの労働婦人に敵対さえする「ハイタレント」女性を生み出し、これを免罪する役割を果たしている。ブルジョアジーはこうしたひとにぎりの管理職エリート婦人の存在を最大に利用し、「女性の能力開発」と銘うって「婦人労働の戦力化」⇨ウーマンパワー政策を推進してきている。単純な労働力史観に基く「社会的生産にたずさわること⇨社会的地位の向上」なる主張は、こうしたブルジョアジーの攻撃の現在の質を見抜かず、結果的に彼等の尻押しをする危険性を内包しているということがここでは明らかにされねばならないだろう。

現在、婦人労働者にかけられてきている攻撃は、まさに多岐にわたる、多様な発現形態をとってきている。がしかし、その本質はたった一つである。要は、帝国主義段階にある現在の資本制社会の存続を保障する、物言わぬ低廉労働力としての婦人労働者の確保、これなのである。

「女は家に帰れ」「家事・育児は女の天職」と一方で彼等は叫び、又一方では「女性の能力開発」「ウーマンパワーの

戦力化」が大らかに語られている。しかしこの、一見両極をなす主張も、本質的には何ら矛盾するものではない。「結婚・育児こそが、女性本来の仕事」として婦人労働力を安く買いたたき、若年退職制をおしつけて職場から引き離すべく画策し、商品労働化しにくい(利潤の上らない)育児は女性個々のやりくりにのみ任せる。こうして女性から一つの職業における継続性、キャリアを奪い去ることをもって無力化、無能力化を促し、その上でもって「働かなければ食っていけない」家庭婦人⇨既婚婦人をパート等の単純・低技能労働にひっぱり出す、このようにして帝国主義ブルジョアジーの「婦人労働対策」は体系化づけられるのである。

まさに婦人労働者は、帝国主義本国足下における「植民地的存在」としてあるのだ。しかも更に、帝国主義の腐朽性に基く女性差別・抑圧の強化は、これを個々のブルジョアの自然発生的施策にとどめない。昨年六月成立した勤労婦人福祉法、今まさに改悪が目論まれようとしている労働基準法をめぐる一連の動きがそれである。第2節ではこれを詳しく見てみよう。

第二節 労働基準法改悪策動に対決するわれわれの方向性

1 労働基準法改悪の諸内容とブルジョア権力の意図

一九六七年度の繊維産業・自動車産業を皮切りに、鉄鋼・紡

績・電々公社・造船・中小企業団体中央会・民間放送連盟と、資本の側からする労基法改「正」に関する意見書・要望書が、七〇年にかけて続々と労働大臣に提出されてきた。その内容はほぼ、「女性は保護されすぎている」という立場に立ちつつ、「婦人の能力開発」「男女均等待遇」の大義名分のもと、現行労基法の「母性保護」規定の大幅緩和をのぞむものとなっているが、これら資本家の利害をとりまとめるものとして出されたのが一九七〇年十月八日に東京商工会議所が労働省に提出した「労働基準法に関する意見」である。

東商「労基法に関する意見」の経過・内容

内容は後に見るが、こうした事態に対して、政府は六九年九月「労基法調査研究会」を三年のメドで発足させ、現在までに「安全及び衛生」「労働時間・休日」等について結論を出し、現在、問題の「女子及び少年」に関する「研究」を行なっている。又、総評は、六九年十一月「労基法特別委員会」を発足させ、七二年一月改正案を労働省に提出している。

以上が労基法改悪をめぐる経過であるが、私たちは、東京商工会議所の提出した意見をやや詳しく見る中から、法改悪にかけるブルジョアジーの真の意図を見抜いていかねばならない。

意見書は、まえがき、及び早急の課題、長期的課題によつて構成され、婦人問題に関するものについては主に以下の

問題点である。

●早急の課題として

1. パートタイム対策—パートについては、有給休暇を与えない（「一般従業員との均衡を失うことになり不合理である」） 休憩時間を与えない（「主婦パートは家事労働との両立のため早く帰宅したがっている」）
 2. 女子の時間外労働の制限「緩和」—「女子の社会的地位及び体位の向上」「専門職」への就業の機会増大のため
 3. 危険有害業務への就業—女子の体位向上・機械化の進展・安全設備の向上により、危険とは言えない分野がひろがっている。現行は女子を年少者並みに「経験のない」「必要な技能を有しないもの」としておりこれは女子に対する「不当な差別待遇」である。
- 長期的課題として
1. 女子の深夜労働への就業—「女子の社会的地位及び体位の向上」「技能職・専門職・管理職」への女子の就業という事態に深夜業禁止はそぐわない。
 2. 生理休暇の規定の削除—「乱用されている」「女子過保護の典型」「諸外国に例を見ない」

労働基準法改悪の真意とその社会的背景

六五年以降進行した女性の労働市場への急激な登場のうち、

共に、「外国人労働力の利用」（まさに東南アジアに向けた侵略反革命の具現化ノ）が抱き合わされているのを見てもわかるように、戦後労働者人民の血と汗の上にGNP世界第二位にまでの上った日帝ブルジョアジーは、海外への侵略反革命への過渡期を婦人労働力の戦力化をもつてのり切らんとし、その第一歩として、労基法攻撃を何としてもなし遂げようとしているのである。

そして更に、こうした「ウーマンパワー政策」が、女性のプロレタリア化を通じて労働者の家庭の崩壊をもたらすことを見越しながら、ブルジョア支配秩序の最小の核たる「家」Ⅱ家族制度の強化を優生保護法改悪に見られる性道德の強化や、女子家庭教育（Ⅱ性差別教育）、マスコミ操作等を媒介に、企らんとしていることをも見ておかねばならない。こうした女性差別の強化は、単にそれのみとして行なわれるのではなく、男性労働者の低賃金・労働条件の悪化を、女性労働者にそれを上回る悪条件を課し、労働者総体に対するしづめ石としての役割を果させつつ、更に、臨時工・社外工に対する本工の差別意識をあおり立てるなど、二重・三重の差別・分断によって、支配秩序の強化をねらって出されて来ている。

総じて、労基法改悪攻撃とは、膨張しきり、腐敗しきった日本帝国主義が、東南アジアへの侵略反革命の機を虎視眈眈と狙いながら、一方において婦人労働力の積極的利用Ⅱ労働力対策としての「ウーマンパワー」政策をおしすすめ、

大半を占めたのが、これまで家庭にあって家事労働に主に従事してきた中高年令層の婦人であった。そして、こうした婦人の就職の道は東商のいうような「専門職・管理職」などではさらさらなく、何の技能もいらぬ単純労働であり、その就業形態も、パート・アルバイト・下請けなどの臨時工・社外工の形態が多い。

高校・大学進学率のアップにともなう若年労働力不足の代替えとして、これら中高年労働力は登場したのであり、中教審答申に見られる「能力主義」の名に基づく差別と選別の教育体系の中で、わが子によりよい（Ⅱ将来よい所へ就職できる）教育を受けさせるために、そしてまた、生活を圧迫する物価値上り、低福祉の中で生計をたすける為に、家事・育児労働のあい間をぬって、既婚婦人の再就職は行なわれてきたのであった。

また、資本の側から見れば、技術革新・産業の有機的構成の高度化の中で「戦略的ハイタレント」及び中・「下」級技術者を大量に欲しながらも、他方における若年労働力の絶対的不足をカバーしていくためには、一方で教育の帝国主義的再編を通じて上記労働力の育成を行ないつつ、若年労働力の代替としての中高年婦人労働力の積極的利用を行っていく以外にはない。

一九六七年十一月、自動車産業雇用会議から出された提起の中に女子に対する労基法の「母体保護」各項の大幅緩和と

他方において、この改悪の主な対象を女性に向けることで男性労働者との分断をはかり、労働運動の弱体化策動Ⅱ国内再編の強化をも目論まんとする。まさに超反動的、反革命的なものとして存在しているのだということである。

2 婦人労働者への死の宣告Ⅱ労働基準法改悪を許すな！

意見書では、女子の危険有害業務・時間外・深夜労働への就業制限の理由として、「女子の体位の向上」をあげている。しかし現行労基法のワク内においてさえ、女性労働者の心身の破壊は許しがたいところまで進んでいるのだ。

労働災害を例に取れば、この十年間の残傷災害状況は、男子及び年少者の発生率が一九六〇年を百として、前者が七五%、後者が三七%にまで低下し、絶対数そのものも大きく減少しているのに比して、女子は何と一四四%、六〇年二万九千七百件から七〇年四万二千八百件へと飛躍的に増加している。（「労働者死傷年報」）

又、現行労基法において、深夜業の規定から除外されている看護婦の労働実態も残酷という以外ない。三交替制がとられる勤務体制の中で、夜勤は一カ月十日〜二十日に達し、看護婦の九〇%が肉體障害を訴えている（全医労調査）。又慶応病院看護婦のうち、妊娠出産の経験のあるものの七〇%が早・流産・異常出産を経験し、生まれた子ども、生まれるはずの子ども三四%が「障害児」や流・死産という結果が出

ているのである。(七一年調査)

意見書にある「就業の機会の男女平等」などというのは全くの形式、たてまえてしかなく、それが「早急の課題」のうち、「交替制」の問題をも抱き合わせて出されているのを見る時、今回の改悪の眼目が、機械をフルに転させてロスを減らすために、労働者を日も夜もおかまいなく工場にひっぱり出し、収奪につぐ収奪を重ね、ボロボロになった労働者を街頭にほうり出す、そうしたものとしてあること。又、ブルジョア体制のワク内に於ても、国際的に夜間労働の禁止・夜間の定義そのものの短縮(西独・ベルギー午後八時〜午前六時、オランダ午後六時〜午前七時、日本午後十時〜午前五時)がすう勢となつていふこと、など、今回の改悪が徹頭徹尾反動的なものとして目論まれようとしていることは明白である。

先にも述べたように、ブルジョアジーはこうした女性労働者に対する攻撃を、「女性能力開発」「専門職への登用」という甘言をエサに行なつていふ。意見書のまえがきにも、「従来は(労基法適用)使用者側に対する規制のみ厳しく、労働者側の遵守についてはゆるがせにされている」とあり、又、昨年六月に成立した勤労婦人福祉法においても「勤労婦人は、勤労に従事するものとしての自覚をもち、みずからすすんで、その能力を開発し、これを職業生活において発揮するよう努めなければならない」(第三条)と、まるでこれまで女性が

そうした主張が、本来解放されるはずの女性の大多数を更に抑圧するものとして、丸がかえてブルジョアジーに利用されているという事実である。

私たちは、こうした女性解放運動における「融和主義」とでも呼ぶべき「ハイタレント」女性の主張が、女性差別を益助長するものとしてあることを見抜き、これらと明確に訣別する中から、プロレタリア女性に対する死の宣告とも言ふべき今回の法改悪を断乎として阻止する戦列を固めていかねばならない。

3 労働者人民の総力を挙げて労働基準法改悪を阻止せよ

現在、パート労働者の女子雇用者のうちに占める割合は一〇%をこえるものになつており、その九〇%が既婚者によつて占められている。その雇用契約は一年以内のものが四〇%であり、社会保険への加入もわずか三―四割と、パートタイマーの身分は、資本家の意図一つで簡単にどうにでもなる、全く不安定なものとなつていふ。しかも、パートとは名ばかりフルタイマーとの所定労働時間の差が一時間台であるものが三分の一を占め、その賃金についても、不満をもつものが過半数をこえている。

こうしたパートタイマーは六五年以降、大企業の中で急激に増えてきているが、その中で本工になつていく道は全くとざされ、しかも、その地位さえも、適当な競走の中で、病氣

社会的生産の主要な関係から排除されてきたことが女性個人の責任であるかのようにある。そして又、こうしたブルジョアジーの主張と口裏をあわせせたかのように、一部「エリート」女性の「女性もがんばればもっとやれる」式の発言がかまびすしく行なわれている。日本有職者婦人クラブはこれらの代表的なものであるが、彼女等は労基法改「正」を、「私たちにもっと働かせろ」とばかりに推進しているといふ。

私たちは今回の法改悪が主に意図するものがこれらの婦人に「能力の発揮」の場を与えることではなく、交替制を駆使した単純・低廉労働に女性労働者をひき出すものであることを第一に見るものであるが、こうした発言が彼女ら一流の「女性解放」論に基づいて行なわれているのを見ると、その犯罪性を二・三指摘しないわけにはいかない。

それはまず第一に、女性の職場進出に女性の位置の向上たる主張の誤りである。そもそも、個々の女性が人並み以上の努力の結果、しかるべき地位についたとしてもそれは「男と同じく、女にもデキるのにそうでないのだから」というような結論をしかもたらしはしない。そうした誤る「女性解放」論にもとづいて職場に進出した女性の労働が、ブルジョアジーを肥えさせることをしか結果せず、社会総体としては益々女性差別がイデオロギー的にも制度的にも強化されていることの本質に現代帝国主義の腐朽性をあばき出し、女性解放―プロ独樹立の闘いをおしすすめることなのだ。更に第二には

でもすれば直ちに解雇、あとがまは掃いて捨てる程いるという状態におかれている。

こうしたパート労働者の無権利・不安定な就業状況を一方で支えるものは、スタグフレーション下の生活苦にあえぎつつも、家事労働にしばりつけられ、「パートでしか働けない」(わずか一、二時間しか違わなくても)、パート就業を希望する婦人の広範な存在(現在のパート労働者八〇〇百万に對し、三五〇万)であり、他方自らの低劣な労働条件をパートのそれと比べて心をなぐさめる「上見て暮す下見て暮せ」式の本工の存在、そして、パート労働者をしめ出す本工中心の労働組合のエゴイズムである。

「家庭生活と職場生活の調和」をかかげ、「育児休業」制度を導入した、かの勤労婦人福祉法は、先の第三条に見られる通り、国や事業主には何の具体的責任も負わず、文字通り個人個人に「やりくりを強制するものとして、労基法改悪の「露払い」として成立したが、これに對し、六年越しで女子教職員の「育児休暇の選択制・原職復帰・有給」を原則とする法の立法化運動をすすめてきた日教組婦人部の幹部は、「先を歩いてきた者が足をひっぱられた。本当に迷惑だ」と語つたという。問題を女子教職員という、いわば「恵まれた」自分達の利害からしかたてられず、「迷惑だ」としか語れない、この意識が、パート労働者を組合から切り捨てて何の痛苦も感じない「本工」の差別意識なのである。

私たちはこうした差別の元凶が日帝ブルジョアジーそのものであり、これら「本工」達も、その哀れな犠牲者であることを認めないわけではない。しかし、こうした差別が実は、自分達「本工」の足もとを深く深くほりくずし、死の淵へとおちこむツルハシの役目を果しているということ、パート労働者の切り捨てが組合そのものの無力化を生み出しているのだということ指摘していかねばならないと考える。

今回の法改悪が、パート労働者に対し、有給休暇・休憩時間の剝奪、割増賃金の引き下げとして、かけられていることに對する闘いは、こうした「本工」のパート差別を許さない、闘う主体の反省をうちにひめた、真に階級的な闘いとしておし進められねばならない理由も、又そこにあるのである。

4 男性労働者・被抑圧人民との固い連帯を

私たちは、これまで述べてきたように、今回の法改悪が第一に女性差別を利用した労働婦人に対する攻撃の激化であり、第二に「本工」意識ののっかったパート差別を利用するパート労働者への更なる強収奪をねらうものであることを見抜いてきた。ここで私たちは更に、生理休暇の問題に触れながら男性労働者の女性への偏見を克服する方向性をもうち出さねばならない。

生理休暇が乱用されている、女性過保護である、とブルジョアジーは言い、一部の男性労働者もそうした疑問を提示

問題を避けて通るのであってはならない。男性労働者と固くスクラムを組んだ、革命的労働婦人の闘いはやはりプロレタリア革命の完遂の中でしか勝利しえないものであることを見通しながら、着実な組織化をおしすすめるのでなければならぬのである。

第三節 優生保護法改悪阻止に向けて

女性にかけられてきている攻撃は、以上のような婦人労働者へのそれにとどまらず、社会の全領域にわたっている。プロレタリア婦人以外の、いわゆる家庭婦人にとっても、高物価、低福祉、学歴偏重の差別・選別教育など、どれをとっても、家事・育児を遂行していく上での社会的生活条件の悪化は耐え難いものとなっている。乏しい家計のやりくりの苦慮する叙女らの上に浴びせかけられる「三食昼寝つき」などの愚弄と蔑視は、一切の自己主張の場を奪われ、いきどころのない不満にのたうつ家庭婦人を「子殺し」「無理心中」にまで追い込んでいっているのだ。

こうした攻撃のうち、最も悪辣なものとして、女性に、そして全人民にかけられてきているのが優生保護法改悪策動である。本節ではこれを見てみたい。

1 優生保護法改悪にかける敵権力の意図

四十五年四月にひきつづき、昨年五月、第六十八国会に再

している。しかし、生休の取得状況を見れば、生理休暇を請求するものの割合が二三%、年間休暇日数七・二日、一日の平均休暇一・四日、これが現実の姿なのである。かつ又、東京都内保健所の調査によれば、流・死産は、家庭婦人の八・七%に對し、労働婦人二二・三%（二・五倍以上）、人工流産も前者一一・一%、後者二三・二%と、「母性過保護」どころか、母性は日々危機に頻しているのである。

生休の「乱用」なるものも、労働者のモラルを云々するまえに、有給休暇もろくに取れない現実をよくよく、考慮する必要があるのだ。

そもそも「母性の過保護」なるブルジョアジーの言い草が、うち続く合理化攻勢の中で、「母性の保護」を「経費節減」として邪魔者扱いし、切り捨てていかんとする、一切の人間性を失った彼等の本音から出ているものであることを私たちははつきり知っている。

「母性の保護」は単に妊産婦にとってのみであるのではなく、労働者の未来を切りひらく次代を産み出す、女性総体にとって問題にされるべきことなのであり、形式的な「男女平等」によるのであってはならないのだ。「母性の保護」を前提にした男女労働者の均等待遇とは、女性の男性への同化によるものであってはならず、むしろ男性労働者の夜間業務・危険・有害業務の撤廃の方向の中でかちとられていくべきなのである。

私たちは、改良主義的な二・三の要求で、こうした本質的

提出された優生保護法一部改悪案は、これに反対する女性の運動のたかまりを呼びおこしつつ、衆院解散―総選挙により廃案となった。しかしながら、「生長の家」等宗教団体をバックに持つ一部の議員のあいだでは、この法案に対する執着は根強いものがあり、又厚生省当局も「アメリカはアメリカ（米国での最高裁「中絶違憲」判決に對して）、我が国は我が国」として強硬な姿勢を見せていることなどから、今六十九国会における法案の再々上程はかなり切迫した情勢の中にある。

ここではまず、今回の改悪案の具体的内容を見ながら、この改悪にかける敵権力の意図を暴露していきたい。

今回の改悪は、昭和二十三年に成立し、二十四年、二十七年の改定を経て現行の姿におさまった優生保護法の、第十四条について二カ所、第二十条について一ヶ所を対象としている。

まず第一点は、現行第十四条「・・・（優生保護指定医）

は、左の各号の一に該当する者に対して、本人及び配偶者の同意を得て、人工妊娠中絶を行なうことができる」（中絶許可条件）の四号「妊娠の継続又は分娩が身体的又は経済的理由により母体の健康を著しく害するおそれのあるもの」とあるうち「身体的又は経済的理由」をけずり、「母体の精神又は身体を著しく害する・・・」とおきかえるところにある。

次に第二点は、同十四条に新たに号目をつけ加え（新四号

として)、「その胎児が重度の精神又は身体の障害の原因となる疾病又は欠陥を有しているおそれが著しいと認められるもの」の場合、中絶を許可するというものである。

第三点は、第二十条、優生保護相談所に関するもので、「優生保護の見地から結婚の相談に応じ連伝その他優生保護上必要な知識の普及向上を図るとともに、『適正な年令において初回分娩が行われるようにするための助言及び指導その他妊娠及び分娩に関する助言及び指導並びに』受胎調節に関する適正な方法の普及指導をするため優生保護相談所を設置する」とあるうち、カギカッコ内の部分を新たに附加するものである。

さて、この改悪の意図は何か。ブルジョアジーの側から言われているそれは、①母体の危険 ②生命の軽視 ③性道徳のびん乱 ④人口の減少など、「中絶野放し」の結果もたらされた「風潮」を正すためであるとされている。前総理佐藤の国会予算委での答弁を見ると、「最近のセックスの乱れなど生命尊重が守られていない。そこにも墮落があり、社会秩序の破壊もあり、いろいろの犯罪につながっている。胎児は自然の授りものとして胎児のうちから教育するような気持がなければならぬ。わが国が墮胎天国であるという大変いまいましいことが言われている。子供を労働充実の観点から大事にしろということからではなく、社会秩序の乱れに関連し、諸悪の根源の一つになっている同法を改正すべきである」と、

ジによる家族制度Ⅱ一夫一婦制の強化は、先にも述べたように、一方における婦人労働力の安価な確保、他方における支配秩序の強化として、まさに一石二鳥を狙ったものとしてあるのだ。そして、そうした策動は、現実の家族制度が既に如何んともしがたい解体の危機に直面しているが故に、現実を根をもたぬ、時代逆行的Ⅱ反動的なものとして表現されていく。

改悪の第一点目、「経済的理由」の削除とそれの「精神的理由」へのおきかえは、まさにそうした反動を表現している。世界保健機構(WHO)の定義した法律上における中絶許可の尺度は、厳格なものから順に、①母親の生命を救うため ②母親の肉体的、精神的な健康のため ③先天性奇形など防止 ④暴力による妊娠 ⑤子どもの数などによる医学社会的理由 ⑥本人の希望によるもの となっており、日本の「経済的理由」は⑤に相對するものであって、これを削除し、②にまでひきもどそうとするのが今回の改悪なのである。

しかも、後進諸国においては勿論、先進国にあっては、米国の例に見られるように、中絶禁止に対する法的規制の緩和は世界的すう勢ともなっているのである。

今回の改悪の意図するものの第一点は、以上述べてきた如く、ブルジョア的性道徳—家族制度のひきしめを通じた支配秩序の策動であること、まずこれがおさえられねばならない。次いで、第二点目は、胎児チェックに関するものである。

このように改悪の理由が語られている。

この佐藤の発言に明らかなように、今回の改悪の最大の意図は、「社会秩序」Ⅱブルジョア支配秩序の強化に向けた、性道徳のひきしめ、家族制度の強化にある。

「未婚の母」「フリーセックス」などの風潮に見られるように、女性のプロレタリア化に基礎をおく家族制度の内的解体が、性の「家」からのみ出しとして、徐々に進行しつつある現在、性道徳のひきしめを、中絶Ⅱ悪とする価値観の法的強化をもって行なっていく、それによって性—生殖をブルジョア的性道徳—家族制度のワク内に封じ込め、家族制度を強化せんとしているのだ。現在のブルジョアジーにとって、「家」は、労働力商品の生産・再生産をになう一つの経済単位でありつつも、彼等が覇権をふるう商品生産に直接的には包括しえない対象としてある。しかも彼等は、ブルジョア的家族制度がまがりなりにも存続するからこそ、家事・育児労働が女性の手によって「無償」で行われ、労働者の低賃金が可能となっていたことをその階級の本能によって察知している。

そうであるが故に、ブルジョアジーは、一方の手で女性の労働市場への引き出しを行い、家族制度の本質的な意味での崩壊をおし進めながらも、もう一方の手では、ブルジョア的家族「制度」の存続にやっきとなり、全る手段をつくしてそうした秩序の維持をはかるのである。現時点でのブルジョア

そもそも優生保護法とは、第一条にある通り、「悪質なる遺伝性疾患の素質を有する者の増加を防ぐ」ことを目的として成立したものであり、十四条二号においても「本人又は配偶者の四親等」以内の血族の中に遺伝性疾患をもつものがある場合は中絶可能とされているように、この法の精神そのものが、徹頭徹尾、心身障害者に対する差別イデオロギーに貫かれたものであることは一目瞭然である。

今回の胎児チェック条項のつけ加えも、そうした障害者差別を更に強化するものとして、いわば胎児期における「保安処分」として、刑法改悪などと足並みをそろえて出されてきているのである。

この条項の犯罪性の最大の根拠は、まさに社会的、政治的な問題としてある障害者問題を、次の斎藤前厚生大臣の答弁に見られるように、個人の責任に帰せしめ、個人的に処理させていこうとするところとしてある。斎藤は「そういう方(障害者やその親)は一生不幸になる」から「人工中絶をどうしてもやった方がいい」と語っている。だがしかし、障害者を不幸にしているのは、まず第一に、社会的に存在する障害者差別を拡大助長し、利用しながら人民の分断統治を行っていこうとするブルジョアジーそのものの腐敗であり、第二に、障害者Ⅱ資本家の役に立たないもの、として切り捨てていく貧困な福祉行政であり、第三に、水俣病、森永と素ミルク事件に見られる、私企業の利潤追求の結果として日々再

生産されていく新たな「障害者」層の増大なのであり、このことを不問に付し、「殺人行為」の元兇には指もふれず、そうしたブルジョアジーの尻ぬぐいを「胎児チェック」なる進歩的美名の下に、ひとりひとりの女性に屈辱的な「検査」、中絶を強いることになしとげようとしているのである。

更に、改悪の意図の第三点目は、優生保護相談所の業務に關するものであり、高年令出産の医学的危険性を理由に、初回分娩年令の引き上げを相談所が「指導」するというものである。

ここには多くの問題がはらまれている。第一には、相談所なる公的機関が性―生殖という私的行為に介入する、即ち性―生殖までも国家が管理していかんとする策動であり、第二には、初回分娩年令の引き下げ―結婚年令・出産年令の引き下げを通して、婦人労働者を早く職場から追い出し、中高年再就職を促すという、いわゆる婦人労働者の「ライフサイクル」を強制していかんとする、婦人労働者に向けられた攻撃であり、更に、「あるべき婦人の生き方」をモデル化し、そうしたブルジョアの規準から外れるものを異端視するなかで、婦人に対する支配を強めていこうともしているのである。

ここではとりわけ、第二点目、婦人労働者への収奪の強化としての狙いが重要であり、「あるべき婦人像」への婦人労働者のあてはめをもって、更に勤労婦人福祉法などの動きと関連しながら、行なわれてくるこうした策動をわれわれははっ

ブルジョアジーはそうした性道徳―家族制度を「支配者の思想」としておしつけてくるのである。われわれはこうした一夫一婦制(イデオロギー)がプロレタリア家庭をも規定し、女性差別を強めていくものであるが故に、こうした「秩序」の強化を狙う法改悪を断じて許すわけにはいかない。

そして又、女性はこうした近代の家族制度のもとで、「私的労役」としての家事をつかさどる「家内奴隷」としても存在させられてきた。このことはプロレタリア家庭においても同じであり、女は主婦として、この勤めを全うするものであるとされ、ブルジョアジーはそれを利用して、女性を社会的生産の場では常に半人前の存在として収奪されてきた。「ライフサイクル」に見られる婦人労働者の収奪体制は、収奪のための前提として、女性を家庭に密着させようとし、そこに「育児天職」論が叫ばれる理由もあるのである。低年令出産による婦人労働者のライフサイクルの強化は、この差別体制にのっとって、それを更に強化すべく出されてきたものである。婦人労働者は、家内奴隷として、また賃金奴隷として、「男性」と資本家という二重のくびきにつながれているのだ。

われわれは、二千数百年の長きにわたる屈辱と忍従の歴史を今こそときはなつべく、真の女性解放の闘いの歩みを進めなければならない。女性差別の強化以外の何ものをもたらさない優生保護法改悪を阻止する闘いは、われわれにとって第一の試練であり、この闘いに勝利することなくして、闘い

きりと見ぬいていく必要があるだろう。

2 優生保護法改悪阻止斗争の方向性

以上、三点にわたる優生保護法の改悪は、どれ一つをとっても、決して許すことのできない重大な内容をはらんでいる。これに対しわれわれは、婦人労働者の解放を通した真の女性解放をなすべきという立場から、改悪阻止の闘いの方向性を提示していきたい。

まず第一にわれわれが明らかにしなければならないことは、この優生保護法改悪阻止の闘いが、労基法改悪阻止斗争と共に、われわれのおしすすめるべき女性解放斗争の現在の最重要環とされていかねばならないということである。

今回の法改悪の最大の意図がブルジョアの性道徳―家族制度のひきしめを通した支配秩序の強化としてあるのを見る時われわれはその性道徳なるものが、女性にとっての性道徳でしかなく、女性差別をますますもって強化する内容であることを指摘しないわけにはいかない。

私有財産制の下での単婚は、男が財産を相続する確実な子を生ませるために女を「子産み道具」と化し、又一方で男性欲のハゲくちとしての娼婦制を存続させてきた。勿論これは、相続すべき財産を持つ有産階級においてのみ、現実的根拠をもつものであり、プロレタリア家庭においてそのまま適用しうるものであるわけではないが、又、そうであるが故に、

の前進はありえないのである。

次にわれわれは、胎児チェックに見られる帝国主義の差別、分断の人民支配に対する闘いとして、この闘いを位置づけ、全る障害者、被抑圧者との連帯の中で法改悪阻止の闘いをおしすすめていかなければならない。

われわれは、胎児チェックが障害者を差別するから悪い、反対だという、ブルジョアヒューマニズムの見地からこれに対するのであってはならない。障害者を差別する社会構造、意識のあり方が、われわれ女性に対する差別の中にも貫かれており、それは部落差別、朝鮮人差別などと同じく、社会通念として存在する差別意識を利用して人民に対する差別、分断支配を巧妙に行っていく支配者の策動の中で現在とみに強化されてきているのだということがふまえられなければならない。帝国主義国家権力は、東南アジアへ侵略反革命に向けた国内支配体制の強化・再編を、こうした差別・分断支配の徹底化として行ってきているのであり、こうしたトータルな視野の中で、一切の被抑圧者を階級的連帯の固い絆で結びつけ、敵権力に立ち向っていく闘いの必要性がますます確認されねばならないのである。

そして又、斗う女性主体にとっては、もしもこうした障害者差別を許すならば、そのことは直ちに自らに対する女性差別をも許すことになるのだということが深くふまえられなければならない。女性差別を許さないわれわれは、他のどのよ

うな差別をも、それが被支配者階級の内部で人が人を切り裂き合い、支配者階級の存続を助けるものとなつてはいるが故に決して許すことはできない。そういつた自己の思想性の深い点検、反省の中で、胎児チェック攻撃と共に現在おしすすめられている刑法改悪—保安処分制度新設（＝現行保安処分体制作）に対する闘いの積極的連帯が、そして究極的には、差別精神に貫かれた「優生保護」法そのものの撤廃、墮胎罪の撤廃を通した「女性の要望による中絶の自由」の獲得の闘いへと、われわれの闘いは進められていかねばならない。

そして、第三点目に、われわれはこの闘いを、単なる法改悪阻止斗争におしとどめることなく、女性解放—プロ独樹立—世界共産主義実現という、闘いの大きな射程の中に位置づけていかねばならない。

法改悪の理由として厚生省がいうところの「国民の生活水準の向上」などというのが全くの欺瞞でしかないことは、GNP世界第2位に対応すべき国民所得の水準の低さの中に明らかである。高度経済成長を支えてきたのは、プロレタリア人民の低賃金、低生活であり、婦人労働者にとっては、そうした労働者総体の低賃金を更におしさげる、しずめ石としての役割がわりふられてきたのだ。

現在行われている中絶の大半は、低賃金、住宅難、物価高、高い養育費、保育所の不足、母性保護の不備などの、経済的、社会的条件の中で、余儀なく行われてきたものであり、こう

母体の健康をそこね、未だ「母性の神話」から十分自由たれない多くの婦人の心身を屈辱と悔恨でうちのめす中絶にまつわる問題は、たとえその法的自由化が与えられたところで、それだけでは何一つ解決されえない。安心して子どもを生み育てられる社会—そこでは何人子どもを生もうと生活が脅やかされることはなく、家事・育児労働の社会化により婦人の社会的活動は完全に保障され、正しい性知識・避妊技術の普及は中絶にまつわる悲劇を一扫しているに違いない

—が到来しない限り中絶問題は解決されず、しかも腐敗した帝国主義ブルジョアジーの治下にあつては、そうした社会は待っていても来ないばかりか、まさに彼等を打倒し、克服する闘いの中でのしか、展望しえないものとしてあるのである。

安心して子どもを生み育てられる社会、それはまさに共産主義社会以外の何ものでもありえない。そして更に、中絶を余儀なくさせる女性差別の一切の根拠が、ブルジョアの家族制度の下における、女性の社会的生産過程からの排除、「家内奴隷」化というところにある、又そうしたブルジョアの家族制度が労働力商品の生産・再生産のためにのみ存続させられているのを見る時、真の女性解放をめざす女性の闘いは、必然的に、資本制社会の根底的矛盾たる労働力商品化の廃絶をかちとる、プロレタリア独裁実現の闘いへと発展していかざるを得ない。

事実、「最も抑圧されているがゆえに最も革命的な存在」

した根本的な矛盾の解決なくしては、如何にそれが母体を傷めるものであつても、中絶はなくなりほしめないことは明白である。こうした社会的問題の解決を一切抜きにして行われる今回の法改悪について、既に関係者の間では、これによって中絶件数が減ることは考えられないとする意見が公然とまかり通っている。中絶件数が減らずに許可条件だけが厳しくなるとすれば、当然考えられるのは、モグリ墮胎の増加であり、手術費の高騰である。まさにこの改悪は、「母体の安全」どころか、その危険、死をも招きよせうるものとして行われようとしているのであり、「子殺し」「捨て児」の増加をも充分子想させるものとしてある。

このように、子どもを生みたくても生めない、育てたくも育てられない環境の中で余儀なく中絶に走る女性に、更に今度は「無理しても生め」として中絶禁止をおしつけてくる国家権力に対して、われわれは、これ以上譲ることのできない、ギリギリの権利としての「中絶の自由」を守りきるべく改悪阻止を何とともかちとっていかねばならない。はたらく婦人労働者にとって、「中絶の自由」は、「産む、産まないは女の自由」などという何かしら好き勝手にえらびうるものとしてあるのではなく、自らの生命と生活を守る最低限の「防衛権」とでも言うべきものとしてあるといえよう。がしかし、この「権利」の内実の、いかに空しいことか。婦人の思いは必ずそこに行きつくのである。

としてある婦人労働者の闘いは、その出発点がどのようなものであつても、必ずやそうした認識に到達するであろうし、われわれ女性共産主義者の任務は、その闘いを小ブル急進主義や社民改良主義の手から守り抜き、女性解放—プロ独樹立の闘いへとおし上げていくことにあるのである。

3 法改悪をめぐる社共—既成婦人運動の動きとその限界

優生保護法改悪をめぐる既成左翼の動きの中で著しい点は、彼らがこれに対して殆んど黙殺に近い態度を示し、何の動きも見せていないという皮肉な事実である。

三月二十四・二十五日の両日にわたって開かれる「働く婦人の中央集会」（総評系）に向けた基調などを見ると、「今日の婦人労働の特質」の項に、「資本の労働力政策」の「端的なあらわれ」として、労基法改悪、勤労婦人福祉法と共に「優生保護法改悪のうごきなど」の一語あるのみ、あとはスローガンにも基調にも、優生保護法改悪問題は一言も出てこない。こうした事態は共産党においてもほぼ同様であり、われわれはこうした事実の中に、議会内野党に純化することで体制の補完物と化した社共の根底的限界性を見てとることが出来る。

こうした社共の沈黙ぶりは何を意味するのか。それは、今回の法改悪が、性の問題を媒介にして、ブルジョアの家族制

度の内実を問ひ、ブルジョア社会の支配秩序総体を問題にするような内的契機をはらんだ問題として存在するからであり、体制内野党として「全野党共闘」だの「民族統一戦線」だのに血道をあげている社共にとっては、まさにタブーとして、黙殺する以外ない問題であるからである。

そしてこのことは、両党の關係する既成婦人運動の限界性をも同時にさし示すものとなっている。われわれはそれを、「日本母親大会」を中心とする母親運動の中に見出すことができる。

昭和三十一年第二回大会において採択された「生命を生み出す母親は、生命を育て、生命を守る権利をもっています」のスローガンの下に、日本母親大会は、その初期においては、「平和と民主主義」「いのちを守り育てる」という二つの課題を「母親」としての主体のうちに統合する中で、警戦法・勤評・安保などの斗いに大きな役割を果たした。その主張のブルジョアの限界性はさておき、こうした母親運動は、戦前の家族制度の呪縛から、敗戦による「民主化」を通じて、法的形式的な平等権を与えられることによって「解放」された婦人が、子どもを通じた自己主張の叫びをあげるることによって婦人としての自覚と権利意識にめざめる過程を表現したものであった。戦後婦人運動においてその中心的担い手であったところの母親運動が、その後、六十年代において急激に進行した女性の労働市場への進出という新たな事態に直面する中

いえよう」（前掲「前衛」秋田蓉子論文）などという言葉は、「生長の家が言っているのではないかしらん」などと思わず考えてしまふ程に、ブルジョアジーの見解に酷似した内容であつて、「人口の減少」「民族の危機」なる共同幻想をもつて支配強化のためのタテマエとせんとするブルジョアジーの土俵の上から一歩も出られない内容としてあるのである。（なおここで簡単にふれておくが、新左翼系婦人運動の内部にあって、このようなブルジョアジーの言葉に幻惑され、法改悪の意図を把握する際に「これは将来の労働力不足にそなえた人口政策だ」などという見方をしているものがいるが、これは全く的外れである。いくら人口が絶対的減少の道をたどっているからといって、それは現在言われている労働力不足とは全く関係ない次元の問題である。そもそも、労働力の需要とは、常に一定の賃金、労働条件を前提としているのであつて、労働力の絶対的不足も過剰もありえないことなどマルクス主義経済学のイロハなのである。現在の労働力不足とは、若年層の単純・低廉労働に対する過大な需要としてあるものであり、であるがゆえに、婦人労働力によるその代替をめぐつてブルジョアジーの策動が活性化しているのだ）

優生保護法の改悪に反対するわれわれの、中絶そのものに対して語ることの否定からはじまる。われわれは中絶を「必要

で、混迷と動揺を深めていったというのも、その歴史的限界性として、当然のことであつたらう。

しかしながら社共は、こうした母親運動の内的限界性の打破を一切はかることなく、その中でのヘゲモニー争いに固執し、母親運動の小市民的運動への固定化を促進していつたのである。その限界性とは何よりも、未婚・既婚を問わず、女性にとってはその一側面でしかありえない「母性」というものに女性のあり方を一面化する誤ちとしてある。しかもその「母性」なるものは、「・・・普通は子どもがあることによって生きがいを感じる」とか「家事をやつて家庭の旦那らんを用意することは未来の人間（注・これは文脈から言つて婦人のことを指している）全部の要求ですね」（以上、「前衛」71年5月号）をかけたような、「婦人問題シンポジウム」での榊井母親大会連絡会役員（日共系）の発言に見られるように、ブルジョア社会での「母親」のあり方、その常識からろくすっぽ脱け出していないようなしるものなのである。

こうした「婦人観」に立つて、「子殺しの女」を「許せない行為」として簡単に裁いていく限りにおいては、母親運動の新たな再生など決してはかれないし、優生保護法問題においても、中絶を悪とするブルジョアジーの「生命尊重論」に軽くまきこまれていくに違いないのである。

事実、「母性保護問題は日本民族の将来の運命を自主的にきりひろく生命の再生産という物質的基礎にかかわる問題と「悪」ということもしないし、「これこれの条件下では正当だ」ということもしない。われわれにとって必要なことは、年間数百万にも上ると言われる中絶について、あれこれの価値判断を下し、それによって中絶を（ひいては中絶する人間を）裁くことではなく、中絶のこうした増加をもたらしした社会の矛盾、中絶を生み出す物質的根拠を明らかにし、それが虚げられてきた女性に更に抑圧を強いるものであるが故に、そうした物質的、社会的基盤と斗い、法改悪に対して闘うことなのである。

こうしたマルクス主義的立場を、「総選挙の一票」を追うことのなかで忘却した既成左翼は、大衆のブルジョア的「常識」の前に拝脆し、「子殺しの女」「未婚の母」を切り捨てるといふ態度に出ることによって、性道德のひきしめを通じた支配秩序の強化の片棒をかついでいる。

労基法改悪に際して、たとえ内容的に異なるとはいえ、同じく改定を申し入れていく既成左翼は（おそらくそれは、勤労婦人福祉法成立の時と同じく、毒にも薬にもならぬような若干の「付帯決議」と「修正」でお茶を濁されていくであろう）優生保護法に至っては、遂にどうしようもなく馬脚をあらわしてきているのである。

「沖繩全面返還」といい、「尖閣列島日本領有」の主張といい、勤労婦人福祉法賛成投票（社会党）といい、日本帝国

主義が今まさに海外への侵略反革命を強行していかんとするその時に、こうした動向を「左」から支える体制内補完物、社会排外主義への転落を目にも鮮かに見せてくれた帝国主義社民・日共スターリニストとの訣別は、婦人運動の分野においても又然り、である。

われわれの歩くべき道は、こうした一切の社会排外主義者、改良主義者との全面的対決を通じた、女性解放——プロ独樹立の大道にあり、それ以外にないのだということをはっきりとかかけ、結びの言葉としていきたい。

編集後記

六八年—七一年の階級的昂揚期以来、日本の革命的左翼は二年間の苦闘を強いられ今日に至っている。そしてそれはわが同盟の『第三次ブント』建設の創成期でもあった。

その間、ML派の分解、大衆の左傾化にひきずられた構改諸派の分解と衰退、第二次ブント諸派の「地域小サークル集団」への凋落といった、六〇年代党派の解体とでもいえるべき状況が現出している。

彼らの衰退と凋落は、明らかに、「左翼的空文句」に自からが踊らされる、そうした「頭の中」でだけ左翼でありたいと夢みる観念左翼の主観主義のパンクであり、「組織性に裏打ちされた思想性」という前衛党の思想性を結局のところ持ち合せることのなかった小ブルインテリのサークル性の破産であること、これ以外ではありえない。

そして、あの革共同両派が、一定の組織的積み重ねにより、こうした諸派の分解から免がれているとしても、その思想性の非マルクス主義、エセ・レーニン主義は、いかなる意味においても、ベトナム人民を始めとする全世界の被抑圧民族・人民と革命的に連帯し、プロレタリア革命を成就する内容を持ち合せておらず、従って、カクマル—中核の血み泥の死闘が決してプロレタリア革命の発展にとっての何かを産みだすものではなく只の「デスマッチ」以上の何ものでもないところに革共同両派の腐敗が示されているのである。

本誌収録の諸論文は、こうした「革命的左翼」の今日的破産が、その思想性—組織性の腐敗とカラツボさからきていることを余すところなく明らかにしているのである。

解体消滅の端にある第二次ブント系諸雑派にはそれに似つかわしい葬送曲を、革共同両派に対しては更なる鋭い批判の武器を！

ブント十余年の苦節の成果をプロレタリア自己解放へ！

青年労働者

革命的労働運動創出に向
けた青年労働者の機関紙

月2回 1日・15日発行
全国労働者共闘会議
(代表・岩井重人)

東京都千代田区神田三崎町2-7-6
滝沢ビル内 戦旗社気付

—— 共 産 主 義 16 号 ——

- 1973年 4月30日 第一刷
- 発 行 所 戦 旗 社
千代田区三崎町2の7の6(〒101)
振替東京26110 Tel(03)264-2962
- 編集発行人 共産同(戦旗派)中央委員会
- 定 価 500円 〒110

過渡期世界の革命

— 第三次ブントへの軌跡 —

日向翔 著 定価1200円 千110円
A5版 P410 本文8ポ2段組上装箱入り

戦旗社発行 残部僅少

申込先 戦旗社 東京都千代田区三崎町2-7-6 滝沢ビル内
振替 東京26110 03-264-2961

部落解放への飛翔

討論資料No. 1

部落の解放を克ち取るために
狭山差別裁判糾弾闘争の推進に向けて
「橋のない川」上映阻止運動と
日本共産党の部落解放運動への敵対
部落に対する攻撃の強化
部落の概観

日本反帝戦線中央書記局

定価 100円 千55円

申込先 東京都千代田区三崎町2-7-6 滝沢ビル内
振替 東京26110

闘う労働者、学生の全国政治新聞

戦旗

共産主義者同盟(戦旗派)
政治機関紙

世界同時革命の旗の下

プロレタリア国際主義と暴力革命の魂を宿す

全ての革命的戦士、プロレタリアートの機関紙

定期購読申し込み方法

開封	1部	10回	—	600円
		20回	—	1200円
	2部	20回	—	2300円
密封	3部以上	1部につき10回 500円		
	1部	10回	—	700円
20回		—	1400円	
手渡し	1部	10回	—	500円
		20回	—	1000円

申込先 戦旗社

東京都千代田区三崎町
2-7-6 滝沢ビル

振替 東京26110

Tel.03-264-2961

毎月3回、3の日発行

戦旗社 定価 500円